

## 設置の趣旨等を記載した書類

### 目次

1. 設置の趣旨及び必要性	2
2. 学部・学科等の特色	11
3. 学部・学科等の名称及び学位の名称	13
4. 教育課程の編成の考え方及び特色	15
5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件	33
6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で 履修させる場合の具体的計画	44
7. 編入学定員を設定する場合の具体的計画	45
8. 実習の具体的計画	46
9. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の 学外実習を実施する場合の具体的計画	66
10. 取得可能な資格	75
11. 入学者選抜の概要	78
12. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色	88
13. 研究の実施についての考え方、体制、取組	94
14. 施設、設備等の整備計画	95
15. 管理運営	99
16. 自己点検・評価	100
17. 情報の公表	101
18. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	105
19. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	108

## 1. 設置の趣旨及び必要性

### (1) 設置の趣旨に関わる大妻女子大学の沿革

本学の歴史は明治 41(1908)年、学祖大妻コタカが千代田の地に裁縫・手芸の私塾を創設したことに遡る。以来、「女性の自立のための女子一貫教育」を理念に掲げ、今日では家政学部、文学部、社会情報学部、人間関係学部、比較文化学部、データサイエンス学部の 6 学部、短期大学部、大学院、四つの附属中高を擁する女子総合教育機関へと発展を遂げている。

人間関係学部は平成 11(1999)年、多摩キャンパスに人間関係学科（社会学専攻、社会心理学専攻）、人間福祉学科（人間福祉学専攻、介護福祉学専攻）の 2 学科 4 専攻で誕生した。当初より、「共生社会の実現に資する人材養成」を基本理念に、一般企業、公務員、心理、福祉等の諸分野に人材を輩出してきた。この間、平成 21(2009)年度に人間関係学科の社会心理学専攻を社会・臨床心理学専攻に名称変更、平成 30(2018)年度には人間福祉学科の人間福祉学専攻と介護福祉学専攻の 2 専攻を統合したほか、社会・臨床心理学専攻においては公認心理師の国家資格化に対応すべく教育課程の改定を行うなど、志願者動向や社会状況に応じて、教育課程及び教員組織の変更を行ってきた。また平成 31(2019)年度には、人間関係学部附属の研究所として「共生社会文化研究所」を設立し、「共生社会の実現」をテーマに、社会学、心理学、社会福祉学の学問領域を越えて、若手研究者の育成、実践領域との共同研究、研修等を行っている。

### (2) 人間共生学部設置の趣旨

人間関係学部は、25 年前、先見性をもって「国際化と情報社会の進行による社会的課題」を予見し、「共生社会」の理念を掲げて誕生した。しかしその後、少子高齢化、グローバル化、価値観の多様化は、これまでに経験したことのない速度と複雑さをもって進んでおり、25 年前の想像を超えて社会的課題が顕在化している。今日、「共生社会」の理念は、人間関係学部の設置時より一層重要性を増しており、社会学、心理学、社会福祉学を基盤とする「人間関係を軸にしたアプローチ」のみならず、より多角的で実践的なアプローチを含めた次なる展開が求められている。様々な場面で頻出するグローバル化や多様性を背景とする社会課題に対応するには、心理、社会福祉等の専門職はもとより、一般企業、行政、地域社会等の様々な領域において、多様性を理解し、それぞれの特徴を受け入れ、共生・共働を目指す「橋渡し役」「調整役」となるリーダー的存在が必要である。

このような背景のもと、本学部は令和 8(2026)年に「人間関係学部」の名称を「人間共生学部」に改め、「共生社会の実現」に資する人材を養成する学部であることを内外に明確に示すとともに、現代社会のニーズに即した教育課程と教員組織の再編成を行うこととする。

### (3) 人間共生学部設置に関わる社会的背景

人間共生学部の設置に関連する社会状況、社会的ニーズは以下の三点である。

第一に、少子高齢化による人口構造の変化である。我が国の総人口は 2070 年には 8,700 万人に減少し、総人口に占める 65 歳以上の割合は 38.7%になると推計されている<sup>※1</sup>。超高齢化社会の

と、介護職の不足は深刻であり、2040年には介護職員は57万人不足すると予想されている<sup>※2</sup>。また、生産年齢人口も2020年から2050年の30年間で約3割減少するとの予測もある<sup>※3</sup>。このような状況のもと、政府は平成28(2016)年に「ニッポン1億総活躍プラン」を策定し、女性、高齢者、障害者、疾病を抱える人、外国人など多様な人材の活躍を促進するとともに、支え手と受け手が分かれるのではなく、あらゆる地域住民が役割をもって支え合いながら、自分らしく活躍できる地域共生社会の育成を目指すとの方針を示している<sup>※4</sup>。

第二は、グローバル化の進展である。観光立国推進基本法で示された方針のもと、外国人旅行者は年々増加し、今日、インバウンド消費は日本経済を支える柱の一つとなっている。観光・交通・宿泊等に加え、外国人を対象とする商品やサービスの開発、販売促進、接客等に関連する人材ニーズの更なる増加が予想される。また、国内の労働人口減少を背景に、外国人労働者数は令和6(2024)年10月末に200万人を超え過去最高、在留外国人数も令和5(2023)年末で340万人を超えて過去最高を更新した<sup>※5</sup>。このように、職場や地域社会に外国人が存在することが当たり前の時代に、実践的なコミュニケーション力を備え、言語、宗教、文化、習慣の違いを理解し、外国人の職場や地域コミュニティへの適応と定着をサポートできるリーダー、調整役が求められている。

第三は人間の多様化である。我が国はジェンダー・ギャップ指数(2024年世界経済フォーラム)が146カ国中118位と低位であり、特に女性の政治参画と経済参画が停滞している。近年では男女の問題だけでなく、LGBTQに関する理解と対応も必要である。障害者に関しては、身体障害者436万人、知的障害者109万4千人、精神障害者614万8千人といずれも増加傾向にあり<sup>※6</sup>、障害福祉サービスの需要は高まる一方である。また、企業は更なる障害者雇用を求められ、働く障害者をサポートする職場適応援助者(ジョブコーチ)等の専門人材のニーズが高まっている<sup>※7</sup>。加えて、気分障害、適応障害等の精神疾患に関連する休職や復職にどのように対応するのかといった、企業の人事が抱える従業員のメンタルヘルスの問題も深刻である。障害の境界がグラデーション化し、医療や福祉の対象としてだけでなく、異なる特徴を持つ人々を職場や地域社会がどのように受け入れ、共生・共働するかが課題となっている。

#### (4) 産業界からの要請

企業は第一に法令順守の観点から多様性に関わる課題に取り組むことを求められる。女性活躍に関しては女性活躍推進法、高齢者に関しては高齢者雇用安定法、障害者に関しては障害者雇用促進法、メンタルヘルスに関しては労働安全衛生法及び労働契約法、LGBTQに関してはLGBTQ理解増進法において、企業には情報公開、基準の達成、積極的な取り組みに関する義務又は努力義務が求められている。多様性への対応は企業にとって法令順守の事項であり、人事担当部門のみならず、実務担当レベルにおいて、多様性への理解、コミュニケーション、合理的配慮の提供等を積極的に行える人材が求められる。

他方で、経済産業省はダイバーシティ経営を「多様な人材を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを生み出し、価値創造につなげている経営」と定義する。近年、産業界においては新たな価値を創造する積極的意味をもってダイバーシティ対応を

考える流れがある。多様性を受け入れる職場、誰もが働きやすい職場環境は、自由な発想が生まれやすく、生産性が向上し、競争力強化につながるという考え方である。人材を資本として考え、その価値を最大限高めることで中長期的な企業価値を高めていく人的資本経営の考え方の重要な要素として DE&I(Diversity, Equity and Inclusion)が位置付けられている。

## (5) 地域特性との関連

人間関係学部が位置する多摩市は、昭和 40 年代の多摩ニュータウン開発による急速な発展期を経て、現在は、少子高齢化、生産年齢人口の減少、外国人市民の増加など、さまざまな問題を抱えている。第六次多摩市総合計画では、その基本理念の筆頭に「多摩市らしい地域共生社会の実現」が掲げられ、人間共生学部の理念、後述する養成する人材像との親和性の高い具体的な政策課題が設けられている。人間関係学部は、これまでも本学の附属施設である地域連携推進センターの地域連携プロジェクト、共生社会文化研究所の研究員提案事業等を通して、多摩市・多摩エリアが抱える社会課題に関連した研究、研修、イベント等に取り組み、一定の成果を挙げてきた。今後、人間共生学部においても、具体的な授業の内容に多摩市の共生社会実現に関わるテーマを取り入れ、課題解決型学習を行うなど、多摩市との連携をより一層強化していく。

また、多摩エリアは医療機関、福祉施設等が多く存在する地域であり、特例子会社を中心として障害者雇用に積極的に取り組む企業も多い。福祉学科の社会福祉士、介護福祉士養成、心理学の公認心理師養成、共生デザイン学科の精神保健福祉士、職場適応援助者（ジョブコーチ）養成等と関連させ、人材育成、研究、研修等に関する相互交流を積極的に行っていく。

- ※ 1. 総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和 5 年推計）：出生中位・死亡中位推計」（各年 10 月 1 日現在人口）
- ※ 2. 厚生労働省「第 9 期介護保険事業計画に基づく介護人材の必要数について」令和 6 年 7 月  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_41379.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_41379.html)
- ※ 3. 厚生労働省「我が国の生産年齢人口の推移と将来推計」
- ※ 4. 厚生労働省「1 億総活躍社会とは」,平成 28 年度版厚生労働白書, pp230-238.
- ※ 5. 厚生労働省「外国人雇用状況」、法務省出入国在留管理庁
- ※ 6. 内閣府「障害者白書（令和 6 年版）」2024.
- ※ 7. 厚生労働省「障害者雇用・福祉施策の連携強化に関する検討会報告書」, 2021.

## (6) 各学科の設置の趣旨

### (社会学科)

男女共同参画に関する国際的な指数の一つであるジェンダー・ギャップ指数について、日本は先進国のなかでは低位とあってよい位置にある。世界的な趨勢として、ジェンダーをはじめとす

る多様性への感覚が確固たるものとなる中で、高等教育において多様性についての教育を論理的に、また科学的エビデンスを伴う形で行うことが、これからの社会をよりよい方向に進めていくに当たっては必須である。

旧社会学専攻では既に、ジェンダーに関する科目を一定数設置していたが、現代的状況に即して、よりさまざまなことがらを含んで多様性のあり方を広く深く学べるようにする必要がある。また、社会における多様性のあり方を考えていくに当たっては、社会の成員のあり方・考え方に今日ますます大きな影響をもつようになっている文化やメディアの仕組みについても学ぶ必要がある。さらに、これからの社会をよりよい方向に向けて建設していくに当たっては、社会の各領域で発生している種々の問題を、一方向的な統合や排除に陥ることなく、共生の志向をもってどのように解決していくのかまで考え、実行していく能力が身につけられる必要がある。

今日必要とされる資質・能力及び扱わねばならない問題はこのような多岐にわたるが、それらを統合的な枠組のもとに、また確固たる科学的エビデンスに基づいて捉えることができる学問領域が社会学である。社会学科は、社会学の知識・技能を長い時間をかけて体得するカリキュラムの提供を通して、多様性について広く学び、私たちに影響を与える文化やメディアのあり方について考え、社会問題の解決に取り組み得る人材を育成することを設置の趣旨とする。

#### (心理学科)

多様な人材の活躍と共生・共働が求められるグローバル社会において、各個人が健康に働き続けることのできる心と身体の調整力、多様な人々との共生・共働の中でしなやかに生き抜く人間関係力が必要である。また、データサイエンスやデジタルトランスフォーメーション(DX)が不可欠な役割を果たす情報化社会において、大量のデータから身近な問題を科学的に読み解く力、すなわちデータリテラシーや問題解決のスキルが求められる。心理学科では、人間関係や社会行動をデータから科学的に探究する社会心理学と、個々の心の問題を論理的に探究する臨床心理学の二つの心理学をバランスよく、かつ融合し、実践的に学ぶことで、よりよい共生社会の実現と継続に必要な不可欠といえる well-being の維持・向上に必要な知識と技能を身につける。これらの知識と技能、実践経験をもって、社会で生じる諸問題に向き合い、共生社会の実現と継続に貢献できる、しなやかに生き抜く人間関係力をもった人材を育成することを設置の趣旨とする。

#### (福祉学科)

社会や時代の変化に臆することなく多様なニーズに対応することができ、社会の役に立つことができる人材を育成することが最も重要であると考え。特に、少子高齢化問題は、福祉分野においても様々な問題を課せられている。また近年、社会問題となっている虐待、貧困、子育て、介護、障害児・者差別問題、社会保障のほか、福祉分野における問題が山積している。同時に、これら地域社会における問題は、保健、医療、教育と福祉が連携しながら協働を目指す、社会福祉の実践者(社会福祉士や介護福祉士)を育て、充実させることが解決策のひとつでもあり、また、当該学科の果たすべき役割と考え、急務で対応することが社会や地域から求められている。

福祉学科では、人間の尊厳を理解し、一人ひとりの生活がより豊かになるような社会の実現を目指し、福祉に関する専門的知識及び技術を兼備えた人物を養成することは、地域、とりわけ世の中の人々にとって重要かつ必要な教育の分野であると考えている。また、現代は人間関係が難しく多様な人々が存在している。このようなことにも目を向け、共生社会の実現に向けて、あらゆる人々を尊重し、信頼関係とコミュニケーション能力を有し、社会問題や生活上の課題を解決する能力と、高い倫理性を備えた心豊かな人材を育成することを設置の趣旨とする。

### (共生デザイン学科)

現代社会では、グローバル化や多様化が進む中、少子高齢化や労働人口の減少などの社会的・経済的課題が深刻化している。また、ジェンダーやLGBTQに関する意識の高まり、障害者や慢性疾患を抱える人々の増加、外国人の増加に伴う多文化共生の必要性など、新たな対応が求められている。

こうした課題に対処するには、一部の組織や職員による専門的な関わりに加え、地域社会や職場の構成員一人ひとりが共生社会づくりの担い手となることが期待される。各地域や職場単位で、実務を行う基礎的能力を備えた上で、多様性を背景とする課題への対応力、コミュニケーション力、調整力を有する人材が必要とされている。

こうした社会状況を背景に、共生デザイン学科では、社会学、心理学、社会福祉学を基礎として、課題の様相に応じ、これらの知見を応用できる実践力を重視した教育を行う。そのためには、行政機関や企業、NPO等の実社会と大学における教育内容の接続が必要である。そこで共生デザイン学科では、国内外でのフィールドワークや企業との連携によるプロジェクト学習など、実体験を通して学ぶ機会を豊富に提供することを通して、社会や職場で求められるコミュニケーション能力、課題解決に向かう行動力を育成する。

以上を踏まえ、本学科は、共生社会のあり方を構想し、提案し、実行する力を「共生デザイン力」と定義する。社会や職場で求められる実務の基礎能力と共に、多様性を背景とする課題を発見し、解決策を考え提案し、周囲を巻き込みながら行動する共生デザイン力を備えた人材の育成を通して、共生社会の実現に寄与することを設置の趣旨とする。

## (7) 養成する人材像

### (人間共生学部)

人間共生学部では、さまざまな人々が互いに違いを認め分け隔てなく暮らしていくことのできる「共生社会」の実現に向けて意欲をもち、さまざまな人々や社会と共存するための知識、人間関係や社会についての洞察力、人間の感情や行動の分析力、福祉についての幅広い視点を備え、柔軟な想像力と国際性、共生社会の構成員としての自覚と識見を有する人材を育成する。

この養成する人材像を踏まえ、以下のディプロマ・ポリシーを定める。

人間共生学部では、以下の要件や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学士の学位を授与します。
--

DP1 <知識・技能>	1. 深く幅広い知識と教養を修得し、自らを高める努力をする習慣を身につけている。
	2. 人間及び社会の多様性を多面的、総合的に理解するための知識と基礎的な語学力、国際感覚を身につけている。
	3. ジェネラリストとして、各々の時代が抱える様々な問題に気づき、当事者の立場にたって理解し、解決方法を考えることができる。また、スペシャリストとして、社会学、心理学、社会福祉学等の学問を基盤に、専門的な解決方法を探求するための知識と技術を身につけている。
DP2 <思考力・判断力・表現力等>	1. 家庭、職場、地域社会、国際社会等において、人々と共生・協働し、問題を解決していくための方法、それを実践するための自己決定力、行動力を身につけている。
	2. 多様性を受け入れる価値観と、多様な人々と積極的に協力する姿勢、および実践的なコミュニケーション能力を身につけている。
DP3 <主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度>	1. グローバル化、多様化が進む社会の中で、価値観や文化、意見の異なる多様な人々と関わりながら、共生社会の実現に向けて、社会や組織の中で自らの役割を果たすことができる。

### (社会学科)

社会学科では、この社会で暮らすさまざまな人々の多様な生のあり方に関心を持ち、理解し、認め合い、共に生きていく可能性を見つけ出していく社会学的想像力と、ミクロな人間関係からマクロな社会構造までを往還しながら洞察する力を養い、共生社会の構成員としての自覚と識見を有する人材を育成する。

この養成する人材像を踏まえ、以下のディプロマ・ポリシーを定める。

社会学科では、以下の要件や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学士の学位を授与します。	
DP1 <知識・技能>	1. 時代や場所によって異なる社会現象の複雑さに気づき、社会で生きる人々の生のさまざまなあり方を当事者の立場にたって理解することができる。
	2. 社会学の専門知識・技術を基盤に、学術的エビデンスを活用して社会問題の実情・背景について理解することができる。
DP2 <思考力・判断力・表現力等>	1. 卒業後の人生におけるさまざまな場面において、そこで出会うさまざまな人々と共生・協働し、目の前で起きていることから社会問題までを解決していくための論理的思考枠組、学術的エビデンスにもとづく解決方法、それを実践するための自己決定力と行動力を身につけている。

	2. 社会で生きる人々の生のさまざまなあり方を受け止めて考える能力、人々や社会をよりよいものにするべく適切な判断を行う力、および自分と立場の異なるさまざまな人と建設的なコミュニケーションを行う能力を身につけている。
DP3 ＜主体性をもって 多様な人々と協働 して学ぶ態度＞	1. 階層やライフスタイルなど、各種の社会的属性が異なる人々とかかわりながら、互いに分断や排除に至ることなく共に生きていくことができるよう、社会や組織の中で自らの役割を果たすことができる。

社会学科のディプロマ・ポリシーを達成するためのカリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーとそれらの関係については、【資料 1-1：三つのポリシー対応表】のとおり整合している。

### (心理学科)

心理学科では、心理学の知識と技能を積極的に活用して共生社会を実現する意欲をもち、人間の感情や行動を客観的かつ科学的に捉えていく分析力と、さまざまな人々や社会の中で共存するための傾聴力と自己表現力を備え、自己と他者を理解し主体的に他者と協働しながら役割を果たしていける人間関係力をもって、多様で変化する環境においてしなやかですこやかに活躍できる人材を育成する。

この養成する人材像を踏まえ、以下のディプロマ・ポリシーを定める。

心理学科では、以下の要件や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学士の学位を授与します。	
DP1 ＜知識・技能＞	1. 世の中への広い関心を持ち、心理学的な発想と科学的なデータ分析と結果の解釈に基づいた問題解決の技術と知識を積極的に活用していくことができる。 2. 自己と他者を理解し、さまざまな環境ですこやかに働き続けるための、知識と技能を身につけている。 3. 世の中への広い関心を持ち、国内外の多様な情報へのアクセスと情報読解力や発信力を身につけている。
DP2 ＜思考力・判断力・表現力等＞	1. 傾聴力と自己表現力を身につけ、複雑な社会環境や国内外の多様な文化の中で柔軟に対応し活用できる。 2. 心理学の専門知識に裏付けされた客観的な視点によって現象を捉え、物事を判断することができる。
DP3 ＜主体性をもって 多様な人々と協働 して学ぶ態度＞	1. 状況に応じて、しなやかに自らの特性や能力を発揮し、主体的に他者と協働しながら役割を果たしていける「人間関係力」を身につけている。 2. 自ら積極的に社会や自己の内外に存在する課題を発見し、それを心理学的な視点と研究方法によって見通しを立て、他者との建設的な対話を通じて共生・協働し、解決策を模索することができる。

心理学科のディプロマ・ポリシーを達成するためのカリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーとそれらの関係については、【資料 1-2：三つのポリシー対応表】のとおり整合している。

### (福祉学科)

福祉学科では、人間の尊厳を理解したうえで、一人ひとりの生活がより豊かになるような共生社会の実現を目指し、福祉に関する専門的知識および技能を身につける。多様性を尊重し、信頼関係を構築するコミュニケーション能力を有し、社会問題や生活上の課題を解決する能力と高い倫理性を備えた心豊かな人材を育成する。

この養成する人材像を踏まえ、以下のディプロマ・ポリシーを定める。

福祉学科では、以下の要件や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学士の学位を授与します。	
DP1 <知識・技能>	1. 生活を多面的に観察し、課題を捉えるために不可欠な社会福祉学・介護福祉学の専門的知識を有している。
	2. 情報化や国際化に対応できる実践力を有している。
DP2 <思考力・判断力・表現力等>	1. 論理的思考力・判断力・表現力に基づき、福祉に関する課題解決能力を身につけ、活用できる能力を有している。
	2. 高い倫理性を備え福祉に関する専門的な判断力と技術を有している。
DP3 <主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度>	1. 多様な文化や変化する社会に対応し、他者と協働できるコミュニケーション能力を有している。
	2. 福祉に関する多様な課題に対応できる能力を有している。

福祉学科のディプロマ・ポリシーを達成するためのカリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーとそれらの関係については、【資料 1-3：三つのポリシー対応表】のとおり整合している。

### (共生デザイン学科)

共生デザイン学科では、共生社会の実現に向けて、グローバルな視点と実践的なコミュニケーション能力、人間の多様性に関する知識を基礎とし、豊富な課題解決の経験を積むことを通して、国内外の地域社会や職場に現存する多様性を背景とした諸問題に向き合い、様々な角度から共生社会をデザイン、すなわち共生社会のあり方を構想、提案、実行できる人材を育成する。

この養成する人材像を踏まえ、以下のディプロマ・ポリシーを定める。

共生デザイン学科では、以下の要件や能力を身につけ、所定の単位を修得した学生に、卒業を認定し、学士の学位を授与します。	
DP1 <知識・技能>	1. 共生社会の実現に資する幅広く豊かな知識と教養を身につけている。
	2. 国内外の人々と協働するための基礎的な語学力とグローバルな視点を身につけている。

	3. 人間の多様性を理解するための専門的知識、社会的課題に気づき解決するための基本的な知識を身につけている。
DP2 ＜思考力・判断力・表現力等＞	1. 多様性を背景とした職場や地域社会の課題に対して、その要因を社会学、心理学、社会福祉学、その他の関連領域の知識を応用して分析し、解決策を提案する力を身につけている。
	2. 問題の解決に向けて、様々な他者と協働するコミュニケーション力と行動力を身につけている。
DP3 ＜主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度＞	1. 共生社会の実現に寄与したいという動機、自分とは異なる背景を持つ人々への興味や相手を理解し受け入れる姿勢を持っている。
	2. 職場や地域社会での共生のあり方をデザインし、実現に向けて主体的に行動すると共に、他者を巻き込みながら社会に働きかける態度を身につけている。

共生デザイン学科のディプロマ・ポリシーを達成するためのカリキュラム・ポリシー及びアドミッション・ポリシーとそれらの関係については、【資料 1-4：三つのポリシー対応表】のとおり整合している。

## (8) 組織として研究対象とする中心的な学問分野

### (人間共生学部)

人間共生学部が研究対象とする中心的な学問分野は「社会学」「心理学」「社会福祉学」である。

### (社会学科)

社会学科が研究対象とする中心的な学問分野は「社会学」である。

### (心理学科)

心理学科が研究対象とする中心的な学問分野は「心理学」である。

### (福祉学科)

福祉学科が研究対象とする中心的な学問分野は「社会福祉学」である。

### (共生デザイン学科)

共生デザイン学科が研究対象とする中心的な学問分野は「社会学」「心理学」「社会福祉学」である。

## 2. 学部・学科等の特色

### (人間共生学部)

「人間共生学部」は「人間関係学部」の実績を踏まえ、「共生社会の実現」という理念をより明確に打ち出して新たな学部として展開する。

第一の特徴は、社会学、心理学、福祉学の三つの学問領域ごとに学科を設置し、それぞれの領域において修得される知識、方法論を土台として「共生社会の実現」にアプローチすることである。そのため、従来、人間関係学科のもとにあった社会学専攻、社会・臨床心理学専攻を社会学科、心理学科に昇格・独立させる。人間福祉学科については、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士の三つの国家資格の人材養成を行ってきたが、超高齢化社会が進む中、国家資格に関わる人材養成は社会福祉士と介護福祉士に集中し、学科名称を福祉学科として、福祉専門職と福祉マインドをもった人材を多方面に輩出する。

第二の特徴は、社会学、心理学、福祉学の分野横断的知識を土台とし、さらに卒業後の進路、職業領域との接続を強めた実践的学びを特徴とする共生デザイン学科を新設することである。共生デザイン学科では、社会学、心理学、福祉学の3領域を広く学ぶとともに、国際、経済、建築、デザイン等の新領域を加えることで、社会課題を多面的に捉え、その解決に向けて複数の角度からアプローチする力を身につける。また、実社会で課題解決を行う実践力を習得することを目的に、学内にとどまらず、国内外の企業、地域、行政機関等におけるフィールドワーク、インターンシップ等を通して学ぶ科目を配置する。

第三の特徴は、現代社会に不可欠なグローバルな視点、コミュニケーション力と行動力を養成するため、4学科を横断する選択制の教育プログラムとして、「グローバル共生課程」を設置することである。ネイティブ講師による英語コミュニケーション力の養成、国際関係、異文化理解、国際経済等に関連する知識、海外での3週間の短期研修等から構成されるプログラムを修了した学生に、「グローバル共生課程」修了を認め、オープンバッジ（デジタル証明書）を発行する。

### (社会学科)

社会学科は、社会学の各分野のスペシャリストをスタッフとして揃え、現代の複雑な社会を理解し、考察していくための専門的知識・技能を4年間かけて学んでいくカリキュラムを編成していることが特色である。社会学的な考え方・調べ方の基礎を学ぶ「社会学コア科目」を中心に据えた上で、「ジェンダーとダイバーシティ科目」「文化とメディア科目」「社会問題とインクルージョン科目」という三つの領域からなる科目群を履修する中で、家族・教育・労働・格差・ジェンダー・環境などの各種社会問題を理解し、その解決に有効な施策を考える能力を養うと同時に、文化・メディア領域や現代を生きる人々の複雑で多様なあり方を理解し、共に認め合って生きていく態度を養うことを教育目的とする。

こうした能力・態度の育成は、多彩な講義科目の履修だけではなく、1年次から4年次までの各年次で必修となっている少人数のセミナー・演習系科目を通して、より体験的に行われ、知識・技能の習得と相互作用的な学びを合わせ深めていくところが本学科の特色である。また、3・4年

次の2年間にわたって継続されるセミナーを通して、自らの問題意識を深め、卒業論文を執筆することを必修としていることも、本学科の特色である。

#### (心理学科)

心理学科では、人間関係や社会行動をデータから科学的に探究する社会心理学と、個々人に生じる心の問題を論理的に探究する臨床心理学の二つの心理学の知識と技能をバランスよく融合し、実践的に学ぶため、専門実践科目が「社会心理学系科目群」「臨床心理学系科目群」「融合・実践科目群」の3科目群を中心に構成されている点が特色である。

また、4年間を通じてセミナー形式や少人数のグループ学習を専門教育科目の必修授業のなかで豊富に取り入れることで、社会や集団の中でしなやかに自らの特性や能力を発揮し、的確な役割を果たしていける「人間関係力」を伸ばすとともに、心理専門職の資格取得を目指すための基礎教育と実践力の育成を行うことも、本学科の特色である。

#### (福祉学科)

福祉学科は、平成11(1999)年4月に人間関係学部人間福祉学科人間福祉学専攻・介護福祉学専攻設立以来、社会福祉学の教育・研究に取り組み、多くの人材を社会に送り出してきた実績がある。これからも共生社会の実現を目指し、福祉に関する専門的知識及び技術を身につけた心豊かな人材の養成に特化した学科として、人間共生学部の中に継承していく。

福祉学科は、これまでの幅広い福祉の分野の学習に加え、近年の情報化・国際化に対応し、多様な人々と共生・協働するためのコミュニケーション能力、主体的な課題解決能力、実践力の習得を目指す。具体的には、実践を踏まえた授業や海外フィールドワークを通して、人々の生活や地域社会を読み解く視点や思考を学び、福祉専門職としてだけでなく、今後求められるビジネスの領域でも活躍できる人材を育成する点が、本学科の特色である。

#### (共生デザイン学科)

共生デザイン学科では、社会学、心理学、福祉学の分野横断的知識を土台とし、また卒業後の進路、職業領域との接続を強めた実践的学びを特色とする。社会学、心理学、福祉学の3領域を広く学ぶとともに、国際、経済、建築、デザイン等の新領域を加えることで、社会課題を多面的に捉え、その解決に向けて複数の角度からアプローチする力を身につける。また、実社会で課題解決を行う実践力を習得することを目的に、学内にとどまらず、国内外の企業、地域、行政機関等におけるフィールドワーク、インターンシップ等を通して学ぶ科目を配置する点が、本学科の特色である。

### 3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

#### (人間共生学部)

新学部の名称を「人間共生学部(Faculty of Human Coexistence)」と定める理由は、グローバル化や人間の多様化が進展する中、人々が相互に違いを認め共に生きる「共生社会」の理念がこれまで以上に重要性を増していることにある。本学部では、社会学、心理学、福祉学を基盤とする「人間関係を軸にしたアプローチ」のみならず、より多角的で実践的なアプローチを含めた次なる展開が求められており、基礎的知識と実践力をもって社会課題の解決に貢献できる人材を育成する。従来は「人間関係学部」という名称のもと、人間関係という視座を重視してきたが、新学部では「共生社会」という目指すべき社会のあり方をそのものを名称に反映することで、社会及び学生に対して教育理念と方向性をより明確に表現している。

#### (社会学科)

本学科では、社会学の各分野のスペシャリストをスタッフとして揃え、社会学の専門的知識・技能を4年間かけて学んでいくカリキュラムを編成している。そのため学科名称は「社会学科(Department of Sociology)」とし、卒業生には「学士(社会学)(Bachelor of Sociology)」の学位を授与する。

#### (心理学科)

本学科は、「心理学専門基礎科目群」「社会心理学系科目群」「臨床心理学系科目群」「融合・実践科目群」で構成される。「心理学専門基礎科目群」では公認心理師資格取得に必要な基礎的な心理学を体系的に学んだ上で「社会心理学系科目群」や「臨床心理学系科目群」をバランスよく学び、心理学の知識と技能を活かした実践的な内容を扱う「融合・実践科目群」を通じて、現場で活躍するための実践力を養う教育課程とする。これらの特徴から、本学科の名称を「心理学科(Department of Psychology)」とし、卒業生には「学士(心理学)(Bachelor of Psychology)」の学位を授与する。

#### (福祉学科)

学科名称は、福祉を基盤として構成する二つの国家資格(社会福祉士及び介護福祉士)取得者を養成するなど、社会問題や生活上の課題を解決する能力と高い倫理性を備えた心豊かな人材を育成する。また、福祉の学問領域をベースに高い専門性をもった人材を社会に排出することが大切であり、それらを担保できると考え、学科名称を「福祉学科(Department of Human Welfare)」とする。

学問分野における学修の領域や高い専門性の修得及び研究の対象等をより具体的に反映するために、学位の名称を「学士(福祉学)(Bachelor of Human Welfare)」とする。

#### (共生デザイン学科)

共生デザイン学科の名称における「共生」とは、「多様な人々が相互に違いを認め、共に生きる」という社会のあり方そのものを示す概念である。一方、「デザイン」という言葉は、一般的に「示すこと」「描くこと」「計画に形を与えること」などの意味で用いられることが多く、ここでは、前述した共生社会のあり方や構想を具体的な形に表す行為やプロセスを指す言葉として用いている。「共生」と「デザイン」、これら二つの言葉を融合することで、多様性を尊重し、共に生きる社会を構想し、提案し、実行する力を「共生デザイン力」と定義し、学科名称を「共生デザイン学科 (Department of Human Coexistence Design)」とする。本学科の教育内容は、多様な学問領域を横断し、学際的で実践的な教育プログラムであるため、より実践的な学びあることを重視し、学位名称は「学士（共生デザイン） (Bachelor of Human Coexistence Design)」とする。

#### 4. 教育課程の編成の考え方及び特色

##### (1) 教育課程編成の基本方針

###### (人間共生学部)

人間共生学部では、以下のカリキュラム・ポリシーを定める。

人間共生学部では、卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行います。	
CP1 <知識・技能>	1. 深く幅広い知識と教養を修得し、情報へのアクセス方法を身につけるため、教養やITスキル等に関する全学共通科目を設置する。
	2. 人間や社会の多様性、人間の共生のあり方について、さまざまな学問領域から理解するため、「人間共生」に関する学部共通科目を設置する。
	3. ジェネラリストとしての知識を身につけるため、専門領域の周辺にある学問を基盤にした科目を設置する。
	4. スペシャリストとしての知識と技術を身につけるため、社会学、心理学、社会福祉学を基盤とした科目、及び人間の共生に関する実践的・学際的な専門教育科目を設置する。
	5. コミュニケーションの基礎となる英語及びその他の語学に関する科目を設置する。特に英語では、ネイティブの教師と英語でコミュニケーションを取り、自国や他国の社会・文化等を説明することを通して国際感覚を身につける。
CP2 <思考力・判断力・表現力等>	1. 主体的に探究し、読解力、思考力、コミュニケーション力を高め、自らの考えを文字や口頭で論理的に表現する力を養うため、少人数のセミナー形式、演習形式の授業を設置する。
	2. 協働力を付けるために国内外での学外研修の実施や識者を招いての学内研修を行う。
	3. スペシャリストとして、社会的な課題に接近し、解決方法を考え、調査・実践する力を修得するため、演習・実習形式の専門教育科目を設置する。
CP3 <主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度>	1. 4年間の学びの集大成として、自らの知識、考えを総合的に卒業論文として表現し、他者とのコミュニケーションを通して自己理解を深める。

人間共生学部の教育課程は、科目区分、その区分内の科目構成、科目の種類、配当年次などについて詳細な検討を行い、体系的なカリキュラムを実現している。本学部のカリキュラムは、カリキュラム・ポリシーに基づき、全学共通科目、学部共通科目、各学科の専門教育科目で編成する。

## <全学共通科目>

本学では、以下の全学共通科目のカリキュラム・ポリシーを定める。

本学の教養教育では、各学部においてそれぞれの専門の学びを深めることと効果的に接続連携しながら、本学の使命たる「学び働き続ける自立自存の女性」の育成をめざして、幅広い知識と教養の修得、そのための基礎学力の涵養と汎用的な能力、多様な視点の獲得を目標とする教育課程を編成します。

また、学部の相違によって教養教育に違いが生じることの無きよう、科目構成を全学共通カリキュラムとします。

以下、全学共通科目のカリキュラム・ポリシーを掲げます。

1. 本学を創立した大妻コタカの学びへの願いを理解し、「学び働き続ける自立自存の女性」の具現を目指すために、基礎科目区分を設け、1年次必修科目の「大妻教養講座」ほか、「女性とキャンパスライフ」に関する科目を配置する。
2. 学びに必要な基礎力を身につけ、主体性、計画力、チームワークといった社会的及び職業的な自立の基盤となる基礎的・汎用的能力を広く養うために、基礎科目区分に「リテラシー」「キャリア」に関する科目を配置する。
3. 現代世界の動向ならびに自分そして他者のありようを多様な視点から見つめ、価値観、興味、立場の異なる様々な他者や複雑化し変化する社会との関係をどのように構築すべきであるかを考える力を養うために、教養科目区分を設け、「人間と文化」「社会と生活」「自然と科学」に関する科目を配置する。
4. 身体感覚及び情緒能力を養い、言語化されないコミュニケーションや物事の理解の仕方があることを知るとともに、他者と共に学ぶことによって自身や他者の情緒や価値観を理解する能力を身につけるために、教養科目区分に「スポーツ」に関する科目を配置する。
5. 国際化が進む現代社会に対応し得る英語力、コミュニケーション力及び思考のための言語運用能力の向上を図るために、外国語科目区分を設け、必修科目の英語科目及びその他の外国語科目を配置する。
6. 国内外への留学、また、国内外から本学へ迎え入れる他大学生や地域コミュニティとの交流を通じ、異文化や日本文化、地域文化への関心を高め、もって文化の多様性を理解するために、地域文化・国際理解科目区分を設け、必要な科目を配置する。

教養科目区分など全学的に提供される広範な科目からの所要単位の履修は、本学部の CP1-1 に基づいたものである。

また、本学部の CP1-5 を踏まえ、外国語科目区分における「英語ⅠA」「英語ⅠB」「英語ⅠC」「英語ⅠD」及び「英語ⅡA」「英語ⅡB」の計6科目を必修科目として設定し、1年次には週5日間、2年次には週3日間、少人数制で英語のみでの授業を展開し、コミュニケーション力、プレゼンテーション力の修得を目指す。年2回、学修成果について公開形式で発表会を開催し、自らの考え等を英語でも表現する力を育成する。さらに、各学科の専門教育科目に設置する「英語コミュニケーション」「ビジネス英語」（心理学科は「English Communication」「Business English」）

と連動し、「国際化」「グローバル化」「多様化」社会における実践的なコミュニケーション力を涵養する。加えて、専門教育科目に「Malaysian Cultural Camp I」「Malaysian Cultural Camp II」（社会学科・心理学科・福祉学科）、「グローバル共生フィールドワーク I」「グローバル共生フィールドワーク II」（共生デザイン学科）を設置し、複合民族・複合宗教国家の世界的モデルとされる「多文化共生社会」を築いているマレーシアで語学・文化を学ぶための学部独自の留学プログラムを選択科目として設置する。Sunway University と協定を結び、教授陣から研修を受けるだけでなく、在校生との交流や多文化に関するディスカッション等を行う。

#### <学部共通科目>

本学部では、CP1-2 に基づき、学部共通科目として「人間共生総論 I」から「人間共生総論 IV」を設置し、それぞれ社会学科、心理学科、福祉学科、共生デザイン学科が担当し、各専門領域から「人間の共生」のあり方・捉え方等にアプローチする。各学科が開講する「人間共生総論」を必修科目とするだけでなく、他学科が開講する「人間共生総論」を選択科目とすることにより、人間や社会の多様性、人間の共生のあり方について、さまざまな学問領域から理解する。

また、CP1-3 及び CP1-4 を踏まえ、「社会学概論 I」「社会学概論 II」「心理学概論 I」「心理学概論 II」「社会福祉学概論 I」「社会福祉学概論 II」「共生デザイン概論 I」「共生デザイン概論 II」を設置し、各学科が開講する概論を必修科目とするだけでなく、他学科が開講する概論を選択科目とすることにより、所属する学科の学問を基盤としながら、他領域の概念や専門性から考えることができるようにすることで視野を広げる。

さらに、学部内に「グローバル共生課程」を設置し、人間及び社会の多様性を多面的、総合的に理解するための知識と基礎的な語学力、国際感覚を身につけ、グローバル化、多様化が進む社会の中で、価値観や文化、意見の異なる多様な人々と関わりながら、共生社会の実現に向けて、社会や組織の中で自らの役割を果たすことができる人材の育成を目指す。

本課程では、以下の力を涵養する。

1. 国内外を問わず、グローバル社会で活躍する上で必要な実践的コミュニケーション能力を身につけている。
2. 異文化理解、国際政治・国際経済の理解、国際的な社会課題の理解等、グローバル化に対応するために必要な教養および専門的知識を身につけている。
3. 様々な国籍・人種の人々が職場や地域社会で共生、協働できる関係性を築くためのリーダーシップ、調整役としての力を身につけている。
4. これらの力を有していることを自らの体験に基づいて、英語で表現する力を身につけている。

本課程は、全学共通科目の英語科目、4 学科共通の「英語コミュニケーション」「ビジネス英語」「Malaysian Cultural Camp」等の科目だけでなく、共生デザイン学科を中心とする各学科における人間や地域の多様性に関する専門教育科目を指定し、所定の単位を修得の上で「Final Presentation」に参加して、自らの学びを英語で発表することにより、「グローバル共生課程」を修了したことを認定し、オープンバッジ（デジタル証明書）を発行する。

## (2) 科目区分の設定及びその理由／必修・選択・自由科目の構成とその理由

### (社会学科)

社会学科では、以下のカリキュラム・ポリシーを定める。

社会学科では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行います。	
CP1 ＜知識・技能＞	1. 社会学の専門知識・技術を身につけ、それらをさまざまな社会問題の解決に活用する能力を育成するため、「社会学コア」科目群を中心に据え、「ジェンダーとダイバーシティ」「文化とメディア」「社会問題とインクルージョン」の3つの領域に特化した科目群を講義系専門教育科目として設置する。
CP2 ＜思考力・判断力・表現力等＞	1. 思考力、読解力、自律的に探究・判断する力、コミュニケーション力を高め、自らの考えを文字や口頭で論理的に表現する力を養うため、1年次に「社会学基礎セミナーⅠ・Ⅱ」、2年次に「現代社会論セミナーⅠ・Ⅱ」、3年次に「社会学セミナーⅠ・Ⅱ」、4年次に「社会学セミナーⅢ・Ⅳ」と、少人数セミナー形式の授業を各年次必修とする。 2. スペシャリストとして、社会的な課題に接近し、適切な解決方法を考え、調査・実践する力を修得するため、2年次には演習・実習形式の専門教育科目「社会調査及び演習Ⅰ・Ⅱ」を必修とする。
CP3 ＜主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度＞	1. 4年間の学びの集大成として、また他者とのコミュニケーションを通して、自らの問題意識、それにもとづく社会調査・考察を主体的に深化・総合して「卒業論文」として表現し、自己理解と社会に対する洞察力・貢献意識を深める。

社会学科で開講する専門教育科目は、同学科のカリキュラム・ポリシーのもと、履修義務の区分としては必修科目、選択必修科目、選択科目の3区分で編成する。必修科目は、社会学の基礎を学ぶ科目と、少人数制をとって主体的・対話的で深い学びを目指す科目である。選択必修科目は、中規模の講義を通して、履修者各自の関心を深め、掘り下げていく科目である。選択科目は、社会学が扱うさまざまな領域についての講義を通して、履修者各人の関心の明確化と拡大を狙う科目である。

履修内容の区分としては「社会学コア科目」「ジェンダーとダイバーシティ科目」「文化とメディア科目」「社会問題とインクルージョン科目」「特論科目」の5区分を設けて編成する。「社会学コア科目」は、社会学の基礎となる理論・調査法を学ぶ講義科目と、それを体験的に深化することのできるセミナー・演習系科目からなる。「ジェンダーとダイバーシティ科目」は、社会における多様性について、ジェンダーを中心にしながら、家族やケア、セクシュアリティなど、複眼的な視点から学ぶことのできる講義科目からなる。「文化とメディア科目」は、メディアやサブカルチャーなど、文化的現象とそのメカニズムを学ぶことを通して、複雑で流動的な社会を捉える視座を得ることのできる講義科目からなる。「社会問題とインクルージョン科目」は、格差、差別、

環境など、社会問題の歴史及び現状、問題解決の可能性を考えることを通して、これからの共生社会を担う資質を育成する講義科目からなる。「特論科目」は、「ジェンダーとダイバーシティ科目」「文化とメディア科目」「社会問題とインクルージョン科目」それぞれの領域についてのより専門的・応用的な講義科目からなる。

これらの科目編成は、カリキュラム・ポリシーと以下のように対応している。まず、CP2に基づき、各学年において必修科目かつ「社会学コア科目」に属する少人数制のセミナー・演習系科目を置き、思考力・判断力・表現力等を育成する。主に2～4年次では、履修義務の区分としては選択科目及び選択必修科目、履修内容の区分としてはCP1に基づき、「社会学コア科目」を中心に「ジェンダーとダイバーシティ科目」「文化とメディア科目」「社会問題とインクルージョン科目」「特論科目」の講義系科目を置き、これらを通してさまざまな社会問題の解決に社会学の専門知識・技術を活用する能力を身につける。これらの科目で得た学びの集大成として、CP3に基づき、必修科目かつ「社会学コア科目」として「卒業論文」を置き、主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度を体得する。

#### (心理学科)

心理学科では、以下のカリキュラム・ポリシーを定める。

心理学科では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行います。	
CP1 ＜知識・技能＞	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 世の中や身近な問題を、心理学的に理解し、解決するための知識と技能をバランスよく身につけるために、専門教育科目の中に「社会心理学系科目群」「臨床心理学系科目群」「融合・実践科目群」「心理学専門基礎科目群」を設置する。</li> <li>2. 全学共通科目の基礎科目において、自分を整える知識と技能を身につけるための基礎教育を行う。また、3・4年次に専門教育科目におけるグループワークやディスカッションを通して、自己と他者を理解し、自分を整える力を養うための機会を数多く提供する。</li> </ol>
CP2 ＜思考力・判断力・表現力等＞	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. セミナー形式の科目を通して、傾聴力と自己表現力を養うとともに、心理専門職の資格取得をめざすための基礎教育を行う。</li> <li>2. 専門教育科目において、実践的な講義や演習を通して、世の中の現象を心理学的に捉えるための「客観的に現象を見抜く力」「論理的に考える力」「ICTを活用した分析スキル」を身につける。</li> </ol>
CP3 ＜主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度＞	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 入学から卒業年次まで4年間、少人数のグループ学習を専門教育科目の必修授業のなかで豊富に取り入れる。このなかで、自己の考えを適切に他者に伝える技術や他者を理解・共感し、協働できる力を身につけ、社会や集団の中でしなやかに自らの特性や能力を発揮し、的確な役割を果たしていきける「人間関係力」を伸ばす。</li> </ol>

	2. 融合・実践科目群や卒業論文を通して、社会や自己の内外に存在する課題に対して、社会心理学と臨床心理学の知見を組み合わせ、他者との建設的な対話を通じて、実践的に解決する力を養うための機会を数多く提供する。
--	---

心理学科では、人間の感情や行動を客観的かつ科学的に捉えていく分析力と、さまざまな人々や社会の中で共存するための傾聴力と自己表現力を備え、自己と他者を理解し、主体的に他者と協働しながら役割を果たしていける人間関係力、多様で変化する環境においてしなやかですこやかに活躍できる人材を育成する。そのために、専門教育科目の中に、基礎科目、応用科目、実践科目の枠組みを設け、CP1-1 に記す通り、「社会心理学系科目群」「臨床心理学系科目群」「融合・実践科目群」「心理学専門基礎科目群」を設置し、これらを基礎から応用、実践まで段階的に、社会心理学と臨床心理学をバランスよく、かつ融合・実践的に学ぶカリキュラム体系となっている。

CP1-2 の基礎教育は DP1-2 を目指すものであり、全学共通科目「女性とキャンパスライフ」「リテラシー」「キャリア」「人間と文化」「社会と生活」「自然と科学」「スポーツ」「外国語科目」から幅広く履修できるように選択必修科目を設けている。また、専門教育科目においては「融合・実践科目群」として「キャリア心理学セミナー」「心理学セミナーⅠ」「心理学セミナーⅡ」「心理学セミナーⅢ」「心理学セミナーⅣ」を必修科目としている。

CP2-1 の基礎教育は DP2-1 に対応し、「心理学基礎セミナー」を初年次の必修科目とし、セミナー形式の「英語ⅠA」「英語ⅠB」「英語ⅠC」「英語ⅠD」「英語ⅡA」「英語ⅡB」は2年間で修得する必修科目として、傾聴力と自己表現力に加え、語学力も身につける。心理専門職への基礎教育としては、学部共通科目として「人間共生総論Ⅱ」「心理学概論Ⅰ」「心理学概論Ⅱ」を1年間通じて必修科目とし、その上で学ぶ「融合・実践科目群」「臨床心理学系科目群」の中にセミナー形式で行われる必修科目を設置している。

CP2-2 は DP2-2 を目指す専門教育課程となる。応用科目の「社会心理学系科目群」における「心理学統計法」「社会心理学実験研究法」「社会心理学調査研究法」を3年次前期までに修得すべき必修科目とし、2年次からは必修科目に加えて、「心理学専門基礎科目群」から心理学の各論を学べるように構成している。これらの修得により、「客観的に現象を見抜く力」「論理的に考える力」「ICTを活用した分析スキル」を身につける。

CP3-1 は DP3-1 に対応し、グループ学習、プロジェクト学習で行う「融合・実践科目群」の必修科目「キャリア心理学セミナー」「心理学セミナーⅠ」「心理学セミナーⅡ」「心理学セミナーⅢ」「心理学セミナーⅣ」を設置し、自己の考えを適切に他者に伝える技術や、他者を理解・共感し協働できる力を身につけ、社会や集団の中でしなやかに自らの特性や能力を発揮し、的確な役割を果たしていける「人間関係力」を伸ばす。

CP3-2 は DP3-2 を達成するための教育であり、2年次から始まる専門教育科目の実践科目の「融合・実践科目群」で編成している。3年次から2年間にわたり少人数での「心理学セミナーⅠ」「心理学セミナーⅡ」「心理学セミナーⅢ」「心理学セミナーⅣ」及び「卒業論文」を必修科目とし、卒業論文の作成に取り組むことで、社会や自己の内外に存在する課題を見出し、社会心理学と臨床心理学の知見を組み合わせ、他者との建設的な対話を通じて、実践的に解決する力を養うための機会を数多く提供する。

## (福祉学科)

福祉学科では、以下のカリキュラム・ポリシーを定める。

福祉学科では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行います。	
CP1 ＜知識・技能＞	1. 共生社会の意義を理解するための幅広い知識と教養を修得するために全学共通科目や学部共通科目を設置する。また、共生社会の実現に貢献し得る基礎知識を身につけるため、社会福祉に関連する基礎科目を必修科目として設置する。
	2. 社会福祉士および介護福祉士の資格取得に必要な国家試験の指定科目を設置する。
	3. 情報化に対応した科目を設置する。
	4. 国際化に対応した科目を設置する。
CP2 ＜思考力・判断力・表現力等＞	1. 専門性を深めた履修モデルを示し、自分のキャリア形成に沿った履修が可能になるように選択科目を設置する。
	2. 論理的思考力、判断力を身につけるため、1年次から少人数制のセミナーを設置する。
	3. 対人援助に関する実践力を高めるための少人数制の演習科目を設置する。
	4. プレゼンテーションを通して表現力を身につける科目を設置する。
CP3 ＜主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度＞	1. 主体的、協働的に社会における、様々な課題をとらえる力を養う科目を設置する。
	2. 主体性をもって、多様な人々や社会に貢献する力を養い、課題解決型学習で学んだ様々なことがらを4年間の集大成として卒業論文を作成する。

福祉学科では、ディプロマ・ポリシーに掲げる資質・能力を身につけた人材を育成するために、体系的かつバランスのとれた教育課程を編成し、主体的・積極的な学びを促す。主に学部共通科目と専門教育科目に大きく分かれており、専門教育科目の中に、基礎科目、応用科目、実践科目の3区分がある。基礎科目は応用科目や実践科目に向けた導入的役割を担い、応用科目と実践科目でより専門的な知識を修得し、体系的に統合して実践的に応用する科目を設置する。そうして得られた学識と能力とを駆使して、最終学年では卒業論文に結実させる。

福祉学科の専門教育科目では、社会福祉学における専門知識を修得し、その知識を体系的に統合して実践的に応用する能力を養うための科目を配置する。専門教育科目のうち基礎科目は福祉の基盤となる内容であり、福祉・介護の発展的な科目として応用科目を、演習や実技、実習を行う科目として実践科目を配置する。

CP1-1を踏まえて、全学共通科目については、「大妻教養講座」「英語ⅠA」「英語ⅠB」「英語ⅠC」「英語ⅠD」「英語ⅡA」「英語ⅡB」の計7単位を必修科目とし、「女性とキャンパスライフ」「リテラシー」「キャリア」「人間と文化」「社会と生活」「自然と科学」「スポーツ」の各区分から1科目ずつ（計13単位以上）を選択必修科目、その他6単位以上の選択科目の計19単位以上を

修得させる。学部共通科目では「人間共生総論Ⅲ」「社会福祉学概論Ⅰ」「社会福祉学概論Ⅱ」を必修科目とし、その他6単位以上を選択科目として設定する。

福祉学科の専門教育科目の基礎科目のうち、社会福祉士や介護福祉士の両方に必要な科目や基礎となる科目である「人体の構造・機能・疾病」「介護福祉論」「ソーシャルワーク論Ⅰ—A」「高齢者福祉論」「社会保障Ⅰ」に関しては必修科目とする。これらは、CP2やCP3の基礎となる科目である。CP1-2については、社会福祉士、介護福祉士の取得のための指定科目を置く。CP1-3、CP1-4については、情報化・国際化に対応できる科目を設定し、基礎科目としては「ICTの理解」や「多文化共生論」、応用科目としては「多文化理解コミュニケーション」「多文化フィールドワーク」等を置く。

CP2-2に基づく「社会福祉学基礎セミナーⅠ」「社会福祉学基礎セミナーⅡ」「社会福祉学セミナーⅠ」「社会福祉学セミナーⅡ」「社会福祉学セミナーⅢ」「社会福祉学セミナーⅣ」は、CP1からCP3まで他の基礎科目や応用科目を学びながら、実践力を備えた共生社会の実現に資する人材を養成するためのセミナーとなっており、CP3-2で示した卒業論文の土台となる。CP2-3に関しては、対人援助の実践を学ぶ「相談援助演習」や生活支援技術系の科目を設置し、CP2-4に関しては、プレゼンテーションや表現力を養成するための「福祉レクリエーション論」等の科目を設置する。

CP3については、主体的な問題解決能力や実践力を身につけるための科目として、社会福祉士や介護福祉士の実践科目だけではなく「女性とキャリア」や「健康福祉論」などを置き、「卒業論文」は資格取得にかかわらず入学時の入門から卒業時の発展までいずれも、福祉学科において養成すべき事項を共通に学ぶことができるよう必修科目とする。

### (共生デザイン学科)

共生デザイン学科では、以下のカリキュラム・ポリシーを定める。

共生デザイン学科では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げた目標を達成するために、次のような教育を行います。	
CP1 <知識・技能>	1. 全学共通科目の基礎科目において、共生社会の実現に向けた、幅広く豊かな知識と教養を身につけるための基礎教育を行う。
	2. 国内外の人々と協働するため、実践的な英語コミュニケーション力を育成する少人数科目を設置する。
	3. 国際的視点で社会事象を捉え、多文化共生の要素に着目できるよう、学際的なグローバル共生に関する基礎科目を設置する。
	4. 人間の多様性、それらに起因する社会的課題及びそれらの解決方法に関わる基礎知識を修得するための科目として人間共生に関する基礎科目を設置する。
	5. 具体的な進路・職業と関連した専門知識と技能を修得するため、ビジネス、国際、地域、保健医療等の諸分野に焦点を当てた科目群を設置する。
CP2	1. 身近な社会的課題を取り上げ、グループで情報を収集して問題を分析し、解決方法を考える課題解決型学習としてSDGsに関する少人数科目を設置する。

<思考力・判断力・表現力等>	2. 多文化共生社会を学ぶための短期留学を通して、グローバルな視点、実践的なコミュニケーション力、他者と協働する力、行動力を修得する。
CP3 <主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度>	1. 1年次から4年次にかけて、少人数での双方向型授業、課題解決型学習の科目を専門教育科目の中に数多く設置する。それらの科目の中で、理論と実践の往還によって、共生社会の実現を目指す動機や異なる他者を受け入れる姿勢を育てつつ、他者との協働を通して共生のあり方を提案し実現する力を伸ばす。 2. 4年間の学びの集大成として、自分でテーマを見つけ、主体的に情報収集を行い、コミュニケーションや協働を通して分析、考察したものを卒業論文としてまとめる。

共生デザイン学科では、共生社会の実現に向けて、グローバルな視点と実践的なコミュニケーション能力、人間の多様性に関する知識を基盤とし、豊富な課題解決の経験を積むことを通して、共生社会のあり方を構想、提案、実行できる力（共生デザイン力）を身につけるため、「人」や「社会」に対する教養・専門知識を培いながら、早い段階からの国内外でのフィールドワークを実践していくところに特色がある。これらを実現するために、カリキュラム・ポリシーに基づき、専門教育科目の中に、基礎科目、応用科目、実践科目の枠組みを設け、「グローバル・地域共生基礎科目」「人間共生基礎科目」「ビジネス・ダイバーシティ科目」「グローバル・地域共生専門科目」「人間共生専門科目」「コミュニケーション力養成科目」「共生デザイン力養成科目」「共生デザイン力実践科目」「専門英語科目」「留学認定科目」という10の科目群を配置する。これらの科目群を学年により体系的に配置することで、理論と実践の往還を実現し、学びを深める。なお、これらの科目は、社会学、心理学、社会福祉学、その他の関連領域を分野横断的に体系化したものである。

いずれの科目においても Learning Management System(manaba)や Google Driveなどを積極的に活用しつつ、少人数グループによるアクティブラーニングを取り入れることにより、コミュニケーション力、協働力、行動力を身につける。

なお、本学科では、精神保健福祉士の国家試験受験資格として大学で必要な科目を修得することができる教育課程を編成する。また、所定の授業科目を修得することで、職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修修了者として認定される教育課程を編成する。

本学科の基礎となる、グローバルな視点と実践的なコミュニケーション能力、人間の多様性に関する知識を身につけるために、主に1年次及び2年次前期に基礎科目「グローバル・地域共生基礎科目」「人間共生基礎科目」、そして「グローバル・地域共生専門科目」「人間共生専門科目」「ビジネス・ダイバーシティ科目」の中でも導入的な内容に重きを置いた科目を配置する。また、実践科目「コミュニケーション力養成科目」「専門英語科目」「留学認定科目」を配置する。2年次には、これまでの知識・技能をもとに、本学科の特色である、国内外の地域社会や職場に現存する多様性を背景とした諸問題に向き合い、現場において共生社会のデザインを試みる実践科目「共生デザイン力実践科目」を中心に、応用科目「グローバル・地域共生専門科目」「人間共生専門科目」「ビジネス・ダイバーシティ科目」を配置する。これにより理論と実践を往還しつつ、共生社会への深い理解や、日常生活だけでなく職業生活における共生の実現に必要な知識・技能の体得

を目指す。3・4年次には、卒業論文や資格に関連する、より高度な研究、実習としての実践科目「共生デザイン力養成科目」「グローバル・地域共生専門科目」「人間共生専門科目」「ビジネス・ダイバーシティ科目」を通して、各自が卒業後に様々な現場において、共生社会をデザインできる人材として活躍できるように教育課程の編成を行っている。

### (3) 各科目区分の科目構成とその理由

(下線は主要授業科目を示す)

#### (社会学科)

##### ①基礎科目 (4科目 8単位)

社会学全般における基礎知識・技術の習得及び各専門内容に関する基礎知識の習得を目的に科目を編成している。1年次に「社会調査講義Ⅰ」「社会調査講義Ⅱ」「基礎統計学Ⅰ」「基礎統計学Ⅱ」を開講し、社会学全般における基礎知識・技術の習得を目指す。

##### ②応用科目 (38科目 76単位)

社会学全般における基礎知識・技術の習得及び各専門内容に関する基礎知識の習得を踏まえて、社会学が扱う各領域の専門的な知識・技術の習得を目的に科目を編成している。基礎的な科目の履修を済ませた2年次以降に、「現代社会理論」「社会学史」「家族社会学」「ジェンダーの社会学」「ライフコース論」「ケアの社会学」「生と死の社会学」「メンタルヘルスの社会学」「恋愛と結婚の社会学」「男性学」「セクシュアリティの社会学」「映像と表象」「現代メディア論」「現代における宗教」「サブカルチャーの社会学」「身体とファッションの社会学」「情報社会論」「文化人類学」「若者の社会学」「観光社会学」「都市の社会学」「医療と文化」「環境とコミュニティ」「現代における労働」「子どもと教育の社会学」「ボランティアの社会学」「格差と不平等の社会学」「差別とマイノリティ」を開講する。専門的な科目の履修が進んだ3年次以降に、「社会調査特論Ⅰ」「社会調査特論Ⅱ」「ジェンダーとダイバーシティ特論Ⅰ」「ジェンダーとダイバーシティ特論Ⅱ」「文化とメディア特論Ⅰ」「文化とメディア特論Ⅱ」「社会問題とインクルージョン特論Ⅰ」「社会問題とインクルージョン特論Ⅱ」を開講する。また、「留学認定科目」として1年次から「異文化理解Ⅰ」「異文化理解Ⅱ」を開講する。

##### ③実践科目 (15科目 36単位)

基礎科目及び講義科目を中心とした応用科目で習得した知識・技術を、実際の社会的現象や社会問題の調査・分析・解決に向けて活用し、そのなかで思考力、読解力、自律的に探究・判断する力、コミュニケーション力、自らの考えを文字や口頭で論理的に表現する力を高め、かつ自らの問題意識を深化させていくことを目的に科目を編成している。1年次に「社会学基礎セミナーⅠ」「社会学基礎セミナーⅡ」、2年次に「社会調査及び演習Ⅰ」「社会調査及び演習Ⅱ」「現代社会論セミナーⅠ」「現代社会論セミナーⅡ」、3年次に「社会学セミナーⅠ」「社会学セミナーⅡ」、4年

次に「社会学セミナーⅢ」「社会学セミナーⅣ」「卒業論文」をそれぞれ開講する。また、「外国語科目」として2年次以降に「ビジネス英語」「英語コミュニケーション」、「留学認定科目」として1年次から「Malaysian Cultural Camp I」「Malaysian Cultural Camp II」をそれぞれ開講する。

## (心理学科)

### ①基礎科目（19科目 38単位）

心理学の専門基礎知識・技術技能の習得と、公認心理師資格取得科目の中でも特に心理学の基礎となる科目を配置する。1年次には「心理学基礎セミナー」「心理学研究法基礎」「基礎統計学Ⅰ」「基礎統計学Ⅱ」を、2年次には「社会心理学概論」「臨床心理学概論」を必修科目とし、また、公認心理師資格取得科目である「人体の構造と機能及び疾病」「心理学的支援法」「パーソナリティ（感情・人格心理学）」「学習心理学（学習・言語心理学）」「認知心理学（知覚・認知心理学）」「家族心理学（社会・集団・家族心理学）」「発達心理学」「関係行政論」「産業・組織心理学」「教育心理学（教育・学校心理学）」「福祉心理学」「公認心理師の職責」「神経・生理心理学」を開講する。

### ②応用科目（12科目 24単位）

社会の中で生じる人の認知・行動について客観的に捉える視点と科学的に分析する応用力を身につけるための「社会心理学系科目群」と、個々の問題について教育的、臨床的な知識と技能を学び、論理的に問題を考察する力を身につける「臨床心理学系科目群」を配置している。

「社会心理学系科目群」は「心理学統計法」「社会的認知の心理学」「集団心理学」「消費行動の社会心理学」「環境の社会心理学」を開講し、「臨床心理学系科目群」は「教育相談」「精神分析学」「精神疾患とその治療」「心理的アセスメント」「健康・医療心理学」「障害者・障害児心理学」「司法・犯罪心理学」を開講する。

### ③実践科目（27科目 68単位）

「社会心理学系科目群」「臨床心理学系科目群」、社会心理学と臨床心理学を融合し実践的に学ぶ「融合・実践科目群」、語学や実践的な異文化理解のための「英語」「留学認定科目」を配置している。

「社会心理学系科目群」は「社会心理学実験研究法（心理学実験）」「社会心理学調査研究法」を開講し、「臨床心理学系科目群」は「カウンセリングセミナー」「心理検査法セミナー」「心理演習」「心理実習」を開講する。

「融合・実践科目群」は「質的研究法」「心理学研究法応用」「Academic Literature I」「Academic Literature II」「キャリア心理学セミナー」「心理学セミナーⅠ」「心理学セミナーⅡ」「心理学セミナーⅢ」「心理学セミナーⅣ」「対人コミュニケーション演習」「安心・安全の心理学」「ウェルネスの心理学」「グループワークⅠ」「グループワークⅡ」「卒業論文」を開講する。

「英語」は「Business English」「English Communication」、「留学認定科目」は「Malaysian Cultural Camp I」「Malaysian Cultural Camp II」「異文化理解 I」「異文化理解 II」を開講する。

## （福祉学科）

### ①基礎科目（33科目 66単位）

共生社会の実現に貢献し得る基礎知識を身につけるため、社会福祉に関連する基礎科目を必修科目として主に1・2年次に履修する科目を配置している。

共生社会の実現に貢献し得る人材の育成や社会福祉士と介護福祉士の国家試験の取得に必要な基礎的な科目として、「人体の構造・機能・疾病」「介護福祉論」「ソーシャルワーク論Ⅰ-A」「高齢者福祉論」「社会保障Ⅰ」を必修科目として開講する。子どもから高齢者までの基礎的な幅広い知識を身につけるため、「健康福祉論」「心理学と心理的支援」「社会学と社会システム」「社会福祉調査の基礎」「ソーシャルワーク論Ⅰ-B」「地域福祉論Ⅰ」「児童・家庭福祉論」「障害者福祉論」を開講する。

社会福祉士の国家試験の受験科目として「ソーシャルワーク論Ⅱ-A」「ソーシャルワーク論Ⅱ-B」「公的扶助論」「刑事司法と福祉」を開講する。また、介護福祉士の国家試験の受験科目として「生活と文化」「発達と老化の理解」「障害の理解」「介護過程Ⅰ」「こころとからだのしくみ A」「こころとからだのしくみ B」「コミュニケーション技術 A」を開講する。より福祉や介護の知識を深めるため「老年医学」「介護とケアマネジメント」「社会的養護論」を開講する。

プレゼンテーションや主体性を学ぶために「女性とキャリア」「福祉レクリエーション論」「福祉レクリエーション援助論」を、国際化や情報化を学ぶ科目として「多文化共生論」「多文化理解コミュニケーション」「ICTの理解」を開講する。

### ②応用科目（18科目 36単位）

具体的な進路・資格と関連した専門知識や技能の体得に向け応用を意識した科目（主に2～4年次に履修）を配置している。

社会福祉に関する理解を深めるための科目として、「医療福祉論」「社会保障Ⅱ」「ソーシャルワーク論Ⅲ-A」「ソーシャルワーク論Ⅲ-B」「権利擁護と成年後見制度」「地域福祉論Ⅱ」「福祉サービスの組織と経営」「女性支援論」「社会福祉学特別講義」を開講する。

介護福祉に関する理解を深めるための科目として、「介護予防」「介護と自立支援」「介護とリスクマネジメント」「コミュニケーション技術 B」「認知症の理解」「医療的ケアⅠ」「医療的ケアⅡ」「医療的ケアⅢ」「介護福祉学特別講義」を開講する。

### ③実践科目（47科目 82単位）

多様性を尊重し共生社会の実現を目指すための、コミュニケーション力、協働力、行動力に加え、社会問題や生活上の課題を解決する能力と高い倫理性を身につけることを目的とした科目を

配置している。これらの一部は、社会福祉士や介護福祉士などの資格に関わる実習・演習の科目に対応している。

倫理的思考力や判断力の土台を身につけるための科目として1年次に「社会福祉学基礎セミナーⅠ」「社会福祉学基礎セミナーⅡ」を開講する。

主体的・協働的に国内外の多様な人々と協働していく力を実践的に身につけるための科目として「アロマセラピー」「健康と栄養」「福祉レクリエーション援助技術」「多文化理解フィールドワーク事前・事後指導」「多文化理解フィールドワーク」「ビジネス英語」「英語コミュニケーション」「Malaysian Cultural CampⅠ」「Malaysian Cultural CampⅡ」「異文化理解Ⅰ」「異文化理解Ⅱ」を開講する。

社会福祉士の国家試験受験資格取得のための科目として「ソーシャルワーク実習指導」「相談援助演習Ⅰ」「相談援助演習Ⅱ」「相談援助演習Ⅲ」「相談援助演習Ⅳ」「相談援助演習Ⅴ」「相談援助実習事前指導」「相談援助実習事後指導」「相談援助実習Ⅰ」「相談援助実習Ⅱ」を開講し、さらに専門的な学びを深めるために「社会福祉専門実習」を開講する。

介護福祉士の国家試験受験資格取得のための科目として「生活支援技術AⅠ」「生活支援技術AⅡ」「生活支援技術B」「生活支援技術C」「生活支援技術D」「生活支援技術E」「介護過程Ⅱ-Ⅰ」「介護過程Ⅱ-Ⅱ」「介護過程Ⅲ」「介護総合演習Ⅰ」「介護総合演習Ⅱ」「介護総合演習Ⅲ」「介護総合演習Ⅳ」「介護実習入門」「介護実習Ⅰ」「介護実習Ⅱ」「介護実習Ⅲ」「介護実習Ⅳ」を開講する。

4年間の集大成として、様々な社会問題や生活上の課題に対して、高度な分析・考察をもとに、他者との協働や社会に貢献する力を身につけるため、3年次に「社会福祉学セミナーⅠ」「社会福祉学セミナーⅡ」を、4年次に「社会福祉学セミナーⅢ」「社会福祉学セミナーⅣ」「卒業論文」を開講する。

## (共生デザイン学科)

### ①基礎科目(18科目36単位)

グローバルな視点と実践的なコミュニケーション能力、人間の多様性に関する知識を身につけることを目的に、1・2年次に履修する科目を配置している。

グローバルないし地域共生に関する基礎科目として、「国際関係論」「コミュニティ・空間デザイン論」「コミュニケーションスキル論」、人間共生に関する基礎科目として、「ジェンダー論」「人間の多様性と障害」「メンタルヘルスの課題と支援Ⅰ」を開講する。

グローバルないし地域共生及び人間共生に関する現状や課題についての理解を深めるための導入科目として、「社会学と社会システム」「文化人類学」「まちづくりデザイン」「医学知識」「心理学と心理的支援」「ソーシャルワーク論ⅠA」「精神医学Ⅰ」「マイノリティと社会問題」を開講する。

職業生活における共生の実現に必要な専門知識や技能を学ぶための導入科目として、「就労支援論」「企業と社会」「ビジネスデータ分析の基礎」「産業と経営」を開講する。

## ②応用科目（37科目 74単位）

具体的な進路・職業と関連した専門知識や技能の体得に向け、資格を含む現場への応用を意識した科目（主に2・3年次に履修）を配置している。

グローバルないし地域共生に関する現状や課題についての理解を深めるための科目として、「精神保健福祉の原理Ⅰ」「精神保健福祉の原理Ⅱ」「精神保健福祉制度論」「社会福祉調査の基礎」「地域福祉と包括支援体制Ⅰ」「地域福祉と包括支援体制Ⅱ」「異文化コミュニケーション」「居住環境論」「ユニバーサルデザイン論」「エスニシティ論」「政策デザインとガバナンス」「国際共生と社会課題」「国際経済論」を開講する。

人間共生に関する現状や課題についての理解を深めるための科目として、「メンタルヘルスの課題と支援Ⅱ」「刑事司法と福祉」「権利擁護を支える法制度」「ソーシャルワーク論ⅡA」「ソーシャルワーク論ⅡB」「精神医学Ⅱ」「ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ」「ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ」「精神障害リハビリテーション論」「障害者福祉論」「アイデンティティ論」「防災とジェンダー」「家族論」を開講する。

職業生活における共生の実現に必要な専門知識や技能を学ぶための科目として、「ジョブコーチ論」「社会保障制度Ⅰ」「社会保障制度Ⅱ」「イノベーションと社会」「ビジネスモデルデザイン」「人事心理学」「女性とキャリア形成」「ダイバーシティとインクルージョン」「マーケティング論」「ホスピタリティ論」「グローバル企業戦略と社会」を開講する。

## ③実践科目（34科目 74単位）

豊富な課題解決の経験を積むことを通して、コミュニケーション力、協働力、行動力に加え、共生社会のあり方を構想、提案、実行できる力（共生デザイン力）を身につけることを目的とした科目を配置している。これらの一部は、精神保健福祉士や職場適応援助者（ジョブコーチ）などの資格に関わる実習・演習の科目に対応している。

コミュニケーション力の土台を身につけるための科目として1年次に「共生デザイン基礎セミナー」「SDGsセミナー」を開講する。加えて、国内外の多様な人々と協働していく力を実践的に身につけるための科目として、1・2年次に「ビジネス英語」「英語コミュニケーション」「異文化理解Ⅰ」「異文化理解Ⅱ」を開講する。

本学科の特色である、様々な現場に出て実際に共生社会のデザインを試みる科目として、2・3年次に「グローバル共生フィールドワークⅠ」「グローバル共生フィールドワークⅡ」「ダイバーシティインターンシップⅠ」「ダイバーシティインターンシップⅡ」「地域共生フィールドワークⅠ」「地域共生フィールドワークⅡ」「グローバル・地域共生フィールドワーク」「ソーシャルワーク実習指導」「ソーシャルワーク実習事前指導」「ソーシャルワーク実習事後指導」「ソーシャルワーク実習Ⅰ」「ソーシャルワーク実習Ⅱ」「ジョブコーチ実習指導」「ジョブコーチ実習」を開講する。

主に3・4年次に演習形式において、共生に関わるより高度な専門知識や技能を身につけるための科目として、「コミュニティ・空間デザイン演習Ⅰ」「コミュニティ・空間デザイン演習Ⅱ」「国

際協力実践論」「Human Diversity Studies」「ソーシャルワーク演習」「ソーシャルワーク演習Ⅰ（専門）」「ソーシャルワーク演習Ⅱ（専門）」「ソーシャルワーク演習Ⅲ（専門）」「ジョブコーチ演習」を開講する。

4年間の集大成として、職場や地域社会に現存する多様性を背景とした課題に対して、高度な分析、考察をもとに、他者との協働を通して共生のあり方をデザインしていく力を身につけるため、「共生デザインセミナーⅠ」「共生デザインセミナーⅡ」「共生デザインセミナーⅢ」「共生デザインセミナーⅣ」「卒業論文」を開講する。

#### （４）設置の趣旨と科目の対応関係

##### （社会学科）

設置の趣旨における、多様性のあり方を広く深く学ぶことは「ジェンダーとダイバーシティ科目」の各科目に、文化やメディアの仕組みについて学ぶことは「文化とメディア科目」の各科目に、社会の種々の問題の解決を考え、実行する能力を身につけることは「社会問題とインクルージョン科目」の各科目にそれぞれ対応している。「特論科目」の各科目はこの3区分のより専門的・応用的な科目であるため、それぞれの設置の趣旨に対応している。「社会学コア科目」の各科目は、それぞれの設置の趣旨に基づく学びを、専門的な理論・調査法の習得によって支えるものとして配置している。

##### （心理学科）

設置の趣旨における、個人が健康に働き続けることのできる心と身体の調整力、多様な人々との共生・共働の中でしなやかに生き抜く人間関係力を身につけるために、まず基礎科目として「心理学専門基礎科目群」を配置し、応用科目として人間関係や社会行動をデータから科学的に探究する社会心理学を学ぶ「社会心理学系科目群」と、個々の心の問題を論理的に探究する臨床心理学を学ぶ「臨床心理学系科目群」を配置している。また、これらの二つの心理学をバランスよく、かつ融合し、実践的に学ぶための「融合・実践科目群」と、「英語」「留学認定科目」を実践科目として配置している。

##### （福祉学科）

設置の趣旨における、共生社会の意義を理解するための幅広い知識と教養を修得するための科目を主に基礎科目に置き、福祉に関する専門的知識及び技術を兼備えた人物を養成するための科目を社会福祉士や介護福祉士の基礎科目、応用科目、実践科目の中の国家資格の科目に置き、社会問題や生活上の課題を解決することを学ぶことは多文化共生やICT、福祉レクリエーションの各科目にそれぞれ対応している。「社会福祉学セミナーⅠ」「社会福祉学セミナーⅡ」「社会福祉学セミナーⅢ」「社会福祉学セミナーⅣ」や「卒業論文」は、設置の趣旨に基づく学びを専門的な理論・調査法の習得によって支えるものとして配置している。

### (共生デザイン学科)

設置の趣旨における、グローバルな視点と実践的なコミュニケーション能力、人間の多様性に関する知識の基礎については、主に「グローバル・地域共生基礎科目」「コミュニケーション力養成科目」「人間共生基礎科目」「専門英語科目」の各科目に、より専門的な知識・技能については、主に「グローバル・地域共生専門科目」「人間共生専門科目」「ビジネス・ダイバーシティ科目」「留学認定科目」の各科目に対応している。多様性を背景とした諸問題に向き合い、共生社会をデザインするものとしては、主に「共生デザイン力実践科目」の各科目に対応している。共生デザイン力を備えるための集大成としては、「共生デザイン力養成科目」の各科目を配置している。

### (5) 履修順序（配当年次）の考え方

#### (社会学科)

社会学科では、社会学の基礎的な考え方・調べ方を学ぶ科目を1年次から2年次にかけて開講し、それと並行して2年次以降で開講される各種講義科目を通して基礎的な考え方・調べ方をさまざまな社会現象・問題に応用する力を身につけ、3年次以降のセミナー系科目及び「卒業論文」を通して、自らの問題意識を協働的に深化させ、表現することができるようカリキュラムを編成している。

#### (心理学科)

心理学科では、1年次において心の現象を客観的、科学的に捉え見抜くための心理学の基礎的な知識を身につける講義科目と、データを読み解くための技能を学ぶ演習科目を開講し、客観的視点とデータ分析力、論理的思考力を身につける。2年次では、公認心理師資格取得に関わる心理学専門基礎科目を開講すると同時に、特に社会心理学と臨床心理学の知識を深く習得し、「心理学研究法基礎」「心理学研究法応用」「心理学統計法」などの演習科目により、実践的なデータ解析スキルと研究法を身につける。3年次から4年次にかけては、自身の将来や関心に特化した専門的な学びとして応用科目及び実践科目に「社会心理学系科目群」「臨床心理学系科目群」を配置し、最終段階としてこれまでの専門的学びの実践の場となる「融合・実践科目群」を開講する。

#### (福祉学科)

福祉学科では、基礎科目を主に1・2年次配当とし、応用科目を3・4年次配当と設定している。また、実践科目のうち、社会福祉士や介護福祉士の科目である演習の科目は配当年次をそれぞれの学年に設定し、基礎から発展まで段階的に学べるようにしている。その他、「女性とキャリア」や「多文化共生論」などの科目は2年次以上で幅広く履修できるように設定している。

### (共生デザイン学科)

共生デザイン学科では、グローバルな視点と実践的なコミュニケーション能力、人間の多様性に関する知識を身につけるための科目を主に基礎科目として1年次から2年次にかけて開講し、

具体的な進路・職業と関連した専門知識や技能の体得に向け、資格を含む現場への応用を意識した科目を主に応用科目として2年次ないし3年次に開講している。そして、それらの知識・技能を活用、実践するための科目を主に実践科目として各年次に応じて開講し、理論と実践を往還しながら体系的に学べるカリキュラムを編成している。

## (6) 主要授業科目

### (社会学科)

社会学科における主要授業科目は、(3) 各科目区分の科目構成とその理由において下線を引いた科目及び学部共通科目の「人間共生総論Ⅰ」「社会学概論Ⅰ」「社会学概論Ⅱ」としている。これらの科目は、養成する人材像及びディプロマ・ポリシーに定めた学修目標が達成できているかを個別に確かめることのできる科目ないしは俯瞰的に確かめることのできる科目として設置しているものであり、いずれの科目も卒業要件における必修科目とするとともに基幹教員が担当する。

### (心理学科)

心理学科における主要授業科目は、(3) 科目区分の科目構成とその理由において下線を引いた科目及び学部共通科目の「人間共生総論Ⅱ」「心理学概論Ⅰ」「心理学概論Ⅱ」としている。これらの科目は、カリキュラム・ポリシーに基づき、卒業時のディプロマ・ポリシーを達成するための中心となる科目として設定したものであり、いずれの科目も卒業要件における必修科目とするとともに基幹教員が担当する。

### (福祉学科)

福祉学科における主要授業科目は、(3) 各科目区分の科目構成とその理由において下線を引いた科目及び学部共通科目の「人間共生総論Ⅲ」「社会福祉学概論Ⅰ」「社会福祉学概論Ⅱ」としている。これらの科目は、養成する人材像及びディプロマ・ポリシーに定めた学修目標が達成できているかを個別に確かめることのできる科目ないしは俯瞰的に確かめることのできる科目として設置しているものであり、いずれの科目も卒業要件における必修科目とするとともに基幹教員が担当する。

### (共生デザイン学科)

共生デザイン学科における主要授業科目は、(3) 各科目区分の科目構成とその理由において下線を引いた科目及び学部共通科目の「人間共生総論Ⅳ」「共生デザイン概論Ⅰ」「共生デザイン概論Ⅱ」としている。これらの科目は、カリキュラム・ポリシーに基づき、卒業時のディプロマ・ポリシーを達成するための中心となる科目として設定したものであり、いずれの科目も卒業要件における必修（ないし選択必修）科目とするとともに基幹教員が担当する。

## (7) 単位時間数/1年間の授業期間

本学における1単位時間の設定については、大学設置基準に定められている1単位当たり45時間の学修時間であることを前提に、原則として、講義及び演習科目は15～30時間の授業時間、実験・実習科目は30～45時間の授業時間とし、その他様々な授業方法を組み合わせた授業科目についても、その内容や授業方法、事前事後学修の質や量を踏まえた適切な授業時間を設定し、学生が効果的に学修できるよう十分考慮している。なお、シラバスに事前事後学修時間を掲載し、教育効果や時間外学修を担保している。また、1年間に授業を行う期間は、35週にわたることを原則とする。

#### **(8) 科目の設定単位数の考え方**

本学では、学年を前期・後期の2学期に分け、それぞれの学期において15週にわたり授業を実施する。各学科の教育目的を達成するため、授業科目は基本的に2単位で設定し、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーにおいて重要な位置付けである「卒業論文」は4単位又は6単位で設定している。これにより、授業の事前・事後の学習を踏まえ、学生が効果的に学修できるよう十分考慮している。

## 5. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

### (1) 授業内容に応じた授業方法の設定

#### (人間共生学部)

学部共通科目は、社会学、心理学、福祉学及び共生デザインの4領域を初年次から横断的に学べるよう、学問領域毎に「人間共生総論Ⅰ」から「人間共生総論Ⅳ」を半期の講義科目として設置する。これらを通して、それぞれの領域の知見や理論がどのように共生社会・人間共生と関連し、アプローチするのかを学ぶ。また、各学問領域の視点と基礎知識を学べるよう、「社会学概論Ⅰ」「社会学概論Ⅱ」「心理学概論Ⅰ」「心理学概論Ⅱ」「社会福祉学概論Ⅰ」「社会福祉学概論Ⅱ」「共生デザイン概論Ⅰ」「共生デザイン概論Ⅱ」をそれぞれ半期の講義科目として設置する。

総論や概論であるため、講義科目とするが、領域の特性によっては複数の教員によるオムニバス方式で様々なアプローチで講義したり、大人数でもアクティブラーニングを用いたりする。

#### (社会学科)

社会学科では、知識・技能の体験的習得と相互作用を通じた学びを深めていく科目を演習科目、社会学が扱う幅広い分野について学ぶ科目を講義科目とし、知識・技能を学んだ上で社会調査の手法を体験的に学んでいく科目を講義・演習科目とする。

#### (心理学科)

心理学科では、心理学の基礎理論から最新の研究知見まで幅広く学ぶ科目を講義科目、研究スキルを磨き、社会や行動、心の現象を科学的に研究する力を養う科目を演習科目とする。

#### (福祉学科)

福祉学科では、社会福祉学の専門知識を幅広く修得できる科目を講義科目とし、実践的スキルを体験的に学んでいく科目を演習・実習科目とする。また、講義で学んだ知識、技術を基礎として、指導者のもとで練習したり、模擬的体験を行ったりする形式の授業を、講義・演習科目とする。さらに、講義で学んだ知識、技術を用いて、現場等の指導者のもとで実践的に学ぶ機会がある科目を、講義・実習科目とする。

#### (共生デザイン学科)

共生デザイン学科では、グローバル・地域共生、人間共生及び具体的な進路・職業と関連した専門知識と技能といった幅広い領域について学ぶ科目を講義科目とし、中でも、他者との相互作用を通して学びを深めていく科目を講義・演習科目とする。そして、専門知識や技能をもとに実践的に学ぶことが中心の科目を演習科目、資格取得に必要な現場での体験的学びを実験・実習科目とする。

## (2) 授業方法に適した学生数の設定

### (人間共生学部)

人間共生学部の学部共通科目は、1 学年 260 名を基本として、教室の規模に応じて適切な学習環境を維持できるよう履修者数を定める。

全学共通科目の「英語 I A」「英語 I B」「英語 I C」「英語 I D」及び「英語 II A」「英語 II B」は、20 名以下でクラスを編成し、少人数制で実践的コミュニケーション能力の養成を行う。コンピュータに関する科目は、コンピュータ設備の関係から 60 名以下で 1 クラスを編成する。

### (社会学科)

社会学科においては 1 学年 70 名を 1 クラスとして授業を行う。演習科目については 1 クラス 15 名程度として、個別の学修状況に応じた綿密な教育・指導を行う。講義科目は各科目の履修希望者数に伴って編成する。

講義・演習科目は、「社会調査及び演習 I」「社会調査及び演習 II」については演習科目に準じ、「基礎統計学 I」「基礎統計学 II」については講義科目に準じる。

### (心理学科)

心理学科においては 1 学年 70 名を 1 クラスとして授業を行う。ただし、セミナー形式の科目や初年次の必修・演習科目である「心理学基礎セミナー」「基礎統計学 I」「基礎統計学 II」などは 1 クラス 30 名程度とし、「社会心理学実験研究法 (心理学実験)」「社会心理学調査研究法」は 1 クラス 40 名程度とする。

### (福祉学科)

福祉学科における講義科目は 1 学年 60 名を 1 クラスとして授業を行う。ただし、実習及び演習科目は、社会福祉士養成施設の基準に基づき 1 クラス 20 名以内に編成して実施する。

### (共生デザイン学科)

共生デザイン学科における講義、演習、実験・実習科目は 1 学年 60 名を 1 クラスとして授業を行う。ただし、精神保健福祉士の受験資格を得るため、また、職場適応援助者 (ジョブコーチ) 養成研修修了者の認定を受けるために必要な演習・実習等の科目については 1 教室における履修学生数を最大 20 名程度とする。さらに、実践を通して空間デザインを学ぶ「コミュニティ・空間デザイン演習 I」「コミュニティ・空間デザイン演習 II」及び「共生デザインセミナー I」「共生デザインセミナー II」「共生デザインセミナー III」「共生デザインセミナー IV」については、1 教室における履修学生数を最大 15 名程度とする。そして、様々な現場に出て、共生社会のデザインを試みる「グローバル共生フィールドワーク I」「グローバル共生フィールドワーク II」「ダイバーシティインターンシップ I」「ダイバーシティインターンシップ II」「地域共生フィールドワーク I」「地域共生フィールドワーク II」については、1 教室における履修学生数を最大 30 名程度とする。

### (3) 配当年次

#### (社会学科)

社会学科では、配当年次の考え方は以下のとおりである。

##### 1年次

全学共通科目及び学部共通科目の履修と、「社会学コア科目」の基礎科目の履修を中心とする。社会に対する幅広い関心と、社会学の基礎的な知識・技能を習得する。

##### 2年次

「社会学コア科目」の発展的な科目と、専門的な「ジェンダーとダイバーシティ科目」「文化とメディア科目」「社会問題とインクルージョン科目」の科目の履修を中心とする。社会に対する幅広い関心を、社会学の専門的見地から深く学んでいけるよう科目を配置している。実際の社会調査の実施を通して、社会学の知識・技能を社会問題に適用し、その解決可能性を具体的に考える経験を積む「社会調査及び演習Ⅰ」「社会調査及び演習Ⅱ」をこの学年に配置している。

##### 3年次

自らの問題意識を深化させ、それに従って学修の集大成となる卒業論文を執筆する準備を行う。より専門的・応用的な社会学的研究のあり方を学ぶ「特論科目」と、卒業論文の執筆に向けて自らの問題意識を協働的に明確化していく「社会学セミナーⅠ」「社会学セミナーⅡ」をこの学年に配置している。

##### 4年次

これまでの学びの集大成となる「卒業論文」と、その指導を行う「社会学セミナーⅢ」「社会学セミナーⅣ」をこの学年に配置している。

#### (心理学科)

主に、全学共通科目、学部共通科目、専門教育科目に大別される。専門教育科目として、1・2年次には、基礎科目を中心に配置している。また、2年次には、実践科目となる「融合・実践科目群」と、応用科目である「社会心理学系科目群」「臨床心理学系科目群」を配置している。3・4年次には、自身の将来や関心に特化した専門的な人材として活躍できるよう、より高度な実践科目、応用科目を配置し、講義、演習で学びを深める。

##### 1年次

全学共通科目、学部共通科目を中心に、心理学修得の基礎力醸成として学部共通科目の「人間共生総論Ⅱ」「心理学概論Ⅰ」「心理学概論Ⅱ」や基礎科目の「心理学基礎セミナー」、データを読

み解くためのスキル修得として「基礎統計学Ⅰ」「基礎統計学Ⅱ」「心理学研究法基礎」などを履修する。

## 2年次

「社会心理学概論」「臨床心理学概論」を必修科目として学び、他領域の心理学の各論を「心理学専門基礎科目群」から選択履修する。また、「心理学統計法」でデータ解析スキルを習得した上で、グループで実験研究法を実践的に学ぶ。

## 3年次

進路や関心に特化した専門的学びにつなぐための必修科目「キャリア心理学セミナー」を履修した上で、「社会心理学系科目群」「臨床心理学系科目群」「融合・実践科目群」から選択履修し、「心理学セミナーⅠ」「心理学セミナーⅡ」では少人数で卒業論文作成に向けた研究活動に進む。

## 4年次

進路や関心に合わせて「社会心理学系科目群」「臨床心理学系科目群」「融合・実践科目群」「心理学専門基礎科目群」から専門的な知識と技能を学び、「心理学セミナーⅢ」「心理学セミナーⅣ」においてグループ学習を軸とした研究活動を進めながら卒業論文作成に取り組む。

## (福祉学科)

福祉学科における科目区分は、全学共通科目と専門教育科目に大別される。全学共通科目の多くは1～4年次に配当されているが、大妻女子大学の校風を学ぶ「大妻教養講座」は1年次に配当されている。また、英語やコンピュータ系科目、「キャリアデザインⅠ」は、導入科目として1年次に配当されている。

学部共通科目の「人間共生総論Ⅲ」や「社会福祉学概論Ⅰ」「社会福祉学概論Ⅱ」の履修年次は1年次であり、社会福祉学や共生社会の基礎を学ぶ。また、「社会福祉学基礎セミナーⅠ」「社会福祉学基礎セミナーⅡ」「ソーシャルワーク論Ⅰ-A」を必修科目として配置している。「社会福祉学基礎セミナーⅠ」「社会福祉学基礎セミナーⅡ」は、導入教育として位置付けられ、「調べる」「まとめる」「報告する」といった学びの基礎固めを想定している。また、「ソーシャルワーク論Ⅰ-A」は社会福祉士の指定科目であり、相談援助の基礎を学ぶ。

1年次に全学共通科目と学部共通科目で基礎知識及び研究・実践の基本を修得させたのち、2年次には「ソーシャルワーク実習指導」（社会福祉士の指定科目）を選択する。この科目は、社会福祉士資格取得のための「相談援助実習Ⅰ・Ⅱ」の前提科目となっており、社会福祉の現場に触れるとともに実習の準備を行う。

専門教育科目は、社会福祉士や介護福祉士の国家試験指定科目を中心に配置している。履修年次は全学年に渡っているが、専門教育科目を、基礎科目、応用科目、実践科目に分け、資格課程や学年に応じて段階的にまとめている。

この専門教育の科目は、学生独自の興味関心に合わせて自由に履修できるようになっており、学年進行とともに段階的に高度な内容を学んでいくことが可能であり、社会福祉学、介護福祉学の基礎から応用までを網羅している。社会福祉学の各領域の概論的知識及び専門的知識を幅広く修得できる講義と演習・実習を取り入れた科目群を配置している。また、「多文化理解コミュニケーション」や「多文化理解フィールドワーク」等のフィールドワークを想定した科目を配置している。

実習・演習科目の履修年次は、2～4年次である。社会福祉士実習に関わる「相談援助演習Ⅰ」「相談援助演習Ⅱ」「相談援助演習Ⅲ」「相談援助演習Ⅳ」「相談援助演習Ⅴ」「相談援助実習Ⅰ」「相談援助実習Ⅱ」、介護福祉士実習に関わる「介護実習入門」「介護実習Ⅰ」「介護実習Ⅱ」「介護実習Ⅲ」「介護実習Ⅳ」「介護総合演習Ⅰ」「介護総合演習Ⅱ」「介護総合演習Ⅲ」「介護総合演習Ⅳ」を設置し、講義形式、演習、実習形式の授業によって社会福祉の実践的能力を身につける。すべて少人数クラスであり、担当教員によるきめ細やかな授業を展開する。

3・4年次には専門教育科目の必修科目「社会福祉学セミナーⅠ」「社会福祉学セミナーⅡ」「社会福祉学セミナーⅢ」「社会福祉学セミナーⅣ」を履修する。この科目は「卒業論文」に直結する科目であり、学生が各自の研究テーマに取り組み、ゼミ形式授業と個別・グループ指導により卒業論文の完成を目指す。また、このプロジェクト研究は、学生同士の切磋琢磨や協働学習が自然な形で生じるように、3・4年次に8名程度の学年別科目として開講する。

#### （共生デザイン学科）

主に、全学共通科目、学部共通科目、専門教育科目に大別される。専門教育科目として、1・2年次には、グローバルな視点と実践的なコミュニケーション能力、人間の多様性に関する知識に関して、基礎科目を中心に配置している。また、2年次には、実践的に共生社会のデザインを試みる実践科目や、応用科目を配置している。3・4年次には、各自が卒業後に様々な現場において、共生社会をデザインできる人材として活躍できるよう、より高度な実践科目、応用科目を配置し、講義、演習、実験・実習で学びを深める。

#### 1年次

全学共通科目、学部共通科目及び専門教育科目の中でも基礎科目の履修を中心とする。幅広い教養や英語の基礎力を身につけるとともに、共生デザイン学科の特徴の一つである2年次での「共生デザイン力実践科目」（選択必修科目）に向けて、人間共生、グローバル・地域共生に関する基礎科目である「国際関係論」「コミュニティ・空間デザイン論」「ジェンダー論」、そして、「コミュニケーション力養成科目」である「共生デザイン基礎セミナー」「SDGs セミナー」を履修する。これらを通して、社会学、心理学、福祉学を基盤とした人間の多様性に関する知識、グローバルな視点、実践的なコミュニケーション能力を身につける。

#### 2・3年次

全学共通科目、学部共通科目においては、キャリアや文化、現代社会に関する科目などを履修する。1年次での学びを踏まえ、2・3年次では専門教育科目の基礎科目だけでなく応用科目、実践科目を履修する。「共生デザイン力実践科目」(選択必修科目)を中心に、大学内での学びを現場で実践することを通して、共生についてのより深い理解、そして、共生社会を実現するために必要となる知識・技能への理解を深めることを目指した科目を配置している。また、職業生活における共生の実現に必要な専門知識や技能を学ぶための科目や、具体的な進路・職業と関連した専門知識や技能の体得を目指した科目を配置している。

### 3・4年次

集大成として「卒業論文」を履修する。卒業論文に取り組むことで、国内外の地域社会や職場に現存する多様性を背景とした諸問題に向き合い、様々な角度から共生社会のあり方を構想、提案、実行できる能力を養う。また、精神保健福祉士及び職場適応援助者(ジョブコーチ)養成研修修了者の認定を受けるために必要な実習・演習科目を配置している。

### (4) 卒業要件

人間共生学部社会学科、心理学科、福祉学科及び共生デザイン学科の卒業要件は、4年以上在学し、それぞれ以下の単位を修得することを要する。教育課程の編成や、授業内容に応じた授業方法の設定、配当年次で述べたように、卒業要件単位数は適切に設定している。

区分		卒業要件単位数				
		必修	選択必修	選択	合計	
社会学科	全学共通科目	7 単位	16 単位以上	9 単位以上	32 単位以上	
	学部共通科目	6 単位	6 単位以上	—	12 単位以上	
	専門教育科目	基礎科目	4 単位	—	48 単位以上	82 単位以上
		応用科目	—	4 単位以上		
		実践科目	26 単位	—		
合計	43 単位	26 単位以上	57 単位以上	126 単位以上		
心理学科	全学共通科目	7 単位	14 単位以上	15 単位以上	36 単位以上	
	学部共通科目	6 単位	—	8 単位以上	14 単位以上	
	専門教育科目	基礎科目	12 単位	—	38 単位以上	76 単位以上
		応用科目	2 単位	—		
		実践科目	24 単位	—		
合計	51 単位	14 単位以上	61 単位以上	126 単位以上		
福祉学科	全学共通科目	7 単位	13 単位以上	6 単位以上	26 単位以上	
	学部共通科目	6 単位	—	6 単位以上	12 単位以上	

	専門教育科目	基礎科目	10 単位	4 単位以上	58 単位以上	88 単位以上
		応用科目	—			
		実践科目	16 単位			
	合計		39 単位	17 単位以上	70 単位以上	126 単位以上
共生デザイン学科	全学共通科目		7 単位	15 単位以上	8 単位以上	30 単位以上
	学部共通科目		6 単位	—	6 単位以上	12 単位以上
	専門教育科目	基礎科目	12 単位	—	48 単位以上	84 単位以上
		応用科目	—	—		
		実践科目	18 単位	6 単位以上		
合計		43 単位	21 単位以上	62 単位以上	126 単位以上	

## (5) 履修モデル

### (社会学科)

「1. 設置の趣旨及び必要性」で示した養成する人材像、教育上の特色に基づき、履修モデルを2種類示す。

1年次では、社会に対する幅広い関心を養う全学共通科目、学部共通科目のほか、社会学の基礎的な知識・技能を習得する科目を履修する。2年次では、1年次に培った社会に対する幅広い関心を、社会学の専門的見地から深く学んでいける科目を履修する。併せて、社会学の知識・技能を社会問題に適用し、その解決可能性を具体的に考える経験を積む演習系科目を履修する。3年次では、より専門的・応用的な社会学的研究のあり方を学ぶ科目と、卒業論文の執筆に向けて自らの問題意識を協働的に明確化していく演習系科目を履修する。4年次では卒業論文に取り組み、学びの集大成とする。

卒業後の進路ごとに想定している履修モデルを【資料 2-1：履修モデル】に示す。

履修モデル①ダイバーシティ&インクルージョンモデル（各企業におけるダイバーシティ&インクルージョンの推進部署で中心的に活躍していく人を想定）

ジェンダーを中心としたダイバーシティに関する諸科目、各種社会問題とその包摂志向の解決に関する諸科目を多く配置し、ダイバーシティとインクルージョンに関する専門知識・技能を習得する。

履修モデル②文化・メディアモデル（各企業における企画・広報・営業や、ファッションや情報通信の業界で活躍していく人を想定）

文化とメディアに関する専門知識・技能が習得できるように履修科目を配置している。本学科の特徴であるダイバーシティとインクルージョンに関する諸科目を併せて配置して、コンプライアンスの遵守をマネジメントするための専門知識・技能も習得する。

#### (心理学科)

「1. 設置の趣旨及び必要性」で示した養成する人材像、教育上の特色に基づき、履修モデルを4種類示す。これらの履修モデルを入学時のオリエンテーションや履修ガイダンス及びその後の履修指導で提示し、学生が大学での学びと将来設計を結び付けつつ、履修計画を立てることができるよう配慮する。

卒業後の進路ごとに想定している履修モデルを【資料 2-2：履修モデル】に示す。

履修モデル①インターパーソナル・ビジネスモデル（心で接する仕事（営業・サービス・広告・事務）関連科目を中心に学ぶモデル）〈認定心理士資格取得〉

人とのつながりを重視し、人間関係力を育む学びに重点を置いた認定心理士取得を目指す履修モデルである。「対人コミュニケーション演習」「グループワークⅠ」「グループワークⅡ」「消費行動の社会心理学」などを履修し、営業やサービス業、広告、事務などの分野において、人と関わる力や信頼関係を築くスキルを発揮できる人材の育成を目指すモデルである。

履修モデル②ウェルネスサポートモデル（心を育てる仕事（教育・福祉・人事）関連科目を中心に学ぶモデル）〈健康心理士資格取得〉

個人や集団の成長や生活、心の健康を支援する力を育む学びに重点を置いた健康心理士取得を目指す履修モデルである。「教育心理学（教育・学校心理学）」「発達心理学」「障害者・障害児心理学」「健康・医療心理学」などを履修し、教育、福祉、人事などの分野において、人々の well-being を維持・促進するための知識と技能を備えた人材の育成を目指すモデルである。

履修モデル③リサーチ&イノベーションモデル（心を探求する仕事（研究・SE・マーケティング）関連科目を中心に学ぶモデル）〈社会調査士資格取得〉

心理学の探究やデータ分析を活用して新たな知見や価値を生み出す力を育む学びに重点を置いた社会調査士資格取得を目指すモデルである。「質的研究法」「社会心理学調査研究法」「心理学研究法応用」「Academic LiteratureⅠ」「Academic LiteratureⅡ」などを履修し、研究、システムエンジニア、マーケティングなどの分野において、データを的確に収集・分析し、論理的な判断をもとに新たな価値を創出する能力を発揮できる人材の育成を目指すモデルである。

履修モデル④メンタルヘルスプロフェッションモデル（心を支える仕事（臨床・カウンセリング）関連科目を中心に学ぶモデル）〈公認心理師受験資格取得〉

心理専門職としての知識・技能、実践力を育む学びに重点を置いた公認心理師受験資格取得を目指す履修モデルである。「心理学的支援法」「公認心理師の職責」「心理的アセスメント」「心理

実習」「心理演習」などを履修し、医療、福祉、教育、司法、産業などの多様な領域で活躍し、専門知識をもとにクライアントに寄り添いながら、問題解決や成長を支援できる心理専門職の育成を目指すモデルである。

#### (福祉学科)

「1. 設置の趣旨及び必要性」で示した養成する人材像、教育上の特色に基づき、履修モデルを3種類示す。これらの履修モデルを入学時のオリエンテーションや履修ガイダンス及びその後の履修指導で提示し、学生が大学での学びと将来設計を結び付けつつ、履修計画を立てることができるよう配慮する。

卒業後の進路ごとに想定している履修モデルを【資料 2-3：履修モデル】に示す。

履修モデル①ソーシャルワークモデル（子どもから高齢者までの個人や地域全体を支援するソーシャルワークを学び、公務員や福祉施設の相談員を目指す）〈推奨資格：社会福祉士〉

子どもから高齢者までの個人や地域社会におけるソーシャルワークの専門知識・技能を習得し、多様な職場において、社会福祉士として活躍できるように履修科目を配置している。

履修モデル②介護モデル（介護予防から看取り介護まで多様なニーズに対応し、ICTの活用・高度情報化社会・外国人材等にも対応できる専門的な知識や技術を学び、福祉施設、公務員、一般企業等を目指す）〈推奨資格：介護福祉士〉

高齢者や障害者を支援し、ICTや外国人材等にも対応するための専門知識・技能を獲得した上で、多様な職場において、介護福祉士として活躍することができるように履修科目を配置している。

履修モデル③ライフビジネスモデル（福祉マインドをもって一般企業、公務員、非営利団体等、幅広く活躍できる人材を目指す）〈推奨資格：社会福祉主事任用資格、児童指導員任用資格〉

高齢者や障害者、子どもやその家族、介護や地域福祉に関する専門知識・技能の習得を通して、一般企業や自治体において活躍できる人材育成のために必要な履修科目を配置している。

#### (共生デザイン学科)

「1. 設置の趣旨及び必要性」で示した養成する人材像、教育上の特色に基づき、履修モデルを4種類示す。これらの履修モデルを入学時のオリエンテーションや履修ガイダンス及びその後の履修指導で提示し、学生が大学での学びと将来設計を結び付けつつ、履修計画を立てることができるよう配慮する。

卒業後の進路ごとに想定している履修モデルを【資料 2-4：履修モデル】に示す。

履修モデル①地域共生モデル（地域での共生のあり方の専門性を磨き、誰もが住みやすい空間とまちづくりのデザインに貢献する人を目指す）〈推奨資格：福祉住環境コーディネーター〉

地域での共生のあり方に関わる専門知識・技能が習得できるように履修科目を配置している。特に、空間やまちづくりのデザインに活かせる科目を多く履修できるのが特徴である。

履修モデル②人間共生モデル（多様な人々のメンタルヘルスと働きやすさに関わる専門性を磨き、誰もが働きやすい職場づくりやメンタルヘルス・マネジメントに貢献する）〈推奨資格：精神保健福祉士、職場適応援助者（ジョブコーチ）、社会福祉主事任用資格〉

障害・疾病・年齢等、様々な困難を抱える個人や周りの人々を支えるための専門知識・技能を獲得した上で、多様な職場において、精神保健福祉士や職場適応援助者（ジョブコーチ）として、活躍することができるように履修科目を配置している。

履修モデル③グローバル共生モデル（文化の異なる人々との共生のあり方の専門性を磨き、国内外のグローバル化に対応する人を目指す）〈推奨履修課程：グローバル共生課程〉

文化の異なる人々との共生のあり方に関わる専門知識・技能の習得を通して、自治体やグローバル企業において活躍できる人材育成のために必要な履修科目を配置している。

履修モデル④ビジネス・ダイバーシティモデル（多様な人々のニーズに合わせたサービスに関わる専門性を磨き、新たなサービスの創出に貢献する人を目指す）

ビジネスや多様な人々のニーズに合わせたサービスに関わる専門知識・技能の習得を通して、ダイバーシティに関する新たな価値創出ができる人材育成のために必要な履修科目を配置している。

#### （6）履修科目の年間登録上限（CAP制）の設定とその理由

学士の学位の質保証として、十分な学修時間の確保及び学修内容の質の維持のため、以下のとおり上限履修単位数を設定する。GPAの基準を定め、前年度の成績に応じて、成績優良者には一定の履修単位数を加えることができ、成績不振者には上限履修単位数を減じるなどの履修指導を行う。

##### （社会学科）

1年次は44単位、2～4年次は45単位の上限履修単位数を設定する。

##### （心理学科）

1年次は43単位、2～4年次は45単位の上限履修単位数を設定する。

##### （福祉学科）

1～3年次は48単位、4年次は44単位の上限履修単位数を設定する。

#### (共生デザイン学科)

1年次は44単位、2～4年次は45単位の上限履修単位数を設定する。

#### (7) 学位論文の作成に関連する研究活動についての単位数

人間共生学部では、学士課程の集大成としての「卒業論文」を全学科で必修科目としており、大学設置基準第21条に基づき、学修の成果を評価して単位を与える。社会学科、心理学科及び共生デザイン学科の「卒業論文」の単位数は6単位、福祉学科の「卒業論文」の単位数は4単位と定めている。

学生は、それまでの学修における専門分野の知識を踏まえ、担当教員の綿密な指導のもとで、自らの関心による研究テーマを設定し、様々な資料等を収集・分析して論理的考察を行うことにより論文を作成し、教員による審査等を受ける。「卒業論文」はこのような綿密な指導、評価を行っており、各学科の単位数は妥当と考える。

#### (8) 他大学における授業科目の履修

人間共生学部では、入学する前に他の大学又は短期大学で修得した単位を、一定の基準に基づき本学で修得した単位として認定することができる。

また、他の大学との間で締結された単位互換協定に基づき、他大学において科目等の履修が認められた場合、その大学で修得した単位を本学の科目を履修したものとみなして卒業要件に算入することができる。

単位認定及び単位互換の上限数は、大学設置基準第28条及び29条に基づき、合わせて60単位とする。

## 6. 多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

### (1) 実施方法・実施場所

本学では、授業は原則として対面で行っているが、全学共通科目や専門教育科目の一部について、対面授業に相当する教育効果を有すると考えられる科目は、オンデマンド授業で実施している。なお、今後、新たなパンデミックや天災等により対面授業を行うことが困難になった場合には、全学的対応と調整しつつ、オンデマンド授業により広範な活用に切り替えることとする。

オンデマンド授業の種類は、授業の質向上のため、テキストの配信のみならず、原則、動画や音声を変えた授業としている。オンデマンド授業であっても、時間割上、曜日を指定しており、毎週、配当曜日の17時までに、教員は授業の教材や課題をLMS(Learning Management System)のmanabaにて配信し、学生は原則自宅で授業を受講することになっている。また、動画などの掲載期間や課題等の提出期間は最低1週間設け、十分な学修時間を確保している。一方、翌週の授業までに採点やフィードバックが必要な場合は、課題の提出期限として最低3日間程度確保することとしている。

なお、課題に対するフィードバックの方法や質問の受付方法はシラバスに必ず記載することとし、学生の意見交換の機会を、LMS(manaba)のスレッドを活用することで可能となっている。

### (2) 学則における規定

多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させることの根拠を明確にするため、本学学則において、以下のとおり規定している。なお、大学設置基準第32条第5項に基づき、オンデマンド授業で履修できる単位数の上限は学則に60単位と定めている。

#### [大妻女子大学学則（抜粋）]

##### (第5条の2)

授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 前項の授業は、文部科学大臣が別に定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 メディアを利用して行う授業は、あらかじめ指定した日時にパソコンその他双方向の通信手段によって行う。

4 前項の授業を実施する授業科目については、別に定める。

##### (第7条の1第3項)

第1項の規定により卒業の要件として修得すべき単位のうち、第5条の2第2項の授業の方法により修得する単位数は60単位を超えないものとする。

## 7. 編入学定員を設定する場合の具体的計画

### (1) 既修得単位の認定方法

人間共生学部では、3年次編入学定員を社会学科に3名、心理学科に3名、福祉学科に2名、共生デザイン学科に2名設定している。編入学生の既修得単位は、編入学時に、他大学、短期大学等において修得した単位のうち合計62単位を超えない範囲で認定する。62単位の割り振りは、以下のとおりである。

#### (社会学科)

全学共通科目として32単位、学部共通科目として6単位、専門教育科目として24単位を認定する。

#### (心理学科)

全学共通科目として34単位、学部共通科目として8単位、専門教育科目として20単位を認定する。

#### (福祉学科)

全学共通科目として25単位、学部共通科目として6単位、専門教育科目として31単位を認定する。

#### (共生デザイン学科)

全学共通科目として30単位、学部共通科目として6単位、専門教育科目として26単位を認定する。

これらは包括認定を想定しているため、読替表を作成していない。

ただし、資格取得に関する場合は、編入学前の既修得単位を踏まえた個別認定を行うため、都度個別に読替表を作成し、既修得単位のシラバス等の内容により照合する。読替表は、教務委員会及び教授会での審議を経て承認される。

【資料3-1～3-4：既修得単位の読替表】

### (2) 履修指導方法

履修指導については、編入学前の学修内容、入学後に希望する学修内容を踏まえ、所属する学科の教務委員と個別に履修計画を作成する。また、大妻女子大学又は大妻女子大学短期大学部以外からの編入学者は、全学共通科目の1年次必修科目であり、自校教育も含んでいる「大妻教養講座」を必ず履修することとしている。

【資料4-1～4-4：履修モデル（編入学用）】

### (3) 教育上の配慮等

新年度になる前に、編入学者対象に事務説明会を開催しており、一般学生が1年次に受けていた履修ガイダンスや諸課程ガイダンスを教務担当部署が行っている。

## 8. 実習の具体的計画

### (心理学科)

公認心理師国家資格の受験資格取得に必要な「心理実習」を3年次後期に配置している。

#### ア. 実習の目的

「心理実習」の目的は、公認心理師法第2条における公認心理師が業として行う行為について、適切に実践できる能力を養成するための基礎作りである。具体的には「保健医療」「福祉」「教育」「司法・犯罪」「産業・労働」の五つの分野の施設において、見学等による実習を行い、実習指導者と実習指導教員から指導を受けながら、以下の三点を学ぶことが目的となる。

- ・心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ
- ・多職種連携及び地域連携
- ・公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解

これらは本学科のディプロマ・ポリシーの「傾聴力と自己表現力を身につけ、複雑な社会環境や国内外の多様な文化の中で柔軟に対応し活用できる(DP2-1)」や「心理学の専門知識に裏付けされた客観的な視点によって現象を捉え、物事を判断することができる(DP2-2)」といった資質・能力を高めることにつながるものである。

#### イ. 実習先の確保の状況

「心理実習」(履修定員20名)の実習先として、9施設205名分を確保している。

なお、その内訳は、「保健医療」2施設から40名、「福祉」1施設から25名、「教育」3施設から75名、「司法・犯罪」1施設から25名、「産業・労働」2施設から40名である。

【資料5-1：実習施設一覧】

【資料6-1：実習受入承諾書】

#### ウ. 実習先との契約内容

すべての実習先に見学実習を依頼する。契約は、「29文科初第879号 障発0915第8号 平成29年9月15日(令和6年4月1日一部改正)公認心理師法第7条第1号及び第2号に規定する公認心理師となるために必要な科目の確認について」に則った書式で行い、実習先より実習施設承諾書(大学)を受け取る。

「心理実習」のガイダンスを行い個人情報保護に関する留意点を説明するとともに、事故防止に関する説明も行う。また一部の実習施設には、施設側のルールに則り個人情報保護に関する誓約書に実習生及び引率教員が署名したものを提出する。なお、個人情報保護や事故防止に関して「心理実習ガイド」にも記載し、実習生全員に配付する。

#### エ. 実習水準の確保の方策

3年次に「心理演習」を配置し、成人対象の心理面接、子ども対象の遊戯面接、心理検査と多職種カンファレンスなど具体的な場面を想定したロールプレイと事例検討により公認心理師に必要な基礎的能力を修得させる。「心理演習」「心理実習」の履修には2年次までの修得単位数や履修科目に一定の条件を課すとともに、2年次終了時の通算GPAが2.80以上を履修の条件にするなどにより水準を確保する。これらの先修条件により、履修者は例年10～20名程度である。また「心理演習」は5名の基幹教員を配置し、「心理実習」は6名の基幹教員を配置する。これにより教員1名につき担当する学生数を10名程度に収める。

「心理実習」の内容については、「保健医療」「福祉」「教育」「司法・犯罪」「産業・労働」の五つの分野の施設において、見学等による実習を行いながら、当該施設の実習指導者又は本学教員による指導を受ける。なお、実習時間は80時間以上とする。見学等による実習により以下の三点を学ぶ。

- ・心理に関する支援を要する者へのチームアプローチ
- ・多職種連携及び地域連携
- ・公認心理師としての職業倫理及び法的義務への理解

実習施設の一定水準の確保方策について、実習施設は、「公認心理師法施行規則第3条第3項の規定に基づき文部科学大臣及び厚生労働大臣が別に定める施設（平成29年文部科学省・厚生労働省告示第5号）」により定められているとおり、実務経験年数等の一定の要件を満たした実習指導者資格を有する者が配置された施設で行うことが求められており、適切に対応している。

「心理実習」の成績評価については、見学実習等への積極的貢献・参加態度を40%、実習前の「事前学習レポート」及び実習後の「事後学習レポート（学外実習記録用紙（見学実習用）」）の結果を60%として総合的に評価し、「心理実習」担当教員間の協議を経て認定する。

### オ. 実習先との連携体制

実習先ごとに担当教員（全員が公認心理師又は臨床心理士有資格者）を配置し、実習施設の受け入れ担当者、対面やオンライン会議を通じて見学実習の事前打ち合わせを密に行う。見学実習には、必ず1～2名の基幹教員が学生を引率し、実習先で実習指導者と直接情報共有や意見交換を行う。

なお、実習実施時の連絡体制として、引率教員の緊急連絡先を実習生と実習先の実習指導者との間で共有している。

### カ. 実習前の準備状況

心理実習ガイドをもとにガイダンスを行い、守秘義務について説明し、「心理実習」で知った個人情報等を保護するように指導する。また、SNS等で「心理実習」についての情報を投稿しないように指導する。さらに、日常生活における感染予防対策の徹底を指導する。冬に実習を行うこともあるため、インフルエンザワクチンの接種を推奨する。新型コロナワクチンの接種は学生個人の判断によることを原則とする。

「心理実習」履修者は全員、学生教育研究災害傷害保険と学研災付帯賠償責任保険 A コースに加入する。

#### キ. 事前・事後における指導計画

「心理実習ガイド」に主要 5 分野の学習課題を記載し、それをもとに事前指導を行う。学生は、実習施設ごとにホームページや事前配付資料をもとに「事前学習レポート」を作成し、基幹教員と実習先の実習指導者に提出する。基幹教員は「事前学習レポート」をもとに指導をし、実習指導者には、これらのレポートを踏まえて見学実習時に追加説明を依頼することとする。

見学実習終了直後に実習の振り返りを行うとともに、見学後 1 週間以内に「事後学習レポート（学外実習記録用紙（見学実習用）」）を基幹教員に提出させる。基幹教員がこの「事後学習レポート（学外実習記録用紙（見学実習用）」）に対してコメントを付け学生指導をするとともに、コメント付きのレポートはすべて実習先に郵送する。

すべての見学実習が終了した時期に心理実習報告会を開催し、学生を小グループに分け、グループごとに、複数の実習先で学んだことや考えたことについて、PowerPoint 資料を使って発表させる。なお、この報告会には、「心理実習」「心理演習」の担当教員だけでなく、多くの基幹教員が参加し、ディスカッションを通じて学生が総まとめをできるような指導体制を構築する。

心理実習報告会の終了後に、学生は到達目標の自己評価を「心理実習記録用紙（実習総括表）」に記入、提出し、心理実習担当の基幹教員がこれを評価する。

#### ク. 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

実習先ごとに担当教員を配置する。見学実習の引率は実習担当教員が引率し、実習に同行する。なお、実習引率及び巡回指導は、公共交通機関を使用する。

見学実習及び巡回指導は当該実習日又は巡回指導日に授業の担当が無い教員が行い、一部の教員に負担が偏らないようにする。

#### ケ. 実習施設における指導者の配置計画

実習先の実習指導者は、原則として公認心理師又は臨床心理士の有資格者としての臨床経験が 5 年以上の従事者のうち、本学が適当と認める者とし、1 施設につき 1 名～3 名程度に依頼する。当面の間、一部の実習先の実習指導者は、公認心理師や臨床心理士の資格は無いが、公認心理師法第 2 条に掲げる行為の業務に 5 年以上従事しており、それらの実務経験のうち、本学が適当と認める者に依頼する。

実習指導者の研修については、「公認心理師法施行規則（平成 29 年文部科学省・厚生労働省令第 3 号、第 1 条及び第 2 条において規定している公認心理師となるために必要な科目のうち、施行規則第 1 条第 25 号及び第 2 条第 10 号に掲げる科目）」の中で定められており、令和 5(2023)年度より法定研修が開始されている（5 文科高第 140 号 障発 0509 第 3 号 公認心理師実習指導者養成講習会の実施について）。したがって、実習施設のスタッフに、法定研修を受講してもらうように依頼する。

実習指導者との実習達成目標等の共有については、年度初めに「心理実習ガイド」、「心理実習指導者マニュアル」を実習先に送付して、本学の実習達成目標を説明すると共に、実習後には、実習指導教員による指導コメント付きの実習記録を送付して、実習生個々人の実習目標の達成状況を共有する。また、年度末実施される実習体験報告会に実習指導者を招待したり、同発表会の動画を事後に送付したりすることで実習達成目標等を共有する。

## コ. 成績評価体制及び単位認定方法

「心理実習」の単位認定は、見学実習等への積極的貢献・参加態度を40%、実習前の「事前学習レポート」及び実習後の「事後学習レポート（学外実習記録用紙（見学実習用）」）の結果を60%として総合的に評価し、「心理実習」担当教員間の協議を経て認定する。

## サ. その他特記事項

「心理実習」履修者の約半数を占める大学院進学希望者の進学支援を目的に、本学大学院人間文化研究科臨床心理学専攻の大学院生と交流する機会を設ける。その一つとして、見学実習の際に実習先の受け入れが可能であれば、大学院生の見学実習も同日に行う。大学院生の見学態度や実習指導者との質疑応答の様子を間近で見ることが学部生にとって貴重な学習機会となる。

（福祉学科）

### （1）社会福祉士国家試験受験資格取得課程の実習

本学科の社会福祉士国家試験受験資格取得課程（以下、社会福祉士課程とする）においては、同資格の取得を希望する学生のために「相談援助実習Ⅰ」（60時間・1単位）及び「相談援助実習Ⅱ」（180時間・4単位）を3・4年次に開講する。

## ア. 実習の目的

社会福祉士実習の目的は、ソーシャルワークの実践に必要な各科目の知識と技術を統合し、社会福祉士としての価値と倫理に基づく支援を行うための実践能力を養うことである。これは、本学科のディプロマ・ポリシーの「高い倫理性を備え福祉に関する専門的な判断力と技術を有している（DP2-2）」人材の育成につながるものであるし、また、現場で実際の事例に接することは「福祉に関する多様な課題に対応できる能力を有し（DP3-2）」たソーシャルワーカーという人材像の育成にも合致するものと考えられる。

相談援助の現場で行う実習は、座学で修得した技術や知識を将来の現場実践に活かせるように深化・発展させていくために行うもので、4年間の教育課程の中でも特に重要な意味をもつ。すなわち、大学の講義で学んだソーシャルワークの技術や理論等の知識が、実際の相談援助の現場で具体的にどのように活用されているのか、自分のこれまでの学修の中で不足している点はどこなのか等について明確にしていくとともに、自分自身が将来援助者として仕事をしていきたいという動機や目的意識をより確かなものとしていく点に実習教育のねらいがある。

#### イ. 実習先の確保の状況

社会福祉士課程の履修定員 60 名に対して、「相談援助実習Ⅰ」で 80 名分、「相談援助実習Ⅱ」で 107 名分、計 117 施設の実習先を確保している。

なお、実習施設の種別や要件については、「社会福祉士養成課程における相談援助実習を行う実習施設等の範囲について（厚生労働省社会・援護局長通知）」の中で定められており、実務経験年数等の一定の要件を満たした実習指導者資格を有する者が配置された施設で行うことが求められている。そこで、本学科では東京都を中心に神奈川県・千葉県・埼玉県にある福祉施設のうち、継続的に本学の実習の受け入れを承諾しており、なおかつ上記の厚生労働省通知の要件を満たす施設を指定し、この「登録施設」に関する資料を実習指導者要件確認文書等と一緒に管理する。

このように、仮に本学科の学生（入学定員 60 名）全員が社会福祉士課程の履修を希望したとしても、全員の配属に必要なだけの施設数は確保されている。実際に実習に行くことを決定した学生の配属先施設を選定する際には、学生の居住地から概ね 60 分以内に行ける施設とするが、学生の希望する種別の施設が少ない等の事情がある場合には、自宅から 90 分前後の場所になってしまう場合もある。

本学科の「相談援助実習Ⅰ」「相談援助実習Ⅱ」は、「高齢者福祉・児童福祉・障害者福祉・地域福祉」の 4 分野の中から学生の希望を尊重して配属先を決定することになっている。このため、上記の登録施設はこの 4 分野の間でできるだけ偏りが生じないように選定している。また、学生の居住地がかなり広い範囲にわたるため、施設所在地の地理的な条件も考え合わせて選定する。

【資料 5-2：実習施設一覧】

【資料 6-2：実習受入承諾書】

#### ウ. 実習先との契約内容

学生を実習先施設に配属するに当たっては、学生の住所・氏名等の個人情報が先方に提供されることになるが、このような個人情報は実習の目的にのみ使用し、なおかつ実習終了後には個人情報が記載された書類を実習生本人に返却しなければならない旨、事前に施設に交付する「実習指導者の手引き」の中に記載する。また、学生の側も実習開始後は施設のサービスを利用する者等の高度な個人情報に接することになるが、この点に関して秘密を保持する旨の自筆の誓約書を実習開始前に施設に提出する。

なお、実習中に事故が発生するなど、感染症に罹患するといった緊急事態が発生した場合には、大学の福祉共同研究室宛てに連絡をしてほしい旨、「実習指導者の手引き」の中に電話番号入りで記載する。

配属予定施設に対しては、まず大学から当該学生の氏名を記載した「実習受け入れ願い」の文書を送付し、これに答える形で実習施設から「受け入れ承諾書」が返送されて来る。この一連のやり取りをもって、実習受け入れ契約が成立したものとみなす。したがって、「実習契約書」を交わすということは原則として行わないが、一部の実習施設については施設側の希望により契約書を取り交わすこともある。当該年度において実習の受け入れが決定した施設に対しては、大学か

ら事前に「実習指導者の手引き」を送付し、この中で指導上の留意点等について詳細な説明を行う。したがって、この手引きは実習契約の細則、ないし内訳書といった性格をもつ。

## エ. 実習水準の確保の方策

実習において学習する事項、習得しようとする具体的な知識・技術は、以下のとおりである。

- ・利用者やその家族、施設職員、地域住民等と円滑な人間関係を形成するための言動のあり方
- ・利用者やその家族との援助関係の形成の方法
- ・利用者や地域の状況を理解し、その生活上の課題を把握した上で支援計画を作成する方法
- ・利用者やその家族の権利擁護のために行うべき活動
- ・多職種連携やチームアプローチをめぐる具体的な実践内容
- ・当該施設が地域社会の中で果たしている役割
- ・地域における分野横断的・業種横断的な関係形成と社会資源の活用方法
- ・施設の経営やサービスの管理運営の方法
- ・社会福祉士としての職業倫理と組織の一員としての役割・責任
- ・アウトリーチ、コーディネーション、ネゴシエーション、プレゼンテーションの実践方法

「令和元年 6 月 28 日付厚生労働省社会・援護局福祉基盤課福祉人材確保対策室通知 社会福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて」を受けて、本学も加盟する日本ソーシャルワーク教育学校連盟では、令和 3(2021)年 8 月に「モデル実習計画書」を発表している。本学科の「相談援助実習Ⅰ」「相談援助実習Ⅱ」の内容も、基本的にこの「モデル実習計画書」に準拠したものとなっており、その具体的な内容を前述の「実習指導者の手引き」等を通じて実習施設と共有する。

また、実習配属に至るまでの手順や配属要件等のルールを明文化した「社会福祉士課程実習規定」を 1 年次後期に社会福祉士課程の履修者全員に配付する。この規定の中では、実習に配属されるためのいくつかの条件を示しており、例えば 2 年次前期終了までの GPA が一定の基準に達していなければならないことや、実習で必須となる知識を学ぶ科目の単位修得等を配属要件として掲げている。さらに、2 年次後期の実習配属試験で一定の成績をあげないと配属を受けられないというルールも明示している。

このように、1 年次からの学修の過程で、常に「将来、現場実習に行く」という目標を意識し、それを念頭に置いた学びを重ねていくシステムを構築する。これによって実際に現場に行く段階では、知識の面でも、また動機付けの点でも、十分な対応能力を備えた上で臨めるよう配慮する。

なお、現場実習の成績については、実習終了後に実習指導者から送られて来る「評価表」の内容を参考にしつつ、学生の積極的貢献・実習態度、巡回指導や帰校日指導における面談の内容、実習日誌の記述等を総合的に勘案して、実習担当教員が評価を行っている。

## オ. 実習先との連携体制

前記エのとおり、本学では実習配属決定の段階で、「実習指導者の手引き」の送付を通じて実習施設との間で指導内容全般に関する一定の共通理解に達しているが、その他に以下のような機会を利用して実習の細部にわたって実習指導者との意思疎通を図る。

- ・学生が実習開始前に施設に赴き、実習指導者から事前オリエンテーションを受けるが、その際の指導内容は「事前オリエンテーション参加報告書」という形で学生から大学に提出される。したがって、この文書を通じて実習指導者が学生に求める事柄（事前に必要な学習等）が教員にフィードバックされることになる。
- ・実習事前指導の中で教員の指導のもとで作成された「実習計画書」「実習生個人票」は、実習開始の約2か月前に実習施設に送付される。したがって、実習指導者は、その内容を見て実習プログラムに調整を加え、あるいは「この達成課題については実施が難しいので、他の課題に変更して欲しい」といった要望を大学に伝えて来る。このような連絡があった時には、担当教員は事前指導の内容に追加・変更を行う。なお、一部の実習施設では、実習開始前に教員が施設を訪問し、指導内容等について協議を行うこともある。
- ・前記エの実習期間中の教員による巡回指導の際には、教員が実習指導者と面談し、その後の実習プログラム等について意見交換を行う。実習終盤に施設内で実習発表会が開催される場合には、担当教員が参加して意見を述べる。
- ・毎年12月に全分野の施設の実習指導者（希望者のみ）が大学で一堂に会して、実習教育指導者懇談会を開催する。この会議では、実習教育のあり方について現場から活発な質問や改善意見が出され、これが翌年度以降の実習関連のカリキュラムの内容に反映されることがある。

緊急時の連絡体制については、福祉実習委員会を構成する基幹教員の代表者1名（実習委員長）が常時携帯電話を所持し、その電話番号を全学生と各実習施設に周知し、事故発生等の緊急時にはすぐに連絡がとれるようにする。

## カ. 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

### （ア）感染症の予防策について

各学年の初めに全学生が定期健康診断を受診するため、その段階で何らかの疾病又はその疑いが発見された場合には、すぐに再検査・治療へと移行することになる。実習施設によっては、この健康診断結果の事前提出を求めるところもある。さらに、実習施設によっては実習に先立って腸内細菌検査の陰性証明の提出を求めるところもある。

また、実習事前指導の授業の中で学生に「体調管理表」を配付し、その記入法を指導する。この書類は、実習開始2週間前から実習終了後まで、毎日2回（朝・夕）検温の結果等を記録していくもので、異常の有無にかかわらず、実習開始時に実習指導者に提出することにする。なお、実習終了後1週間が経過するまで、引き続きこの管理表を用いて自らの体調の観察を行うよう指示する。

実習期間中に発熱等の症状が現れた場合には、すぐに医療機関を受診するとともに、実習先、担当教員、大学の健康センターに連絡するよう指示する。

#### (イ) 保険への加入状況について

学生は全員、学研災付帯賠償責任保険に加入し、対人・対物合わせて1事故につき1億円を限度として保険金が支払われる。なお、学生自身が怪我をした場合の治療費については、学生全員が入学時に加入する学生教育研究災害傷害保険から保険給付される。

#### (ウ) 守秘義務に関する指導について

実習事前指導の授業の中では、ソーシャルワーカーの倫理綱領等を引用しながら実習中に知り得た情報を他言してはならない旨、繰り返し指導する。最終的には誓約書という形で学生が文書に自署することで秘密保持の重要性を再確認させ、これを実習施設に送付する。また、SNS等のメディアを通じて情報を漏洩したり、施設や利用者の名誉を棄損したりすることがないように、事前指導の授業の中で学生向け注意喚起文書を配付して指導を徹底する。

### キ. 事前・事後における指導計画

#### (ア) 実習事前指導について

実習配属が決まった学生は、実習に行く前にそれぞれが実習を行う施設の分野（高齢・障害・児童・地域）ごとのクラスに分かれて、「相談援助実習事前指導」（半期：1単位）の授業を履修する。この授業を担当するのは、すべて実習指導担当教員資格を有する基幹教員で、本学科が独自に作成した「相談援助実習の手引き」に準拠した総論的な解説と、実習分野ごとに現場で必要とされる各論的な知識・技術を講ずる内容である。

この実習事前指導の授業では、おおよそ以下の事項について学習する。

- ・実習の動機付け（先輩学生の体験談を聞く、過去の実習日誌や「実習報告書」を読む等）
- ・各実習施設の利用者のニーズや施設の機能の理解
- ・当該分野の支援において利用される制度の理解
- ・自立支援計画書の策定方法の修得
- ・他機関との連携の内容の理解
- ・実習中に遭遇しそうな具体的場面を想定した対応法の修得
- ・実習日誌の書き方の修得

以上のように、この授業では、現場に出た際に必要とされる実践的な知識や技術を少人数（20名以内）の演習形式で学ばせる。また、「実習計画書」の作成もこの授業の中で行う。

#### (イ) 実習事後指導について

すべての段階の実習を終えた学生を対象として、実習事後指導の授業を行う。この授業では、各自が現場で体験したことを振り返り、それを互いに発表し合い、意見交換を行う。この過程を通じて、自らの体験を普遍化・理論化させて、将来の現場実践に活用できるものへと昇華させていくことを目的とする。

この実習事後指導の授業では、おおよそ以下のような内容の学習を行う。

- ・実習中、特に印象に残った出来事や、自分の実践がうまくいかなかった場面等を回想し、言語化する。
- ・実習中、援助のあり方等について深く考えさせられた特定の利用者又は特定の事業を取り上げ、それに関する自分の意見をクラス全員の前でパネル発表する。
- ・「実習報告書」を執筆する。
- ・各クラスから代表者1名を選出して、自らの実習体験を10分程度の動画にまとめ、下位学年の学生を含む全員が視聴する。視聴後には「感想レポート」を提出させる。

## ク. 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

実習中は、現場実習担当教員が実習施設を訪問して巡回指導を行い、実習課題の達成状況等を確認する。その際には、実習指導者の意見を聞きながら、その後の実習がより高い学習効果をあげられるよう必要な助言を学生に与える。巡回担当の教員は、自宅又は大学から実習先施設まで、電車・バス等の公共交通機関を用いて移動する。その際に要する交通費は、学生の納付する実習費の中から事後に実費弁償される。なお、社会福祉士実習は、原則として夏季又は春季の長期休業期間中に実施するので、巡回指導が大学の授業日と重なることは非常に少ないと考えられるが、それでも前期・後期の授業期間に実習の日程がずれ込んでしまうことが年間10数件程度発生すると予想される。その場合には、施設の担当者と協議して、授業が行われない日や時間帯を選んで巡回日時を決定することになるので、授業に支障をきたすことはない。

この巡回指導を担当するのは基幹教員であり、全員実習指導担当教員資格所持者又は実習指導者養成講習会修了者である。1回の巡回指導には、1時間から1時間半程度の時間をかける。この巡回指導は180時間実習の場合、期間中に2回実施するが、これとは別に「帰校日指導」と称して、同じ分野の施設で実習する学生同士が一堂に会して又はZoomを使用したオンラインで、担当教員によるグループワーク形式の指導も行う。ただし、60時間実習の場合は、現地への巡回指導は1回のみである。

基幹教員1人当たりの年間実習巡回回数は平均20回程度とする。

## ケ. 実習施設における指導者の配置計画

前記イのとおり、社会福祉士現場実習については、厚生労働省が定める一定の要件を満たす実習指導者資格を有する者が配置された実習施設で行うこととなっている。この実習指導者資格を取得するためには、都道府県社会福祉士会主催の社会福祉士実習指導者講習会（以下、実習指導者講習会とする）を受講することが必要である。そして、この講習会を修了するためには、「実習指導概論」「実習マネジメント論」「実習プログラミング論」「実習スーパービジョン論」の4科目について、計14時間の講義・演習が必要となる。このため、実習施設として登録する際には、指導に当たる職員の実習指導者資格を確認できる証明書類（実習指導者講習会の受講修了証等）のコピーを送付してもらい、これを施設ごとに大学で保管する。

このシステムが正確に機能していくためには、実習施設の人事異動等による実習指導者の交代の情報を逐次フォローしていかなければならない。このため、毎年1回、実習指導者の交代の有無を問う文書を全登録実習施設に送付して、情報のアップデートを行う。したがって、実習指導者資格をもつ職員が退職し、その後任として有資格者が補充されない場合には、その時点で当該実習施設は登録名簿から削除されることになる。

当該職員の能力・適性や指導に向けた熱意といった実質的要件については、担当教員が巡回指導のために実習施設に赴いた際には、必ず実習指導者と面談を行い、この機会に実習指導者の適格性等を見極める。上記のとおり、実習先施設において学生の指導にあたる実習指導者は、実習指導者講習会の受講を経て、社会福祉士の受験資格取得に必要な学習の内容や目標とすべき修得の程度等について熟知している。このため、大学の教員が巡回指導で施設に赴いた際には、必ず実習指導者と面談し、それまでの学習の進捗状況や学習が不足している点等について確認する。その上で、未達成の学習項目がある場合には、残りの実習期間の中でどのようなプログラムによってそれを達成するのかを協議する。

## コ. 成績評価体制及び単位認定方法

現場実習に関する成績評価については、前記エのとおり、実習指導者による「評価表」を参考にしながら、最終的には実習担当教員が評価する。単位認定の際の評価基準としては、巡回指導時・帰校日面接時の面談で把握した学習達成度を30%、実習日誌の記述から読み取れる学習達成度を30%、実習中の学習姿勢等に関する施設指導者の意見を20%、そして事後に送付されて来る実習先指導者の評価を20%という内訳とする。

なお、実習中に何らかのトラブルが発生した等の特殊な経過をたどった事例については、成績評価に関する教員間での判断のばらつきをなくし、全体の公平性を保つために、実習担当教員で構成する「福祉実習委員会」で協議を行う場合もある。

### (2) 介護福祉士国家試験受験資格取得課程の実習

本学科の介護福祉士国家試験受験資格取得課程（以下、介護福祉士課程とする）では、450時間以上の実習時間を確保する。授業のカリキュラムとしては、1年次又は2年次に「介護実習入門」（40時間・1単位）、2年次に「介護実習Ⅰ」（96時間・2単位）、「介護実習Ⅱ」（96時間・2単位）、3年次に「介護実習Ⅲ」（184時間・4単位）、4年次に「介護実習Ⅳ」（40時間・1単位）を開講する。

## ア. 実習の目的

介護実習は、人間関係を重視し、信頼関係を生み、介護を必要としている人の願いや思いに直接触れ、どのような介護を求めているかを把握・判断し、実践する力を養うこと、学内における講義・演習、専門書による学習とも連動させ、理論と実践を融合させることを目的とし、福祉に対する多様な課題に対応できる能力を身につけることができる。

各実習の目的について、「介護実習入門」は、介護老人福祉施設で5日間、施設で暮らす利用者との関わりを通して、利用者の生活を知る。「介護実習Ⅰ」は、介護老人保健施設で12日間、施設の特徴を理解するとともに、利用者のニーズを理解するための専門的視点及び基本的な生活支援技術を学ぶ。「介護実習Ⅱ」は、障害者総合支援法及び児童福祉法における施設・事業所等で12日間、施設の概要及び障害児者（以下、障害者とする）の日常生活を理解する。利用者との関わりを通じたアセスメントや介護計画の立案から個別性を尊重した介護について学ぶ。「介護実習Ⅲ」は、介護老人福祉施設で23日間、特別養護老人ホームで暮らす利用者の生活状況を総合的にアセスメントして個々のニーズを把握し、個別性を尊重した適切な介護・支援を行う。「介護実習Ⅳ」は、居宅介護サービス事業所で5日間、在宅における要支援・要介護高齢者の生活環境や家族関係を理解し、個別支援のあり方について学ぶ。

以上の実習は、本学科のディプロマ・ポリシーの「論理的思考力・判断力・表現力に基づき、福祉に関する課題解決能力を身につけ、活用できる能力を有している(DP2-1)」「多様な文化や変化する社会に対応し、他者と協働できるコミュニケーション能力を有している(DP3-1)」「福祉に関する多様な課題に対応できる能力を有している(DP3-2)」につながるものである。

#### イ. 実習先の確保の状況

介護福祉士課程の履修定員30名に対して、「介護実習入門」で50名分、「介護実習Ⅰ」で34名分、「介護実習Ⅱ」で39名分、「介護実習Ⅲ」で50名分、「介護実習Ⅳ」で34名分、計77施設の実習先を確保している。

なお、介護実習施設は、「実習施設・事業等（Ⅰ）」と「実習施設・事業等（Ⅱ）」に分けられており、「介護実習Ⅲ」が「実習施設・事業等（Ⅱ）」で、それ以外の実習は「実習施設・事業等（Ⅰ）」である。「実習施設・事業等（Ⅰ）」の実習指導者の資格は介護福祉士の資格を有する者又は3年以上介護業務に従事した経験のある者である。一方「実習施設・事業等（Ⅱ）」の実習指導者は「実習施設・事業等（Ⅰ）」の条件に加え、実習指導者講習会を修了した者その他その者に準ずる者として定められている。

以上の条件下で、東京都を中心に神奈川県・千葉県・埼玉県にある福祉施設を選定する。また、配属先施設を選定する際には、学生の居住地から概ね60分以内で行ける施設とするが、住所地によっては、90分までの範囲で選定する。学生の居住地によっては実習施設の新規開拓を検討する。

【資料 5-3：実習施設一覧】

【資料 6-3：実習受入承諾書】

#### ウ. 実習先との契約内容

配属予定施設に対しては、まず大学から当該学生の氏名を記載した「実習受け入れ願い」の文書を送付し、「受け入れ承諾書」を得て、実習受け入れ契約が成立したものとする。個人情報保護については、実習施設に対して学生本人が誓約書を提出する。事故防止については、基幹教員から学生に対して、実習前オリエンテーションにおいてリスクマネジメントについて説明する。この時、報告、連絡、相談の必要性についても「介護実習の手引き」を用いて説明する。

## エ. 実習水準の確保の方策

実習水準の確保のためには、各実習までの関連科目の履修の状況が重要であるため、系統的に学べるようなカリキュラムとする。

「介護実習入門」は、見学を中心とした実習であるため、社会福祉の科目や、介護の基礎科目で学んだ介護の基本を事前オリエンテーション時に確認する。2年次前期の「介護実習Ⅰ」は、生活支援技術を学ぶ実習であるため、科学的根拠と実践について学ぶことができるよう「介護総合演習Ⅰ」においてこれまで履修した科目を結びつける指導を行う。2年次後期の「介護実習Ⅱ」では、利用者のニーズを明らかにして障害に応じた生活支援技術や福祉用具などの知識を深められるよう、「介護総合演習Ⅱ」で知識の統合を行う。3年次前期の「介護実習Ⅲ」は、一人の利用者を担当して介護過程の展開を行うため、「介護総合演習Ⅲ」において介護過程が展開できるよう科目担当教員とも協働して事前指導を十分に行う。事後指導の「介護総合演習Ⅳ」では、理論と実践を融合させ、介護研究の視点をさらに身につけるためケーススタディの作成と発表を行う。4年次前期の「介護実習Ⅳ」では、居宅における介護の課題や、介護福祉士としての介護観について「介護総合演習Ⅳ」で確認する。また、介護管理の視点についても指導する。

複数施設を実習施設としているため、事前に「介護実習の手引き」を送付した上で、各実習の到達目標について基幹教員から実習指導者に直接説明を行う。また、福祉教育懇談会を開催して詳細な申し合わせを行う。

各実習の評価方法は、事前に実習指導者と打ち合わせをし、各段階の実習ごとの評価を求め、最終的には提出課題等も含めて基幹教員で単位認定を行う。

## オ. 実習先との連携体制

実習施設に対しては、配属学生の個人票を送付し、学生の情報提供を行う。また、実習の目標や実習内容について、基幹教員から説明を行う。さらに、実習開始前に連絡を取り具体的な打合せを行う。

また、実習中は、1週間に1回程度の巡回を行い、実習指導者と直接面会して学生の状況を把握しつつ、実習目標が達成できるよう、学生個人に応じた実習指導を行う。さらに、巡回以外にも学生と連絡を取り実習の進捗状況についての確認を行う。

緊急時の連絡体制については、基幹教員の連絡先に加え、福祉実習委員会を構成する基幹教員の代表者1名（実習委員長）が常時携帯電話を所持し、緊急連絡網を使用し、事故発生等の緊急時にはすぐに連絡がとれるようにする。

## カ. 実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

（ア）感染症の予防策について

各学年の初めに全学生が定期健康診断を受診しているため、その段階で何らかの疾病又はその疑いが発見された場合には、すぐに再検査・治療へと移行することになる。実習施設の求めに応じて、健康診断書や、腸内細菌検査の陰性証明の提出をする。

また、実習事前指導の授業の中で学生に「体調管理表」を配付し、その記入法を指導する。この書類は、実習開始2週間前から実習終了後まで、毎日2回（朝・夕）検温の結果等を記録していくもので、異常の有無にかかわらず実習開始時に実習指導者に提出することにする。なお、実習終了後1週間が経過するまで、引き続きこの管理表を用いて自らの体調の観察を行うよう指示する。

実習期間中に発熱等感染の症状が現れた場合には、すぐに医療機関を受診するとともに、実習先、実習担当教員、大学の健康センターに連絡するよう指導する。

#### (イ) 保険への加入状況について

学生は、学研災付帯賠償責任保険に加入し、対人・対物合わせて1事故につき1億円を限度として保険金が支払われる。なお、学生自身が怪我をした場合の治療費については、学生全員が入学時に加入する学生教育研究災害傷害保険から保険給付される。また、介護福祉士養成施設協会の学生事故補償制度（対人1億円、対物1,000万円）にも加入する。

#### (ウ) 守秘義務に関する指導について

「介護実習の手引き」にしたがって、実習中に知り得た情報を他言してはならない旨、繰り返し指導する。前記のとおり、実習施設に対して学生本人が誓約書を提出する。また、SNS利用により情報を漏洩したり、実習施設や利用者の名誉を棄損したりすることがないように、指導を徹底する。

### キ. 事前・事後における指導計画

各実習前後には、表1のとおり実習指導の科目を配置する。

実習前指導では実習に必要な知識の確認を行い、実習後指導では実習での学びを発表し、学生間で共有する。

表1. 介護実習と実習事前・事後指導（『 』は実習、「 」は科目名を示す）

	前期	夏季休業	後期	春季休業
1年次			実習入門オリエンテーション	『介護実習入門』
2年次	「介護総合演習Ⅰ」 介護実習入門後指導 介護実習Ⅰ前指導	『介護実習Ⅰ』	「介護総合演習Ⅱ」 介護実習Ⅰ後指導 介護実習Ⅱ前指導	『介護実習Ⅱ』
3年次	「介護総合演習Ⅲ」 介護実習Ⅱ後指導	『介護実習Ⅲ』	「介護過程Ⅲ」 介護実習Ⅲ後指導	

	介護実習Ⅲ前指導			
4年次	『介護実習Ⅳ』 「介護総合演習Ⅳ」 介護実習Ⅲ後指導 介護実習Ⅳ前後指導			

#### ク. 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

巡回指導は、基幹教員が、原則として週1回以上実習施設を訪問して実習課題の達成状況等を確認する。巡回指導の内容は、学生と個別に面接をし、実習記録の内容を確認しながら学習への助言をするとともに、実習指導者と学生の学びの現状や課題などについて相互に情報交換をして、効果的な実習教育の調整に当たる。配属人数によっては集団指導も併せて行う。巡回時の移動手段は、原則として公共交通機関を使用する。

1施設につき、原則として学生2名の配属とし、担当教員1名につき3・4施設を担当する。長期休業中は同時に二つの実習があるが、休業中であるため授業はなく、巡回に支障はない。「介護実習入門」「介護実習Ⅳ」は、5日間の実習であるため、実習巡回は基本的に1回であり、授業への影響はない。

#### ケ. 実習施設における指導者の配置計画

前記イのとおり、介護実習については、実習指導者の要件があるため、指導に当たる職員の実習指導者資格を確認できる証明書類（実習指導者講習会の受講修了証等）のコピーを送付してもらい、これを実習施設ごとに大学で保管する。また、毎年1回、実習指導者の交代の有無の確認を行う。

当該職員の能力・適性や指導に向けた熱意といった実質的要件については、担当教員が巡回指導のために実習施設に赴いた際には、必ず実習指導者と面談を行い、この機会に実習指導者の適格性等を見極める。

各実習の到達目標については、基幹教員から事前に「介護実習の手引き」を送付した上で、実習指導者に直接説明を行う。また、福祉教育懇談会を開催して詳細な申し合わせを行う。

#### コ. 成績評価体制及び単位認定方法

単位認定は、前記エのとおり、実習指導者による「評価表」を参考にしながら、実習中の積極的貢献・参加態度を40%、実習終了後の各実習の課題（「介護実習の手引き」に記載）を60%として総合的に評価し、最終的には実習担当教員の協議を経て評価する。

なお、実習中に何らかのトラブルが発生した等の特殊な経過をたどった事例については、成績評価に関する教員間での判断のばらつきをなくし、全体の公平性を保つために、実習担当教員で構成する「福祉実習委員会」で協議を行う。

（共生デザイン学科）

共生デザイン学科では、精神保健福祉士国家試験受験資格取得のために必要な現場実習 210 時間を確保するために、3 年次又は 4 年次に「ソーシャルワーク実習Ⅰ」80 時間、4 年次に「ソーシャルワーク実習Ⅱ」130 時間を配置する。

## ア. 実習の目的

実習の目的は、精神保健福祉士に求められる倫理・価値及び知識、技術などが実践できる技能を身につけることである。また、相談援助やリハビリテーション活動を理論化して体系立てられる能力をもつことである。さらに、対象者の地域生活支援と他職種・多機関との連携のあり方及びその具体的内容を実践的に理解することである。

これは本学科のディプロマ・ポリシーの「多様性を背景とした職場や地域社会の課題に対して、その要因を社会学、心理学、社会福祉学、その他の関連領域の知識を応用して分析し、解決策を提案する力を身につけている(DP2-1)」や「職場や地域社会での共生のあり方をデザインし、実現に向けて主体的に行動すると共に、他者を巻き込みながら社会に働きかける態度を身につけている(DP3-2)」といった資質・能力を高めることにつながるものである。

## イ. 実習先の確保の状況

精神保健福祉士課程の履修定員 20 名に対して、「ソーシャルワーク実習Ⅰ」で 23 名分、「ソーシャルワーク実習Ⅱ」で 20 名分、計 20 施設の実習先を確保している。

なお、実習先は、実習施設等告示第 1 号から第 16 号に定められているとおり、精神科医療機関及び精神障害者支援機関である。具体的な実習施設名、所在地等については、別紙資料のとおりである。

【資料 5-4：実習施設一覧】

【資料 6-4：実習受入承諾書】

## ウ. 実習先との契約内容

実習を開始する前年度に実習依頼を行い、当年度に大学と実習先とが契約を交わす。具体的な内容としては、実習先の当該年度の受け入れ人数、実習期間を明記した依頼状及び必要な検査等に関する調査票を同封して送付する。

個人情報保護及び実習先での遵守事項に関しては、実習生に大学で指定する誓約書に署名捺印させ、実習施設に提出する。その際、有事の際の保険にも全員加入している旨を記載する。

また、相手先に指定の誓約書がある場合は、学生及び学科長が署名捺印して提出する。さらに、「ソーシャルワーク実習指導」及び「ソーシャルワーク実習事前指導」の授業の中で、関係者のプライバシーに関わる内容の SNS 投稿などの倫理逸脱行為について、繰り返し注意喚起する。

## エ. 実習水準の確保の方策

実習において学習する事項、習得しようとする具体的な知識・技術は、以下のとおりである。

- ・精神科医療機関への受診前や入院時又は急性期の患者及びその家族への相談援助方法

- ・退院又は地域移行・地域定着支援に向けた、患者及びその家族への相談援助方法
- ・精神科医療機関内及び地域機関などとの多職種連携の実践内容、関係機関・団体と地域住民との連携の実践内容
- ・受療及び日常生活上の問題に関する、患者及びその家族への相談援助方法
- ・基本的なコミュニケーション方法や人との付き合い方などの円滑な人間関係の形成
- ・相談支援ニーズの把握及び相談支援計画の作成の方法
- ・権利擁護及び相談支援（エンパワメントを含む。）とその評価
- ・精神医療・保健・福祉に係る相談支援におけるチームアプローチの方法
- ・精神保健福祉士としての職業倫理と役割・責務
- ・経営やサービスの管理運営の方法
- ・アウトリーチ、ネットワークキング、社会資源の活用・調整・開発の方法

「令和元年6月28日付 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部精神・障害保健課心の健康支援室通知 精神保健福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて」を受けて、本学も加盟する日本ソーシャルワーク教育学校連盟では、令和3(2021)年8月に「モデル実習計画書」を公表している。本学科の「ソーシャルワーク実習Ⅰ」「ソーシャルワーク実習Ⅱ」の内容も、基本的にこの「モデル実習計画書」に準拠し、具体的な内容を実習施設と共有する。

また、実習配属に至るまでの手順や配属要件等のルールを「精神保健福祉士課程実習規定」として明文化し、精神保健福祉士課程を履修者全員に1年次後期に配布する。本規定において、実習に配属されるための要件と、配属実習までに履修しておくべき科目等を示し、段階を経て計画的に学びを深めていけるシステムを構築する。

「ソーシャルワーク実習」の成績については、実習終了後に実習指導者から送られて来る「評価表」の内容を参考にしつつ、学生の自己評価、巡回指導における指導内容、実習日誌の記述等を総合的に勘案して、実習担当教員が評価を行う。

「ソーシャルワーク実習」の履修定員は20名を上限とする。定員数については「精神保健福祉士養成施設等の設置及び運営に係る指針」の「7 教員に関する事項 (2) 実習演習科目を担当する教員の員数は、実習演習科目ごとにそれぞれ学生20人につき、1人以上とすること。」に基づき、当該科目担当が基幹教員1名であることから、20名を上限と設定する。

実習は大学が実習契約を締結し、指定した実習施設で実施する。実習施設は、「精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令」第1条第10項において、精神保健福祉士国家資格取得後、相談援助の実務経験3年以上の者であることに加え、厚生労働省が定める精神保健福祉士実習指導者講習会（以下、実習指導者講習会とする）を受講し実習指導者として認定された職員が配置されていることが必須であり、これを満たしている。さらに、実習施設の実習指導者と基幹教員が事前に実習内容について打ち合わせを行い、実習プログラムや実習指導体制について合意の得られた機関を選定する。

実習では、事前に施設領域研究・「実習計画書」作成指導、実習記録・場面の再構成の書き方、各種事務手続きの説明、ゲスト講師の講話とワークショップを行い、実習中には巡回指導、事後

には実習振り返りグループワーク、「修了レポート」「実習報告書」作成・発表指導等を行い、実習水準の確保に努める。

さらに、実習先は複数の施設であるが、統一した「実習評価表」を事前配付するとともに、実習指導者の参加による実習教育懇談会を年2回開催し、一定水準を確保する方策を図る。

## オ. 実習先との連携体制

実習施設に対して、前年度中に基幹教員から実習受け入れを依頼し、実習目的、実習内容等の共通理解を図る。

また、実習生候補が決定した段階で、当該学生が実習施設を事前訪問し、実習受け入れについて実習指導者と基幹教員との間で協議を行い決定する。

実習期間中は、基幹教員が巡回指導を実施し、実習生の課題やスーパービジョンの内容等について、実習施設の実習指導者と共有する。

さらに、実習指導者との実習教育懇談会を年2回開催し、実習に関する事前・事後の打ち合わせ、カリキュラム、学生指導方法、実習についての動向等について会議を行う。本会議で実習指導者から出された意見を踏まえ、次年度以降の実習教育内容等のあり方の見直しを行う。

また、年度末には、実習指導者には実習報告会に参加してもらうとともに、「実習報告書」を送付する。

緊急時の連絡体制については、基幹教員が常時携帯電話を所持し、実習生、実習施設及び大学事務にその連絡先を周知し、事故発生等の緊急時にはすぐに連絡がとれるようにする。

## カ. 実習前の準備状況

### (ア) 感染症の予防策について

各学年の初めに全学生が定期健康診断を受診しているため、その段階で何らかの疾病又はその疑いが発見された場合には、すぐに再検査・治療へと移行することになる。実習施設には、この健康診断結果と腸内細菌検査の陰性証明、三種抗体検査の提出を求めるところもあるため、医療機関での検査等を指導する。

また、実習事前指導の中で学生に「体調管理表」を配付し、実習開始2週間前から実習終了後まで、毎日2回(朝・夕)検温や体調の状況を記録させ、異常の有無にかかわらず実習開始時に実習指導者に提出することにする。なお、実習終了後1週間が経過するまで、引き続きこの管理表を用いて自らの体調の観察を行うよう指示する。

実習期間中に発熱等の症状が現れた場合には、すぐに医療機関を受診するとともに、実習先、担当教員、大学の健康センターに連絡するよう指示する。

### (イ) 保険への加入状況について

全員、学研災付帯賠償責任保険（対人・対物合わせて1事故につき1億円を限度として保険金が支払われる）に加入する。また、学生自身が怪我をした場合の治療費については、学生全員が入学時に加入する学生教育研究災害傷害保険から保険給付される。

#### （ウ）守秘義務に関する指導について

「ソーシャルワーク実習指導」及び「ソーシャルワーク実習事前指導」の授業の際に、精神保健福祉士法及び倫理綱領に沿って、実習中に知り得た情報を他言してはならない旨、繰り返し指導する。また、見学実習及び配属実習に際しては、実習施設に対して学生本人が誓約書を提出する。さらに、SNS等のメディアを通じて情報を漏洩したり、施設や利用者の名誉を棄損したりすることがないように、授業の中で学生向け注意喚起文書を配付して指導を徹底する。

### キ. 事前・事後における指導計画

事前・事後指導については、2年次の「ソーシャルワーク実習指導」と3年次の「ソーシャルワーク実習事前指導」で事前指導を行い、4年次の「ソーシャルワーク実習事後指導」で事後指導を行う。

事前指導については、「ソーシャルワーク実習指導」で実習の目的と意義を理解し、実習を行う上で必要となる基礎的・予備的知識と技術の習得と事前課題について指導を行う。また、個人情報取り扱いや実習先での振る舞い、安全面などについて入念な指導を行う。さらに、精神科医療現場の実際と精神障害のある人が活用する障害福祉サービス現場の実際を知るため、複数の実習施設の見学と実務家からの講話等を取り入れる。

それを踏まえて、「ソーシャルワーク実習事前指導」では、具体的な実習先を学生の希望と実習達成目標を含めて選定し、「実習計画書」の作成の指導を行う。また、実習に向けた具体的な知識と技術の習得と、実習施設や地域課題を学び、期間中に取り組む課題をより明確にする。さらに、配属実習開始前に実習施設で行われる実習オリエンテーションへの参加と、そこで学生が作成した「実習計画書」を実習指導者と検討し、具体的な実習内容を確定する。「実習計画書」の見直しが必要な際は、大学で個別指導を行い、再提出をする。

また、「ソーシャルワーク実習Ⅰ」終了後、個別指導及び集団指導を行い、実習での気付きや今後の課題について検討し、「ソーシャルワーク実習Ⅱ」に向けた準備の指導を行う。

事後指導については、「ソーシャルワーク実習事後指導」では、実習の総括等の提出、「実習報告書」の作成、実習報告会の準備を行い、精神保健福祉ソーシャルワークの専門性、自己覚知等の整理を行い、精神保健福祉士としての専門性の滋養を図る。

### ク. 教員及び助手の配置並びに巡回指導計画

精神保健福祉士養成定員20名に対し、本学科の基幹教員が実習指導に携わる。基幹教員は、厚生労働省が求める実習担当教員の要件を満たしている。

精神保健福祉士の受験資格に必要な実習期間中は、実習7日以内ごとに基幹教員による指導及び助言（実習スーパービジョン）を受けることが義務付けられている。したがって、「ソーシャル

ワーク実習Ⅰ」では巡回指導2回、「ソーシャルワーク実習Ⅱ」では巡回指導3回を実施する。巡回指導は、実習施設と協議の上で設定する。実習は夏季休業及び春季休業を中心に設定するが、実習施設と協議の上、授業期間中に実施する場合は、学生に対しては公欠手続きと補講での授業担保を行い、基幹教員の巡回指導は担当授業のない時間を実習施設と調整して行う。また、実習巡回は公共交通機関を使用する。

巡回指導に当たる基幹教員は、実習開始前の事前指導の段階から実習生と個別面談を行い、実習施設の特徴や実習内容、実習計画を共有し、巡回指導日程についても確認する。巡回指導では、実習指導者・実習生・教員の三者面談、あるいは実習指導者と教員、実習生と教員の二者面談を別々に行う。実習指導者とは実習生の実習態度、知識や技能の習得度、実習生の心身の状況等を確認する。また、実習生とは個別面談を1時間程度行う。

#### ケ. 実習施設における指導者の配置計画

「ソーシャルワーク実習Ⅰ」「ソーシャルワーク実習Ⅱ」の実習施設には、「精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令」第1条第10項において、精神保健福祉士国家資格取得後、相談援助の実務経験3年以上の者であることに加え、厚生労働省が定める実習指導者講習会を受講し実習指導者として認定された職員が配置されていることが必須となっている。

実習指導者講習会は、厚生労働省に届け出た日本精神保健福祉士協会や各都道府県精神保健福祉士協会等が開催しており、全国の当該講習修了者名簿は日本ソーシャルワーク教育学校連盟が集約し、精神保健福祉士養成校（大学等）に情報提供されている。

本学科の実習施設依頼に当たっては、当該施設に実習指導者講習会修了者が配置されていることは名簿を活用して確認し、さらに、毎年文部科学大臣及び厚生労働大臣宛に提出する「精神保健福祉士大学等確認変更届」（「精神障害者の保健及び福祉に関する科目を定める省令」第4条第1項に基づく届出）において、当該年度に実習を依頼する実習施設に実習指導者が在職していることを確認した書類を添えて提出している。

実習指導者は、実習生に対する定期的な個別指導、実習場面における実習生の質問への対応とスーパービジョン、実習日誌の確認を行うため、実習期間中は実習指導者の勤務日時に対応することにより、実習施設における指導体制を確保する。

実習指導者との実習達成目標などの共有については、年2回開催する実習教育懇談会で施策動向や大学の教育体制の現状を共有し、実習達成目標等を確認する機会を設ける。また、学生個別の実習達成目標等の内容については、依頼の際に、基幹教員から学生の状況や目標を伝え、実際に受け入れ可能となった後は、実習施設での実習オリエンテーションの際に実習指導者、学生、基幹教員の三者で実習達成目標、実習プログラム、実習日程、事前課題等を確認し、必要に応じて修正する機会を設ける。さらに、実習巡回指導の際にも学びの進捗状況等を踏まえ、三者で目標達成状況を確認し、修正等を加えながら実習を進める。

#### コ. 成績評価体制及び単位認定方法

成績は、実習ごとに実習指導者から提出される実習評価 50%、実習日誌 20%、実習総括 20%、実習生の自己評価 10%を踏まえて、基幹教員が総合的に評価する。

#### **サ. その他特記事項**

共生デザイン学科は新たに設置されるが、本学は精神保健福祉士養成校として人間関係学部設置の時から 25 年以上の実績があり、その実績を共生デザイン学科で継承・発展させるため、実習施設との連携及び学内のサポート体制は整っている。

## 9. 企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的な計画

### （人間共生学部）

人間共生学部ではディプロマ・ポリシーにおいて、「人間及び社会の多様性を多面的、総合的に理解するための知識と基礎的な語学力、国際感覚を身につけている(DP1-2)」、また、「多様性を受け入れる価値観と、多様な人々と積極的に協力する姿勢、および実践的なコミュニケーション能力を身につけている(DP2-2)」ことを掲げている。これらに関連する科目として、社会学科、心理学科、福祉学科の各専門教育科目において、1年生から4年生を対象に、「Malaysian Cultural Camp I」（以下、「MCC I」とする）及び「Malaysian Cultural Camp II」（以下、「MCC II」とする）を配置している。なお、共生デザイン学科は、「グローバル共生フィールドワーク I」及び「グローバル共生フィールドワーク II」を配置するが、それらについては後述する。

「MCC II」は、大妻女子大学が大学間協定(Memorandum of Understanding : MOU)を結んでいるマレーシアの Sunway University において 3 週間の短期海外研修を行うものである。また「MCC I」は、「MCC II」に関連して、学内において実施する事前及び事後学習である。学生は「MCC I」と「MCC II」の両方を履修することが求められる。

### ア. 実習先の確保の状況

Sunway University は、令和元(2019)年に本学教員が現地の複数の大学を訪問調査した上で、本学の要望に合致したプログラムの提供、寮や医療機関など生活面のサポート、国際センターを中心とした組織的取り組み等を考慮し、最も優れた研修先として決定したものである。令和 2(2020)年に締結した大学間協定のもと、Sunway University において、大妻女子大学人間関係学部を対象とした 3 週間のマレーシア短期海外研修プログラム(Malaysian Cultural Camp : MCC)を実施している。協定締結後、令和 3(2021)年と令和 4(2022)年は新型コロナウイルスの影響で実施できなかったが、令和 5(2023)年度は 30 名、令和 6(2024)年度は 13 名の参加学生でマレーシア短期海外研修プログラムは実施された。このような実績を踏まえ、大学間協定及びマレーシア短期海外研修プログラムは、令和 8(2026)年度からの人間共生学部においても継続される。

#### 実習施設一覧

実習施設名	所在地	受入れ可能人数
Sunway University	5, Jalan Universiti, Bandar Sunway, 47500 Subang Jaya, Selangor Malaysia	20 名

### イ. 実習先との連携体制

「MCC I」及び「MCC II」は、人間共生学部の基幹教員が担当する。Sunway University における研修プログラムは、本学部の学生のみを対象とし、その内容は、担当の基幹教員、Sunway

University国際センターの担当者、Sunway University教員の協議のもとで作成される。「MCC II」の現地プログラムは Sunway University が主体となって運営し、授業等はすべて英語で行われる。

「MCC I」と「MCC II」は人間共生学部の基幹教員1名が担当して Sunway University との連携窓口となり、交渉及び渡航関連手続きを含む全体のコーディネートを行う。また、マレーシアでの現地プログラムについても基幹教員1名が同行し、学生指導を行うとともに、提携先との連携、学生の個別対応等を行う。また、研修プログラムに関しては、毎年度、担当教員と英語教育運営委員会が連携して見直しを行い、Sunway University と協議を行う。

事前学習における海外渡航ガイダンスについては、大妻女子大学国際センターの協力を得て行う。また、事前学習の一環としての、日本社会・文化・習慣等に関する現地での英語によるプレゼンテーションに向けた準備については、本学部の TEP(Tama English Program)の外国人講師の指導を受けることとする。

#### ウ. 成績評価体制及び単位認定方法

「MCC I」は2単位、「MCC II」は4単位である。

「MCC I」は、授業への取り組み 30%、課題の提出 30%、グループプレゼンテーションの成果・参加度等 40%をもとに、基幹教員が総合的に評価する。

「MCC II」は、授業への取り組み 30%、課題の提出 30%、2回のグループプレゼンテーションの成果・参加度等 40%をもとに、基幹教員が総合的に評価する。

#### (福祉学科)

福祉学科では、専門教育科目の実践科目「多文化理解フィールドワーク」において日本と海外でのフィールドワークを行う。

#### ア. 実習先の確保の状況

日本では、地域で活動する社会福祉法人の協力を得てフィールドワークを行う。韓国では、老人福祉館とチャンウォン国立大学の協力を得てフィールドワークを行う。「多文化理解フィールドワーク事前・事後指導」を選択した学生（履修定員20名）のうち、最大20名の受け入れが可能である。

#### 実習施設一覧

実習施設名	所在地	受入れ可能人数
東区老人福祉館	韓国釜山広域市東区水晶洞 1011-886	20名
社会福祉法人青丘社ふれあい館	神奈川県川崎市川崎区桜本 1-5-6	20名
桜本保育園	神奈川県川崎市川崎区桜本 1-9-6	20名
生活サポートネットワーク ほっとライン	神奈川県川崎市川崎区桜本 1-8-22	20名

## イ. 実習先との連携体制

実習先には、科目担当の基幹教員がフィールドワークの受け入れを依頼し、フィールドワークの目的や内容等の共通理解を図る。

基幹教員を配置し、フィールドワークの受け入れ担当者と対面やオンライン会議を通じてフィールドワークの事前打ち合わせを行う。フィールドワークでは、基幹教員が学生を引率し、フィールドワーク先で受け入れ担当者と直接情報共有や意見交換を行う。

## ウ. 成績評価体制及び単位認定方法

「多文化理解フィールドワーク」は1単位である。

「多文化理解フィールドワーク」の単位認定は、フィールドワークへの積極的貢献・参加態度を40%、フィールドワーク前の事前学習レポート及び事後学習レポートの結果を60%として、基幹教員が総合的に評価する。

(共生デザイン学科)

### (1) 2年次：PBL科目（選択必修）

共生デザイン学科では、多文化共生社会の理解、地域社会における共生のあり方の理解、グローバル化や人間の多様性による企業活動の中の課題を理解することを目的に、選択必修科目として2年次に「グローバル共生フィールドワークⅠ」「グローバル共生フィールドワークⅡ」、「ダイバーシティインターンシップⅠ」「ダイバーシティインターンシップⅡ」及び「地域共生フィールドワークⅠ」「地域共生フィールドワークⅡ」を開講する。

履修生を各20名程度とし、1年次に説明会を開催、希望票を提出させ、学科会議で履修科目を決定する。

2年次前期に「グローバル共生フィールドワークⅠ」「ダイバーシティインターンシップⅠ」「地域共生フィールドワークⅠ」で学内を中心とした事前学習を行い、夏季休業中に「グローバル共生フィールドワークⅡ」「ダイバーシティインターンシップⅡ」「地域共生フィールドワークⅡ」で企業実習や地域機関、海外での研修を実施する。

2年次後期には、全フィールドワーク参加者が一堂に会して、学修成果をグループで発表する機会を設ける。その際には、企業や地域機関、海外研修先等にも参加（リモート含む）してもらう。

### ①「グローバル共生フィールドワーク」

2年次前期に学内を中心としてフィールドワークの事前学習を行う「グローバル共生フィールドワークⅠ」を開講し、2年次夏季休業中に提携する大学の教員や学生の前で事前に準備した英語でのプレゼンテーションや、提携先の講師による講義に加え、提携大学の大学生との少人数での英語でのディスカッション、グループワークを通して理解を深めていくとともに、地域機関の

見学や、現地の文化を学ぶために現地の人々との交流・文化体験等を行う「グローバル共生フィールドワークⅡ」を開講する。

基幹教員 1 名が担当し、提携先との交渉及び渡航関連の手続きを行う。

#### ア. 実習先の確保の状況

本学が教育提携をしているマレーシアの Sunway University での 3 週間のマレーシア短期海外研修プログラム(Malaysian Cultural Camp : MCC)に参加する。参加人数としては最大 20 名分を確保する(学部全体で 30~40 名までの提携を結んでいる)。

令和 6(2024)年度までに人間関係学部が既に 2 回実施しており、今後も提携を更新していくことになっている。

#### 実習施設一覧

実習施設名	所在地	受入れ可能人数
Sunway University	5, Jalan Universiti, Bandar Sunway, 47500 Subang Jaya, Selangor Malaysia	20 名

#### イ. 実習先との連携体制

「グローバル共生フィールドワークⅡ」には、基幹教員 1 名が同行し、学生指導を行うとともに、提携先との連携をとる。また、毎年提携の更新を行い、研修プログラム内容に関しても本学用にオリジナルなものを毎年作成してもらう。その際、学部内の英語教育運営委員会とも連携しながら、提携先と協議を行う。

#### ウ. 成績評価体制及び単位認定方法

「グローバル共生フィールドワークⅠ」は 2 単位、「グローバル共生フィールドワークⅡ」は 4 単位である。

授業の目的に沿って、学内でのグループワークへの積極的貢献・参加態度 10%、課題の提出 20%、フィールドワーク先での取り組み 50%、事後学習のレポート及び成果発表会のプレゼンテーション 20%をもとに、基幹教員が総合的に評価する。

#### ②「ダイバーシティインターンシップ」

2 年次前期に学内を中心としてインターンシップの事前学習を行う「ダイバーシティインターンシップⅠ」を開講し、2 年次夏季休業中に主に企業に実在する生産活動、CSR 活動、SDGs に関する課題等について、企業等との連携のもと、20 名程度での現場見学、グループワーク、短期の体験実習等を行う「ダイバーシティインターンシップⅡ」を開講する。

基幹教員 2 名が担当し、実習先との受け入れ手続き、学生の配属調整を行う。

#### ア. 実習先の確保の状況

コニカミノルタウイズユー株式会社、トーマツチャレンジド株式会社等でインターンシップを実施する。

#### 実習施設一覧

実習施設名	所在地	受入れ可能人数
コニカミノルタウイズユー株式会社	東京都八王子市石川町 2970	4名
SMBC グリーンサービス株式会社	東京都千代田区大手町 1-5-1 大手町ファーストスクエア WEST16階	4名
トーマツチャレンジド株式会社	東京都千代田区丸の内 3-3-1 新東京ビル	4名
CTC ひなり株式会社	東京都港区虎ノ門 4-1-1 神谷町トラストタワー	4名
NRI みらい株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい 4-4-1 横浜野村ビル	4名

#### イ. 実習先との連携体制

「ダイバーシティインターンシップⅡ」には、基幹教員2名が複数の実習先にそれぞれ同行し、学生指導を行うとともに、企業との連携をとる。

#### ウ. 成績評価体制及び単位認定方法

「ダイバーシティインターンシップⅠ」は2単位、「ダイバーシティインターンシップⅡ」は4単位である。

授業の目的に沿って、学内でのグループワークへの積極的貢献・参加態度 10%、課題の提出 20%、フィールドワーク先での取り組み 50%、事後学習のレポート及び成果発表会のプレゼンテーション 20%をもとに、基幹教員が総合的に評価する。

#### ③「地域共生フィールドワーク」

2年次前期に学内を中心としてフィールドワークの事前学習を行う「地域共生フィールドワークⅠ」を開講し、2年次夏季休業中に主に地域の抱える課題や共生のあり方に関して、地域の人々へのヒヤリング、ディスカッションを通して見出された課題について、少人数のグループで取り組む「地域共生フィールドワークⅡ」を開講する。

基幹教員2名が担当し、実習先との受け入れ手続き、学生の配属調整等を行う。

#### ア. 実習先の確保の状況

東京都多摩市協創推進室、鹿児島県志布志市役所コミュニティ推進課等でフィールドワークを実施する。

## 実習施設一覧

実習施設名	所在地	受入れ可能人数
レイクサイドラボ・ハセガワ合同会社	茨城県稲敷郡美浦村舟子 17-3	3名
鹿児島県志布志市役所コミュニティ推進課	鹿児島県志布志市志布志町志布志 2-1-1	3名
鹿児島県志布志市移住・交流支援センター	鹿児島県志布志市志布志町志布志 2-1-16	3名
特定非営利活動法人だっぴ	岡山県岡山市北区表町 1-4-64 上之町ビル 3階 301	3名
熊本県立大学共通教育センター	熊本県熊本市東区月出 3-1-100	3名
鹿児島大学キャリア形成支援センター	鹿児島県鹿児島市郡元 1-21-30	3名
東京都多摩市協創推進室	東京都多摩市関戸 6-12-1	2名

### イ. 実習先との連携体制

「地域共生フィールドワークⅡ」には、基幹教員2名が複数の実習先にそれぞれ同行し、学生指導を行うとともに、地方自治体等との連携をとる。

### ウ. 成績評価体制及び単位認定方法

「地域共生フィールドワークⅠ」は2単位、「地域共生フィールドワークⅡ」は4単位である。授業の目的に沿って、学内でのグループワークへの積極的貢献・参加態度10%、課題の提出20%、フィールドワーク先での取り組み50%、事後学習のレポート及び成果発表会のプレゼンテーション20%をもとに、基幹教員が総合的に評価する。

#### (2) 3・4年次：「グローバル・地域共生フィールドワーク」(選択)

2年次選択必修であるPBL科目(「グローバル共生フィールドワーク」「ダイバーシティインターンシップ」「地域共生フィールドワーク」)を踏まえ、さらに希望する学生に対して、3年次又は4年次にフィールドワークを中心とした「グローバル・地域共生フィールドワーク」を選択科目として開講する。

非常勤講師1名が担当するが、2年次選択必修のPBL科目担当の基幹教員がサポートを行う。また、非常勤講師が基幹教員と共に実習先との受け入れ手続き、学生の配属調整を行う。

### ア. 実習先の確保の状況

特定非営利活動法人ジャパンカリブ協会、特定非営利活動法人ピースウインズ・ジャパン、世羅町役場福祉課等でフィールドワークを実施する。

## 実習施設一覧

実習施設名	所在地	受入れ可能人数
特定非営利活動法人ジャパンカリブ協会	東京都渋谷区富ヶ谷 1-53-12 代々木ハイランド 301	4名
株式会社グローバルトラストネットワークス	東京都豊島区東池袋 1-21-11 オーク池袋ビル 2階	4名
特定非営利活動法人ピースウィングス・ジャパン 東京事務所	東京都渋谷区富ヶ谷 2-41-12 富ヶ谷小川ビル 2F	4名
特定非営利活動法人那須フロンティア	栃木県那須塩原市宮町 2-14	4名
世羅町役場福祉課	広島県世羅郡世羅町西上原 123-1	4名

### イ. 実習先との連携体制

「グローバル・地域共生フィールドワーク」に関する企業等との連絡や連携については、基幹教員が担当する。

### ウ. 成績評価体制及び単位認定方法

「グローバル・地域共生フィールドワーク」は2単位である。

授業の目的に沿って、学内でのグループワークへの積極的貢献・参加態度 10%、課題の提出 20%、フィールドワーク先での取り組み 50%、事後学習のレポート及び成果発表会のプレゼンテーション 20%をもとに、科目担当者である非常勤講師が総合的に評価する。

### (3) 3年次：「ジョブコーチ実習」(選択)

共生デザイン学科では、厚生労働省認定の職場適応援助者（以下、ジョブコーチとする）資格取得のために必要な企業実習 60 時間を確保するために、3年次に「ジョブコーチ実習」を配置する。

学生は、2企業で各5日間以上の実習を行う。

### ア. 実習先の確保の状況

実習先は、下記の 11 企業を確保している。各企業 2～3 名の配属が可能である。

実習施設名	所在地	受入れ可能人数
コニカミノルタウイズユー株式会社	東京都八王子市石川町 2970	2名
株式会社レオパレス・スマイル	埼玉県戸田市下前 1-14-8 戸田公園スカイマンション 1F	2名

NRI みらい株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい 4-4-1 横浜野村ビル	2名
第一生命チャレンジド株式会社	東京都北区田端 6-1-1 田端 ASUKA タワー10階	2名
トーマツチャレンジド株式会社	東京都千代田区丸の内 3-3-1 新東京ビル	2名
株式会社 KDDI チャレンジド	東京都千代田区飯田橋 3-10-10 ガーデンエアタワー	2名
みずほビジネス・チャレンジド株式会社 鶴見業務センター	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 4-32-23 鶴見ハートビル 8階	2名
株式会社キューピーあい	東京都調布市仙川町 2-5-7 仙川キューポ ート	2名
CTC ひなり株式会社	東京都港区虎ノ門 4-1-1 神谷町トラスト タワー	2名
株式会社ベネッセビジネスメイ ト	東京都多摩市落合 1-34 ベネッセコーポ レーション東京ビル内	3名
MS&AD アビリティワークス株 式会社	東京都中央区新川 2-22-1 いちご新川ビ ル 3・4階	2名

#### イ. 実習先との連携体制

実習企業に対して、前年度中に担当の基幹教員から実習受け入れを依頼し、実習目的、実習内容等の共通理解を図る。

また、学生の実習生候補が決定した段階で、当該学生が実習企業を事前訪問し、実習受け入れについて企業担当者（ジョブコーチ等）と担当教員との間で協議を行い決定する。

実習期間中は、担当教員が巡回指導を実施し、実習生の課題やスーパービジョンの内容等について、企業担当者と共有する。

さらに、実習修了後に、企業ごとに担当教員と企業担当者と当該学生の実習について協議をする場を設ける。それらを、事後指導に活用していく。

また、年度末に教育懇談会を開催し、学生指導方法、実習内容について意見交換を行い、次年度以降の教育内容等のあり方の見直しを行う。

さらに、企業担当者には実習報告会に参加してもらうとともに、「実習報告書」を送付する。

#### ウ. 成績評価体制及び単位認定方法

「ジョブコーチ実習」は2単位である。

成績は、企業担当者から提出される実習評価 30%、実習日誌 20%、実習総括 30%、実習生の自己評価 20%をもとに、基幹教員が総合的に評価する。

#### エ. その他特記事項

共生デザイン学科は新たに設置されるが、本学はジョブコーチ養成機関として認められており、その実績を共生デザイン学科で継承・発展させるため、実習企業との連携及び学内のサポート体制は整っている。

## 10. 取得可能な資格

人間共生学部で取得可能な資格は以下のとおりである。なお、いずれも資格取得を卒業要件とはしていない。

### (社会学科)

資格種別	資格名称	資格取得又は 受験資格の別	取得条件等
国家資格	図書館司書	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、 図書館司書関連科目の履修が必要
	博物館学芸員	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、 博物館学芸員関連科目の履修が必要
民間資格	社会調査士	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のみで 取得可能
	レクリエーション・ インストラクター	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、 現場実習が必要
民間資格 (任用資格)	児童指導員	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のみで 取得可能
	社会福祉主事	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のみで 取得可能

### (心理学科)

資格種別	資格名称	資格取得又は 受験資格の別	取得条件等
国家資格	図書館司書	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、 図書館司書関連科目の履修が必要
	博物館学芸員	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、 博物館学芸員関連科目の履修が必要
	公認心理師※	受験資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、 公認心理師関連科目の履修が必要
民間資格	認定心理士	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のみで 取得可能
	健康心理士	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のみで 取得可能
	社会調査士	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のみで 取得可能

	レクリエーション・インストラクター	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、現場実習が必要
民間資格 (任用資格)	児童指導員	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のみで取得可能
	社会福祉主事	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のみで取得可能

※公認心理師国家試験は、学部等卒業のみでは受験資格を得られず、学部在籍中に指定科目をすべて履修した後、大学院修了あるいは実務経験を経ることが必要となる。これについては、入学時に学生に配付する「履修ガイド」に記載し、PDF版を大学ホームページに掲載するなどして学生に周知する。

### (福祉学科)

資格種別	資格名称	資格取得又は 受験資格の別	取得条件等
国家資格	社会福祉士	受験資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、社会福祉士関連科目の履修が必要
	介護福祉士	受験資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、介護福祉士関連科目の履修が必要
	図書館司書	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、図書館司書関連科目の履修が必要
	博物館学芸員	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、博物館学芸員関連科目の履修が必要
民間資格	レクリエーション・インストラクター	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、現場実習が必要
	福祉レクリエーション・ワーカー	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のみで取得可能
	スポーツ・レクリエーション指導者	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、現場実習が必要
民間資格 (任用資格)	児童指導員	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のみで取得可能
	社会福祉主事	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のみで取得可能

### (共生デザイン学科)

資格種別	資格名称	資格取得又は 受験資格の別	取得条件等
------	------	------------------	-------

国家資格	精神保健福祉士	受験資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、精神保健福祉士関連科目の履修が必要
	図書館司書	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、図書館司書関連科目の履修が必要
	博物館学芸員	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、博物館学芸員関連科目の履修が必要
民間資格	レクリエーション・インストラクター	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のほか、現場実習が必要
民間資格 (任用資格)	児童指導員	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のみで取得可能
	社会福祉主事	資格取得可能	卒業要件単位に含まれる科目のみで取得可能

## 11. 入学者選抜の概要

### (1) 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

人間共生学部及び各学科におけるアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

#### (人間共生学部)

人間共生学部では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた人を求めます。	
AP1 ＜知識・技能＞	1. 大学での学びに必要となる、高等学校卒業相当の基礎学力を身につけている人。
	2. 人間や社会を理解するための前提となる基本的な知識をもつ人。
AP2 ＜思考力・判断力・表現力等＞	1. 人間の活動や社会現象に対して幅広く深い興味を持って考えることができる人。
	2. 問題を多角的にとらえ、創造的・論理的に考えることができる人。
	3. 他者の意見を聞き、理解し、その上で自分の意見を表明することができる人。
AP3 ＜主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度＞	1. 積極的に問題解決を図ろうとする人。
	2. 学内・学外での学びや活動に意欲と関心を持っている人。
	3. 意見や関心が異なる人たちとも協力しながらやり遂げることができる人。
以上のような入学者を選抜するために、筆記試験（小論文を含む）、面接、書類審査等を取り入れた多様な入試を実施します。	

#### (社会学科)

社会学科では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた人を求めます。	
AP1 ＜知識・技能＞	1. 大学の授業全般で必要となる、文章の解読、発表や討論、レポート作成のための日本語能力の基礎となる「国語」の基礎学力を高等学校卒業までに十分身につけている人。
	2. 社会を広く、深く理解する上で必要となる「地理歴史」「公民」の基礎学力を高等学校卒業までに十分身につけている人。
	3. 社会現象をグローバルな観点から関連づけ分析するために必要な「外国語」の基礎学力を高等学校卒業までに十分身につけている人。
AP2	1. 社会で生きる人々の生のさまざまなあり方や社会現象に幅広く興味関心を持ち、深く掘り下げて考える人。

<思考力・判断力・表現力等>	2. 社会問題を多角的にとらえ、創造的・論理的に考察できる人。
	3. 自分以外のさまざまな人の意見を丁寧に聞き、理解し、その上で自分の意見を表明することができる人。
<b>AP3</b> <主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度>	1. 目の前で起きていることから社会問題まで、積極的に問題解決を図ろうとする人。
	2. 学内・学外での学びや活動に意欲と関心を持っている人。
	3. 意見や関心が異なる人たちとも協力しながら、自らの課題をやり遂げることができる人。
以上のような入学者を選抜するために、筆記試験（小論文を含む）、面接、書類審査等を取り入れた多様な入試を実施します。	

### (心理学科)

心理学科では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた人を求めます。	
<b>AP1</b> <知識・技能>	1. 心理学の専門的知識と技能を学ぶために必要となる、高等学校卒業相当の知識と基礎学力を幅広く身につけている人。
	2. 高校までの履修内容のうち、文章読解、文章（レポート）作成、プレゼンテーション、ディスカッションの基礎となる日本語能力と外国語の基礎力を身につけている人。
<b>AP2</b> <思考力・判断力・表現力等>	1. 社会の様々な問題について、数学（特に統計に関する知識および技能）を用いて科学的に分析・解明していく判断力や論理的思考力を身につけている人。
	2. グループ学習や課外活動、ボランティア活動の経験があり、集団や組織の中で自分の意見を的確に表現する力と、多様な人間および社会の中で協力して課題に取り組むことができる人。
<b>AP3</b> <主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度>	1. 人間や社会に対して広く深い興味関心を持ち、心理学の専門的知識・技能を生かして共生社会の実現に貢献したいという意欲を持っている人。
以上のような入学者を選抜するために、筆記試験（小論文を含む）、面接、書類審査等を取り入れた多様な入試を実施します。	

### (福祉学科)

福祉学科では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた人を求めます。	
--	--

AP1 ＜知識・技能＞	1. 大学の授業に必要な、高等学校卒業相当の「国語」、「英語」の学力がある人。
	2. 福祉を学ぶ上で、高等学校卒業相当の「公共」の学力がある人。
AP2 ＜思考力・判断力・表現力等＞	1. 文章での表現力、読解力および記述力を持つことができる人。
	2. 他者の意見を聞き理解し自分の意見を表明することができる人。
AP3 ＜主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度＞	1. 福祉に関する問題について深い関心を持ち、解決に向けて取り組む意欲を持つことができる人。
	2. 学校での学習や課外活動等において、他者と協力しながら主体的に参加し、課題をやり遂げることができる人。
以上のような入学者を選抜するために、筆記試験（小論文を含む）、面接、書類審査等を取り入れた多様な入試を実施します。	

### （共生デザイン学科）

共生デザイン学科では、卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）に定める教育を受けるために必要な、次に掲げる知識・技能、思考力・判断力・表現力等の能力を備えた人を求めます。	
AP1 ＜知識・技能＞	1. 大学での学びに必要となる、高等学校卒業相当の基礎学力を身につけている人。
	2. 高等学校までの学習や諸活動を通じて、コミュニケーションの基礎的な能力を身につけている人。
AP2 ＜思考力・判断力・表現力等＞	1. 人間や社会の多様性、多様性を背景とした国内外の課題に対して興味を持ち、問題の要因や背景を考える姿勢をもっている人。
	2. 他者と積極的にコミュニケーションを取り、相手の視点や考えを理解・尊重し、その上で自分の意見を言語や文章で適切に表現することができる人。
AP3 ＜主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度＞	1. 自分とは異なる背景を持つ人々や社会のあり方に関心を持ち、誰もが暮らしやすい社会、働きやすい職場作りに貢献したいという意欲をもつ人。
以上のような入学者を選抜するために、筆記試験（小論文を含む）、面接、書類審査等を取り入れた多様な入試を実施します。	

### （2）入学者選抜の方法（全学科共通）

文部科学省通知「大学入学者選抜実施要項」に基づき、アドミッション・ポリシーで示した入学者の能力・学習意欲・適性等を多面的・総合的に評価できる入学者選抜を複数回実施する。

○人間共生学部の募集人員

学科		社会 学科	心理 学科	福祉 学科	共生デザ イン学科	
入学定員		70	70	60	60	
募集人員	①一般選抜 A 方式 (個別学力試験)	I 期	15	15	10	10
		II 期	5	5	3	3
	②一般選抜 B 方式 (大学入学共通テスト利用)	I 期 (2 科目型)	5	7	4	4
		I 期 (3 科目型)	3	3	-	2
		II 期	2	2	2	2
	③学校推薦型選抜	公募制	4	4	3	3
		同窓生子女推薦	2	2	1	2
		指定校制	12	13	17	15
	④総合型選抜	自己推薦型 I 期	13	10	13	13
		自己推薦型 II 期	4	4	4	3
		自己推薦型 III 期	若干名	-	若干名	若干名
		基礎能力型	5	5	3	3
	⑤社会人入試		若干名	若干名	若干名	若干名
	⑥外国人留学生入試	I 期	若干名	若干名	若干名	若干名
II 期		若干名	若干名	若干名	若干名	

○入試制度別の募集人員の割合

割合	①一般選抜 A 方式	28.6%	28.6%	21.7%	21.7%
	②一般選抜 B 方式	14.3%	17.1%	10.0%	13.3%
	③学校推薦型選抜 (公募・同窓生・指定校)	25.7%	27.1%	35.0%	33.3%
	④総合型選抜 (自己推薦型・基礎能力型)	31.4%	27.2%	33.3%	31.7%

(募集人員を「若干名」とする入試を除く)

①一般選抜 A 方式 (個別学力試験) I 期・II 期

2月1日以降に実施する。修学する上で必要な高等学校での基礎学力や思考力等を計るため、各学科のアドミッション・ポリシーに準拠した教科・科目の学力試験等を課し、提出された調査書等書類と総合評価する。

選抜方法は学力試験であり、知識を確認する設問を中心に、記述問題 (国語) など応用的な能力が求められる設問を加えた問題を出題し、主に AP1 及び AP2 に係る能力を確認する。また、調査書等提出書類 (全体の学習成績の状況を I 期・II 期ともに点数化) と総合評価することで、AP1 及び AP3 の判断を行う。なお、I 期の「英語」では英語外部資格・検定試験において一定の基準を満たした結果を得点換算する。

2月1日 (I期)	社会学科 心理学科 福祉学科 共生デザイン学科	「国語」(100点) 「英語」(100点)
2月2日 (I期)	社会学科	「国語」(100点) 「英語」、「日本史」、「世界史」、「公民」から1科目選択(100点)
	心理学科	「国語」(100点) 「英語」、「公民」、「情報」から1科目選択(100点)
	福祉学科	「国語」(100点) 「英語」、「日本史」、「世界史」、「公民」から1科目選択(100点)
	共生デザイン学科	「国語」(100点) 「英語」、「日本史」、「世界史」、「公民」「情報」から1科目選択(100点)
3月2日 (II期)	社会学科 心理学科 福祉学科 共生デザイン学科	「国語」、「英語」から1科目選択(100点)

○調査書等提出書類(全体の学習成績の状況の点数化)の配点

学科		社会学科	心理学科	福祉学科	共生デザイン学科
配点	I期	10点	10点	10点	10点
	II期	5点	5点	10点	5点

②一般選抜B方式(大学入学共通テスト利用) I期・II期

修学する上で必要な高等学校での基礎学力や思考力等を計るため、大学入学共通テストにおける広範囲の実施教科・科目から、学科のアドミッション・ポリシーに準拠した教科・科目を指定し、提出された調査書等書類と総合評価する。

選抜方法は、I期では2科目型又は3科目型の得点を、II期では2科目の得点を利用し、AP1及びAP2に係る能力を確認する。調査書等提出書類(全体の学習成績の状況をI期・II期ともに点数化)と総合評価することで、AP1及びAP3の判断を行う。なお、I期・II期共に「英語」では英語外部資格・検定試験において一定の基準を満たした場合、その結果を得点換算する。

2科目型	社会学科	「国語(近代以降の文章)」(100点)と「英語」(100点)
	心理学科	「国語(近代以降の文章)」「英語」「数学」から2科目(1科目100点)

		ただし数学を選択する場合は「数学Ⅰ、数学A」「数学Ⅰ」からいずれか1科目（1科目100点）
	福祉学科	「国語（近代以降の文章）」（100点） 「英語」「歴史総合、世界史探究」「歴史総合、日本史探究」「公共、倫理」「公共、政治・経済」から1科目（1科目100点）
	共生デザイン学科	「国語（近代以降の文章）」（100点）と「英語」（100点）
3科目型	社会学科	「国語（近代以降の文章）」（100点） 「英語」（100点） 「歴史総合、世界史探究」「歴史総合、日本史探究」「地理総合、地理探究」「地理総合/歴史総合/公共から2出題範囲を選択解答」「公共、倫理」「公共、政治・経済」から1科目（1科目100点）
	心理学科	「国語（近代以降の文章）」（200点） 「英語」（200点） 「歴史総合、世界史探究」「歴史総合、日本史探究」「地理総合/歴史総合/公共から2出題範囲を選択解答」「公共、倫理」「公共、政治・経済」「数学Ⅰ、数学A」「数学Ⅰ」「物理基礎/化学基礎/生物基礎/地学基礎から2出題範囲を選択解答」「物理」「化学」「生物」「地学」「情報Ⅰ」から1科目（1科目200点）
	福祉学科	（実施せず）
	共生デザイン学科	「国語（近代以降の文章）」（100点） 「英語」（100点） 「歴史総合、世界史探究」「歴史総合、日本史探究」「公共、倫理」「公共、政治・経済」から1科目（1科目100点）

○調査書等提出書類（全体の学習成績の状況の点数化）の配点

学科		社会学科	心理学科	福祉学科	共生デザイン学科
配点	I期（2科目型・3科目型）	10点	10点	10点	10点
	II期（2科目型・3科目型）	10点	10点	10点	10点

③学校推薦型選抜

いずれも現役生を対象にした選抜制度である。出身学校長の推薦に基づき、調査書等提出書類及び学科のアドミッション・ポリシーに準拠した選抜方法により、高等学校等での学習成績、基礎的・基本的な知識、思考力、コミュニケーション能力、学習意欲等を総合評価する。なお、公募制のみ他大学との併願受験を可としている。

#### ○公募制

出願要件には、全体の学習成績の状況の基準を設けている（社会学科、心理学科は3.4以上、福祉学科、共生デザイン学科は3.2以上）。ただし、学科が指定する英語外部資格・検定試験の基準を満たした場合は、全体の学習成績の状況が基準未満でも出願を認めている。

選抜方法は、筆記試験（小論文）では主にAP1及びAP2、面接試験（口頭試問を含む）ではAP1、AP2及びAP3に係る能力について、学科が定める評価項目に基づき評価をする。（ただし福祉学科では筆記試験（小論文）は課さず、面接時間の中で小論文に代わる設問を加える。）また、調査書等提出書類を活用して、高等学校等での学習記録及び諸活動の取り組み状況や担任教員等の評価から、AP1、AP2及びAP3について確認し、総合して判断する。

#### ○同窓生子女推薦

建学の精神に深い理解を示す同窓生の子女を受け入れることによって、本学独自の学風を継承し、発展させるための一助とする入試制度である。出願要件には、全体の学習成績の状況の基準を設けている（各学科とも3.2以上）。

選抜方法は、面接試験（口頭試問を含む）ではAP1、AP2及びAP3に係る能力について、学科が定める評価項目に基づき評価をする。また、調査書等提出書類を活用して、高等学校等での取り組み内容や担任教員等の評価から、AP1、AP2及びAP3について確認し、本学の学風の継承等を総合して判断する。

#### ○指定校制

本学の指定する高等学校において学校長の推薦に基づき、学力優秀で人間性豊かな生徒、また、ある分野で特に優れた才能や実績等を持っている生徒を募る入試制度である。出願要件・推薦基準は高等学校ごとに指定をしている。

学校長の推薦を重視し、選抜方法は、面接試験（口頭試問を含む）ではAP1、AP2及びAP3に係る能力について、学科が定める評価項目に基づき評価をする。また、調査書等提出書類を活用して、高等学校等での学習記録及び諸活動の取り組み状況や担任教員等の評価から、AP1、AP2及びAP3について確認し、総合して判断する。

### ④総合型選抜

#### ○自己推薦型Ⅰ期・Ⅱ期・Ⅲ期

Ⅰ期、Ⅱ期は専願制、Ⅲ期は他大学や本学一般選抜との併願受験を可としており、高等学校等の卒業見込者及び卒業後5年以内の者までを出願対象とする。本学の教育方針・教育内容を十分に理解するとともに、志望学科のアドミッション・ポリシーに掲げる高い学習意欲を持ち、入学後の学生生活の夢や将来の目標が明確であり、そのことを自分自身で説得的に表明できる者に入学の機会を提供することを目的とする入試制度である。

選抜方法は、1名30分間の面接試験（口頭試問を含む）ではAP1、AP2及びAP3に係る能力について、各学科が定める評価項目に基づき評価をする。また、調査書やキャリア計画書等

提出書類を活用してAP1、AP2及びAP3について確認し、様々な資質や能力や活動を総合して判断する。

#### ○基礎能力型

他大学や本学の学校推薦型選抜（公募制、同窓生子女推薦）との併願受験を可としており、高等学校等の卒業見込者及び卒業後5年以内の者までを出願対象とする。調査書等提出書類及び基礎学力確認テストにより、高等学校等での学習成績、基礎的な学力、学習意欲等を総合的に評価する入試制度である。

選抜方法は、高等学校での学習成果を見るため、高校2年次までの「国語」「英語」の筆記試験（基礎学力確認テスト）を実施し、AP1に係る能力を評価する。また、調査書や志望理由書、学科からの課題等提出書類を活用してAP1、AP2及びAP3について評価し、様々な資質や能力を総合して判断する。

#### ⑤社会人入試

近年、社会情勢の変化に伴い、社会人の学習の機会を一層拡大して創造性豊かな人材を育成することが求められているため、意欲的な社会人を積極的に受け入れることを目的とした入試制度である。

選抜方法は、社会人としての経歴等を斟酌し、筆記試験（小論文）、提出書類では主にAP1及びAP2、面接試験（口頭試問を含む）ではAP1、AP2及びAP3に係る能力について、学科が定める評価項目に基づき確認し、志願者の能力、適性、学習意欲等を総合して判断する。

なお、本入試における社会人の定義は、（1）高等学校もしくは中等教育学校を卒業後6年以上経過した者（2）通常の課程による12年の学校教育を修了後6年以上経過した者（3）高等学校卒業者と同等以上の学力があると認められる者で本学入学までに24歳に達している者一のいずれかに該当し、かつ、当該年度10月31日現在で2年以上の社会人経験※を有している女子としている。

※社会人経験とは、職業経験（パート・アルバイト等非正規雇用を含む）、社会的活動（NPO、NGO、ボランティア活動等）の経験、主婦等の経験を差し、学校教育法上の学校、専修学校、各種学校及び外国の教育機関での在学は含まない。

本入試での入学者は1年次に入学し、履修方法も他の選抜での入学者と同様である。入学前に他大学等で修得した単位は、一定の基準（学則第7条の2から第7条の4第4項）に基づき、本学で修得した単位として認定することができる旨、学生募集要項に記載をしている。入学後、本人からの申請により、「大妻女子大学入学者の既修得単位の取り扱いに関する細則」に基づき、単位の認定は教務委員会において審議し、教育上有益と認められた場合は、教授会の議を経て60単位を超えない範囲で行うものとする。

#### ⑥外国人留学生入試Ⅰ期・Ⅱ期

日本国籍を有しない者で、本学及び志望学科の教育方針を理解し、本学が定める入学資格及び十分な勉学熱意・学力並びに入学後の生活及び勉学で困難なく成果をあげられるような日本語能力を有する人物を受け入れることを目的とした入試制度である。

出願要件には、入学時に「出入国管理及び難民認定法」に定められる「留学」の在留資格を取得できる者、入学後の生活及び勉学において支障のない十分な日本語能力を有する者、日本国内に居住し、一家計を立てる成年者で、本人の学費と一身上に関する一切の責任を追える確実な身元保証人がいる者としており、それぞれ出願書類にて確認している。

選抜方法は、日本語による筆記試験（小論文）、提出書類では主にAP1及びAP2、面接試験（口頭試問を含む）ではAP1、AP2及びAP3に係る能力について、学科が定める評価項目に基づき確認し、受験者の適性、基礎学力、日本語能力等を総合して判断する。なお、日本語能力試験（JLPT）や日本留学試験（EJU）が発行した日本語能力証明書の提出によって、福祉学科は筆記試験を免除し、共生デザイン学科は通常の試験結果（100点満点）に、記載された成績に基づく評価を加算し、合否判定に用いる。

#### ⑦編入学試験

学則第22条の4に基づき、大学・短期大学・高等専門学校等の卒業（見込み）者や、大学2年次修了（見込み）で当該大学において卒業必要単位のうち62単位以上を修得（見込み）した者を対象に、3年次編入学試験を実施している。選抜方法は、筆記試験、面接及び提出書類とし、それらを総合的に評価している。

なお、科目等履修生については、「大妻女子大学科目等履修生規程」に基づき、正規入学生の学修に支障の無い範囲であれば、教務委員会及び教授会の議を経て若干名受け入れる。

### （3）人間共生学部を選抜体制

本学の入学者選抜は、「大妻女子大学入学者選抜実施規程」に基づき統一的に実施している。選抜に責任を持つ会議体として、学長を委員長とする「入学者選抜施策委員会」を設置、入学者選抜に関する重要事項（入学者の受入れに関する方針、選抜方法）を審議、決定している。また、各学部には「入試委員会」があり、入試実施要項、実施要領等の審議、決定をしている。

入学者選抜における「学力の3要素」の多面的・総合的評価では、毎年度の入試委員会で策定する「アドミッション・ポリシーに即して重視する入試別・選考方法ごとの評価項目」に基づいて複数教員が同一の評価項目により選考ができる体制を構築しており、成績開示において明確な結果を提示できるよう審査結果（評価）を点数化している。

一般選抜A方式（個別学力試験）の作問においては、学長から委嘱された教員が出題委員となり入試問題を作成し、同様に委嘱された別の教員が査読委員となり、その入試問題の査読を行っている。作成・査読時には全学的に使用している「一般選抜問題等作成担当者マニュアル」を使用し、ミス防止に努めている。また、入試問題で使用した作品等の出典は、入試種別、入試日程ごとに明らかにし、入試問題の二次利用等に対して適切に対応している。

入学試験の判定は学部長のもとで原案を策定し、合否判定結果は学長の承認を経て、教授会で報告される。

## 12. 教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

### (1) 教員組織編成の考え方

#### (人間共生学部)

本学部の教員組織は基幹教員 35 名（教授 23 名、准教授 9 名、講師 3 名）で編成される。基幹教員はそのすべてが専ら本学の教育研究に従事する者である。4 学科共に大学設置基準上の基準教員数を上回る教員を配置する。

人間や社会の多様性、人間共生のあり方について、社会学、心理学、社会福祉学、共生デザインの観点から理解を深め、さらに専門的に課題解決のための知識と技術を身につけるため、以下のように各学科で教員配置を行う。また、教育上主要と認める授業科目は、すべて基幹教員が担当する体制としている。

### (2) 教員組織の特色と教員配置

#### (社会学科)

社会学科の教員組織は、設置の趣旨・特色・教育課程を踏まえ、多様性、文化とメディア、社会問題の解決に関して教育研究上、実務上の優れた知識、能力及び実績や資格を有する教員を配置している。

社会学科における主要授業科目は、養成する人材像及びディプロマ・ポリシーに定めた学修目標が達成できているかを個別に確かめることのできる科目ないしは俯瞰的に確かめることのできる科目として設置しており、すべて基幹教員が担当する。

基幹教員の配置計画は、既設の人間関係学部人間関係学科社会学専攻から 8 名（教授 6 名、准教授 2 名）を異動し、1 名（准教授）を新規採用する。9 名の基幹教員を配置することで、養成する人材像に基づいた三つのポリシーを実現可能な教員組織としている。新規採用の教員については、前任校の任期が令和 7(2025)年度で終了するため、就任についての問題はない。

#### (心理学科)

心理学科の教員組織は、設置趣旨・特色・教育課程を踏まえ、社会心理学を専門とする教員と臨床心理学を専門とする教員で編成される。また、公認心理師資格科目、社会調査士資格に必要な科目を設置していることから、編成教員のうち、5 名が公認心理師、3 名が専門社会調査士の資格を持つ。

心理学科における主要授業科目は、養成する人材像及びカリキュラム・ポリシーに定めた履修目的を達成するために必要な科目として設置しており、すべて基幹教員が担当する。

基幹教員の配置計画は、既設の人間関係学部人間関係学科心理学専攻から 8 名（教授 5 名、准教授 1 名、専任講師 2 名）を異動し、1 名（准教授）を新規採用する。9 名の基幹教員を配置することで、養成する人材像に基づいた三つのポリシーを実現可能な教員組織としている。

### (福祉学科)

福祉学科の教員組織は9名（教授7名、准教授1名、講師1名）で構成される。大学設置基準に定める基幹教員数（基準数）は、8名であり、設置基準を満たしている。教員一人当たりの学生数（ST比）は、27.1名である。

基幹教員は、本書類の「1. 設置の趣旨及び必要性」「2. 学部・学科等の特色」「4. 教育課程の編成の考え方及び特色」で示す本学の理念や養成する人材像を具現化するための教育課程を実践する人材によって構成されている。福祉学科の基幹教員は、社会福祉学又は医学に関連する学術領域において、4名が博士学位、5名が修士学位を持つ。

福祉学科における主要授業科目は、養成する人材像及びカリキュラム・ポリシーに定めた履修目的を達成するために必要な科目として設置しており、すべて基幹教員が担当する。

### (共生デザイン学科)

共生デザイン学科の教員組織は8名（教授5名、准教授3名）で構成される。大学設置基準に定める基幹教員数（基準数）は、8名であり、設置基準を満たしている。共生デザイン学科は、社会学、心理学、社会福祉学を基盤としていることから、これらの分野を担当するため、社会学2名（ジェンダー、多文化共生）、心理学1名（社会心理学）、社会福祉学2名（障害者福祉、精神保健福祉）を配置する。その上で、ビジネス領域を担当する経済学関係1名、コミュニティデザイン等を担当する建築・デザイン系1名、メンタルヘルス・就労支援を担当する保健医療学関係1名を配置する。

共生デザイン学科では実体験に基づく課題解決型学習を重視しているため、すべての教員が担当領域の実務経験を有し、地域社会や実際に職場で起こる事例と基礎知識・理論との関係性を学生に分かりやすく教えることができる。

共生デザイン学科における主要授業科目は、養成する人材像及びカリキュラム・ポリシーに定めた履修目的を達成するために必要な科目として設置しており、すべて基幹教員が担当する。

## (3) 教育研究実施組織において中心となる研究分野

### (社会学科)

社会学科が研究対象とする中心的な学問分野は「社会学」である。社会学理論、ジェンダー論、家族社会学、文化社会学、社会問題の社会学といった各専門分野の知見を総合し、都度最適な教育研究体制を運営していく。

### (心理学科)

心理学科では、学問分野の中心に「心理学」を据え、社会心理学や臨床心理学を専門とする基幹教員がそれぞれの専門性を活かした教育と研究を行う。また、各専門性を融合させたチームでの教育研究を実施する組織である。

#### (福祉学科)

福祉学科が研究対象とする中心的な学問分野は「社会福祉学」である。

福祉学科では、基幹教員は、高齢者福祉、児童・家庭福祉、社会保障、保健医療、多文化社会に関連するソーシャルワーク及びケアワークに精通した研究者である。いずれの基幹教員も、社会福祉施設、市区町村社会福祉協議会、医療機関、NPO・NGO 団体などにおいて実務経験やスーパービジョンなどを務めた経験を持ち、相談援助実習や介護実習、海外フィールドワーク実習において、現場に精通した実学を基盤とした実践力を培う教育ができる。また、地域共生社会活動、医療ソーシャルワーク、児童虐待、高齢者虐待の予防と再発防止、女性・子どもの貧困、外国人労働者への支援、社会的不利益と当事者研究、多文化共生社会など、社会問題の解決に向けた教育及び研究を実施する。

また、個々の基幹教員が研究を推進するのみならず、研究テーマに応じて複数の基幹教員が研究チームを組織し、他学部の基幹教員や学外の有識者などを加えたチームによる研究体制を構築する。

#### (共生デザイン学科)

共生デザイン学科は、「社会学」「心理学」「社会福祉学」の3分野を中心的な研究分野とする。また、共生社会のあり方をグローバル共生、地域共生、職場のダイバーシティの3領域からアプローチするため、経済、建築・デザイン、保健医療等も研究分野に含める。共生社会の実現に資する研究テーマについて学内及び学外の競争的研究費を積極的に取得し、その都度のテーマに即して、各専門性を融合させたチームを構成して研究を実行する。

#### (4) 教員の年齢構成

##### (社会学科)

社会学科の基幹教員の年齢構成は、完成年度の令和12(2030)年3月31日時点で、40代1名、50代4名、60代3名、70代1名である。60歳の定年を迎える基幹教員については、学科運営や担当科目の継続性を確保するため、「大妻女子大学（短期大学部含む。）の教育職員に係わる任用期限に関する内規」における常勤嘱託制度及び準専任制度に基づき、令和11(2029)年度末まで採用延長を行う。完成年度以降に定年年齢を超える教員についての後任補充は、若手教員の育成と外部の教員採用を中心として具体的に計画しており、大学の基本的な将来計画に則り、教育研究領域の分野での退職者補充、年齢構成の低年齢化に取り組み、高年齢に偏らないよう留意した募集など、年齢構成のバランスに配慮する。若手を含む採用計画を着実に推進していくことにより、より適正な年齢構成の下で教育研究の継続が一層確実に見通せる教員組織としていく計画である。

※教員の個人情報が含まれるため非公開とする。

※教員の個人情報が含まれるため非公開とする。

#### (心理学科)

心理学科の基幹教員の年齢構成は、完成年度の令和 12(2030)年 3 月 31 日時点で、40 代 2 名、50 代 4 名、60 代 2 名、70 代 1 名である。60 歳の定年を迎える基幹教員については、学科運営や担当科目の継続性を確保するため、「大妻女子大学（短期大学部含む。）の教育職員に係わる任用期限に関する内規」における常勤嘱託制度に基づき、令和 11(2029)年度末まで採用延長を行う。完成年度以降に定年年齢を超える教員についての後任補充は、若手教員の育成と外部の教員採用を中心として具体的に計画しており、大学の基本的な将来計画に則り、教育研究領域の分野での退職者補充、年齢構成の低年齢化に取り組み、高年齢に偏らないよう留意した募集など、年齢構成のバランスに配慮する。若手を含む採用計画を着実に推進していくことにより、より適正な年齢構成の下で教育研究の継続が一層確実に見通せる教員組織としていく計画である。

※教員の個人情報が含まれるため非公開とする。

#### (福祉学科)

福祉学科の基幹教員の年齢構成は、完成年度の令和 12(2030)年 3 月 31 日時点で、40 代 2 名、50 代 2 名、60 代 3 名、70 代 2 名である。60 歳の定年を迎える基幹教員については、学科運営や担当科目の継続性を確保するため、「大妻女子大学（短期大学部含む。）の教育職員に係わる任用期限に関する内規」における常勤嘱託制度及び準専任制度に基づき、令和 11(2029)年度末まで採用延長を行う。完成年度以降に定年年齢を超える教員についての後任補充は、若手教員の育成と外部の教員採用を中心として具体的に計画しており、大学の基本的な将来計画に則り、教育研究領域の分野での退職者補充、年齢構成の低年齢化に取り組み、高年齢に偏らないよう留意した募集など、年齢構成のバランスに配慮する。若手を含む採用計画を着実に推進していくことにより、より適正な年齢構成の下で教育研究の継続が一層確実に見通せる教員組織としていく計画である。

※教員の個人情報が含まれるため非公開とする。

**(共生デザイン学科)**

共生デザイン学科の基幹教員の年齢構成は、完成年度の令和12(2030)年3月31日時点で、40代2名、50代2名、60代3名、70代1名である。年齢構成は上記に示すように40代、50代、60代で一定のバランスがとれており、男女比についても男4名、女4名とバランスがとれている。60歳の定年を迎える基幹教員については、学科運営や担当科目の継続性を確保するため、「大妻女子大学（短期大学部含む。）の教育職員に係わる任用期限に関する内規」における常勤嘱託制度に基づき、令和11(2029)年度末まで採用延長を行う。完成年度以降に定年年齢を超える教員についての後任補充は、若手教員の育成と外部の教員採用を中心として具体的に計画しており、大学の基本的な将来計画に則り、教育研究領域の分野での退職者補充、年齢構成の低年齢化に取り組み、高年齢に偏らないよう留意した募集など、年齢構成のバランスに配慮する。若手を含む採用計画を着実に推進していくことにより、より適正な年齢構成の下で教育研究の継続が一層確実に見通せる教員組織としていく計画である。

※教員の個人情報が含まれるため非公開とする。

【資料7：学校法人大妻学院就業規則】

【資料8：大妻女子大学（短期大学部を含む。）の教育職員に係わる任用期限に関する内規】

## (5) 教育研究実施組織

### (人間共生学部)

教員と事務職員の相互の適切な役割分担のもとでの協働や組織的な連携体制については、「学校法人大妻学院事務組織規程」に基づき、各事務部門にセンター・グループ等を設置し、教育研究活動の支援、学修の支援及び大学の管理・運営を担うための事務職員等を適切に配置している。例えば、大学等の教育と研究に関する基本方針について審議する大学運営会議に、事務局長のほか事務局各部長も委員として参画するなど、教員と事務職員の相互の役割分担のもとで教育研究活動等の運営や厚生補導等を組織的かつ効果的に実施している。

特に研究面に関しては、総務センターに研究支援室を置き、個々の教員との連携により、外部資金の獲得支援、外部資金の適正管理及び研究倫理審査を行う。また、共生社会の実現に関連した研究、研修、産官学連携を強化するため、人間共生学部附属の研究所として共生社会文化研究所を置き、①共生社会の実現に関わる基礎、応用研修の実施②若手研究者への研究機会の提供と研究支援③共生社会の実現に関わる市民、専門職、卒業生を対象とした研修等の実施一に取り組む。

## 13. 研究の実施についての考え方、体制、取組

### (1) 研究の実施についての考え方

本学は「女子教育に積極的な役割を果たす教育・研究活動」を法人の使命として掲げている。中期計画の戦略ドメインにも「『教育と研究の大妻』へ一段のギア・アップ」を据え、研究環境の整備や研究資金の投入、研究成果の地域・社会還元、研究活動の広報の充実、女性の学びのための研究の深化と教育への展開を推進している。また、本学の学術研究に携わるすべての研究者が遵守すべき基本的な倫理規範として、「大妻女子大学学術研究倫理憲章」を定め、本学の学術研究に携わるすべての者が遵守することを誓約している。

### (2) 体制、取組

女子教育に積極的な役割を果たす教育・研究活動を実行するために、人間生活文化研究所を中心として、①研究資金面②外部資金獲得面③研究成果の発信面一の三つの側面から精力的に研究を支援する体制を整備し、研究活動を多面的・総合的に推進している。

研究資金面の支援では、学内における研究者間の交流促進、競争的外部資金への応募促進を目的とする「共同研究プロジェクト」、学内の研究活動の活性化・高度化と学外の競争的資金を獲得するためのもととなる研究を助成することを目的とする「戦略的個人研究費」があり、学内での組織横断的な研究活動の活発化や科学研究費助成事業採択数の増加につなげている。外部資金獲得に係る支援では、科学研究費助成事業の申請を支援するための研修会「科研塾」を実施している。研究成果の発信面の支援では、学外にも開放されたオンラインジャーナル「人間生活文化研究」を刊行している。

円滑な研究の推進のために、研究支援室を設置し、人間生活文化研究所と協働して研究支援業務を行っている。研究支援室は、科学研究費助成事業・その他外部資金及び共同研究・受託研究・奨学寄付金に関する事務手続き等を行い、教員が研究に専念できる環境を整備している。研究活動における不正や公的研究費の不正使用等においては関連規程等を定め、本学院の監事や内部監査室と連携しながら不正行為の未然防止に取り組んでいる。担当職員はURA(リサーチ・アドミニストレーター)認定制度研修を受講している者はいないが、職員の研究活動マネジメント能力の向上を図っている。広報面においては大学ホームページに「研究」のグローバルメニューを設けて研究情報の訴求を図るとともに、小冊子「大妻ブックレット」を年に数冊発行して本学の多様な研究成果や特色ある教育等の発信に努めている。

なお、研究費助成、外部資金獲得のための支援等以外に、基幹教員に対して国内・国外研修制度及びサバティカル制度を整備し、教員の研究能力や資質の向上も図っている。

## 14. 施設、設備等の整備計画

### (1) 校地、運動場の整備計画

本学は校地面積として100,057.57㎡を有しているほか、短期大学と共用している運動場用地も54,452.00㎡を備えており、大学設置基準を満たしている。人間共生学部を設置する多摩キャンパスは、東京都多摩地域の小田急多摩線の終着駅である唐木田駅から歩いて5分弱のところに位置する。キャンパスの周辺は豊かな緑に囲まれ、繁華街と言える商業施設も少なく、教育の場としては落ち着きある最適な環境である。

多摩キャンパスには、大妻多摩中学校（収容定員420名）、同高等学校（収容定員420名）が併設されているが、中学校、高等学校とも各設置基準を充足した上での専用地を有している。

多摩キャンパスの中央を走る学園通りは、正門から最上段の校舎までケヤキ並木と三角回廊でつながれ、処々、花壇やベンチを整備している。また、各校舎（2・5・6・7号館）に学生ラウンジを整備しており、学生は、休息、昼食、談話、交流、自習など、様々な用途に利用している。さらに、学生食堂として、4号館1階「コタカ食堂」約400席があり、その他に食事のとれるスペースとして、「TAMARIBA」約270席、「FOREST CAFE」約140席を確保しており、学生同士の交流及び学生の休息の場としても広く活用されている。

運動場は、全学共通科目の「スポーツ」の授業の場であるほか、部活動の練習場として学生に供している。その他、毎年秋には、千代田キャンパスにある学部の学生と多摩キャンパスにある学部の学生の合同による「スポーツフェスティバル」で使用する。屋内運動施設としては5号館（体育館棟）があり、1階には301.95㎡のトレーニング室、2階には996.90㎡のアリーナを備えている。

### (2) 校舎等施設の整備計画

本学の校舎面積は77186.16㎡であり、大学設置基準を満たしている。

多摩キャンパスにおける人間共生学部の基幹教員の研究室はすべて個室である。基幹教員は35名であるが、今後、基幹教員が増えたとしても対応できるよう、個人研究室は総計42室（6号館10室、7号館32室）まで整備が可能である。その他、共同研究室を4室設ける。

人間共生学部が教育研究活動を展開する主な校舎は、個人研究室と同じ6号館及び7号館であり、学生にとって移動が少なくなるよう配慮している。

教育施設として、講義室を42室、演習専用のゼミ室を15室備えている。また、情報処理室3室のほか、実験実習室（実習指導室等を含む）18室を設け、教育課程を実施するために必要な教室はすべて備える計画である。これらの実験実習室等に配備する教育研究用機器備品等の設備については、開設前年度に整備する。したがって、開設年度以降については、設備の購入に要する経費は特段計上していない。

なお、講義室等の一部については、大学院人間文化研究科臨床心理学専攻との共用となるが、人間共生学部は学生募集を停止する人間関係学部と収容定員が変わらないため、人間共生学部及び人間文化研究科臨床心理学専攻の教育研究に支障は生じない。また、授業開始後に想定される典型的な時間割表を作成することで、事前に教室の使用状況に問題がないことを確認している。教室使用

予定一覧には人間共生学部の授業のみ表示しており、人間文化研究科臨床心理学専攻の授業は、人間共生学部の授業で使用しない教室で実施する。

【資料9-1～9-4：時間割表】

【資料10：教室使用予定一覧】

### (3) 図書等の資料及び図書館の整備計画

#### ① 図書等の整備状況と整備計画

図書館は、千代田、多摩それぞれのキャンパスに設置しており、学生は、どちらの図書館も利用することができる。

現在、大学全体で、図書約 37 万冊を所蔵している。その他、電子図書約 1,700 冊、学術雑誌約 8,200 タイトル（内、電子ジャーナル約 2,700 タイトル）、データベース 19 点を所蔵あるいは契約しており、既存の学部・学科、人間共生学部の教育研究のために必要な資料を整備している。

#### (社会学科)

これまで、人間関係学部人間関係学科社会学専攻で購入してきた図書、学術雑誌に加え、社会学科開設後は、学科の教育研究上の目的、カリキュラムに従い、基幹教員及び図書館で選書作業を行い、継続的に資料を整備していく。

現在、社会学科に関連する図書として、社会学関連 23,269 冊を所蔵している。また、主な学術雑誌として、「家族社会学研究」「日本都市社会学年報」「年報社会学論集」「The American Journal of Sociology」「The British Journal of Sociology」を購入している。その他、人文、社会、自然科学の幅広い分野の電子ジャーナル（1,700 誌の査読誌を含む約 2,100 誌）が対象の「EBSCO host Academic Search Elite」、経済学、社会学、数学、統計学分野の重要タイトル（117 誌）を収録している「JSTOR Arts & Sciences I」が利用できる。

#### (心理学科)

これまで、人間関係学部人間関係学科社会・臨床心理学専攻で購入してきた図書、学術雑誌に加え、心理学科開設後は、学科の教育研究上の目的、カリキュラムに従い、基幹教員及び図書館で選書作業を行い、継続的に資料を整備していく。

現在、心理学科に関連する図書として、心理学関連 6,473 冊、社会心理学関連 1,107 冊を所蔵している。また、主な学術雑誌として、「カウンセリング研究」「心理学研究」「認知心理学研究」「Journal of Consulting and Clinical Psychology」「Journal of Counseling Psychology」を購入している。その他、人文、社会、自然科学の幅広い分野の電子ジャーナル（1,700 誌の査読誌を含む約 2,100 誌）が対象の「EBSCO host Academic Search Elite」、法学、経営学、教育学、心理学、公共政策分野の重要タイトル（109 誌）を収録している「JSTOR Arts & Sciences IV」が利用できる。

#### (福祉学科)

これまで、人間関係学部人間福祉学科で購入してきた図書、学術雑誌に加え、福祉学科開設後は、学科の教育研究上の目的、カリキュラムに従い、基幹教員及び図書館で選書作業を行い、継続的に資料を整備していく。

現在、福祉学科に関連する図書として、社会福祉関連 5,849 冊、社会保障関連 575 冊を所蔵している。また、主な学術雑誌として、「社会福祉学」「ソーシャルワーク研究」「Child Welfare」「Journal of Social Work Practice（電子ジャーナル）」「Social Work」を購入している。その他、人文、社会、自然科学の幅広い分野の電子ジャーナル（1,700 誌の査読誌を含む約 2,100 誌）が対象の「EBSCO host Academic Search Elite」、経済学、社会学、数学、統計学分野の重要タイトル（117 誌）を収録している「JSTOR Arts & Sciences I」、法学、経営学、教育学、心理学、公共政策分野の重要タイトル（109 誌）を収録している「JSTOR Arts & Sciences IV」、国内で発行された、医学・歯学・薬学・看護学及び関連分野の定期刊行物から収録した文献情報を検索することができる「医中誌 Web」が利用できる。

#### （共生デザイン学科）

共生デザイン学科開設に当たり、新たに共生デザインに関わる図書 260 冊を購入する。学術雑誌については、「国際理解教育」「移民政策研究」「精神看護」「Journal of International Development」等、9 誌を新規購読する予定である。また、これまで人間関係学部で用意してきた、社会学・心理学・社会福祉学等の図書により大部分を補完できるほか、人文、社会、自然科学の幅広い分野の電子ジャーナル(1,700 誌の査読誌を含む約 2,100 誌)が収録されている「EBSCO host Academic Search Elite」も利用できる。

共生デザイン学科開設後は、学科の教育研究上の目的、カリキュラムに従い、基幹教員及び図書館で選書作業を行い、継続的に資料を整備していく。

#### 【資料11：共生デザイン学科 調達予定図書リスト】

#### ②図書館の閲覧室、閲覧席数等、図書館機能の整備

本学部を設置する多摩キャンパスの図書館は、4号館の3階と4階にあり、閲覧席数306席（PC・AVブース23席、グループ学習席54席、キャレル6席、検索コーナー9席含む）、収容可能冊数は16万冊である。「コミュニケーション能力、すぐれた問題解決能力、実践力を備えた人材を育成」という本学部の教育研究上の目的に沿い、グループ学習やディスカッションなど学生の自由な学習を支援するコミュニケーションエリアやグループ学習室、個人学習が可能なキャレル席等を配し、学生に様々な学習環境を提供している。

多摩キャンパス所属の学生も利用可能な千代田キャンパスの図書館は、図書館棟地下2階から地上4階まで、閲覧席数473席（PC・AVブース67席、グループ閲覧席35席、個人ブース・テレキューブ9席、検索コーナー12席含む）、収容可能冊数は50万冊である。通常の閲覧席のほか、AV・情報メディアルーム、個人ブース、オンライン授業やWeb面接を受けることができるテレキューブ、グループ学習が可能なラーニングcommons等、学生の学習環境を充実させている。

どちらの図書館も、館内には学内無線LAN(コタカネット)環境を整備しており、学生自身のPC、スマートフォン等での学習を可能としている。また、館内貸出用ノートPC(多摩2台、千代田10台)を設置し、館内のどこでも電子コンテンツを活用し課題等に取り組めるようサポートしている。

所蔵している資料は、すべて図書館システムで管理しており、利用者は、オンライン蔵書目録を通じて、いつでも、資料の所在、貸出状況の確認や、貸出中図書予約、他キャンパス所蔵の図書の取り寄せ依頼をすることができる。また、電子図書や前述の電子ジャーナルも含むデータベースについては、学内のPCからだけでなく、学外からも利用できる環境を整備しており、本学部で実施するフィールドワークや実習の現場からもアクセスできる。これらの資料や設備の有効活用を促すために、図書館利用案内、文献情報の探し方等の各種ガイダンスを、個人、授業、ゼミ単位で通年実施し、学生の学習を支援している。

本学で所蔵していない資料については、国立国会図書館の「図書館向けデジタル化資料送信サービス」等の活用や、国立情報学研究所 NACSIS-CAT/ILL を通しての他大学との相互協力体制により、利用に供している。

## 15. 管理運営

### (1) 大学運営会議

本学における教学マネジメントの体制については、学則第37条の2に規定している大妻女子大学大学運営会議が中心となり構築している。大妻女子大学大学運営会議は、議長を学長とし、副学長、学部長、研究科長、事務局長、事務局各部長が構成員となり、学部間、学部と研究科間、教育研究組織と事務組織間等の全学的な連携協力の強化や問題意識を共有する場として機能している。また、大学の教育目的や教育目標に基づき策定している三つのポリシーは、大妻女子大学大学運営会議での審議が必須であり、それらに沿った教学マネジメントの実現を図っている。8月を除き毎月1回開催し、大学等の教育と研究に関する次の事項の基本方針について審議する。

- ・教育目標、教育方針、教育内容、教育方法及び学位の質保証等に関する事項
- ・教員及び助手等の組織及び人事に関する事項
- ・教育研究組織及び附属施設等に関する事項
- ・学則その他重要な規則の制定及び改廃に関する事項
- ・学生の受入れに関する事項
- ・学生支援に関する事項
- ・外部資金獲得等の教育研究の活性化に関する事項
- ・卒業生、修了生及び地域社会との交流及び国際交流の促進に関する事項
- ・教育研究の自己点検・評価に関する事項
- ・各学部間の連絡調整に関する事項

### (2) 教授会

本学部の教授会は「大妻女子大学人間共生学部教授会規則（案）」に基づき、8月を除き毎月1回開催し、教育研究に関する重要事項を審議・検討する。構成員は専ら当該学部等の教育研究に従事する基幹教員であり、教員人事、教育課程の編成・運営、学生の入学や卒業・学位の授与に関する事項、教育・研究諸規則の改廃事項等の審議のほか、学部長報告として、大妻女子大学大学運営会議、その他の全学的な動向についての報告を行う。また、FD委員会、教務委員会、入試委員会、学生委員会、図書委員会等の各種委員会の報告も行う予定である。なお、学則第37条第1項第3号に規定する、学部教授会の意見を聴くことが必要なものとしてあらかじめ学長が定める事項については、「学部教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定める事項に関する内規」を定め、学内に周知している。

## 16. 自己点検・評価

### (1) 実施方法

本学における自己点検・評価活動は、内部質保証の推進に責任を負う組織である大妻女子大学自己点検・評価委員会（以下、委員会とする）において、自己点検・評価の実施基準及び評価指標を策定し、これに基づき実施している。

### (2) 実施体制

委員会は、学長を委員長とし、副学長、大学院研究科長、大学院各専攻主任、各学部長、短期大学部長、各学部及び短期大学部から選出された教員、人間生活文化研究所長、大学各附属施設長、事務局長、事務局各部長で構成され、全学的な内部質保証及び自己点検・評価活動の基本方針等を審議・検討する中核的な組織である。

### (3) 活動内容・結果の活用

委員会にて策定された基準に沿って、大学院、各学部、短期大学部、人間生活文化研究所、大学各附属施設及び事務組織の各部署等（以下、各部門とする）は、自己点検・評価を実施し、3年ごとに報告書を委員会に提出する。委員会は提出された報告書をもとに大学全体の自己点検・評価報告書を作成する。委員会は、大学全体、各部門の報告書を検証し、必要に応じて改善を求める。改善を求められた各部門は改善内容に基づき、改善のための施策を中期計画等で実行する。また、委員会は自己点検・評価の客観性・公平性を高めるために、定期的に学生の代表者や地域社会、産業界等からの意見聴取等を行っている。それらを踏まえ、本学の教育目標の実現に向けて、教育研究活動等の状況並びに組織、施設の運営状況及び財務状況の改善を図っている。

### (4) 評価項目

評価項目は、公益財団法人日本高等教育評価機構の大学評価基準に則して、①使命・目的に関すること②内部質保証に関すること③学生に関すること④教育課程に関すること⑤教員・職員に関すること⑥経営・管理と財務に関すること一としている。

### (5) 結果の公表

自己点検・評価報告書は、3年ごとに大学ホームページに掲載し、学内外に対し広く公表している。

### (6) 認証評価

直近では、令和3(2021)年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、令和4(2022)年3月16日付で「大学評価基準に適合している」と認定された。

## 17. 情報の公表

### (1) 情報公表の方針・考え方

学校教育法施行規則第172条の2に規定されている教育研究活動等の状況に関する情報の公表については、平成22(2010)年度から公表を開始し、積極的な情報発信に取り組んでいる。

公表方法は、大学ホームページ内に情報公表の専用ページを設け、トップに配置しているバナーからリンクを設定し、閲覧しやすい形で公表している。掲載項目は学校教育法施行規則において規定されている九つの要素をより見やすく取りまとめている。

〈大学情報掲載ページURL〉

<https://www.otsuma.ac.jp/about/disclosure/education/>

〈公表情報の項目〉

- ① 教育研究上の目的
- ② 教育研究上の基本組織
- ③ 教員組織、教員数、各教員の学位業績
- ④ 入学者受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業者数、進学者数、就職者数
- ⑤ 授業科目、授業方法内容、年間授業計画
- ⑥ 学修成果評価、卒業・修了認定基準
- ⑦ 施設設備など学生の教育研究環境
- ⑧ 授業料、入学料など大学が徴収する費用
- ⑨ 修学、進路選択、心身の健康等に係る支援
- ⑩ 学生が修得すべき知識・能力

### (2) 情報の公表方法

以下の項目について、ホームページ上に掲載し公表している。

#### ①大学の教育研究上の目的及び3つのポリシーに関すること

ア. 教育目標

<https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/goals/>

イ. 卒業の認定に関する方針（ディプロマ・ポリシー）

[https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/policies/#tab\\_1\\_3](https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/policies/#tab_1_3)

ウ. 教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラム・ポリシー）

[https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/policies/#tab\\_1\\_2](https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/policies/#tab_1_2)

エ. 入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）

[https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/policies/#tab\\_1\\_1](https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/policies/#tab_1_1)

#### ②教育研究上の基本組織に関すること

ア. 学部・学科構成図

<https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/list/#target01>

イ. 学校法人組織図

<https://www.otsuma.jp/information/organization>

ウ. 教職員データ

[https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic\\_data/staff/](https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic_data/staff/)

③教育研究実施組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

ア. 教職員データ

[https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic\\_data/staff/](https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic_data/staff/)

イ. 研究者データベース

<https://www.otsuma.ac.jp/research/results/database/>

ウ. 家政学部の教員紹介

<https://www.otsuma.ac.jp/academic/home/teachers/>

エ. 文学部の教員紹介

<https://www.otsuma.ac.jp/academic/literature/teachers/>

オ. 社会情報学部の教員紹介

<https://www.otsuma.ac.jp/academic/social/teachers/>

カ. 人間関係学部の教員紹介※人間共生学部に更新予定

<https://www.otsuma.ac.jp/academic/relations/teachers/>

キ. 比較文化学部の教員紹介

<https://www.otsuma.ac.jp/academic/ccs/teachers/>

ク. データサイエンス学部の教員紹介

<https://www.otsuma.ac.jp/academic/datascience/teachers/>

ケ. 短期大学部の教員紹介

[https://www.otsuma.ac.jp/academic/junior\\_college/teachers/](https://www.otsuma.ac.jp/academic/junior_college/teachers/)

コ. 人間文化研究科の教員紹介

<https://www.otsuma.ac.jp/academic/graduate/teachers/>

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

ア. 入学者数の推移

[https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic\\_data/students/#target04](https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic_data/students/#target04)

イ. 収容定員

[https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic\\_data/students/#target01](https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic_data/students/#target01)

ウ. 学生数

[https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic\\_data/students/#target01](https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic_data/students/#target01)

エ. 卒業・修了者数

[https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic\\_data/students/#target05](https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic_data/students/#target05)

オ. 卒業生数・就職者数・進学者数

<https://www.otsuma.ac.jp/career/employment/data/>

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

ア. 授業科目、授業方法内容、年間授業計画

<https://www.otsuma.ac.jp/about/disclosure/education/contents/>

イ. シラバス

<https://www.otsuma.ac.jp/campuslife/class/syllabus/>

⑥学修の成果に係る評価（連携開設科目に係るものを含む。）及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

ア. 学修成果評価、卒業・修了認定基準

<https://www.otsuma.ac.jp/about/disclosure/education/assessment/>

イ. 学修成果評価、卒業・修了認定基準、取得可能な学位

[https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-](https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/about/disclosure/education/assessment/01-05-01-06-evaluation2024.pdf)

[otsuma/assets/files/about/disclosure/education/assessment/01-05-01-06-evaluation2024.pdf](https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/about/disclosure/education/assessment/01-05-01-06-evaluation2024.pdf)

ウ. 学位規程

[https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-](https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/about/disclosure/education/assessment/01-05-01-06-degree.pdf)

[otsuma/assets/files/about/disclosure/education/assessment/01-05-01-06-degree.pdf](https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/about/disclosure/education/assessment/01-05-01-06-degree.pdf)

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

ア. 施設設備など学生の教育研究環境

<https://www.otsuma.ac.jp/about/disclosure/education/environment/>

イ. 土地・建物・所在地データ

[https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic\\_data/realestate/](https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/basic_data/realestate/)

ウ. 千代田キャンパス・アクセス

<https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/access/chiyodacampus/>

エ. 多摩キャンパス・アクセス

<https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/access/tamacampus/>

⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

ア. 学費

<https://www.otsuma.ac.jp/campuslife/fees/tuition/>

⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

ア. 修学、進路選択、心身の健康等に係る支援

<https://www.otsuma.ac.jp/about/disclosure/education/supports/>

⑩その他

ア. 大妻女子大学学則

<https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/about/disclosure/education/purpose/2024-university.pdf>

イ. 大妻女子大学短期大学部学則

<https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/about/disclosure/education/purpose/2024-juniorcollege.pdf>

ウ. 大妻女子大学大学院学則

<https://www.otsuma.ac.jp/wp-content/themes/renew-otsuma/assets/files/about/disclosure/education/purpose/2024-graduateschool.pdf>

エ. 自己点検・評価報告書

[https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/internal\\_quality\\_assurance/selfcheck/](https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/internal_quality_assurance/selfcheck/)

オ. 認証評価

[https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/internal\\_quality\\_assurance/certification\\_evaluation/](https://www.otsuma.ac.jp/about/basic/internal_quality_assurance/certification_evaluation/)

## 18. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

### (1) FD活動

本学における教育内容改善のためのFD活動は、大妻女子大学ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下、大妻女子大学FD委員会とする）のもとで各学部FD委員会及び大学院研究科FD委員会が密接な連絡を取りながら、全学が一致して組織的に取り組んでいる。

大妻女子大学FD委員会は、各学部代表者のほかに、各学部長、副学長、事務局長が出席して全学の活動に関する計画、実施、評価を行っており、その活動の概要は各学部の活動報告書も含んだ全学の活動報告書として、毎年大学ホームページで公表している。

FDに関する具体的な活動は、以下のとおりである。

#### ①教員評価制度（教員の自己評価）

平成25(2013)年度から教員評価制度を導入しており、「大妻女子大学教員評価規程」及び「教員評価要領」を定め、副学長を委員長として教員評価運営委員会を構成し、評価活動を実施している。

全教員の教育活動、研究活動、社会貢献活動、管理運営活動について、前年度の活動状況（研究活動及び地域貢献活動領域については過去3年間）を評価点数方式で自己評価を行う。この自己評価結果は学科長や研究所長等の所属長を経由して全学的に集計し、分析・評価している。また、この量的評価と並行して、教育活動に関しては、年度当初に教員が各自の教育目標を設定し、それがどの程度達成できたかを、次年度初めに活動報告書に記載して提出し、課題を改善するための計画を策定することとしている。

#### ②授業改善のためのアンケート（学生による授業評価）

学生が評価者となる「授業改善のためのアンケート」を、全学統一の書式で前期・後期の各学期終了前に行っている。アンケート項目は、授業担当者の授業の進め方、学生の授業への取り組みとその成果、総合的な印象にわたる10問程度の設問で構成している。

原則として非常勤講師を含む全教員が担当する全授業が評価の対象であり、調査結果は各授業担当者へのフィードバックに加え、教育支援グループが集計を行い、集計結果は大妻女子大学FD委員会及び各学部FD委員会において分析・評価して問題点を明らかにしている。また、授業担当者は、個々の授業について学生から指摘された問題点、課題を来たる授業等にフィードバックするべく改善策を検討し、授業の質や教授技術の向上を図っている。

#### ③FD研究会・講演会

例年、前後期ともに、全学の教員（含む非常勤講師）を対象とした研修会・講演会を開催し、全教員が研修を受けるように促し、何らかの理由で出席できなかった場合でも後日動画により視聴することとしている。最近のテーマは、「障害学生に対する合理的配慮の実際—改正障害者差別解消法の施行に向けて大学が取り組むこと—」「学生の主体的・協働的な学びを実施できる授業—大学におけるPBL—」「アフターコロナのICT教育—responを活用して全学生参加型の双方向授業をつくる—」「学士課程教育のカリキュラムマネジメント」等である。

#### ④授業担当者懇談会

例年、前期に開催し、授業担当教員（含む非常勤講師）による学生指導に関する各位の所見・抱負などを確認するとともに、非常勤講師からの本学への意見や要望、指導上の注意点や不明点なども確認する機会となっている。なお、その意見や要望については、各学科や事務局から適宜フィードバックしており、改善を図っている。

上記のように、FD活動は大妻女子大学FD委員会を中心に、組織的な実施とその見直しを行っている。

## (2) SD活動

本学における大学の教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るためのSD活動は、大妻学院職員人事委員会を中心に組織的に取り組んでいる。

SDに関する具体的な活動は、以下のとおりである。

### ①職員人事評価制度

平成 19(2007)年度から事務職員に人事評価制度を導入しており、「学校法人大妻学院職員人事規程」「学校法人大妻学院職員昇格・昇任及び降格・降任に関する規則」「学校法人大妻学院職員人事評価規程」を定め、事務職員人事の基本となる職種、資格、職位並びに異動基準及び職員的能力開発のための研修について規定している。

毎年4月(期初)に組織目標に基づいた各個人の1年間の目標を本人の職能資格に応じて設定し、3月(期末)に自己評価を行う。管理職は面談で自己評価に対する助言を行い、次年度に向けた指導・育成につなげ、部下の能力の向上を図っている。また、管理職は毎年12月に、一定期間の業務評価、職務遂行に必要な能力及び業務遂行等に求められる行動様式を基本として、部下の能力総合評価を行い、大妻学院職員人事委員会において、昇格、昇任、降格、降任、定年後の再雇用、配属及び教育訓練の基礎資料として活用している。

### ②SD研修

令和 2(2020)年度に実施した事務職員の各職級からの選抜メンバーによる「スキルマップ作成ワークショップ」の結果をもとに、職能・職級に応じた「スキルマップ」及び「研修体系図」を構築し、令和 4(2022)年度から、これらに基づく実践的な階層別研修を全事務職員受講必須として実施している。令和 5(2023)年度からは、大学設置基準改正の趣旨を踏まえ、事務職員がこれまで以上に積極的な役割を担うことを認識できるようにするため、「学校法人大妻学院事務組織規程」を全面的に改正し、企画・提案型業務を促す取り組みを推進しており、最近の階層別研修は、「仮説構築力向上研修」「課題設定力研修」等をテーマにしている。管理職(課長職)向けには、階層別研修のほかに、令和 4(2022)年度から毎月1回(4月から12月まで(8・9月除く))、4グループ

に分かれて「職員の人材育成」に関するテーマで情報共有や意見交換を実施し、マネジメント能力の向上に努めている。

また、近隣大学と「SD における連携協力に関する協定書」を締結し、平成 27(2015)年度から毎年（コロナ禍で中止となった令和 2、3 年度を除く）1 回、合同 SD 研修会を実施することで、他大学との交流によるスキルアップを促進している。

教員・助手も含めた全教職員向けの SD 研修としては、「ハラスメント防止研修」を毎年 1 回実施している。令和 4(2020)年度からは、特定の期間内で動画視聴（オンデマンド）により各自の都合のよい時間帯に何度でも視聴できるようにし、学院全体でハラスメントの防止に努めている。

上記のように、SD 活動は大妻学院職員人事委員会を中心に、組織的な実施とその見直しを行っている。

## 19. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

### (1) 教育課程内の取組

本学では、社会的・職業的自立を培うために、全学共通科目の基礎科目としてキャリア区分を設けており、キャリア区分には、「キャリア・ディベロップメント・プログラムⅠ」「キャリア・ディベロップメント・プログラムⅡ」「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」「キャリアデザインⅢ」の5科目を開設し、コミュニケーション力、課題解決力、課題解決のために協働する力といった、産業界や地域社会が求める汎用的能力の育成を重視した科目配置を行っている。具体的には、「キャリアデザインⅠ」及び「キャリアデザインⅢ」ではアクティブラーニングを通じて個人のキャリアについて考えるように促し、「キャリアデザインⅡ」では産業界や企業についての理解を促している。また、「キャリア・ディベロップメント・プログラムⅠ」及び「キャリア・ディベロップメント・プログラムⅡ」は、提携団体（企業・地方自治体）が直面している課題に対し、学生が学部・学科を越えてチームを組んで取り組むPBL型授業であり、履修者の汎用的能力を伸ばすために、ワークショップやリハーサル、発表内容の振り返り等における学生同士の相互の学び合いをふんだんに取り入れている。さらに、女性リーダーの講演とディスカッションから学ぶ「リーダーシップ開発」も開講している。

### (社会学科)

社会学科のカリキュラムはすべて、この社会において一人の市民として、また職業人として自立して生きていくことに直結するものとして設置されている。社会学的な考え方・調べ方の基礎を学ぶ「社会学コア科目」は、どのような分野で生きていくに当たっても必要な論理的思考力や読解力、判断力、コミュニケーション能力をそれぞれ養うものである。「ジェンダーとダイバーシティ科目」「文化とメディア科目」「社会問題とインクルージョン科目」の3領域は、自らを含めこの社会で生きる人々のあり方や各種の社会問題をその社会・歴史・経済的背景から理解し、その解決に有効な施策を考える能力を養うとともに、文化・メディア領域や現代を生きる人々の複雑で多様なあり方を理解し、共に認め合って生きていく態度を養うものである。こうした能力・態度の育成は、1年次から4年次までの各年次で必修となっている少人数のセミナー・演習系科目を通して、より体験的・相互作用的に習得され、社会的・職業的自立を促進することを目指している。

### (心理学科)

心理学科では、入学から卒業年次まで4年間、少人数のグループ学習を専門教育科目の必修授業のなかで豊富に取り入れ、自己の考えを適切に他者に伝える技術や他者を理解・共感し、協働できる力を身につけ、社会や集団の中でしなやかに自らの特性や能力を発揮し、的確な役割を果たしていける「人間関係力」を伸ばすことができる。また、「社会心理学系科目群」「臨床心理学系科目群」「融合・実践科目群」「心理学専門基礎科目群」を設置し、社会心理学と臨床心理学をバランスよく学びながら、営業・サービス・広告・事務系の領域で活躍するための認定心理士資

格、教育・福祉・人事系の領域で活躍するための健康心理士資格、研究・SE・マーケティングの領域で活躍するための社会調査士資格、心理臨床の現場で活躍するための公認心理師受験資格など、大きく四つの領域を軸に履修計画について指導する。さらに、3年次には必修科目として「キャリア心理学セミナー」を設置し、これまで培った自身の知識と技能、強みを把握し、将来を見据えるプロジェクト学習を行う。これらの教育・指導体制により、多様な現場で共生社会を支え、ウェルビーイングを導く人材を育成する。

### （福祉学科）

福祉学科では、あらゆる人々を尊重し、信頼関係とコミュニケーション能力を有し、社会問題や生活上の課題を解決する能力と高い倫理性を備えた心豊かな人材を養成する。養成された人材の卒業後の進路として、各種福祉関連専門機関（福祉事務所や各種福祉施設、医療機関等）はもちろん、福祉に限らない多様な一般企業で、人々と共生する力や社会問題を解決する能力を活かすことが想定される。

教育課程は全学共通科目、学部共通科目、専門教育科目からなり、専門教育科目は基礎科目、応用科目、実践科目で構成される。キャリア科目や外国語科目（全学共通科目）、初年次のセミナー科目（専門教育科目）を通じて学生自らが自身のキャリアや現代社会での生き方を思考する契機としつつ、基礎・応用科目や卒業年次まで続くセミナー科目（専門教育科目）で上記の人材像を念頭に社会人・職業人としての自立に向けた体系的な指導を行う。社会福祉士・介護福祉士資格取得希望者は応用科目や実践科目の学びから高度な専門知識・技術を習得するとともに、実習・演習科目を通じて社会・職業への意識が高められる。福祉における知見を一般企業で活かすことを想定する学生は、基礎科目や応用科目から社会問題を解決するための思考力を醸成しつつ、「多文化理解フィールドワーク」やセミナー科目によって実践的に社会への理解を深め、自身のキャリアの方向性を見出すことを支援する。なお、職業的自立に資する国家資格取得支援として、国家試験受験対策の特別講義「社会福祉学特別講義」「介護福祉学特別講義」を設定する。

福祉学科の基幹教員は、各種福祉関連専門機関での実務経験やスーパービジョン経験を有する。特に福祉領域に関しては、就職支援所管部署以上に実態（現場や職業の状況）に精通している。大学・学部としての取り組みとは別に、福祉学科独自で分野別就職ガイダンスを実施する。3・4年次にはセミナー科目の担当教員を中心に学生の相談に応じ、応募書類作成や筆記試験・面接対策等を支援する。

### （共生デザイン学科）

共生デザイン学科は、共生社会の実現に向けて、様々な角度から共生社会をデザイン、すなわち共生社会のあり方を構想、提案、実行できる人材を育成する。したがって、1年次から4年次まで少人数のグループワークとアクティブラーニングを多様な形で取り入れ、他者と協働する力、思考力、調査する力、コミュニケーション力を身につける科目を設置している。

また教育課程として、社会学、心理学、福祉学の分野横断的知識を土台とし、さらに人間と地域の共生の学びを深めるために、国際、経済、建築、デザイン等の新領域を加えることで、社会

課題を多面的に捉え、その解決に向けて複数の角度からアプローチする力を身につける。加えて学内にとどまらず、国内外の企業、地域、行政機関等におけるフィールドワーク、インターンシップ等を選択必修科目として設置し、実社会で課題解決を行う実践力を習得する。

多岐にわたるアプローチがあるため、四つの履修モデルを示し、入学当初からクラス指導主任を中心に学生が履修モデルを参考にしながら、各々が目指す学びを学科として支援していく。

地域共生モデルでは、住まいやコミュニティを軸に、誰もが自己肯定感を高めることのできる居場所づくりを行うことを目指し、福祉住環境コーディネーターの資格取得をサポートする。学生のキャリアとしては、住宅や施設の設計や施工に関わる企業、介護や医療器具の開発、インターネット関連の職種、地域創生・開発を行う行政・NPO 法人職員等への進路支援を行う。

人間共生モデルでは、メンタルヘルスと就労支援の学びを軸に、社会、企業、医療機関での心の健康を支える進路を目指し、精神保健福祉士や職場適応援助者（ジョブコーチ）養成課程を履修することもできる。学生のキャリアとしては、行政や地域での精神保健関連職、医療機関の相談職、企業や福祉施設での職場適応援助者（ジョブコーチ）や就労支援職、メンタルヘルス職等への進路支援を行う。

グローバル共生モデルでは、英語を土台として社会や国際的な課題について考え、表現する能力を身につけたことを証明する「グローバル共生課程」（オープンバッジ発行）について学生に取得するよう促す。学生のキャリアとしては、商社やメーカーの国際部門担当、NPO 法人や海外現地法人の職員、外資系企業でのマーケティングや人事担当等への進路支援を行う。

ビジネス・ダイバーシティモデルでは、様々な価値観や文化の人と一緒に働き、社会を創造することを目指し、2 年次春季、3 年次夏季の企業インターンシップ紹介や OMA（大妻マネジメントアカデミー）の履修相談等を行う。学生のキャリアとしては、広告・人事・マーケティング職、観光業、運輸業、サービス業、ソーシャルビジネス等への進路支援を行う。

また、資格取得についてはモデルと厳密に紐づけている訳ではないため、精神保健福祉士、職場適応援助者（ジョブコーチ）、福祉住環境コーディネーター、さらには「グローバル共生課程」についての説明会を年 3 回実施し、学生の希望変更等に対応する。精神保健福祉士の国家試験対策については、課程履修生に対して 3 年次から年 3 回の全国模擬試験の実施、受験対策講座の開講、国家試験直前講座を実施する。

共生デザイン学科の基幹教員は、企業、国際機関、医療・福祉施設、教育機関での実務経験を有し、キャリアコンサルタントやキャリアカウンセラー、公認心理師、精神保健福祉士、職場適応援助者（ジョブコーチ）等として、多様な人々のキャリア支援や生活支援、専門職のスーパービジョンを実践している。さらには、企業や組織へのコンサルタント・運営を行ってきた教員もいる。それらの経験を活かし、大学教育の中では、企業から医療・福祉施設、行政機関等への就職希望者に対して、進路相談、自己分析や企業とのマッチングの相談、応募書類の書き方、筆記試験や面接対応等、学生の職業的自立支援を行う。また、特にインターンシップやフィールドワーク先をはじめとする多くの企業や機関と、就職先としての連携についての取り組みを行う。

## (2) 教育課程外の取組

本学では教育課程外の取り組みとして、産業構造や社会構造の変化に対応し、ビジネス社会、地域社会、家庭で活躍していくために、従来の学部等での授業と並行して、全学部の学生、卒業生を対象に「大妻マネジメントアカデミー(OMA)」を開講している。本講座は、在学生のみならず、卒業生をはじめとする社会人女性をも対象とすることで、学生が社会の第一線で活躍する社会人と切磋琢磨することを可能とし、社会に出てから活躍できるように、社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う。また、学生や社会のニーズに対応するために、年度ごとにプログラムの見直しを行っている。なお、この取り組みについては、キャリア教育センターが担う。

窓口での就職・進学相談や就職・キャリア支援講座の実施は、就職支援センター及び学生・就職支援グループが担う。学生相談窓口には、専任職員とキャリアカウンセラーを配置し、就職・進学に対する相談に応じる。キャリアカウンセラーによる相談は、Zoom又は対面の選択が可能で、その他、電話やメールでの相談も受け付ける。また、八王子新卒応援ハローワークとも連携し、面接を中心とした指導を行う。

3年次には、「就職基礎講座」と題し、自己分析から面接対策まで、基礎から実践に向けた支援を実施する。その他、「就職活動・インターンシップ マナーガイダンス」「U・I・J ターン&一人暮らしのための就職ガイダンス」等を実施し、学生の自立に関する支援体制を強化する。

4年次には、「就職活動支援ガイダンス」を実施し、就職活動の復習、その時期に合わせた活動方法について、より一層丁寧に指導する。

また、低学年に対しては、就職活動に向けての心構えや基礎知識の構築のため、「将来のための性格・仕事適性診断会」等のガイダンスを複数回実施し、学生自身を理解させる機会を設けている。

さらに、全学生を対象とした「保育士試験対策講座」をはじめとする各種試験・資格対策講座や、「業界研究講座」「OGとの交流会」「内定者との交流会」等を通し、多様な業種・職種に触れることで、幅広い職種に興味を持つことが可能となる。

インターンシップや、いわゆる「オープンカンパニー」等と呼ばれる短期間の実習については、全学生を対象に、参加する意義、心構え、ビジネスマナー等の各種講座を複数回実施し、これらを身につけさせた上で実習に参加させている。これらの各種支援講座は、対面に加えて、オンデマンド視聴も可能とする。

なお、就職資料室には、業界研究や職種研究に関する書籍や経済誌、進学に関する資料及び内定報告書を設置し、年次を問わず、オープンな環境で利用することができるとともに、近年のオンラインによるライブ面接(WEB面接)や企業説明会に対応できる「オンライン面接用就活スペース」を設けて、学生に貸し出している。

また、学生専用の就職・進学情報サイト「求人検索NAVI」を設け、常時、求人票やインターンシップ等の検索、内定報告書の閲覧、講座やガイダンス等の情報の確認、前述のキャリアカウンセラーによる履歴書等の添削予約ができるように配慮している。

## (3) 適切な体制の整備

キャリア教育センターと就職支援センターが連携して、キャリア教育のための支援体制を整備している。人間共生学部を設置する多摩キャンパスにおいては、多摩校事務部学生・就職支援グルー

プが千代田校就職支援センター就職・キャリア支援グループと情報共有、連携して、学生をバックアップしている。

キャリア教育センターに、専任教員、併任教員を配し、事務部門の就職支援センターと連携して、前述した本学独自の講座「大妻マネジメントアカデミー(OMA)」を設ける等、多様なキャリア教育を推進することにより、学生のキャリアアップを促し、結果として実際の就職につながる成果をあげる。なお、同センターに、同センター所長、各学部長、同センター専任教員のほか、事務局長、就職支援センター部長、教育支援センター部長等から成るキャリア教育センター運営委員会、また、同センター併任教員、各学部基幹教員、就職支援センター部長、多摩事務部長、就職・キャリア支援グループ課長、多摩事務部学生・就職支援グループ課長等から成るキャリア教育センター企画実行委員会を置き、教員・職員が協働して全学の就職・キャリア支援に関する案件について協議する場を設けている。

学生の就職状況についても、毎月の就職内定状況を調査・分析し、その結果をキャリア教育センター企画実行委員会で報告、翌年度の講座やガイダンス等に反映するほか、教授会でも報告し、教員の学生に対する就職指導や各種講座等への参加促進にも利用する。また、毎年度、産業分類別就職者数、学科・専攻別就職状況等、就職に関する詳細なデータを収録した「進路統計」を作成し、就職状況に関わる情報を広く学内で共有する。

## 設置の趣旨等を記載した書類 添付資料 目次

【資料1】 三つのポリシー対応表	2
【資料2】 履修モデル	6
【資料3】 既修得単位の読替表	19
【資料4】 履修モデル（編入学用）	23
【資料5】 実習施設一覧	27
【資料6】 実習受入承諾書	33
【資料7】 学校法人大妻学院就業規則	256
【資料8】 大妻女子大学（短期大学部を含む。）の教育職員に係わる 任用期限に関する内規	271
【資料9】 時間割表	274
【資料10】 教室使用予定一覧	278
【資料11】 共生デザイン学科 調達予定図書リスト	280

社会学科

<p><b>【教育研究上の目的】</b></p> <p>学部の教育目的に則し、社会学の基礎的知識および社会調査の基礎的スキルを学ぶ科目から、得られた知識・スキルを応用する演習・セミナー科目まで幅広く学習することを通して、この社会のさまざまな人々と共に生きていくためのコミュニケーション能力、多角的・論理的・創造的にものごとに取り組んで問題を解決していく能力、人々や社会に積極的にかかわろうとする興味関心と意欲からなる実践力を備えた人材の育成を教育研究上の目的とする。</p>
<p><b>【養成する人材像】</b></p> <p>この社会で暮らすさまざまな人々の多様な生のあり方に関心をもち、理解し、認め合い、共に生きていく可能性を見つけ出し、社会学的想像力と、ミクロな人間関係からマクロな社会構造までを往還しながら洞察する力を養い、共生社会の構成員としての自覚と識見を有する人材を育成する。</p>

			CP1 ＜知識・技能＞	CP2 ＜思考力・判断力・表現力等＞	CP3 ＜主体性を持って多様な人々と共に学ぶ能力＞			
【AP1】	【AP2】	【AP3】	<p>1. 社会学の専門知識・技術を身につけ、それらをさまざまな社会問題の解決に活用する能力を育成するため、「社会学コア」科目群を中心に据え、「ジェンダーとダイバーシティ」「文化とメディア」「社会問題とインクルージョン」の3つの領域に特化した科目群を講義系専門教育科目として設置する。</p> <p>【社会学コア科目】 基礎統計学Ⅰ 基礎統計学Ⅱ 現代社会学 社会学史 社会調査特論Ⅰ 社会調査特論Ⅱ</p> <p>【ジェンダーとダイバーシティ科目】 ジェンダーの社会学 セクシュアリティの社会学 男性学 ライフコース論 恋愛と結婚の社会学 生と死の社会学 ケアの社会学 家族社会学 メンタルヘルスの社会学</p> <p>【文化とメディア科目】 サブカルチャーの社会学 身体とファッションの社会学 映像と表象 現代メディア論 現代における宗教 文化人類学 若者の社会学 観光社会学 情報社会学</p> <p>【社会問題とインクルージョン科目】 医療と文化 環境とコミュニティ 現代における労働 都市の社会学 子どもと教育の社会学 ボランティアの社会学 格差と不平等の社会学 差別とマイノリティ</p> <p>【特論科目】 ジェンダーとダイバーシティ特論Ⅰ ジェンダーとダイバーシティ特論Ⅱ</p> <p>【特論科目】 文化とメディア特論Ⅰ 文化とメディア特論Ⅱ</p> <p>【特論科目】 社会問題とインクルージョン特論Ⅰ 社会問題とインクルージョン特論Ⅱ</p>	<p>1. 思考力、読解力、自律的に探究・判断する力、コミュニケーション力を高め、自らの考えを文字や口頭で論理的に表現する力を養うため、1年次に「社会学基礎セミナーⅠ・Ⅱ」、2年次に「現代社会論セミナーⅠ・Ⅱ」、3年次に「社会学セミナーⅠ・Ⅱ」、4年次に「社会学セミナーⅢ・Ⅳ」と、少人数セミナー形式の授業を各年次必修とする。</p> <p>2. スペシャリストとして、社会的な課題に接近し、適切な解決方法を考え、調査・実践する力を修得するため、2年次には演習・実習形式の専門教育科目「社会調査及び演習Ⅰ・Ⅱ」を必修とする。</p>	<p>1. 4年間の学びの集大成として、また他者とのコミュニケーションを通して、自らの問題意識、それにもとづく社会調査・考察を主体的に深化・総合して「卒業論文」として表現し、自己理解と社会に対する洞察力・貢献意識を深める。</p> <p>【社会学コア科目】 卒業論文</p>			
<p>1. 大学の授業全般で必要となる、文章の読解、発表や討論、レポート作成のための日本語能力の基礎となる「国語」の基礎学力を高等学校卒業までに十分身につけている人。</p> <p>2. 社会を広く、深く理解する上で必要となる「地理歴史」「公民」の基礎学力を高等学校卒業までに十分身につけている人。</p> <p>3. 社会現象をグローバルな観点から関連づけ分析するために必要な「外国語」の基礎学力を高等学校卒業までに十分身につけている人。</p>	<p>1. 社会で生きる人々の生のさまざまなあり方や社会現象に幅広く興味関心をもち、深く掘り下げて考える人。</p>	○	○	○	○	<p>1. 時代や場所によって異なる社会現象の複雑さに気づき、社会で生きる人々の生のさまざまなあり方を当事者の立場にたって理解することができる。</p>	D P 1	
		○	○	○	○	<p>2. 社会学の専門知識・技術を修得</p>	<p>2. 社会学の専門知識・技術を基礎に、学術的エビデンスを活用して社会問題の実情・背景について理解することができる。</p>	
	<p>1. 社会で生きる人々の生のさまざまなあり方や社会現象に幅広く興味関心をもち、深く掘り下げて考える人。</p> <p>2. 社会問題を多角的にとらえ、創造的・論理的に考察できる人。</p> <p>3. 自分以外のさまざまな人の意見を丁寧に聞き、理解し、その上で自分の意見を表明することができる人。</p>	○	○	○	○	<p>1. 卒業後の人生におけるさまざまな場面において、そこで出会うさまざまな人々と共生・協働し、目の前で起きていることから社会問題までを解決していくための論理的思考枠組、学術的エビデンスにもとづく解決方法、それを実践するための自己決定力と行動力を身につけている。</p>	D P 2	
		○	○	○	○	<p>社会で生きる人々のさまざまなあり方を学び、人々の生のさまざまなあり方を受け止め、理解することができる態度の基礎を養成する</p>	<p>2. 社会で生きる人々の生のさまざまなあり方を受け止めて考える能力、人々や社会をよりよいものにするべく適切な判断を行う力、および自分と立場の異なるさまざまな人と建設的なコミュニケーションを行う能力を身につけている。</p>	
	<p>1. 目の前で起きていることから社会問題まで、積極的に問題解決を図ろうとする人。</p> <p>2. 学内・学外での学びや活動に意欲と関心を持っている人。</p> <p>3. 意見や関心が異なる人たちとも協力しながら、自らの課題をやり遂げることができる人。</p>	○	○	○	○	<p>1. 階層やライフスタイルなど、各種の社会的属性が異なる人々とかかわりながら、互いに分断や排除に至ることなく共に生きていくこととする人間性の基礎を養成する</p>	<p>1. 階層やライフスタイルなど、各種の社会的属性が異なる人々とかかわりながら、互いに分断や排除に至ることなく共に生きていくことができるよう、社会や組織の中で自らの役割を果たすことができる。</p>	D P 3

心理学科

<p><b>【教育研究上の目的】</b>                  学部教育目的に則し、心理学の基礎的な知識と技能を身につけた上で、専門科目として社会心理学と臨床心理学を中心に幅広い心理学の分野をバランスよく学び、さらに応用・発展として両者を融合させた実践的な学びを通じて、多様な人々と共生し協働するためのコミュニケーション能力、問題解決能力など、人間関係における実践力を身につけた人材の育成を教育研究上の目的とする。</p>
<p><b>【養成する人材像】</b>                  心理学の知識と技能を積極的に活用して共生社会を実現する意欲をもち、人間の感情や行動を客観的かつ科学的に捉えていく分析力と、さまざまな人々や社会の中で共存するための傾聴力と自己表現力を備え、自己と他者を理解し主体的に他者と協働しながら役割を果たしていける人間関係力をもって、多様に変化する環境においてしなやかですこやかに活躍できる人材を育成する。</p>

			CP1 ＜知識・技能＞	CP2 ＜思考力・判断力・表現力等＞	CP3 ＜主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度＞		
			<p>1. 世の中や身近な問題を、心理学的に理解し、解決するための知識と技能をバランスよく身につけるために、専門教育科目の中に「社会心理学系科目」「臨床心理学系科目」「融合・実践科目」「心理学専門基礎科目」を設置する。</p> <p>2. 全学共通科目の基礎科目において、自分を整える知識と技能を身につけるための基礎教育を行う。また、3・4年次に専門教育科目におけるグループワークやディスカッションを通して、自己と他者を理解し、自分を整える力を養うための機会を数多く提供する。</p>	<p>1. セミナー形式の科目を通して、傾聴力と自己表現力を養うとともに、心理専門職の資格取得をめざすための基礎教育を行う。</p> <p>2. 専門教育科目において、実践的な講義や演習を通して、世の中の現象を心理学的に捉えるための「客観的に現象を見抜く力」「論理的に考える力」「ICTを活用した分析スキル」を身につける。</p>	<p>1. 入学から卒業年次まで4年間、少人数のグループ学習を専門教育科目の必修授業のなかで豊富に取り入れる。このなかで、自己の考えを適切に他者に伝える技術や他者を理解・共感し、協働できる力を身につけ、社会や集団の中でしなやかに自らの特性や能力を発揮し、的確な役割を果たしていける「人間関係力」を伸ばす。</p> <p>2. 融合・実践科目群や卒業論文を通して、社会や自己の内外に存在する課題に対して、社会心理学と臨床心理学の知見を組み合わせ、他者との建設的な対話を通じて、実践的に解決する力を養うための機会を数多く提供する。</p>		
			<p>【心理学専門基礎科目群】                  心理学基礎セミナー                  基礎統計学Ⅰ                  基礎統計学Ⅱ                  心理学研究法基礎                  人体の構造と機能及び疾病                  社会心理学概論                  臨床心理学概論                  パーソナリティ（感情・人格心理学）                  学習心理学（学習・言語心理学）                  認知心理学（知覚・認知心理学）                  家族心理学（社会・集団・家族心理学）                  教育心理学（教育・学校心理学）                  神経・生理心理学                  発達心理学</p> <p>【社会心理学系科目群】                  心理学統計法                  社会的認知の心理学                  社会心理学実験研究法(心理学実験)                  社会心理学調査研究法                  集団心理学                  消費行動の社会心理学                  模稜の社会心理学</p> <p>【臨床心理学系科目群】                  教育相談                  精神疾患とその治療                  心理的アセスメント                  精神分析学                  健康・医療心理学                  障害者・障害児心理学                  司法・犯罪心理学</p> <p>【融合・実践科目群】                  安心・安全の心理学                  ウェルネスの心理学                  心理学研究法応用</p>	<p>【全学共通科目】                  省略</p> <p>【融合・実践科目群】                  対人コミュニケーション演習                  グループワークⅠ                  グループワークⅡ                  キャリア心理学セミナー                  心理学セミナーⅠ                  心理学セミナーⅡ                  心理学セミナーⅢ                  心理学セミナーⅣ                  ウェルネスの心理学</p> <p>【心理学専門基礎科目群】                  心理学基礎セミナー</p> <p>【融合・実践科目群】                  キャリア心理学セミナー                  心理学セミナーⅠ                  心理学セミナーⅡ                  心理学セミナーⅢ                  心理学セミナーⅣ</p> <p>【臨床心理学系科目群】                  カウンセリングセミナー                  心理検査法セミナー                  心理実習                  心理演習</p>	<p>【融合・実践科目群】                  対人コミュニケーション演習                  グループワークⅠ                  グループワークⅡ                  キャリア心理学セミナー                  ウェルネスの心理学                  心理学セミナーⅠ                  心理学セミナーⅡ                  心理学セミナーⅢ                  心理学セミナーⅣ</p> <p>【英語】                  Business English                  English Communication</p> <p>【留学認定科目】                  Malaysian Cultural CampⅠ                  Malaysian Cultural CampⅡ                  異文化理解Ⅰ                  異文化理解Ⅱ</p>		
【AP1】	【AP2】	【AP3】					
1. 心理学の専門的知識と技能を学ぶために必要となる、高等学校卒業相当の知識と基礎学力を幅広く身につけている人。			○ 世の中や身近な問題を、心理学的に理解し、解決するための知識と技能を修得する				
2. 高校までの履修内容のうち、文章読解、文章（レポート）作成、プレゼンテーション、ディスカッションの基礎となる日本語能力と外国語の基礎力を身につけている人。				○ 自己と他者を理解し、自分を整える知識と技能を身につける		D P 1	
			○ 世の中や身近な問題を、心理学的に理解し、解決するための知識と技能を修得する			1. 世の中への広い関心を持ち、心理学的な発想と科学的なデータ分析と結果の解釈に基づいた問題解決の技術と知識を積極的に活用していくことができる。	
1. 社会の様々な問題について、数学（特に統計に関する知識および技能）を用いて科学的に分析・解明していく判断力や論理的思考力を身につけている人。				○ セミナー形式の科目を通して、傾聴力と自己表現力を養う		D P 2	
2. グループ学習や課外活動、ボランティア活動の経験があり、集団や組織の中で自分の意見を的確に表現する力と、多様な人間および社会の中で協力して課題に取り組むことができる人。					○ 実践的な講義や演習を通して、世の中の現象を心理学的に捉えるための「客観的に現象を見抜く力」を身につける	1. 傾聴力と自己表現力を身につけ、複雑な社会環境や国内外の多様な文化の中で柔軟に対応し活用できる。	
						2. 心理学の専門知識に裏付けされた客観的な視点によって現象を捉え、物事を判断することができる。	
		1. 人間や社会に対して広く深い興味関心を持ち、心理学の専門的知識・技能を生かして共生社会の実現に貢献したいという意欲を持っている人。				○ 4年間、少人数のグループ学習を通じて自己の考えを適切に他者に伝える技術や他者を理解・共感し、協働できる力を身につけ、社会や集団の中でしなやかに自らの特性や能力を発揮し、的確な役割を果たしている「人間関係力」を伸ばす	D P 3
						○ 融合・実践科目群や卒業論文を通して、社会や自己の内外に存在する課題に対して、社会心理学と臨床心理学の知見を組み合わせ、他者との建設的な対話を通じて、実践的に解決する力を養うための機会を数多く提供する	1. 状況に応じて、しなやかに自らの特性や能力を発揮し、主体的に他者と協働しながら役割を果たしている「人間関係力」を身につけている。
							2. 自ら積極的に社会や自己の内外に存在する課題を発見し、それを心理学的な視点と研究法によって見直しを立て、他者との建設的な対話を通じて共生・協働し、解決策を模索することができる。

福祉学科

【教育研究上の目的】

学部の教育目的に則し、社会福祉学・介護福祉学を中心に幅広い福祉の分野を学習することで、福祉に関連する基礎的な知識および技能を身につける。情報化・国際化に対応し、多様な人々と共生・協働するためのコミュニケーション能力、主体的な課題解決能力、実践力を備えた共生社会の実現に資する人材の育成を教育研究上の目的とする。

【養成する人材像】

人間の尊厳を理解したうえで、一人ひとりの生活がより豊かになるような共生社会の実現を目指し、福祉に関する専門的知識および技能を身につける。多様性を尊重し、信頼関係を構築するコミュニケーション能力を有し、社会問題や生活上の課題を解決する能力と高い倫理性を備えた心豊かな人材を育成する。

		CP1 ＜知識・技能＞		CP2 ＜思考力・判断力・表現力等＞				CP3 ＜主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度＞					
		1. 共生社会の意義を理解するための幅広い知識と教養を修得するために全学共通科目や学部共通科目を設置する。また、共生社会の実現に貢献し得る基礎知識を身につけるため、社会福祉に関連する基礎科目を必修科目として設置する。	2. 社会福祉士および介護福祉士の資格取得に必要な国家試験の指定科目を設置する。	3. 情報化に対応した科目を設置する。	4. 国際化に対応した科目を設置する。	1. 専門性を深めた履修モデルを示し、自分のキャリア形成に沿った履修が可能になるように選択科目を設置する。	2. 論理的思考力、判断力を身につけるため、1年次から少人数制のセミナーを設置する。	3. 対人援助に関する実践力を高めるための少人数制の演習科目を設置する。	4. プレゼンテーションを通して表現力を身につける科目を設置する。	1. 主体的、協働的に社会における、様々な課題をどう解決する力を養う科目を設置する。	2. 主体性をもって、多様な人々と社会に貢献する力を養い、課題解決型学習で学んだ様々なことから4年間の集大成として卒業論文を作成する。		
		【全学共通科目】 省略  【学部共通科目】 社会福祉学概論Ⅰ 社会福祉学概論Ⅱ 人間共生総論Ⅰ 人間共生総論Ⅱ 人間共生総論Ⅲ 人間共生総論Ⅳ 社会学概論Ⅰ 社会学概論Ⅱ 心理学概論Ⅰ 心理学概論Ⅱ 共生デザイン概論Ⅰ 共生デザイン概論Ⅱ	【基礎科目】 ソーシャルワーク論Ⅰ－A 介護福祉論 高齢者福祉論 社会保険Ⅰ 人体の構造・機能・疾病	<別表Ⅰ>	【基礎科目】 ICTの理解 社会福祉調査の基礎  【実践科目】 社会福祉学基礎セミナーⅡ 社会福祉学セミナーⅡ 社会福祉学セミナーⅢ	【基礎科目】 多文化共生論 多文化理解コミュニケーション  【応用科目】 ビジネス英語 英語コミュニケーション Malaysian Cultural CampⅠ Malaysian Cultural CampⅡ 異文化理解Ⅰ 異文化理解Ⅱ  【実践科目】 多文化理解フィールドワーク事前・事後指導 多文化理解フィールドワーク 社会福祉学基礎セミナーⅠ 社会福祉学セミナーⅡ	【基礎科目】 人体の構造・機能・疾病 介護福祉論 ソーシャルワーク論Ⅰ－A 健康福祉論  【応用科目】 女性支援論 権利擁護と成年後見制度  【実践科目】 社会福祉学基礎セミナーⅠ 社会福祉学基礎セミナーⅡ 社会福祉学セミナーⅠ 社会福祉学セミナーⅡ 社会福祉学セミナーⅢ 社会福祉学セミナーⅣ 多文化理解フィールドワーク事前・事後指導 多文化理解フィールドワーク 健康と栄養	【基礎科目】 ソーシャルワーク論Ⅰ－A 介護福祉論  【実践科目】 社会福祉学基礎セミナーⅠ 社会福祉学基礎セミナーⅡ 社会福祉学セミナーⅠ 社会福祉学セミナーⅡ 社会福祉学セミナーⅢ 社会福祉学セミナーⅣ  【応用科目】 介護と自立支援  【実践科目】 社会福祉学基礎セミナーⅠ 社会福祉学基礎セミナーⅡ 生活支援技術A－Ⅰ 生活支援技術A－Ⅱ 生活支援技術B 生活支援技術C 生活支援技術D 生活支援技術E	【基礎科目】 福祉レクリエーション論 福祉レクリエーション援助論  【応用科目】 コミュニケーション技術B  【実践科目】 社会福祉学基礎セミナーⅡ 相談援助演習Ⅲ 相談援助演習Ⅳ	【基礎科目】 社会的養護論 健康福祉論 介護過程Ⅰ 介護とケアマネジメント 女性とキャリア 福祉レクリエーション論 福祉レクリエーション援助論  【応用科目】 アロマセラピー  【実践科目】 社会福祉学基礎セミナーⅠ 社会福祉学基礎セミナーⅡ 社会福祉学セミナーⅠ 社会福祉学セミナーⅡ ソーシャルワーク実習指導 相談援助実習事前指導 相談援助実習Ⅰ 介護実習入門 介護実習Ⅰ 介護実習Ⅱ 介護総合演習Ⅰ 介護総合演習Ⅱ 介護総合演習Ⅲ 福祉レクリエーション援助技術	【基礎科目】 福祉レクリエーション論 福祉レクリエーション援助論  【応用科目】 社会福祉学特別講義 介護福祉学特別講義  【実践科目】 社会福祉学セミナーⅢ 社会福祉学セミナーⅣ 相談援助実習事後指導 社会福祉専門実習 相談援助実習Ⅱ 介護過程Ⅰ－A 介護過程Ⅰ－B 介護過程Ⅲ 介護総合演習Ⅳ 介護実習Ⅲ 介護実習Ⅳ 福祉レクリエーション援助技術 卒業論文		
【AP1】	【AP2】	【AP3】											
1. 大学の授業で必要な、高等学校卒業相当の「国語」、「英語」の学力がある人。			○ 共生社会の意義を理解するための幅広い知識と教養を修得 共生社会の実現に貢献し得る基礎知識を身につける									1. 生活を多面的に観察し、課題を捉えるために不可欠な社会福祉学・介護福祉学の専門的知識を有している。	D P 1
2. 福祉を学ぶ上で、高等学校卒業相当の「公共」の学力がある人。				○ 情報化に対応する力を身につける	○ 国際化に対応する力を身につける							2. 情報化や国際化に対応できる実践力を有している。	
1. 文章での表現力、読解力および記述力を持つことができる人。							○ 1年次から少人数制のセミナーを通じて論理的思考力、判断力を身につける	○ プレゼンテーションを通して表現力を身につける	○ 主体的、協働的な課題解決能力を育成する	○ 課題解決能力を育成する		1. 論理的思考力・判断力・表現力に基づき、福祉に関する課題解決能力を身につけ、活用できる能力を有している。	D P 2
2. 他者の意見を聞き理解し自分の意見を表明することができる人。						○ コミュニケーション力の基礎	○ 1年次から少人数制のセミナーを通じて論理的思考力、判断力を身につける	○ 対人援助に関する実践力を高める				2. 高い倫理性を備え福祉に関する専門的な判断力と技術を有している。	
		1. 福祉に関する問題について深い関心を持ち、解決に向けて取り組む意欲を持つことができる人。									○ 協働的に他者と関わりながらコミュニケーション力を育成	1. 多様な文化や変化する社会に対応し、他者と協働できるコミュニケーション能力を有している。	D P 3
		2. 学校での学習や課外活動等において、他者と協力しながら主体的に参加し、課題をやり遂げることができる人。	○ 共生社会の意義を理解するための幅広い知識と教養を修得 共生社会の実現に貢献し得る基礎知識を身につける							○ 主体的、協働的な課題解決能力を育成する	○ 課題解決能力を育成する	2. 福祉に関する多様な課題に対応できる能力を有している。	

共生デザイン  
学科

<p><b>【教育研究上の目的】</b></p> <p>学部教育の目的に則し、共生社会の実現に向けて、多様性を背景とする地域社会や職場の課題について、社会学、心理学、福祉学を基盤に、国内外の地理的差異に関わる「グローバル・地域共生」、多様な特徴を持つ人間同士の共生である「人間共生」の二側面から「共生」を捉えた様々な学びを通して、実践的なコミュニケーション力と共生デザイン力（共生のあり方に関する構想、提案、実行する力）を備えた人材の育成を教育研究上の目的とする。</p>
<p><b>【養成する人材像】</b></p> <p>共生社会の実現に向けて、グローバルな視点と実践的なコミュニケーション能力、人間の多様性に関する知識を基礎とし、豊富な課題解決の経験を積むことを通じて、国内外の地域社会や職場に現存する多様性を背景とした諸問題に向き合い、様々な角度から共生社会をデザイン、すなわち共生社会のあり方を構想、提案、実行できる人材を育成する。</p>

			CP1 ＜知識・技能＞					CP2 ＜思考力・判断力・表現力等＞			CP3 ＜主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度＞				
			1. 全学共通科目の基礎科目において、共生社会の実現に向けた、幅広く豊かな知識と教養を身につけるための基礎教育を行う。	2. 国内外の人々と協働するため、実践的な英語コミュニケーション力を育成する少人数科目を設置する。	3. 国際的視点で社会現象を捉え、多文化共生の要素に着目できるよう、学際的なグローバル共生に関する基礎科目を設置する。	4. 人間の多様性、それらに起因する社会的課題及びそれらの解決方法に関する基礎知識を修得するための科目として人間共生に関する基礎科目を設置する。	5. 具体的な進路・職業と関連した専門知識と技能を修得するため、ビジネス、国際、地域、保健医療等の諸分野に焦点を当てた科目群を設置する。	1. 身近な社会的課題を取り上げ、グループで情報を収集して問題を分析し、解決方法を考える課題解決型学習としてSDGsに関する少人数科目を設置する。	2. 多文化共生社会を学ぶための短期留学を通して、グローバルな視点、実践的なコミュニケーション力、他者と協働する力、行動力を修得する。	1. 1年次から4年次にかけて、少人数での双方向型授業、課題解決型学習の科目を専門教育科目の中に数多く設置する。それらの科目の中で、理論と実践の往還によって、共生社会の実現を目指す動機や異なる他者を受け入れる姿勢を育てつつ、他者との協働を通して共生のあり方を提案し実現する力を伸ばす。	2. 4年間の学びの集大成として、自分でテーマを見つけ、主体的に情報収集を行い、コミュニケーションや協働を通して分析、考察したものを卒業論文としてまとめる。				
			<p>【学術共通科目】</p> <p>人間共生総論Ⅳ 共生デザイン概論Ⅰ 共生デザイン概論Ⅱ 人間共生総論Ⅰ 人間共生総論Ⅱ 人間共生総論Ⅲ 社会学概論Ⅰ 社会学概論Ⅱ 心理学概論Ⅰ 心理学概論Ⅱ 社会福祉学概論Ⅰ 社会福祉学概論Ⅱ</p> <p>【全学共通科目】</p> <p>省略</p>	<p>【外国語科目】</p> <p>英語ⅠA 英語ⅠB 英語ⅠC 英語ⅠD 英語ⅡA 英語ⅡB</p> <p>【専門英語科目】</p> <p>ビジネス英語 英語コミュニケーション</p> <p>【グローバル・地域共生専門科目】</p> <p>Human Diversity Studies</p>	<p>【グローバル・地域共生基礎科目】</p> <p>国際関係論 コミュニティ・空間デザイン論 コミュニケーションスキル論</p>	<p>【人間共生基礎科目】</p> <p>ジェンダー論 人間の多様性と障害 メンタルヘルスの課題と支援Ⅰ</p>	<p>【グローバル・地域共生専門科目】</p> <p>社会学と社会システム 文化人類学 まちづくりデザイン 精神保健福祉の原理Ⅰ 精神保健福祉の原理Ⅱ 精神保健福祉制度論 社会福祉調査の基礎 地域福祉と包括支援体制Ⅰ 地域福祉と包括支援体制Ⅱ 異文化コミュニケーション 居住環境論 ユニバーサルデザイン論 エシニティ論 政策デザインとガバナンス 国際共生と社会課題 国際経済論 コミュニティ・空間デザイン演習Ⅰ 国際協力実践論</p>	<p>【人間共生専門科目】</p> <p>医学知識 心理学と心理的支援 ソーシャルワーク論ⅠA 精神医学Ⅰ マイノリティと社会問題 メンタルヘルスの課題と支援Ⅱ 刑事司法と福祉 権利保障を支える法制度 ソーシャルワーク論ⅡA ソーシャルワーク論ⅡB 精神医学Ⅱ ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ 精神障害リハビリテーション論 障害者福祉論 アイデンティティ論 防災とジェンダー 家族論</p>	<p>【ビジネス・ダイバーシティ科目】</p> <p>就業支援論 企業と社会 ビジネスデータ分析の基礎 産業と経営 ジョブコーチ論 社会保障制度Ⅰ 社会保障制度Ⅱ イノベーションと社会 ビジネスモデルデザイン 人事心理学 女性とキャリア形成 ダイバーシティとインクルージョン マーケティング論 ホスピタリティ論 グローバル企業戦略と社会 ジョブコーチ演習</p>	<p>【コミュニケーション養成科目】</p> <p>共生デザイン基礎セミナー SDGs セミナー</p> <p>【グローバル・地域共生専門科目】</p> <p>コミュニティ・空間デザイン演習Ⅱ</p>	<p>【共生デザイン実践科目】</p> <p>グローバル共生フィールドワークⅠ グローバル共生フィールドワークⅡ グローバル・地域共生フィールドワーク</p> <p>【留学認定科目】</p> <p>異文化理解Ⅰ 異文化理解Ⅱ</p>	<p>【共生デザイン養成科目】</p> <p>共生デザインセミナーⅠ 共生デザインセミナーⅡ 共生デザインセミナーⅢ 共生デザインセミナーⅣ</p> <p>【共生デザイン実践科目】</p> <p>ダイバーシティエンタテインメントⅠ ダイバーシティエンタテインメントⅡ 地域共生フィールドワークⅠ 地域共生フィールドワークⅡ ソーシャルワーク実習指導 ソーシャルワーク実習事前指導 ソーシャルワーク実習事後指導 ソーシャルワーク実習Ⅰ ソーシャルワーク実習Ⅱ ジョブコーチ実習指導 ジョブコーチ実習</p>	<p>【共生デザイン養成科目】</p> <p>卒業論文</p>		
1. 大学での学びに必要な、高等学校卒業相当の基礎学力を身につけている人。			○ 共生社会の実現に資する幅広く豊かな知識と教養を身につけている。	○ 基礎的な語学力	○ グローバルな視点を養成（知識面）	○ 人間の多様性を理解するための専門的知識				○ グローバルな視点を養成（経験を通して）				1. 共生社会の実現に資する幅広く豊かな知識と教養を身につけている。	
2. 高等学校までの学習や諸活動を通して、コミュニケーションの基礎的な能力を身につけている人。	1. 人間や社会の多様性、多様性を背景とした国内外の課題に対して興味を持ち、問題の要因や背景を考える姿勢をもっている人。			○ コミュニケーション力の基礎			○ 関連領域の知識の理解		○ 関連領域の知識を応用して分析し、解決策を提案する力		○ 関連領域の知識を応用して分析し、解決策を提案する力			1. 多様性を背景とした職場や地域社会の課題に対して、その要因を社会学、心理学、社会福祉学、その他の関連領域の知識を応用して分析し、解決策を提案する力を身につけている。	D P 2
	2. 他者と積極的にコミュニケーションを取り、相手の視点や考えを理解・尊重し、その上で自分の意見を言語や文章で適切に表現することができる人。								○ 実践的なコミュニケーション力、他者と協働する力、行動力を修得する。		○ 実践的なコミュニケーション力、他者と協働する力、行動力を修得する。			2. 問題の解決に向けて、様々な他者と協働するコミュニケーション力と行動力を身につけている。	
		1. 自分とは異なる背景を持つ人々や社会のあり方に関心を持ち、誰もが暮らしやすい社会、働きやすい職場作りを貢献したいという意欲をもつ人。					○ 関連領域の知識の理解		○ 共生社会の実現に寄与したいという動機		○ 自分とは異なる背景を持つ人々への興味や相手を理解し受け入れる姿勢			1. 共生社会の実現に寄与したいという動機、自分とは異なる背景を持つ人々への興味や相手を理解し受け入れる姿勢を持っている。	D P 3
							○ 関連領域の知識の理解		○ 実践的なコミュニケーション力、他者と協働する力、行動力を修得する。		○ 実践的なコミュニケーション力、他者と協働する力、行動力を修得する。			2. 職場や地域社会での共生のあり方をデザインし、実現に向けて主体的に行動すると共に、他者を巻き込みながら社会に働きかける態度を身につけている。	

【資料2-1：履修モデル】社会科学 ①ダイバーシティ&インクルージョンモデル（各企業におけるダイバーシティ&インクルージョンの推進部署で中心的に活躍していく人を想定）

科目区分	必修 単位	卒業 要件	1年		2年		3年		4年		履修単位数						
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	小計	合計					
全学 共通 科目	基礎 科目	1	大妻教養講座	1	女性史	2						7					
			ジェンダーと社会生活	2													
			キャンパスライフとメンタルヘルス	2									4				
	教養 科目	必修 7単位 + 選択必修 16単位以上 (注1) + 選択 9単位以上 (注2)	コンピュータ基礎A	2													
			コンピュータ基礎B	2													
			キャリアデザインⅠ	2	キャリアデザインⅡ	2							4				
					映像・演劇の世界	2								2			
			人間と文化														
			社会と生活		子どもの世界	2	人間の成長と心理	2						6			
			自然と科学				福祉と現代社会（ボランティアを含む）	2									
	スポーツ				生活の化学	2						2					
	教養特殊講義				スポーツA	1						1					
	外国語科目	6	英語ⅠA	1	英語ⅡA	1											
英語ⅠB			1	英語ⅡB	1												
英語ⅠC			1														
英語ⅠD			1														
地域文化・国際理解科目											0						
学部共通科目	6	必修 6単位 + 選択必修 6単位以上 (注3)	人間共生総論Ⅰ	2													
		社会学概論Ⅰ	2														
		心理学概論Ⅰ	2														
		人間共生総論Ⅳ	2														
		社会学概論Ⅱ	2														
		共生デザイン概論Ⅱ	2														
専 門 教 育 科 目	基礎 科目	4	社会調査講義Ⅰ	2													
			社会調査講義Ⅱ	2													
			基礎統計学Ⅰ	2													
			基礎統計学Ⅱ	2													
	応用 科目	必修 30単位 + 選択必修 4単位以上 (注4) + 選択 48単位以上 (注5)	社会学コア科目				社会調査特論Ⅰ	2					8				
			社会学コア科目				社会調査特論Ⅱ	2					4				
			ジェンダーとダイバーシ ティ科目			家族社会学	2	ライフコース論	2								
					ジェンダーの社会学	2	生と死の社会学	2									
					恋愛と結婚の社会学	2	男性学	2									
					ケアの社会学	2	セクシュアリティの社会学	2									
	文化とメディア科目			映像と表象	2	身体とファッションの社会学	2					8					
				文化人類学	2	現代における宗教	2										
	社会 問題 と イン クル ー ジ ョ ン 科 目	必修 30単位 + 選択必修 4単位以上 (注4) + 選択 48単位以上 (注5)			環境とコミュニティ	2	ボランティアの社会学	2									
				現代における労働	2	格差と不平等の社会学	2										
				差別とマイノリティ	2	子どもと教育の社会学	2										
						ジェンダーとダイバーシティ特論Ⅰ	2										
特論 科目						ジェンダーとダイバーシティ特論Ⅱ	2										
						社会問題とインクルージョン特論Ⅰ	2										
						社会問題とインクルージョン特論Ⅱ	2										
留学認定科目												0					
社会 学 コ ア 科 目	26	社会学基礎セミナーⅠ	2	現代社会学セミナーⅠ	2	社会学セミナーⅠ	2	社会学セミナーⅢ	2								
		社会学基礎セミナーⅡ	2	現代社会学セミナーⅡ	2	社会学セミナーⅡ	2	社会学セミナーⅣ	2								
				社会調査及び演習Ⅰ	2			卒業論文	6				26				
				社会調査及び演習Ⅱ	2												
外国語科目											0						
留学認定科目											0						
	43			25	16			21	20			16	18		2	8	126

注1：基礎科目の女性とキャンパスライフの「大妻教養講座」「大妻教養講座Ⅱ 卒業生から学ぶ」以外から2単位、リテラシーから2単位、キャリアから2単位。教養科目の人間と文化、社会と生活、自然と科学、スポーツから10単位。  
 注2：基礎科目、教養科目、外国語科目、地域文化・国際理解科目の中から必修単位と選択必修単位で履修した科目以外で9単位以上。  
 注3：「人間共生総論Ⅱ」「人間共生総論Ⅲ」「人間共生総論Ⅳ」から2単位、「心理学概論Ⅰ」「心理学概論Ⅱ」「社会学概論Ⅰ」「社会学概論Ⅱ」「共生デザイン概論Ⅰ」「共生デザイン概論Ⅱ」から4単位。  
 注4：応用科目の特論科目から4単位。  
 注5：選択科目の中から選択必修単位で履修した科目以外で48単位以上。

【資料2-1：履修モデル】社会科学 ②文化・メディアモデル（各企業における企画・広報・営業や、ファッションや情報通信の業界で活躍していく人を想定）

科目区分	必修 単位	卒業 要件	1年		2年		3年		4年		履修単位数			
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	小計	合計		
全学 共通 科目	基礎 科目	1	大妻教養講座	1	女性と健康	2						3		
			リテラシー	2	コンピュータ基礎A コンピュータ基礎B	2	コンピュータ応用	2				6		
			キャリア	2	キャリアデザインⅠ	2	キャリアデザインⅡ	2				4		
	教養 科目	7単位 + 選択必修 16単位以上 (注1) + 選択 9単位以上 (注2)	人間と文化	2	映像・演劇の世界 ポピュラー・カルチャーの世界	2	音楽の世界 言語と文化	2				8		
			社会と生活			メディアと現代社会	2					2		
			自然と科学			人間の進化	2					2		
			スポーツ			スポーツB	1					1		
	教養特殊講義										0			
	外国語科目	6	英語ⅠA 英語ⅠB 英語ⅠC 英語ⅠD	1 1 1 1	英語ⅡA 英語ⅡB	1 1					6			
	地域文化・国際理解科目										0			
	学部共通科目	6	必修 6単位 + 選択必修 6単位以上 (注3)	人間共生総論Ⅰ 社会学概論Ⅰ 共生デザイン概論Ⅰ	2 2 2	人間共生総論Ⅱ 社会学概論Ⅱ 心理学概論Ⅱ	2 2 2					12		
	専 門 教 育 科 目	基 礎 科 目	4	社会学コア科目	2	社会学調査Ⅰ 社会学調査Ⅱ	2 2						8	
				社会学コア科目			現代社会理論	2	社会学史 社会学調査特論Ⅰ	2 2			8	
ジェンダーとダイバーシ ティ科目						家族社会学 ジェンダーの社会学 メンタルヘルスの社会学	2 2 2	男性学 セクシュアリティの社会学	2 2			10		
文化とメディア科目						現代メディア論 情報社会学 観光社会学	2 2 2	サブカルチャーの社会学 身体とファッションの社会学 文化人類学	2 2 2			14		
応 用 科 目		30単位 + 選択必修 4単位以上 (注4) + 選択 48単位以上 (注5)	社会問題とインクル ジョン科目			都市の社会学	2	若者の社会学 格差と不平等の社会学 環境とコミュニティ	2 2 2			8		
			特論科目				文化とメディア特論Ⅰ 社会問題とインクルージョン特論Ⅰ ジェンダーとダイバーシティ特論Ⅱ 文化とメディア特論Ⅱ	2 2 2 2				8		
			留学認定科目										0	
実 践 科 目		26	社会学コア科目	2	社会学基礎セミナーⅠ 社会学基礎セミナーⅡ	2 2	現代社会学セミナーⅠ 現代社会学セミナーⅡ	2 2	社会学セミナーⅠ 社会学セミナーⅡ	2 2	社会学セミナーⅢ 社会学セミナーⅣ	2 2	26	
			外国語科目			社会調査及び演習Ⅰ 社会調査及び演習Ⅱ	2 2					卒業論文	6	
			留学認定科目										0	
		43		21	18		21	20		18	18	2	8	126

■ は必修科目。  
 注1：基礎科目の女性とキャンパスライフの「大妻教養講座」「大妻教養講座Ⅱ 卒業生から学ぶ」以外から2単位、リテラシーから2単位、キャリアから2単位。教養科目の人間と文化、社会と生活、自然と科学、スポーツから10単位。  
 注2：基礎科目、教養科目、外国語科目、地域文化・国際理解科目の中から必修単位と選択必修単位で履修した科目以外で9単位以上。  
 注3：「人間共生総論Ⅱ」「人間共生総論Ⅲ」「人間共生総論Ⅳ」から2単位、「心理学概論Ⅰ」「心理学概論Ⅱ」「社会学概論Ⅰ」「社会学概論Ⅱ」「共生デザイン概論Ⅰ」「共生デザイン概論Ⅱ」から4単位。  
 注4：応用科目の特論科目から4単位。  
 注5：選択科目の中から選択必修単位で履修した科目以外で48単位以上。

【資料2-2：履修モデル】心理学科 ①インターパーソナル・ビジネスモデル（心で接する仕事（営業・サービス・広告・事務）関連科目を中心に学ぶモデル）〈認定心理士資格取得〉

科目区分	必修 単位	卒業 要件	1年		2年		3年		4年		履修単位数				
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	小計	合計			
全学 共通 科目	基礎 科目	1	大妻教養講座	1	キャンパスライフとメンタルヘルス	2	女性と健康	2				5	47		
			リテラシー	2	日本語A（文章表現）	2						6			
			キャリア	2	キャリア・ディベロップメント・プログラムⅠ	2	キャリアデザインⅠ	2	キャリアデザインⅡ	2	キャリアデザインⅢ	2		10	
	教養 科目	7単位 + 選択必修 14単位以上 (注1) + 選択 15単位以上 (注2)	人間と文化	2	音楽の世界	2	ポピュラー・カルチャーの世界	2	日本の歴史と文化	2				6	
			社会と生活	2	子どもの世界	2	人間の成長と心理	2	経済と現代社会	2				6	
			自然と科学	2	生活の化学	2	人類の進化	2	科学と環境	2				6	
			スポーツ	2	スポーツと健康	2								2	
	外国語科目	6	英語ⅠA	1	英語ⅡA	1						6			
	地域文化・国際理解科目	0	英語ⅠB	1	英語ⅡB	1								6	
			英語ⅠC	1										0	
			英語ⅠD	1										0	
	学部共通科目	6	6単位 + 選択 8単位以上 (注3)	人間共生総論Ⅱ	2	社会学概論Ⅰ	2							14	14
	専 門 教 育 科 目	基礎 科目	12	心理学専門基礎科目群	2	心理学基礎セミナー	2	社会心理学概論	2	心理学的支援法	2	家族心理学（社会・集団・家族心理学）		2	24
				心理学研究法基礎	2	臨床心理学概論	2	認知心理学（知覚・認知心理学）	2						
基礎統計学Ⅰ				2	パーソナリティ（感情・人格心理学）	2	産業・組織心理学	2							
基礎統計学Ⅱ				2	学習心理学（学習・言語心理学）	2									
応用 科目		2	社会心理学系科目群	2	心理学統計法	2	消費行動の社会心理学	2					6		
			臨床心理学系科目群	2	社会的認知の心理学	2							6		
実践 科目		8	社会心理学系科目群	8	社会心理学実験研究法（心理学実験）	4	社会心理学調査研究法	4					8		
			臨床心理学系科目群	4	心理検査法セミナー	4	カウンセリングセミナー	2					6		
			融合・実践科目群	16	対人コミュニケーション演習	2	キャリア心理学セミナー	2	心理学セミナーⅢ	2				2	
					グループワークⅠ	2	心理学セミナーⅠ（注4）	2	心理学セミナーⅣ	2				2	
					質的研究法	2	心理学セミナーⅡ	2	卒業論文	2				6	
英語	0	安心・安全の心理学	2	ウェルネスの心理学	2						0				
留学認定科目	0	グループワークⅡ	2								0				
	51		19	22	19	19	20	18	10	12	139				

は必修科目。

注1：基礎科目の女性とキャンパスライフから「大妻教養講座」「大妻教養講座Ⅱ 卒業生から学ぶ」以外の2単位以上、リテラシーから2単位以上、キャリアから2単位以上。教養科目の人間と文化から2単位以上、社会と生活から2単位以上、自然と科学から2単位以上、スポーツから2単位以上。

注2：基礎科目、教養科目、外国語科目、地域文化・国際理解科目の中から必修科目と選択必修科目で履修した科目以外で15 単位以上。

注3：「人間共生総論Ⅱ」「心理学概論Ⅰ」「心理学概論Ⅱ」以外に8単位。

注4：「心理学セミナーⅠ」は学部共通・専門教育科目で合計20単位以上修得していることを条件とする。

【資料2-2：履修モデル】心理学科 ②ウェルネスサポートモデル（心を育てる仕事（教育・福祉・人事）関連科目を中心に学ぶモデル）〈健康心理士資格取得〉

科目区分	必修 単位	卒業 要件	1年		2年		3年		4年		履修単位数		
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	小計	合計	
全学 共通科目	基礎 科目	1	大妻教養講座	1	ジェンダーと社会生活	2	女性と健康	2				9	
			キャンパスライフとメンタルヘルス	2	女性史	2							
			日本語A（文章表現）	2									
	リテラシー		日本語B（口頭表現）	2									10
			日本語C（読解）	2									
			コンピュータ基礎A	2									
			コンピュータ基礎B	2									
	キャリア		キャリアデザインⅠ		2							2	
	教養 科目	必修 7単位 + 選択必修 14単位以上 (注1) + 選択 15単位以上 (注2)	人間と文化				地域と文化	2				2	
			社会と生活			人間の成長と心理	2	家族と現代社会	2			8	
			自然と科学			福祉と現代社会（ボランティアを含む）	2	法律と現代社会	2				
			スポーツ			生命の科学	2			スポーツと健康	2		2
教養特殊講義									レクリエーション実技	1	3		
外国語 科目	6	英語ⅠA	1	英語ⅡA	1								
		英語ⅠB		英語ⅡB		1							
		英語ⅠC	1										
		英語ⅠD	1										
地域文化・国際理解科目											0		
学部 共通科目	必修 6単位 + 選択 8単位以上 (注3)	人間共生総論Ⅱ	2	社会学概論Ⅰ	2								
		心理学概論Ⅰ	2										
		心理学概論Ⅱ	2										
		社会福祉学概論Ⅰ	2										
		社会福祉学概論Ⅱ	2										
人間共生総論Ⅰ	2												
専門 教育科目	基礎 科目	心理学専門基礎科目群	心理学基礎セミナー	2	社会心理学概論	2	発達心理学	2	産業・組織心理学	2			
			心理学研究法基礎	2	臨床心理学概論	2	福祉心理学	2					
			基礎統計学Ⅰ	2	心理学的支援法	2							
	応用 科目	社会心理学系科目群	基礎統計学Ⅱ	2	家族心理学（社会・集団・家族心理学）	2							
			人間の構造と機能及び疾病	2	学習心理学（学習・言語心理学）	2							
	実践 科目	社会心理学系科目群			パーソナリティ（感情・人格心理学）	2							
					教育心理学（教育・学校心理学）	2							
		臨床心理学系科目群			心理学統計法	2							
					教育相談	2	障害者・障害児心理学	2	健康・医療心理学	2			
	融合・実践科目群	必修 38単位 + 選択 38単位以上	社会心理学系科目群		社会心理学実験研究法（心理学実験）	4	社会心理学調査研究法	4				10	
			臨床心理学系科目群					心理的アセスメント	2			2	
									司法・犯罪心理学	2			
								心理検査法セミナー	2	カウンセリングセミナー	2	4	
英語	0	対人コミュニケーション演習		2	キャリア心理学セミナー	2	心理学セミナーⅢ	2					
		グループワークⅠ		2	心理学セミナーⅠ（注4）	2	心理学セミナーⅣ	2					
					心理学セミナーⅡ	2	卒業論文	6			26		
留学認定科目	0					安心・安全の心理学	2	グループワークⅡ	2				
						ウェルネスの心理学	2						
51			21	18	21	21	14	16	9	16	136		

は必修科目。

注1：基礎科目の女性とキャンパスライフから「大妻教養講座」「大妻教養講座Ⅱ 卒業生から学ぶ」以外の2単位以上、リテラシーから2単位以上、キャリアから2単位以上。教養科目の人間と文化から2単位以上、社会と生活から2単位以上、自然と科学から2単位以上、スポーツから2単位以上。

注2：基礎科目、教養科目、外国語科目、地域文化・国際理解科目の中から必修科目と選択必修科目で履修した科目以外で15単位以上。

注3：「人間共生総論Ⅱ」「心理学概論Ⅰ」「心理学概論Ⅱ」以外に8単位。

注4：「心理学セミナーⅠ」は学部共通・専門教育科目で合計20単位以上修得していることを条件とする。

【資料2-2：履修モデル】心理学科 ③リサーチ&イノベーションモデル（心を探求する仕事（研究・SE・マーケティング）関連科目を中心に学ぶモデル）〈社会調査士資格取得〉

科目区分	必修 単位	卒業 要件	1年		2年		3年		4年		履修単位数				
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	小計	合計			
全学 共通科目	基礎 科目	1	大妻教養講座	1				女性と健康		2	ジェンダーと社会生活	2	7		
			キャンパスライフとメンタルヘルス	2											
			日本語A（文章表現）	2		コンピュータ応用	2						10		
	リテラシー		日本語B（口頭表現）	2											
			コンピュータ基礎A	2											
			コンピュータ基礎B	2											
	キャリア			キャリア・ディベロップメント・プログラムⅠ	2	キャリア・ディベロップメント・プログラムⅡ	2					4			
	教養 科目		必修 7単位 + 選択必修 14単位以上 (注1) + 選択 15単位以上 (注2)			地域と文化	2						2		
				人間と文化			人間の成長と心理	2	経済と現代社会	2	家族と現代社会	2	8		
				社会と生活			メディアと現代社会	2							
				自然と科学			人類の進化	2	科学と環境	2			4		
				スポーツ					スポーツと健康	2			2		
	教養特殊講義											0			
外国語 科目	6		英語ⅠA	1	英語ⅡA	1	英語ⅢB	1				7			
			英語ⅠB	1	英語ⅡB	1									
			英語ⅠC	1											
			英語ⅠD	1											
地域文化・国際理解科目											0				
学部共通科目		6	必修 6単位 + 選択 8単位以上 (注3)	人間共生総論Ⅱ	2	社会福祉学概論Ⅰ	2					14			
			心理学概論Ⅰ	2											
			心理学概論Ⅱ	2											
			社会学概論Ⅰ	2											
			社会学概論Ⅱ	2											
			人間共生総論Ⅲ	2											
専門 教育 科目	基礎 科目	12	心理学基礎セミナー	2	社会心理学概論	2	発達心理学	2	産業・組織心理学	2		22			
			心理学研究法基礎	2	臨床心理学概論	2	神経・生理心理学	2							
			基礎統計学Ⅰ	2	認知心理学（知覚・認知心理学）	2									
			基礎統計学Ⅱ	2	教育心理学（教育・学校心理学）	2									
	応用 科目	2				心理学統計法	2	消費行動の社会心理学	2	環境の社会心理学	2				
						社会的認知の心理学	2								
						集団心理学	2								
	臨床心理学 系科目群					教育相談	2			健康・医療心理学	2	4			
	社会心理学 系科目群	8				社会心理学実験研究法（心理学実験）	4	社会心理学調査研究法	4			8			
臨床心理学 系科目群											0				
融合・実践 科目群	16				質的研究法	2	キャリア心理学セミナー	2	心理学セミナーⅢ	2					
					グループワークⅠ	2	心理学セミナーⅠ（注4）	2	心理学セミナーⅣ	2					
							心理学セミナーⅡ	2	卒業論文	6					
							安心・安全の心理学	2	Academic LiteratureⅠ	2					
							ウェルネスの心理学	2	Academic LiteratureⅡ	2					
英語											0				
留学認定科目												0			
		51			19	18		21	19		16	17	6	18	134

は必修科目。

注1：基礎科目の女性とキャンパスライフから「大妻教養講座」「大妻教養講座Ⅱ 卒業生から学ぶ」以外の2単位以上、リテラシーから2単位以上、キャリアから2単位以上。教養科目の人間と文化から2単位以上、社会と生活から2単位以上、自然と科学から2単位以上、スポーツから2単位以上。

注2：基礎科目、教養科目、外国語科目、地域文化・国際理解科目の中から必修科目と選択必修科目で履修した科目以外で15 単位以上。

注3：「人間共生総論Ⅱ」「心理学概論Ⅰ」「心理学概論Ⅱ」以外に8単位。

注4：「心理学セミナーⅠ」は学部共通・専門教育科目で合計20単位以上修得していることを条件とする。

【資料2-2：履修モデル】心理学科 ④メンタルヘルスプロフェッションモデル（心を支える仕事（臨床・カウンセリング）関連科目を中心に学ぶモデル）〈公認心理師受験資格取得〉

科目区分	必修 単位	卒業 要件	1年		2年		3年		4年		履修単位数			
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	小計	合計		
全学 共通科目	基礎 科目	1	大妻教養講座	1				女性と健康	2			5		
			キャンパスライフとメンタルヘルス		2									
			日本語A（文章表現）	2								8		
	教養 科目	必修 7単位 + 選択必修 14単位以上 （注1） + 選択 15単位以上 （注2）	日本語B（口頭表現）		2									
			コンピュータ基礎A	2										
			コンピュータ基礎B		2			キャリアデザインⅠ	2				2	
			人間と文化				日本の歴史と文化	2	哲学と思想	2			6	
			社会と生活				人間の成長と心理	2	家族と現代社会	2	福祉と現代社会（ボランティアを含む）	2		6
			自然と科学				生命の科学	2					2	
			スポーツ				スポーツと健康	2					2	
教養特殊講義											0			
外国語科目	6		英語ⅠA	1	英語ⅡA	1	英語ⅢB	1			7			
英語ⅠB		1	英語ⅡB		1									
英語ⅠC	1													
英語ⅠD		1												
地域文化・国際理解科目											0			
学部共通科目	6	必修 6単位 + 選択 8単位以上 （注3）	人間共生総論Ⅱ	2	社会学概論Ⅰ	2						14		
心理学概論Ⅰ	2		心理学概論Ⅱ	2										
社会福祉学概論Ⅰ	2		社会福祉学概論Ⅱ	2										
人間共生総論Ⅰ	2													
専門 教育科目	基礎 科目	12	心理学基礎セミナー	2	社会心理学概論	2	関係行政論	2	産業・組織心理学	2		2		
			心理学研究法基礎	2	臨床心理学概論	2	福祉心理学	2	神経・生理心理学	2		2		
			基礎統計学Ⅰ	2	心理学的支援法	2	家族心理学（社会・集団・家族心理学）	2						
	応用 科目	必修 38単位 + 選択 38単位以上	基礎統計学Ⅱ	2	教育心理学（教育・学校心理学）	2	発達心理学	2						
			人体の構造と機能及び疾病	2	学習心理学（学習・言語心理学）	2								
					認知心理学（知覚・認知心理学）	2								
					パーソナリティ（感情・人格心理学）	2								
					公認心理師の職業	2								
					心理学統計法	2								
					社会的認知の心理学	2								
社会心理学系科目群	2			教育相談	2	心理的アセスメント	2	精神疾患とその治療	2		4			
臨床心理学系科目群					健康・医療心理学	2	障害者・障害児心理学	2		2				
					精神分析学	2	司法・犯罪心理学	2		2				
社会心理学系科目群	8			社会心理学実験研究法（心理学実験）	4	社会心理学調査研究法	4				8			
臨床心理学系科目群				カウンセリングセミナー	2	心理演習	2	心理検査法セミナー	4		4			
								心理実習	2		2			
実践 科目	16	キャリア心理学セミナー	2	心理学セミナーⅢ	2									
		心理学セミナーⅠ（注4）	2	心理学セミナーⅣ	2									
		心理学セミナーⅡ	2	卒業論文	6									
		心理学研究法応用	4	Academic LiteratureⅠ	2									
		質的研究法	2	Academic LiteratureⅡ	2									
グループワークⅠ	2	グループワークⅡ	2											
英語											0			
留学認定科目											0			
	51		19	18	21	21	22	23	8	24	156			

は必修科目。

注1：基礎科目の女性とキャンパスライフから「大妻教養講座」「大妻教養講座Ⅱ 卒業生から学ぶ」以外の2単位以上、リテラシーから2単位以上、キャリアから2単位以上。教養科目の人間と文化から2単位以上、社会と生活から2単位以上、自然と科学から2単位以上、スポーツから2単位以上。

注2：基礎科目、教養科目、外国語科目、地域文化・国際理解科目の中から必修科目と選択必修科目で履修した科目以外で15 単位以上。

注3：「人間共生総論Ⅱ」「心理学概論Ⅰ」「心理学概論Ⅱ」以外に8単位。

注4：「心理学セミナーⅠ」は学部共通・専門教育科目で合計20単位以上修得していることを条件とする。

科目区分	必修 単位	卒業 要件	1年		2年		3年		4年		履修単位数		
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	小計	合計	
全学 共通 科目	基礎 科目	1	大妻教養講座	1	キャンパスライフとメンタルヘルス	2						5	
			女性とキャンパスライフ	2									
			リテラシー	2									4
	教養 科目	必修 7単位 + 選択必修 13単位以上 (注1) + 選択 6単位以上 (注2)	キャリア	2									2
			人間と文化	2									2
			社会と生活	2	SDGsと現代社会	2							4
			自然と科学	2	宇宙の科学	2							2
			スポーツ	1									1
			教養特許講義										0
			外国語科目	6	英語ⅠA	1	英語ⅡA	1					
	地域文化・国際理解科目		英語ⅠB	1	英語ⅡB	1							
			英語ⅠC	1									
				英語ⅠD	1								0
学部 共通 科目	6	必修 6単位 + 選択 6単位以上 (注3)	人間共生総論Ⅲ	2									
			社会福祉学概論Ⅰ	2									
			社会福祉学概論Ⅱ	2									
			人間共生総論Ⅳ	2									
			社会学概論Ⅰ	2									
			心理学概論Ⅱ	2									
専門 教育 科目	基礎 科目	10	人体の構造・機能・疾病	2	高齢者福祉論	2	社会保障Ⅰ	2					
			介護福祉論	2	社会福祉調査の基礎	2	福祉レクリエーション援助論	2					
			ソーシャルワーク論Ⅰ-A	2	児童・家庭福祉論	2	介護とケアマネジメント	2					
			心理学と心理的支援	2	ソーシャルワーク論Ⅰ-B	2							
			社会学と社会システム	2	地域福祉論Ⅰ	2							
					障害者福祉論	2							
					公的扶助論	2							
					刑事司法と福祉	2							
					社会的養護論	2							
					福祉レクリエーション論	2							
	応用 科目	必修 26単位 + 選択必修 4単位以上 (注4) + 選択 58単位以上 (注5)	医療福祉論	2			医療福祉論	2	社会福祉学特別講義	2			
			社会保障Ⅱ	2			社会保障Ⅱ	2					
			ソーシャルワーク論Ⅲ-A	2			ソーシャルワーク論Ⅲ-A	2					
			ソーシャルワーク論Ⅲ-B	2			ソーシャルワーク論Ⅲ-B	2					
			権利擁護と成年後見制度	2			権利擁護と成年後見制度	2					
			地域福祉論Ⅱ	2			地域福祉論Ⅱ	2					
			福祉サービスの組織と経営	2			福祉サービスの組織と経営	2					
			女性支援論	2			女性支援論	2					
	実践 科目	16	社会福祉学基礎セミナーⅠ	2	相談援助演習Ⅰ	1	社会福祉学セミナーⅠ	2	社会福祉学セミナーⅢ	2			
			社会福祉学基礎セミナーⅡ	2	相談援助演習Ⅱ	1	社会福祉学セミナーⅡ	2	社会福祉学セミナーⅣ	2			
					ソーシャルワーク実習指導	1	相談援助演習Ⅲ	1	卒業論文	4			
							相談援助演習Ⅳ	1	相談援助演習Ⅴ	1			
							相談援助実習事前指導	1					
							相談援助実習事後指導	1					
							相談援助実習Ⅰ	1					
							相談援助実習Ⅱ	4					
						福祉レクリエーション援助技術	1						
	39		22	22	19	16	16	20	3	8	126		

は必修科目。

注1：基礎科目の女性とキャンパスライフの「大妻教養講座」「大妻教養講座Ⅱ 卒業生から学ぶ」以外の2単位以上、リテラシー、キャリアから各2単位以上、教養科目の人間と文化、社会と生活、自然と科学から各2単位以上、スポーツから1単位以上。

注2：基礎科目、教養科目、外国語科目、地域文化・国際理解科目の中から、必修科目と選択必修科目で履修した科目以外に6単位以上。

注3：「人間共生総論Ⅲ」「社会福祉学概論Ⅰ」「社会福祉学概論Ⅱ」以外に6単位。

注4：基礎科目「健康福祉論」「心理学と心理的支援」「社会学と社会システム」「社会福祉調査の基礎」「ソーシャルワーク論Ⅰ-B」「地域福祉論Ⅰ」「児童・家庭福祉論」「障害者福祉論」「女性とキャリア」、応用科目「医療福祉論」「社会保障Ⅱ」から4単位以上。

注5：専門教育科目の選択科目から58単位以上。なお、選択必修科目で卒業要件単位数を超えて修得した単位数は、選択単位に含むことができる。

科目区分	必修 単位	卒業 要件	1年		2年		3年		4年		履修単位数				
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	小計	合計			
全学 共通 科目	基礎 科目	1	大妻教養講座	1			大妻教養講座Ⅱ 卒業生から学ぶ	1				4	27		
			女性とキャンパスライフ	2										4	
			リテラシー	2	2									2	
	教養 科目	必修 7単位 + 選択必修 13単位以上 (注1) + 選択 6単位以上 (注2)		キャリアデザインⅠ	2									4	
				人間と文化	2			音楽の世界	2					2	
				社会と生活	2										2
				自然と科学		2									2
	外国語科目	6		英語ⅠA	1	英語ⅡA	1							6	
				英語ⅠB	1	英語ⅡB	1								6
	地域文化・国際理解科目			英語ⅠC	1									2	
				英語ⅠD	1										2
	学部共通科目	6	必修 6単位 + 選択 6単位以上 (注3)	社会福祉学概論Ⅰ	2	社会学概論Ⅰ	2	社会学概論Ⅱ	2					12	
				社会福祉学概論Ⅱ	2										12
人間共生総論Ⅲ				2											
人間共生総論Ⅰ				2											
専門 教育 科目	基礎 科目	10	介護福祉論	2	高齢者福祉論	2	社会保障Ⅰ	2				44			
			ソーシャルワーク論Ⅰ-A	2	社会福祉調査の基礎	2	地域福祉論Ⅰ	2							
			介護過程Ⅰ	2	ソーシャルワーク論Ⅰ-B	2	介護とケアマネジメント	2							
			人体の構造・機能・疾病	2	生活と文化	2									
			心理学と心理的支援	2	こころとからだのしくみA	2									
			社会学と社会システム	2	こころとからだのしくみB	2									
					コミュニケーション技術A	2									
					障害者福祉論	2									
					発達と老化の理解	2									
					障害の理解	2									
	応用科目	必修 26単位 + 選択必修 4単位以上 (注4) + 選択 58単位以上 (注5)						コミュニケーション技術B	2	医療的ケアⅡ	2		20		
								介護予防	2	医療的ケアⅢ	2				
								介護と自立支援	2	介護とリスクマネジメント	2				
								認知症の理解	2	介護福祉学特別講義	2				
								医療的ケアⅠ	2						
								権利擁護と成年後見制度	2						
	実践科目	16		社会福祉学基礎セミナーⅠ	2	生活支援技術C	2	社会福祉学セミナーⅠ	2	社会福祉学セミナーⅢ	2		42		
				社会福祉学基礎セミナーⅡ	2	介護総合演習Ⅰ	1	社会福祉学セミナーⅡ	2	社会福祉学セミナーⅣ	2				
				生活支援技術A-Ⅰ	1	生活支援技術A-Ⅱ	1	生活支援技術E	2	卒業論文	4				
				介護実習入門	1	生活支援技術B	2	介護過程Ⅱ-B	1	介護総合演習Ⅳ	1				
						生活支援技術D	2	介護総合演習Ⅲ	1	介護実習Ⅳ	1				
						介護過程Ⅱ-A	2	介護過程Ⅲ	1						
						介護総合演習Ⅱ	1	介護実習Ⅲ	4						
						介護実習Ⅰ	2								
						介護実習Ⅱ	2								
						多文化理解フィールドワーク事前・事後指導	2								
		多文化理解フィールドワーク	1												
			26	22	25	23	23	13	8	10	145				

は必修科目。

注1：基礎科目の女性とキャンパスライフの「大妻教養講座」「大妻教養講座Ⅱ 卒業生から学ぶ」以外の2単位以上、リテラシー、キャリアから各2単位以上、教養科目の人間と文化、社会と生活、自然と科学から各2単位以上、スポーツから1単位以上。

注2：基礎科目、教養科目、外国語科目、地域文化・国際理解科目の中から、必修科目と選択必修科目で履修した科目以外に6単位以上。

注3：「人間共生総論Ⅲ」「社会福祉学概論Ⅰ」「社会福祉学概論Ⅱ」以外に6単位。

注4：基礎科目「健康福祉論」「心理学と心理的支援」「社会学と社会システム」「社会福祉調査の基礎」「ソーシャルワーク論Ⅰ-B」「地域福祉論Ⅰ」「児童・家庭福祉論」「障害者福祉論」「女性とキャリア」、応用科目「医療福祉論」「社会保障Ⅱ」から4単位以上。

注5：専門教育科目の選択科目から58単位以上。なお、選択必修科目で卒業要件単位数を超えて修得した単位数は、選択単位に含むことができる。

科目区分	必修 単位	卒業 要件	1年		2年		3年		4年		履修単位数				
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	小計	合計			
全学 共通 科目	基礎 科目	1	大妻教養講座	1								3			
			女性とキャンパスライフ		2										
			リテラシー	2									4		
	教養 科目	必修 7単位 + 選択必修 13単位以上 (注1) + 選択 6単位以上 (注2)	キャリア	2		キャリア・ディベロップメント・プログラムⅠ	2	キャリア・ディベロップメント・プログラムⅡ	2				6		
			人間と文化			映像・演劇の世界	2						2		
			社会と生活		2								2		
			自然と科学					宇宙の科学	2				2		
			スポーツ		1								1		
			レクリエーション実技		1	レクリエーション論	2						4		
			教養特許講義											0	
	外国語 科目	6	英語ⅠA	1		英語ⅡA	1						2		
			英語ⅠB		1	英語ⅡB		1					2		
			英語ⅠC	1											
			英語ⅠD		1										
地域文化・国際理解科目											0				
学部 共通 科目	6	必修 6単位 + 選択 6単位以上 (注3)	人間共生総論Ⅲ		2										
			社会福祉学概論Ⅰ		2										
			社会福祉学概論Ⅱ		2										
			人間共生総論Ⅳ		2										
			社会学概論Ⅰ		2										
			心理学概論Ⅰ		2										
専門 教育 科目	基礎 科目	必修 26単位 + 選択必修 4単位以上 (注4) + 選択 58単位以上 (注5)	人体の構造・機能・疾病	2		高齢者福祉論	2	社会保障Ⅰ	2						
			介護福祉論	2		児童・家庭福祉論	2	福祉レクリエーション援助論	2						
			ソーシャルワーク論Ⅰ-A	2		障害者福祉論	2	介護とケアマネジメント	2						
			心理学と心理的支援	2		福祉レクリエーション論	2	多文化理解コミュニケーション	2						
			社会学と社会システム	2		女性とキャリア	2	公的扶助論	2						
			健康福祉論	2		ICTの理解	2								
						多文化共生論	2								
						老年医学	2								
						発達と老化の理解	2								
						障害の理解	2								
						地域福祉論Ⅰ	2								
				社会的養護論	2										
				ソーシャルワーク論Ⅰ-B	2										
				ソーシャルワーク論Ⅱ-A	2										
	応用 科目							福祉サービスの組織と経営	2						
								女性支援論	2						
								権利擁護と成年後見制度	2						
								認知症の理解	2						
								医療福祉論	2						
								社会保障Ⅱ	2						
	実践 科目	16		社会福祉学基礎セミナーⅠ	2	アロマセラピー	2	社会福祉学セミナーⅠ	2	社会福祉学セミナーⅢ	2				
				社会福祉学基礎セミナーⅡ	2	多文化理解フィールドワーク事前・事後指導	2	社会福祉学セミナーⅡ	2	社会福祉学セミナーⅣ	2				
						多文化理解フィールドワーク	1	福祉レクリエーション援助技術	1	卒業論文	4				
								健康と栄養	2						
				25	20			22	19			18	17	2	6

は必修科目。

注1：基礎科目の女性とキャンパスライフの「大妻教養講座」「大妻教養講座Ⅱ 卒業生から学ぶ」以外の2単位以上、リテラシー、キャリアから各2単位以上。教養科目の人間と文化、社会と生活、自然と科学から各2単位以上、スポーツから1単位以上。

注2：基礎科目、教養科目、外国語科目、地域文化・国際理解科目の中から、必修科目と選択必修科目で履修した科目以外に6単位以上。

注3：「人間共生総論Ⅲ」「社会福祉学概論Ⅰ」「社会福祉学概論Ⅱ」以外に6単位。

注4：基礎科目「健康福祉論」「心理学と心理的支援」「社会学と社会システム」「社会福祉調査の基礎」「ソーシャルワーク論Ⅰ-B」「地域福祉論Ⅰ」「児童・家庭福祉論」「障害者福祉論」「女性とキャリア」、応用科目「医療福祉論」「社会保障Ⅱ」から4単位以上。

注5：専門教育科目の選択科目から58単位以上。なお、選択必修科目で卒業要件単位数を超えて修得した単位数は、選択単位に含むことができる。



【資料2-4：履修モデル】 共生デザイン学科 ②人間共生モデル（多様な人々のメンタルヘルスと働きやすさに関わる専門性を磨き、誰もが働きやすい職場づくりやメンタルヘルス・マネジメントに貢献する）  
 （推奨資格：精神保健福祉士、職場適応援助者（ジョブコーチ）、社会福祉主事任用資格）

科目区分	必修 単位	卒業 要件	1年		2年		3年		4年			履修単位数				
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	通年	小計	合計			
全学 共通科目	基礎 科目	1	大妻教養講座	1	大妻教養講座Ⅱ 卒業生から学ぶ	1							4	30		
			女性とキャンパスライフ		キャンパスライフとメンタルヘルス	2									4	
			リテラシー	2											4	
	教養 科目	必修 7単位 + 選択必修 15単位以上 (注1) + 選択 8単位以上 (注2)		キャリア				キャリアデザインⅡ	2	キャリアデザインⅢ	2				4	
				人間と文化						音楽の世界	2				4	
				社会と生活					福祉と現代社会（ボランティアを含む）	2					2	
				自然と科学					科学と環境	2					2	
	外国語 科目	6		スポーツ	1	スポーツB	1			レクリエーション論	2				4	
				教養特殊講義											0	
	地域文化・国際理解 科目			英語ⅠA	1	英語ⅡA	1								6	
				英語ⅠB	1	英語ⅡB	1								6	
				英語ⅠC	1											
				英語ⅠD	1											
学部 共通科目	6	必修 6単位 + 選択 6単位以上 (注3)	人間共生総論Ⅱ	2									12	12		
			人間共生総論Ⅳ	2												
			共生デザイン概論Ⅰ	2												
			共生デザイン概論Ⅱ	2												
			社会福祉学概論Ⅰ	2												
			社会福祉学概論Ⅱ	2												
専門 教育 科目	基礎 科目	6	国際関係論	2	コミュニケーションスキル論	2							6	108		
			グローバル・地域共生基 礎科目		コミュニティ・空間デザイン論	2									2	
			グローバル・地域共生専 門科目		社会学と社会システム	2									6	
	人間共生 基礎科目	6		ジェンダー論	2	人間の多様性と障害	2								10	
				人間共生専門科目		メンタルヘルスの課題と支援Ⅰ	2								2	
	ビジネス・ダイバーシ ティ科目			精神医学Ⅰ	2										20	
				医学知識	2											
				心理学と心理的支援	2											
	グローバル・地域共生専 門科目			ソーシャルワーク論ⅠA	2										10	
				マイノリティと社会問題	2											
				ビジネス・ダイバーシ ティ科目		就労支援論	2									12
				人間共生専門科目		精神保健福祉の原理Ⅰ	2	精神保健福祉の原理Ⅱ	2							20
	ビジネス・ダイバーシ ティ科目			刑事司法と福祉	2	地域福祉と包括支援体制Ⅰ	2								10	
精神医学Ⅱ				2	精神保健福祉制度論	2										
障害者福祉論				2	ソーシャルワーク論ⅡA	2	権利擁護を支える法制度	2								
コミュニケーション力 養成科目	4		共生デザイン基礎セミナー	2									4			
			SDGsセミナー	2												
			共生デザイン力養成科目	14				共生デザインセミナーⅠ	2	共生デザインセミナーⅢ	2			14		
			共生デザイン力実践科目				共生デザインセミナーⅡ	2	共生デザインセミナーⅣ	2				6		
グローバル・地域共生専 門科目			ダイバーシティインターンシップⅠ	2	ソーシャルワーク実習事前指導	1	ソーシャルワーク実習Ⅱ	2					17			
			ダイバーシティインターンシップⅡ	2	ソーシャルワーク実習Ⅰ	3	ソーシャルワーク実習事後指導	1								
			ソーシャルワーク実習指導	1	ジョブコーチ実習指導	1										
			ジョブコーチ実習	2												
人間共生専門科目			グローバル・地域共生専 門科目										0			
			人間共生専門科目		ソーシャルワーク演習	1	ソーシャルワーク演習Ⅰ（専門）	1	ソーシャルワーク演習Ⅱ（専門）	1			4			
			ビジネス・ダイバーシ ティ科目				ジョブコーチ演習	1					1			
専門英語科目												0				
留学認定科目												0				
			43		20	24	20	24	23	16	11	6	6	150		

注1：基礎科目の女性とキャンパスライフの「大妻教養講座」以外の3単位、リテラシーから2単位、キャリアから2単位。教養科目の人間と文化、社会と生活、自然と科学、スポーツから8単位。  
 注2：基礎科目、教養科目、外国語科目、地域文化・国際理解科目の中から、必修科目と選択必修科目で履修した科目以外に8単位。  
 注3：「人間共生総論Ⅳ」「共生デザイン概論Ⅰ」「共生デザイン概論Ⅱ」以外に6単位。  
 注4：実践科目の共生デザイン力実践科目のうち、以下①～③のいずれか1つを履修すること。  
 ①「グローバル共生フィールドワークⅠ」（2単位）かつ「グローバル共生フィールドワークⅡ」（4単位）  
 ②「ダイバーシティインターンシップⅠ」（2単位）かつ「ダイバーシティインターンシップⅡ」（4単位）  
 ③「地域共生フィールドワークⅠ」（2単位）かつ「地域共生フィールドワークⅡ」（4単位）  
 注5：専門教育科目の選択科目から48単位。なお、選択必修科目で卒業要件を超えて修得した場合は、選択単位を含むことができる。

科目区分	必修 単位	卒業 要件	1年		2年		3年		4年		履修単位数								
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	通年	小計	合計						
全学 共通 科目	基礎 科目	1	大妻教養講座	1	リーダーシップ開発	2								5	33				
			ジェンダーと社会生活		2														
			コンピュータ基礎A コンピュータ基礎B	2	2												4		
	基礎 科目		キャリアデザインⅠ	2													2		
			人間と文化			日本文化・事情	2	地域と文化	2									10	
			社会と生活			日本の歴史と文化	2	言語と文化	2									2	
	基礎 科目		自然と科学			SDGsと現代社会	2										0		
			スポーツ															0	
			教養特殊講義															0	
	外国語科目	6	必修 7単位 + 選択必修 15単位以上 (注1) + 選択 8単位以上 (注2)	英語ⅠA	1	英語ⅡA	1												
英語ⅠB				1	英語ⅡB	1													
英語ⅠC				1	英語ⅡC	1													
英語ⅠD				1	英語ⅡD	1													
					英語ⅢA 英語ⅢB	1 1													
地域文化・国際理解科目															0				
学部共通科目	6	必修 6単位 + 選択 6単位以上 (注3)	人間共生総論Ⅱ	2											12	12			
専門 教育 科目	基礎 科目	6	国際関係論	2	コミュニケーションスキル論	2										6			
			グローバル・地域共生基礎科目																
			グローバル・地域共生専門科目			社会学と社会システム 文化人類学	2 2											4	
			人間共生基礎科目	6	ジェンダー論	2	人間の多様性と障害 メンタルヘルスの課題と支援Ⅰ	2 2										6	
			人間共生専門科目		マイノリティと社会問題	2												2	
	応用 科目	6	必修 30単位 + 選択必修 6単位以上 (注4) + 選択 48単位以上 (注5)	ビジネス・ダイバーシティ科目		ビジネスデータ分析の基礎	2										2		
				グローバル・地域共生専門科目			エスニシティ論 居住環境論 国際共生と社会課題 異文化コミュニケーション ユニバーサルデザイン論	2 2 2 2 2	政策デザインとガバナンス 国際経済論	2 2								14	
				人間共生専門科目			アイデンティティ論 防災とジェンダー	2 2	メンタルヘルスの課題と支援Ⅱ 家族論	2 2									8
				ビジネス・ダイバーシティ科目			ホスピタリティ論	2	ビジネスモデルデザイン ダイバーシティとインクルージョン グローバル企業戦略と社会	2 2 2									8
	実践 科目	4	必修 30単位 + 選択必修 6単位以上 (注4) + 選択 48単位以上 (注5)	コミュニケーション力養成科目	4	共生デザイン基礎セミナー SDGsセミナー	2 2											4	
				共生デザイン力養成科目	14				共生デザインセミナーⅠ 共生デザインセミナーⅡ	2 2	共生デザインセミナーⅢ 共生デザインセミナーⅣ	2 2		2				14	
				共生デザイン力実践科目			グローバル共生フィールドワークⅠ グローバル共生フィールドワークⅡ	2 4	グローバル・地域共生フィールドワーク	2									8
				グローバル・地域共生専門科目					国際協力実践論 Human Diversity Studies	2 2									4
				人間共生専門科目															0
ビジネス・ダイバーシティ科目																		0	
専門英語科目								ビジネス英語 英語コミュニケーション	2 2									4	
留学認定科目															0				
	43			19	22		21	23		18	16		2	2	6	129			

は必修科目。

注1：基礎科目の女性とキャンパスライフの「大妻教養講座」以外の3単位、リテラシーから2単位、キャリアから2単位。教養科目の人間と文化、社会と生活、自然と科学、スポーツから8単位。

注2：基礎科目、教養科目、外国語科目、地域文化・国際理解科目の中から、必修科目と選択必修科目で履修した科目以外に8単位。

注3：「人間共生総論Ⅳ」「共生デザイン概論Ⅰ」「共生デザイン概論Ⅱ」以外に6単位。

注4：実践科目の共生デザイン力実践科目のうち、以下①～③のいずれか1つを履修すること。

①「グローバル共生フィールドワークⅠ」（2単位）かつ「グローバル共生フィールドワークⅡ」（4単位）

②「ダイバーシティインターンシップⅠ」（2単位）かつ「ダイバーシティインターンシップⅡ」（4単位）

③「地域共生フィールドワークⅠ」（2単位）かつ「地域共生フィールドワークⅡ」（4単位）

注5：専門教育科目の選択科目から48単位。なお、選択必修科目で卒業要件を超えて修得した場合は、選択単位に含むことができる。

【資料2-4：履修モデル】 共生デザイン学科 ④ビジネス・ダイバーシティモデル（多様な人々のニーズに合わせたサービスに関わる専門性を磨き、新たなサービスの創出に貢献する人を目指す）

科目区分	必修 単位	卒業 要件	1年		2年		3年		4年		履修単位数						
			前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	通年	小計	合計				
全学 共通 科目	基礎 科目	必修 7単位 + 選択必修 15単位以上 (注1) + 選択 8単位以上 (注2)	大妻教養講座	1	大妻教養講座II 卒業生から学ぶ	1	リーダーシップ開発	2						4	30		
			女性とキャンパスライフ	1													
			リテラシー	2	コンピュータ基礎A コンピュータ基礎B	2	コンピュータ応用	2								6	
	キャリア		2	キャリアデザインI	2	キャリアデザインII	2							4			
	教養 科目		人間と文化					ポピュラー・カルチャーの世界	2							2	
			社会と生活					SDGsと現代社会	2							4	
			自然と科学					科学と環境	2							2	
			スポーツ					レクリエーション論	2							2	
	外国語科目		6		英語I A 英語I B 英語I C 英語I D	1 1 1 1	英語II A 英語II B	1 1						6			
	地域文化・国際理解科目															0	
学部共通科目	6	必修 6単位 + 選択 6単位以上 (注3)	人間共生総論I 人間共生総論IV 共生デザイン概論I 共生デザイン概論II 心理学概論I 心理学概論II	2 2 2 2 2 2									12	12			
専門 教育 科目	基礎 科目	必修 30単位 + 選択必修 6単位以上 (注4) + 選択 48単位以上 (注5)	グローバル・地域共生基 礎科目	6	国際関係論 コミュニティ・空間デザイン論	2 2	コミュニケーションスキル論	2						6			
			グローバル・地域共生専 門科目			まちづくりデザイン	2							2			
			人間共生基礎科目	6		ジェンダー論 心理学と心理的支援	2 2	人間の多様性と障害 メンタルヘルスの課題と支援I	2 2						6		
			人間共生専門科目												2		
	応用 科目		ビジネス・ダイバーシ ティ科目			企業と社会	2	産業と経営 就労支援論 ビジネスデータ分析の基礎	2 2 2						8		
			グローバル・地域共生専 門科目					居住環境論 ユニバーサルデザイン論	2 2	異文化コミュニケーション 政策デザインとガバナンス 国際経済論	2 2 2				10		
			人間共生専門科目							メンタルヘルスの課題と支援II 精神障害リハビリテーション論	2 2				4		
	実 践 科 目		ビジネス・ダイバーシ ティ科目					女性とキャリア形成 マーケティング論 イノベーションと社会 人事心理学 ホスピタリティ論	2 2 2 2 2	ビジネスモデルデザイン ダイバーシティとインクルージョン グローバル企業戦略と社会 社会保障制度I 社会保障制度II	2 2 2 2 2				20		
			コミュニケーション力養 成科目	4		共生デザイン基礎セミナー SDGsセミナー	2 2								4		
			共生デザイン力養成科目	14						共生デザインセミナーI 共生デザインセミナーII	2 2	共生デザインセミナーIII 共生デザインセミナーIV	2 2		14		
			共生デザイン力実践科目					ダイバーシティインターンシップI ダイバーシティインターンシップII	2 4	グローバル・地域共生フィールドワーク	2	卒業論文			6		
			グローバル・地域共生専 門科目												0		
			人間共生専門科目												0		
			ビジネス・ダイバーシ ティ科目												0		
専門英語科目													0				
留学認定科目													0				
			43		21	22		24	19		18	12		2	2	6	126

注1：基礎科目の女性とキャンパスライフの「大妻教養講座」以外の3単位、リテラシーから2単位、キャリアから2単位。教養科目の人間と文化、社会と生活、自然と科学、スポーツから8単位。  
 注2：基礎科目、教養科目、外国語科目、地域文化・国際理解科目の中から、必修科目と選択必修科目で履修した科目以外に8単位。  
 注3：「人間共生総論IV」「共生デザイン概論I」「共生デザイン概論II」以外に6単位。  
 注4：実践科目の共生デザイン力実践科目のうち、以下①～③のいずれか1つを履修すること。  
 ①「グローバル共生フィールドワークI」（2単位）かつ「グローバル共生フィールドワークII」（4単位）  
 ②「ダイバーシティインターンシップI」（2単位）かつ「ダイバーシティインターンシップII」（4単位）  
 ③「地域共生フィールドワークI」（2単位）かつ「地域共生フィールドワークII」（4単位）  
 注5：専門教育科目の選択科目から48単位。なお、選択必修科目で卒業要件を超えて修得した場合は、選択単位に含むことができる。

【資料3-1：既修得単位の読替表】心理学科（公認心理師資格取得希望者用）

科目区分		既修得科目				認定科目			
		科目名	年次	単位数	評価	科目名	単位数		
学部共通科目						心理学概論Ⅱ	2		
専門教育科目	基礎科目	心理学専門基礎科目群				人体の構造と機能及び疾病	2		
						臨床心理学概論	2		
						心理学的支援法	2		
						パーソナリティ（感情・人格心理学）	2		
						学習心理学（学習・言語心理学）	2		
						認知心理学（知覚・認知心理学）	2		
						家族心理学（社会・集団・家族心理学）	2		
						発達心理学	2		
						関係行政論	2		
						産業・組織心理学	2		
						教育心理学（教育・学校心理学）	2		
						福祉心理学	2		
						公認心理師の職責	2		
						神経・生理心理学	2		
		応用科目	社会心理学系科目群				心理学統計法	2	
				臨床心理学系科目群				精神疾患とその治療	2
								心理的アセスメント	2
								健康・医療心理学	2
						障害者・障害児心理学	2		
					司法・犯罪心理学	2			
		実践科目	社会心理学系科目群				社会心理学実験研究法（心理学実験）	4	
			臨床心理学系科目群						
	融合・実践科目群								
	英語								
	留学認定科目								

【資料3-2：既修得単位の読替表】福祉学科（社会福祉士資格取得希望者用）

科目区分		既修得科目				認定科目		
		科目名	年次	単位数	評価	科目名	単位数	
学部共通科目						社会福祉学概論Ⅰ	2	
						社会福祉学概論Ⅱ	2	
専門 教育 科目	基礎科目					人体の構造・機能・疾病	2	
						ソーシャルワーク論Ⅰ-A	2	
						高齢者福祉論	2	
						社会保障Ⅰ	2	
						心理学と心理的支援	2	
						社会学と社会システム	2	
						社会福祉調査の基礎	2	
						ソーシャルワーク論Ⅰ-B	2	
						地域福祉論Ⅰ	2	
						児童・家庭福祉論	2	
						障害者福祉論	2	
						ソーシャルワーク論Ⅱ-A	2	
						ソーシャルワーク論Ⅱ-B	2	
						公的扶助論	2	
					刑事司法と福祉	2		
		応用科目					医療福祉論	2
							社会保障Ⅱ	2
							ソーシャルワーク論Ⅲ-A	2
							ソーシャルワーク論Ⅲ-B	2
							権利擁護と成年後見制度	2
							地域福祉論Ⅱ	2
							福祉サービスの組織と経営	2
		実践科目						

【資料3-3：既修得単位の読替表】福祉学科（介護福祉士資格取得希望者用）

科目区分		既修得科目				認定科目		
		科目名	年次	単位数	評価	科目名	単位数	
学部共通科目						社会福祉学概論Ⅰ	2	
						社会福祉学概論Ⅱ	2	
専門 教育 科目	基礎科目					人体の構造・機能・疾病	2	
						ソーシャルワーク論Ⅰ－A	2	
						高齢者福祉論	2	
						社会保障Ⅰ	2	
						心理学と心理的支援	2	
						社会学と社会システム	2	
						社会福祉調査の基礎	2	
						ソーシャルワーク論Ⅰ－B	2	
						地域福祉論Ⅰ	2	
						障害者福祉論	2	
						生活と文化	2	
						発達と老化の理解	2	
						障害の理解	2	
						老年医学	2	
					こころとからだのしくみA	2		
					こころとからだのしくみB	2		
		応用科目					認知症の理解	2
	実践科目							

【資料3-4：既修得単位の読替表】共生デザイン学科（精神保健福祉士資格取得希望者用）

科目区分		既修得科目				認定科目	
		科目名	年次	単位数	評価	科目名	単位数
学部共通科目						社会福祉学概論Ⅰ	2
						社会福祉学概論Ⅱ	2
基礎科目	グローバル・地域共生 基礎科目						
	グローバル・地域共生 専門科目					社会学と社会システム	2
	人間共生基礎科目					メンタルヘルスの課題と支援Ⅰ	2
	人間共生専門科目					医学知識	2
						心理学と心理的支援	2
					ソーシャルワーク論ⅠA	2	
					精神医学Ⅰ	2	
ビジネス・ ダイバーシティ科目							
応用科目	グローバル・地域共生 専門科目					精神保健福祉の原理Ⅰ	2
						精神保健福祉の原理Ⅱ	2
						精神保健福祉制度論	2
						社会福祉調査の基礎	2
						地域福祉と包括支援体制Ⅰ	2
						地域福祉と包括支援体制Ⅱ	2
	人間共生専門科目					メンタルヘルスの課題と支援Ⅱ	2
						刑事司法と福祉	2
						権利擁護を支える法制度	2
						ソーシャルワーク論ⅡA	2
						ソーシャルワーク論ⅡB	2
						精神医学Ⅱ	2
						ソーシャルワークの理論と方法Ⅰ	2
						ソーシャルワークの理論と方法Ⅱ	2
ビジネス・ ダイバーシティ科目					精神障害リハビリテーション論	2	
					障害者福祉論	2	
					社会保険制度Ⅰ	2	
					社会保険制度Ⅱ	2	
実践科目	コミュニケーションカ 養成科目						
	共生デザインカ養成科目						
	共生デザインカ実践科目						
	グローバル・地域共生 専門科目						
	人間共生専門科目						
	ビジネス・ ダイバーシティ科目						
	専門英語科目						
	留学認定科目						

【資料4-1：履修モデル（編入学用）】 社会学科

科目区分	必修 単位	卒業 要件	2年	単位	3年	単位		4年	単位		履修単位数			
						前期	後期		前期	後期	小計	合計		
全学 共通科目	基礎 科目	1	(編入学包括認定)	32							32	32		
			女性とキャンパスライフ											
			リテラシー											
	教養 科目	必修 7単位 + 選択必修 16単位以上 (注1) + 選択 9単位以上 (注2)	人間と文化											
			社会と生活											
			自然と科学											
			スポーツ											
	教養特殊講義													
	外国語科目	6												
	地域文化・国際理解科目													
学部 共通科目	6	必修 6単位 + 選択必修 6単位以上 (注3)	(編入学包括認定)	6	人間共生総論Ⅰ	2					12	12		
			社会学概論Ⅰ	2										
			社会学概論Ⅱ	2										
専門 教育科目	基礎 科目	4	(編入学包括認定)	24	社会学調査Ⅰ	2					4	82		
			社会学調査Ⅱ	2										
			社会学コア科目											
	応用 科目	必修 30単位 + 選択必修 4単位以上 (注4) + 選択 48単位以上 (注5)	ジェンダーとダイバーシ ティ科目	家族社会学	2	恋愛と結婚の社会学	2						8	
				ジェンダーの社会学	2	ケアの社会学	2							
				文化とメディア科目	現代メディア論	2	サブカルチャーの社会学	2						
				情報社会学	2	身体とファッションの社会学	2							
				社会問題とインクルー ジョン科目	都市の社会学	2	環境とコミュニティ	2						
				差別とマイノリティ	2	格差と不平等の社会学	2							
	実践 科目	26	社会学コア科目	社会学基礎セミナーⅠ	2	社会学セミナーⅢ	2						26	
				社会学基礎セミナーⅡ	2	社会学セミナーⅣ	2							
				現代社会学セミナーⅠ	2	卒業論文	6							
				現代社会学セミナーⅡ	2									
				社会学調査及び演習Ⅰ	2									
				社会学調査及び演習Ⅱ	2									
社会学セミナーⅠ				2										
社会学セミナーⅡ				2										
外国語科目												0		
留学認定科目												0		
			編入学認定単位数	62		20	18		14	12	126			

は必修科目。

注1：基礎科目の女性とキャンパスライフの「大妻教養講座」「大妻教養講座Ⅱ 卒業生から学ぶ」以外から2単位、リテラシーから2単位、キャリアから2単位。教養科目の人間と文化、社会と生活、自然と科学、スポーツから10単位。

注2：基礎科目、教養科目、外国語科目、地域文化・国際理解科目の中から必修単位と選択必修単位で履修した科目以外で9単位以上。

注3：「人間共生総論Ⅱ」「人間共生総論Ⅲ」「人間共生総論Ⅳ」から2単位、「心理学概論Ⅰ」「心理学概論Ⅱ」「社会学概論Ⅰ」「社会学概論Ⅱ」「社会学概論Ⅲ」「社会学概論Ⅳ」から4単位。

注4：応用科目の特論科目から4単位。

注5：選択科目の中から選択必修単位で履修した科目以外で48単位以上。

【資料4-2：履修モデル（編入学用）】 心理学科

科目区分	必修 単位	卒業 要件	2年	単位	3年	単位		4年	単位		履修単位数					
						前期	後期		前期	後期	小計	合計				
全学 共通科目	基礎 科目	必修 7単位 + 選択必修 14単位以上 (注1) + 選択 15単位以上 (注2)	(編入学包括認定)	34	キャンパスライフとメンタルヘルス	2						2	36			
														0		
															0	
	教養 科目		人間と文化												0	
			社会と生活												0	
			自然と科学												0	
			スポーツ												0	
			教養特殊講義												0	
			外国語科目	6											0	
			地域文化・国際理解科目												0	
学部共通科目		6	必修 6単位 + 選択 8単位以上 (注3)	(編入学包括認定)	8	心理学概論Ⅰ 心理学概論Ⅱ 社会福祉学概論Ⅰ	2 2 2					14	14			
専門 教育科目	基礎 科目	必修 38単位 + 選択 38単位以上	(編入学包括認定)	20	社会心理学概論 基礎統計学Ⅱ 臨床心理学概論 心理学研究法基礎 産業・組織心理学 神経・生理心理学 心理学的支援法 発達心理学	2 2 2 2 2 2 2 2	人体の構造と機能及び疾病 関係行政論 公認心理師の職務 認知心理学(知覚・認知心理学) 教育心理学(教育・学校心理学) 福祉心理学 学習心理学(学習・言語心理学) パーソナリティ(感情・人格心理学) 家族心理学(社会・集団・家族心理学)	2 2 2 2 2 2 2 2					34	98		
			応用 科目	社会心理学系科目群	2		心理学統計法	2							2	
				臨床心理学系科目群			精神疾患とその治療 心理的アセスメント	2 2	障害者・障害児心理学 健康・医療心理学 司法・犯罪心理学	2 2 2					10	
			実践 科目	社会心理学系科目群	8		社会心理学実験研究法(心理学実験)	4	社会心理学調査研究法	4					8	
				臨床心理学系科目群					心理演習 心理実習	2 2					4	
				融合・実践科目群	16		キャリア心理学セミナー 心理学セミナーⅠ(注4) 心理学セミナーⅡ 心理学研究法応用	2 2 2 4	心理学セミナーⅢ 心理学セミナーⅣ 卒業論文	2 2 6					20	
					英語											0
					留学認定科目											0
			51		編入学認定単位数	62		20 24		20 22		148				

は必修科目。

注1：基礎科目の女性とキャンパスライフから「大妻教養講座」「大妻教養講座Ⅱ 卒業生から学ぶ」以外の2単位以上、リテラシーから2単位以上、キャリアから2単位以上。

教養科目の人間と文化から2単位以上、社会と生活から2単位以上、自然と科学から2単位以上、スポーツから2単位以上。

注2：基礎科目、教養科目、外国語科目、地域文化・国際理解科目の中から必修科目と選択必修科目で履修した科目以外で15単位以上。

注3：「人間共生総論Ⅱ」「心理学概論Ⅰ」「心理学概論Ⅱ」以外に8単位。

注4：「心理学セミナーⅠ」は学部共通・専門教育科目で合計20単位以上修得していることを条件とする。

【資料4-3：履修モデル（編入学用）】福祉学科

科目区分	必修 単位	卒業 要件	2年	単位	3年	単位		4年	単位		履修単位数				
						前期	後期		前期	後期	小計	合計			
全学 共通科目	基礎 科目	必修 7単位 + 選択必修 13単位以上 (注1) + 選択 6単位以上 (注2)	(編入学包括認定)	26								0	26		
			女性とキャンパスライフ	1										0	
			リテラシー											0	
	キャリア											0			
	教養 科目		人間と文化											0	
			社会と生活											0	
			自然と科学											0	
			スポーツ											0	
	教養特殊講義											0			
	外国語科目		6									0			
地域文化・国際理解科目										0					
学部共通科目	6	必修 6単位 + 選択 6単位以上 (注3)	(編入学包括認定)	6	社会福祉学概論Ⅰ		2					12	12		
専門 教育科目	基礎 科目	必修 26単位 + 選択必修 4単位以上 (注4) + 選択 58単位以上 (注5)	(編入学包括認定)	30	人体の構造・機能・疾病	2		ソーシャルワーク論Ⅰ-B	2				32	103	
			介護福祉論	2		ソーシャルワーク論Ⅱ-A	2								
			ソーシャルワーク論Ⅰ-A	2		ソーシャルワーク論Ⅱ-B	2								
			心理学と心理的支援	2											
			社会学と社会システム	2											
			社会保障Ⅰ	2											
			高齢者福祉論	2											
			社会福祉調査の基礎	2											
			児童・家庭福祉論	2											
			地域福祉論Ⅰ	2											
	障害者福祉論		2												
	公的扶助論		2												
	刑事司法と福祉		2												
	応用科目		福祉サービスの組織と経営	2		医療福祉論	2								16
						社会保障Ⅱ	2								
						ソーシャルワーク論Ⅲ-A	2								
						ソーシャルワーク論Ⅲ-B	2								
						地域福祉論Ⅱ	2								
						権利擁護と成年後見制度	2								
	実践科目		相談援助演習Ⅰ	1		社会福祉学セミナーⅢ	2						25		
			相談援助演習Ⅱ	1		社会福祉学セミナーⅣ	2								
			ソーシャルワーク実習指導	1		相談援助演習Ⅳ	1								
			相談援助演習Ⅲ	1		相談援助演習Ⅴ	1								
			社会福祉学セミナーⅠ	2		相談援助実習事前指導	1								
社会福祉学セミナーⅡ		2		相談援助実習事後指導	1										
				相談援助実習Ⅰ	1										
				相談援助実習Ⅱ	4										
			卒業論文	4											
	39		編入学認定単位数	62		23	19		14	23	141				

は必修科目。

注1：基礎科目の女性とキャンパスライフの「大妻教養講座」「大妻教養講座Ⅱ 卒業生から学ぶ」以外の2単位以上、リテラシー、キャリアから各2単位以上、教養科目の人間と文化、社会と生活、自然と科学から各2単位以上、スポーツから1単位以上。

注2：基礎科目、教養科目、外国語科目、地域文化・国際理解科目の中から、必修科目と選択必修科目で履修した科目以外に6単位以上。

注3：「人間共生総論Ⅲ」「社会福祉学概論Ⅰ」「社会福祉学概論Ⅱ」以外に6単位。

注4：基礎科目「健康福祉論」「心理学と心理的支援」「社会学と社会システム」「社会福祉調査の基礎」「ソーシャルワーク論Ⅰ-B」「地域福祉論Ⅰ」「児童・家庭福祉論」「障害者福祉論」「女性とキャリア」、応用科目「医療福祉論」「社会保障Ⅱ」から4単位以上

注5：専門教育科目の選択科目から58単位以上。なお、選択必修科目で卒業要件単位数を超えて修得した単位数は、選択単位に含むことができる。

【資料4-4：履修モデル（編入学用）】 共生デザイン学科

科目区分	必修 単位	卒業 要件	2年	単位	3年	単位		4年	単位			履修単位数			
						前期	後期		前期	後期	通年	小計	合計		
全学 共通科目	基礎 科目	必修 7単位 + 選択必修 15単位以上 (注1) + 選択 8単位以上 (注2)	(編入学包括認定)	30									0	30	
													0		
															0
	教養 科目		人間と文化												0
			社会と生活												0
			自然と科学												0
			スポーツ												0
	教養特殊講義												0		
	外国語科目		6										0		
	地域文化・国際理解科目												0		
学部共通科目	6	必修 6単位 + 選択 6単位以上 (注3)	(編入学包括認定)	6	人間共生総論Ⅳ 共生デザイン概論Ⅰ 共生デザイン概論Ⅱ	2 2 2						12	12		
専門 教育科目	基礎 科目	必修 30単位 + 選択必修 6単位以上 (注4) + 選択 48単位以上 (注5)	(編入学包括認定)	26	国際関係論 コミュニティ・空間デザイン論 コミュニケーションスキル論	2 2 2							6	84	
													0		
			人間共生基礎科目	ジェンダー論 人間の多様性と障害 メンタルヘルスの課題と支援Ⅰ	2 2 2										6
				人間共生専門科目											0
				ビジネス・ダイバーシティ科目											0
	応用 科目		グローバル・地域共生専門科目	居住環境論 地域福祉と包括支援体制Ⅰ ユニバーサルデザイン論 異文化コミュニケーション 精神保健福祉制度論 防災とジェンダー	2 2 2 2 2 2	政策デザインとガバナンス 地域福祉と包括支援体制Ⅱ		2 2					14		
				人間共生専門科目											2
				ビジネス・ダイバーシティ科目					ダイバーシティとインクルージョン	2					2
				コミュニケーション力養成科目	4										0
	実践 科目		共生デザイン力養成科目	共生デザインセミナーⅠ 共生デザインセミナーⅡ	2 2	共生デザインセミナーⅢ 共生デザインセミナーⅣ 卒業論文		2 2		2			6		14
				共生デザイン力実践科目		地域共生フィールドワークⅠ 地域共生フィールドワークⅡ	2 4								6
			グローバル・地域共生専門科目	コミュニティ・空間デザイン演習Ⅰ コミュニティ・空間デザイン演習Ⅱ						4 4					8
				人間共生専門科目											0
			ビジネス・ダイバーシティ科目										0		
			専門英語科目										0		
			留学認定科目										0		
			編入学認定単位数			62			22	18		8	10		6

注1：基礎科目の女性とキャンパスライフの「大妻教養講座」以外の3単位、リテラシーから2単位、キャリアから2単位。教養科目の人間と文化、社会と生活、自然と科学、スポーツから8単位。  
 注2：基礎科目、教養科目、外国語科目、地域文化・国際理解科目の中から、必修科目と選択必修科目で履修した科目以外に8単位。  
 注3：「人間共生総論Ⅳ」「共生デザイン概論Ⅰ」「共生デザイン概論Ⅱ」以外に6単位。  
 注4：実践科目の共生デザイン力実践科目のうち、以下①～③のいずれか1つを履修すること。  
 ①「グローバル共生フィールドワークⅠ」（2単位）かつ「グローバル共生フィールドワークⅡ」（4単位）  
 ②「ダイバーシティインターンシップⅠ」（2単位）かつ「ダイバーシティインターンシップⅡ」（4単位）  
 ③「地域共生フィールドワークⅠ」（2単位）かつ「地域共生フィールドワークⅡ」（4単位）  
 注5：専門教育科目の選択科目から48単位。なお、選択必修科目で卒業要件を超えて修得した場合は、選択単位を含むことができる。

## 公認心理師 実習施設一覧

No.	実習施設名	「心理実習」 受入可能人数	所在地
1	1-1 江田記念病院	15	神奈川県横浜市青葉区あざみ野南1丁目1番地
2	1-4 島田療育センター	25	東京都多摩市中沢1丁目31番地1
3	1-5 おだ認定こども園	25	東京都多摩市落合5丁目7番地2
4	1-6 多摩市立教育センター	25	東京都多摩市諏訪5丁目1
5	1-7 相模原市立青少年相談センター	25	神奈川県相模原市中央区中央3丁目13番地13
6	1-8 川崎市南部児童相談所	25	神奈川県川崎市幸区鹿島田1丁目21番地9
7	1-9 東日本少年矯正医療・教育センター	25	東京都昭島市もくせいの杜2丁目1番地3
8	1-10 代々木病院EAPケアシステムズ	25	東京都渋谷区千駄ヶ谷1丁目30番地7
9	1-11 株式会社ジャパンイーエービーシステムズ 東京本社／EAP相談室 東京	15	東京都新宿区高田馬場2丁目16番地11 高田馬場216ビル5階
合計		205	

## 社会福祉士 実習施設一覧

No.	実習施設名	「相談援助実習Ⅰ」 受入可能人数	「相談援助実習Ⅱ」 受入可能人数	所在地
1	2-1 日野市社会福祉協議会	-	1	東京都日野市日野本町7-5-23
2	2-3 調布市社会福祉協議会	-	1	東京都調布市小島町2丁目47番地1
3	2-4 多摩市社会福祉協議会	-	2	東京都多摩市南野3-15-1
4	2-7 千葉市社会福祉協議会	-	1	千葉県千葉市中央区千葉寺町1208-2
5	2-12 川崎市社会福祉協議会	-	1	神奈川県川崎市中原区上小田中6-22-5
6	2-14 相模原市社会福祉協議会	-	1	神奈川県相模原市中央区富士見6丁目1番20号
7	2-15 横浜市浦舟園	1	-	神奈川県横浜市南区浦舟町3-46
8	2-19 八千代市社会福祉協議会	-	1	千葉県八千代市大和田新田312-5
9	2-20 二宮町社会福祉協議会	1	-	神奈川県中郡二宮町二宮961
10	2-21 平塚市社会福祉協議会	-	1	神奈川県平塚市追分1-43
11	2-23 厚木市社会福祉協議会	-	1	神奈川県厚木市中町1-4-1
12	2-24 深谷市社会福祉協議会	-	1	埼玉県深谷市本住町12-8
13	2-25 千代田区社会福祉協議会	-	1	東京都千代田区九段南1-6-10 かがやきプラザ4階
14	2-26 ノーマ・ヴィラージュ聖風苑	1	-	神奈川県川崎市川崎区池上新町3-1-8
15	2-30 川崎市社会福祉協議会	-	1	埼玉県川越市小仙波町2-50-2
16	2-31 横浜市社会福祉協議会	-	1	横浜市中区桜木町1-1横浜市健康福祉総合センター7階
17	2-33 川崎市健康福祉局	-	1	神奈川県川崎市川崎区宮本町1番地
18	2-36 練馬区社会福祉協議会	-	1	東京都練馬区豊玉北5-14-6 新練馬ビル5階
19	2-37 児童養護施設救世軍世光寮	-	1	東京都杉並区和田2-21-1
20	2-38 知的障害児通園施設賀川学園	1	1	東京都小金井市貫井北町5-8-1
21	2-39 児童養護施設唐池学園	-	1	神奈川県綾瀬市吉岡2377
22	2-40 児童養護施設東京家庭学校	-	1	東京都杉並区高井戸東2丁目3番4号
23	2-41 母子生活支援施設新宿区立かしわヴィレッジ	-	1	東京都新宿区北新宿3-27-6
24	2-42 児童養護施設二葉学園	-	1	東京都調布市上石原2-17-7
25	2-43 児童発達支援事業多摩市ひまわり教室	2	2	東京都多摩市諏訪5-1 諏訪複合教育施設1階
26	2-44 母子生活支援施設サンライズ万世	-	1	東京都昭島市中神町1260
27	2-45 児童養護施設救世軍機恵子寮	-	1	東京都大田区上池台4-12-10
28	2-46 児童養護施設クリスマスヴィレッジ	-	1	東京都足立区西新井本町4-13-16
29	2-47 児童家庭支援センターみなと	1	-	神奈川県横浜市中区山手町68
30	2-48 児童発達支援はあとびあキッズ	-	1	東京都渋谷区神宮前3-18-37
31	2-49 児童養護施設調布学園	-	1	東京都調布市富士見町3-18-1
32	2-50 二葉乳児院	1	-	東京都新宿区南元町4
33	2-51 母子生活支援施設ベタニヤホーム	1	1	東京都墨田区江東橋5-4-1
34	2-53 小金井市児童発達支援センターきらり	-	1	東京都小金井市梶野町1-2-3
35	2-56 児童養護施設子供の家	-	1	東京都清瀬市松山3-12-17
36	2-57 中野区児童相談所	1	-	東京都中野区中央1-41-2
37	2-58 小田原児童相談所	1	-	神奈川県小田原市荻窪350-1
38	2-59 療養介護心身障害児総合医療療育センター	1	-	東京都板橋区小茂根1-1-10
39	2-61 児童養護施設れんげ学園	1	-	東京都東大和市芋窪5-1161-3
40	2-62 児童家庭支援センター杜の郷子ども家庭支援センター	1	-	神奈川県横浜市泉区中田北2-12-22
41	2-63 児童心理治療施設横浜いずみ学園	1	-	神奈川県横浜市戸塚区汲沢町991
42	2-64 多摩児童相談所	1	-	東京都多摩市諏訪2-6
43	2-65 愛恵会乳児院	1	-	東京都町田市小山町3191-3
44	2-67 特別養護老人ホーム至誠舎立川	1	1	東京都立川市錦町6-28-15
45	2-68 特別養護老人ホームなぎさ楽苑	1	1	東京都江戸川区西葛西8-1-1
46	2-69 特別養護老人ホームいきいきタウンとだ	1	1	埼玉県戸田市嘉沢南2-5-23
47	2-70 特別養護老人ホームシャローム横浜	1	1	神奈川県横浜市旭区上川井町1988
48	2-71 あい介護老人保健施設	1	1	東京都多摩市中沢1-17-38
49	2-72 特別養護老人ホーム金井原苑	1	1	神奈川県川崎市麻生区片平1430
50	2-73 特別養護老人ホーム横須賀老人ホーム	1	1	横須賀市野比5-5-6
51	2-74 介護老人保健施設東京総合福祉センター江古田の森	1	1	東京都中野区江古田三丁目14番19号
52	2-75 特別養護老人ホームマイホームはるみ	1	1	東京都中央区晴海1-5-1
53	2-76 特別養護老人ホームかみさぎホーム	1	1	東京都中野区上鷺宮3丁目17-4
54	2-78 特別養護老人ホームゆたか苑	1	1	東京都豊島区長崎3-26-4
55	2-79 文京くすのき高齢者在宅サービスセンター	1	1	東京都文京区大塚4-18-1
56	2-80 特別養護老人ホーム渋谷区美竹の丘・しぶや	1	1	東京都渋谷区渋谷1-18-9
57	2-81 特別養護老人ホーム芦花ホーム	1	1	東京都世田谷区粕谷2-23-1
58	2-83 特別養護老人ホーム浅川苑	1	1	東京都日野市高幡864-4
59	2-85 特別養護老人ホームきりしき	1	1	埼玉県さいたま市中央区新中里2-8-6
60	2-86 介護老人保健施設プリムローズ	1	1	東京都板橋区前野町3-8-7
61	2-87 平塚市高齢者よろず相談センター倉田会	1	1	神奈川県平塚市東真土4丁目4番31号
62	2-88 特別養護老人ホームベルホーム	1	1	埼玉県川口市辻958番地
63	2-89 デイサービスセンター和田ふれあいの家	1	1	東京都杉並区和田3-52-4
64	2-90 特別養護老人ホームリバーパレス青梅	1	1	東京都青梅市長淵4丁目377番地

No.	実習施設名	「相談援助実習Ⅰ」 受入可能人数	「相談援助実習Ⅱ」 受入可能人数	所在地
65	2-91 介護老人保健施設さつきの里あつぎ	1	1	神奈川県厚木市船子322-1
66	2-92 特別養護老人ホーム第二清風園	1	1	東京都町田市薬師台3-270-1
67	2-93 特別養護老人ホームラポール三ツ沢	1	1	神奈川県横浜市保土ヶ谷区峰沢町325-1
68	2-95 至誠特別養護老人ホームアウリンコ	1	1	東京都立川市錦町6-28-15
69	2-97 特別養護老人ホームはなの家とむろ	1	1	神奈川県厚木市戸室5-9-15
70	2-99 特別養護老人ホームうらやす和楽苑	1	1	千葉県浦安市当代島2-14-2
71	2-100 白楽荘在宅サービスセンター	1	1	東京都多摩市山王下1丁目18番地2
72	2-101 デイサービス木曾	1	1	東京都町田市木曾西3-23-7
73	2-102 伊勢原東部地域包括支援センター花たば	1	1	神奈川県伊勢原市沼目6-1257
74	2-103 特別養護老人ホーム東京総合福祉センター江古田の森	1	1	東京都中野区江古田三丁目14番20号
75	2-104 特別養護老人ホーム白楽荘	1	1	東京都多摩市山王下1-18-2
76	2-105 特別養護老人ホーム愛生苑	1	1	東京都多摩市和田1547番地
77	2-107 軽費老人ホーム至誠和光ホーム	1	1	東京都立川市錦町6-26-4
78	2-108 特別養護老人ホームマイホーム新川	1	1	東京都中央区新川2-27-3
79	2-109 特別養護老人ホーム緑の郷	1	1	神奈川県横浜市青葉区鉄町2075-3
80	2-110 マイホーム新川居宅介護支援事業所	1	1	東京都中央区新川2-27-3
81	2-111 月島おとしより相談センター	1	1	東京都中央区月島4-1-1月島区民センター1階
82	2-114 北町はるのひ地域包括支援センター	1	1	東京都練馬区北町6-35-7
83	2-116 ビオラ市ヶ尾地域ケアプラザ	1	1	神奈川県横浜市青葉区市ヶ尾町25-6
84	2-117 高齢者在宅サービスセンター和泉ふれあいの家	1	1	東京都杉並区和泉4-40-31
85	2-118 レストア川崎地域包括支援センター	1	1	神奈川県川崎市宮前区犬蔵2-25-9
86	2-119 特別養護老人ホーム小淀ホーム	1	1	東京都中野区中央1-18-3
87	2-120 ひらまの里地域包括支援センター	1	1	神奈川県川崎市中原区上平間611-1
88	2-121 介護老人福祉施設南さいわい	1	1	神奈川県川崎市幸区南幸町3-149-3
89	2-122 厚木市南毛利地域包括支援センター	1	1	神奈川県厚木市温水西2-27-38カーネーションパーク1階1
90	2-123 桶川市社会福祉協議会	1	1	埼玉県桶川市末広2-8-8
91	2-125 特別養護老人ホーム福音の家	1	1	東京都町田市野津田町1932番地
92	2-126 大野南地域包括支援センター	1	1	神奈川県相模原市南区相模大野3-1-33 丸徳ビル1F7号
93	2-127 立川市にしき福祉相談センター	1	1	東京都立川市錦町6-28-15
94	2-128 特別養護老人ホーム南陽園	1	1	東京都杉並区高井戸西1-12-1
95	2-129 高齢者あんしんセンター麹町	1	1	東京都千代田区一番町12番地
96	2-130 高齢者生活支援センターらんの里	1	1	神奈川県伊勢原市沼目6-1257
97	2-131 むさしの園デイサービスセンター	1	1	埼玉県狭山市南入管1044-1
98	2-133 とものにドリーム	-	2	国立市富士見台3-23-16エクセル富士2階
99	2-134 かがやき	-	2	町田市山崎町1214-1
100	2-135 町田福祉園	1	-	東京都町田市図師町971-2
101	2-136 川口太陽の家	1	-	埼玉県川口市大字木曾呂1374
102	2-138 パルト能見台	-	1	神奈川県横浜市金沢区能見台東2-4
103	2-139 東やまたレジデンス	1	1	神奈川県横浜市都筑区東山田町270
104	2-141 さいわい福祉センター	-	2	東京都東久留米市幸町3-9-28
105	2-142 板橋区立赤塚福祉園	-	1	東京都板橋区赤塚6-19-14
106	2-143 パステルファーム	1	1	神奈川県相模原市中央区田名5012-5
107	2-144 パステルバレット	1	-	相模原市中央区陽光台7-10-14
108	2-145 七沢学園	1	-	神奈川県厚木市七沢516
109	2-147 マルシェ多摩障害者相談支援事業所	-	1	東京都多摩市関戸4-19-5 市立健康センター4階
110	2-148 障がい者相談支援センターきゅろっと	-	1	埼玉県川越市古谷本郷1390-4
111	2-150 つばさ福祉工房	1	-	東京都台東区松が谷2-6-2
112	2-152 なごみ	1	-	東京都調布市西町290-4
113	2-153 すまいる	-	2	東京都調布市西町290-4
114	2-154 ぼこ・あ・ぼこ	-	1	神奈川県横浜市磯子区新杉田町8-7
115	2-155 わーくす大師	-	1	川崎市川崎区東門前1-11-6
116	2-156 あすなろ作業所	1	2	東京都杉並区方南1-3-4
117	2-158 夢ある街の鯛焼き屋さん若松町店	-	3	茅ヶ崎市今宿473-1

合計	80	107
----	----	-----

## 介護福祉士 実習施設一覧

No.	実習施設名	「介護実習Ⅰ」 受入可能人数	「介護実習Ⅱ」 受入可能人数	「介護実習Ⅲ」 受入可能人数	「介護実習Ⅳ」 受入可能人数	所在地
1	3-1 特別養護老人ホームいなぎ苑	2	-	-	2	東京都稲城市百村255
2	3-2 北区立特別養護老人ホーム桐ヶ丘やまぶき荘	2	-	-	2	東京都北区桐ヶ丘1-16-26
3	3-4 特別養護老人ホームサルビア荘	2	-	-	2	東京都町田市国師町2987
4	3-5 特別養護老人ホーム渋谷区あやめの苑・代々木	2	-	-	2	東京都渋谷区代々木3-35-1
5	3-6 特別養護老人ホームあそかのぞみの郷	2	-	-	2	東京都荒川区西尾久1-1-12
6	3-7 特別養護老人ホーム芦花ホーム	2	-	-	2	東京都世田谷区柏谷2-23-1
7	3-8 特別養護老人ホーム南陽園	2	-	-	2	東京都杉並区高井戸西1-12-1
8	3-9 特別養護老人ホーム白楽荘	2	-	-	2	東京都多摩市山王下1-18-2
9	3-10 特別養護老人ホーム芙蓉園	2	-	-	2	東京都町田市南町田5-16-1
10	3-11 特別養護老人ホームリバーパレス青梅	2	-	-	2	東京都青梅市長洲4-377
11	3-12 特別養護老人ホームなぎさ和楽苑	2	-	-	2	東京都江戸川区西葛西8-1-1
12	3-13 特別養護老人ホーム渋谷区美竹の丘・しぶや	2	-	-	2	東京都渋谷区渋谷1丁目18番9号
13	3-14 特別養護老人ホームいずみえん	2	-	-	2	東京都大田区矢口3丁目1番5号
14	3-15 えびな北高齢者施設	2	-	-	2	神奈川県老名市上今泉4-8-28
15	3-16 富士見台特別養護老人ホーム	2	-	-	2	東京都練馬区富士見台1-22-4
16	3-17 特別養護老人ホーム愛生苑	2	-	-	2	東京都多摩市和田1547番地
17	3-18 特別養護老人ホーム桜ヶ丘延寿ホーム	2	-	-	2	東京都多摩市連光寺1-1-1
18	3-19 特別養護老人ホーム悠々園	2	-	-	2	東京都町田市能ヶ谷4-30-1
19	3-20 特別養護老人ホーム聖明園富士見荘	2	-	-	2	東京都青梅市根ヶ布2丁目722番地2
20	3-21 特別養護老人ホームうらやす和楽苑	2	-	-	2	千葉県浦安市当代島2-14-2
21	3-22 特別養護老人ホーム上北沢ホーム	2	-	-	2	東京都世田谷区上北沢1-28-17
22	3-23 特別養護老人ホーム泉の郷	2	-	-	2	横浜市泉区上飯田町2083-1
23	3-24 特別養護老人ホーム第二南陽園	2	-	-	2	東京都杉並区高井戸西1-12-1
24	3-25 特別養護老人ホームこぶしえん	2	-	-	2	東京都目黒区下目黒6-18-2
25	3-26 特別養護老人ホーム足立新生苑	2	-	-	2	東京都足立区花畑4丁目39番10号
26	3-28 介護老人保健施設町田さくらんぼ	-	2	-	-	東京都町田市小野路町1632
27	3-29 介護老人保健施設ゆうむ	-	2	-	-	東京都八王子市西寺方町284
28	3-30 ブース記念老人保健施設グレイス	-	2	-	-	東京都杉並区和田1-40-15
29	3-31 介護老人保健施設南大沢ホロス由木	-	4	-	-	東京都八王子市南大沢2-224-5
30	3-32 介護老人保健施設しらすぎ	-	2	-	-	東京都足立区梅田8-12-1
31	3-33 あい介護老人保健施設	-	2	-	-	東京都多摩市中沢1-17-38
32	3-34 介護老人保健施設ケアステーション所沢	-	2	-	-	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘6-2823-13
33	3-35 介護老人保健施設プリムローズ	-	2	-	-	東京都板橋区前野町3-8-7
34	3-36 介護老人保健施設フロリアル調布	-	2	-	-	東京都調布市下石原3-45-1
35	3-37 しんど老人保健施設	-	2	-	-	神奈川県平塚市東真土4-5-27
36	3-38 介護老人保健施設リハビリケア船橋	-	2	-	-	千葉県船橋市本町4-8-30
37	3-40 介護老人保健施設ウイング	-	2	-	-	東京都府中市四谷6-15-2
38	3-41 介護老人保健施設聖の郷	-	2	-	-	東京都多摩市連光寺2-69-6
39	3-42 介護老人保健施設遊	-	2	-	-	埼玉県所沢市狭山ヶ丘4-2666-1
40	3-43 介護老人保健施設清流苑	-	2	-	-	神奈川県藤沢市高谷116-1
41	3-44 介護老人保健施設すこやか	-	2	-	-	神奈川県横浜市港南区下永谷5-81-18
42	3-45 医療型障害児入所施設緑成会整育園	-	-	2	-	東京都小平市小川町1-741-34
43	3-46 医療型障害児入所施設島田療育センター	-	-	2	-	東京都多摩市中沢1-31-1
44	3-47 重症心身障害児施設ソレイユ川崎	-	-	2	-	神奈川県川崎市麻生区細山1203
45	3-48 医療型障害児入所施設東京都立東大和療育センター	-	-	2	-	東京都東大和市桜ヶ丘3-44-10
46	3-49 医療型障害児入所施設・療養介護相模原療育園	-	-	2	-	神奈川県相模原市南区若松1-21-9
47	3-51 障害者支援施設立川療護園はごろもの音	-	-	2	-	東京都立川市羽衣町2-63-3
48	3-52 重症心身障害児施設秋津療育園	-	-	2	-	東京都東村山市青葉町3-31-1
49	3-53 障害者支援施設いずみえん	-	-	2	-	東京都大田区矢口3丁目1番5号
50	3-54 嵐山郷	-	-	2	-	埼玉県比企郡嵐山町古里1848
51	3-55 障害者支援施設足立あかしあ園	-	-	2	-	東京都足立区青井4-30-5
52	3-56 障害者支援施設ふる里学舎松香園	-	-	2	-	千葉県市川市国分3-20-2
53	3-57 セルプ宮前こぼと	-	-	1	-	川崎市宮前区宮前平1-8-12
54	3-58 グリーン	-	-	2	-	横浜市青葉区鴨志田町335-1
55	3-59 サポートセンター町田とも	-	-	2	-	東京都町田市根岸2-31-5
56	3-60 のびのび共同作業所大地	-	-	2	-	東京都江東区塩浜2-5-20 塩浜福祉プラザ3・4階
57	3-61 障害者福祉サービス事業所とどて	-	-	2	-	埼玉県さいたま市緑区三室1431
58	3-62 武蔵立川学園	-	-	2	-	東京都立川市西砂町4-75-4
59	3-63 港南中央地域活動ホームそよかぜの家	-	-	2	-	神奈川県横浜市港南区港南4-2-8
60	3-64 生活介護はあもにい	-	-	2	-	埼玉県所沢市北野2-22-8
61	3-65 障害者支援施設大樹の里	-	-	2	-	埼玉県入間市高倉4-15-5
62	3-66 訪問介護事業所ALSOK介護ヘルパーステーション町田木曾	-	-	-	2	東京都町田市木曾西3-4-7
63	3-68 玉川学園高齢者在宅サービスセンター（デイサービス）	-	-	-	2	東京都町田市玉川学園3-35-1
64	3-69 デイサービスセンター悠々園	-	-	-	4	東京都町田市能ヶ谷4-30-1

No.	実習施設名	「介護実習Ⅰ」 受入可能人数	「介護実習Ⅱ」 受入可能人数	「介護実習Ⅲ」 受入可能人数	「介護実習Ⅳ」 受入可能人数	所在地
65	3-70 株式会社大起エンゼルヘルプ	-	-	-	2	東京都荒川区東尾久1-1-4 5階
66	3-73 えびな北高齢者施設（訪問介護）	-	-	-	2	神奈川県海老名市今泉4-8-28
67	3-74 寿ヘルパステーション	-	-	-	2	東京都東村山市富士見町2-1-2
68	3-75 多摩市和光園ケアセンター	-	-	-	2	東京都多摩市和田1532番地
69	3-76 あいグループホームどんぐり	-	-	-	2	東京都多摩市聖ヶ丘2-21-2 ゆいま～る聖ヶ丘C棟1階
70	3-77 あいグループホーム天の川	-	-	-	2	東京都多摩市中沢2-5-3 ゆいま～る中沢B棟2階
71	3-78 グループホームすみれの里	-	-	-	2	東京都多摩市連光寺3-4-5
72	3-79 小規模多機能型居宅介護ひつじ雲	-	-	-	2	神奈川県川崎市幸区幸町4-18-8
73	3-80 白楽荘デイサービスえがお	-	-	-	2	東京都多摩市山王下1-18-2
74	3-81 グループホーム悠々園	-	-	-	2	東京都町田市本町田2026-2
75	3-82 グループホーム悠々園Ⅱ	-	-	-	2	東京都町田市本町田2026-8
76	3-83 YMCAライフサポートセンター鶴見	-	-	-	2	横浜市鶴見区鶴見中央4-37-37 リオベルデ鶴声2階
77	3-84 小規模多機能サービス葛西みなみ	-	-	-	2	東京都足立区千住曙町4-16 千住曙共同会館3階

合計	50	34	39	50	34
----	----	----	----	----	----

## 精神保健福祉士 実習施設一覧

No.	実習施設名	「ソーシャルワーク実習Ⅰ」 受入可能人数	「ソーシャルワーク実習Ⅱ」 受入可能人数	所在地
1	4-1 就労継続支援B型あさやけ第二作業所	2	—	東京都小平市小川町2-1159
2	4-3 東京保護観察所	3	—	東京都千代田区霞が関1-1-1 中央合同庁舎6号館A棟
3	4-4 就労継続支援B型荒川ひまわり第2	2	—	東京都荒川区東尾久3-20-10
4	4-5 就労移行支援シャル夢	5	—	東京都八王子市南大沢2-220-9
5	4-6 地域生活支援センターこかげ	2	—	東京都豊島区東池袋4-5-1エアライズタワー103
6	4-7 東京障害者職業センター	3	—	東京都台東区東上野4-27-3上野トーセイビル3F
7	4-8 就労移行支援ジネス	3	—	東京都八王子市平岡町4-2
8	4-9 就労移行支援ワークアシスト	3	—	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央8-33サウス・コア104
9	4-10 胸木野病院	—	2	東京都八王子市裏高尾町273
10	4-11 平川病院	—	3	東京都八王子市美山町1076
11	4-12 東京足立病院	—	5	東京都足立区保木間5-23-20
12	4-14 多摩病院	—	1	東京都八王子市中野町2082
13	4-15 国立精神・神経医療研究センター病院	—	1	東京都小平市小川東町4-1-1
14	4-16 桜ヶ丘記念病院	—	1	東京都多摩市連光寺1-1-1
15	4-18 愛光病院	—	2	神奈川県厚木市松枝2-7-1
16	4-19 国府津病院	—	1	神奈川県小田原市田島125
17	4-20 けやきの森病院	—	1	神奈川県高座郡寒川町宮山3505
18	4-21 日向台病院	—	1	神奈川県横浜市旭区市沢町1081
19	4-22 東横恵愛病院	—	1	神奈川県川崎市宮前区有馬4-17-23
20	4-24 久喜すずのき病院	—	1	埼玉県久喜市北青柳1366-1

合計	23	20
----	----	----

**【資料7】**

1. (書類の題名)

学校法人大妻学院就業規則 (【資料7】)

2. (その他の説明)

「学校法人大妻学院就業規則」の全文を添付した。

【資料 8】

1. (書類の題名)

大妻女子大学(短期大学部を含む。)の教育職員に係わる任用期限に関する内規(【資料 8】)

2. (その他の説明)

「大妻女子大学(短期大学部を含む。)の教育職員に係わる任用期限に関する内規」の全文を添付した。

月				火				水				木				金				土									
時限	学期	授業科目名	教員名	学年	教室	時限	学期	授業科目名	教員名	学年	教室	時限	学期	授業科目名	教員名	学年	教室	時限	学期	授業科目名	教員名	学年	教室	時限	学期	授業科目名	教員名	学年	教室
1	前	キャリアデザインⅠ	大村 美樹子	12	T7127	1	前	生活の化学	守屋 敏子	1234	T7214	1	前	医療と文化	牛山 美穂	234	T7247	1	前	キャリアデザインⅠ	吉野 薫	12	T6113	1	前	英語ⅠA	久保田 滋	1	T6351
1	前	文学の世界	鈴木 孝子	1234	T7348	1	前	スポーツA	岡崎 大佑	1234	T5000	1	前	社会問題とインクルージョン特論Ⅰ	山田 理絵	3	T7318	1	前	科学と環境	奥村 英一	1234	T7247	1	前	夫妻教養講座Ⅱ 卒業生から学ぶ	千川 剛史	2	Tomline
1	前	英語コミュニケーション	久保田 滋	234	T6356	1	前	人間共生総論Ⅳ	高丸 理香	1	T6113	1	前	スポーツと健康	水島 徳彦	1234	T7286	1	前	スポーツC	水島 徳彦	1234	T5000	1	後	英語ⅠB	久保田 滋	1	T6351
1	前	人間共生総論Ⅰ	小谷 敏	1	T7114	1	前	人間共生総論Ⅳ	野崎 智仁	1	T6113	1	前	英語ⅡC	久保田 滋	2	T6315	1	後	ビジネス英語	久保田 滋	234	T6357	1	前	中国語Ⅲ	李 立冰	23	T6213
1	前	生と死の社会学	高橋 在也	234	T7318	1	前	人間共生総論Ⅳ	細野 とみ	1	T6113	1	前	日本語Ⅲ	伊藤 みちる	23	T6155	1	後	スポーツと健康	上野 優子	1234	T7348	1	前	英語ⅡA	久保田 滋	2	T6352
1	後	リーダーシップ開発	高丸 理香	234	T7286	1	前	人間共生総論Ⅳ	小川 浩	1	T6113	1	前	格差と不平等の社会学	齊藤 裕哉	234	T7214	1	前	社会福祉学概論Ⅰ	飛田 和樹	1	T7127	1	後	キャリアデザインⅠ	吉野 薫	12	T6113
1	後	共生デザイン概論Ⅱ	野崎 智仁	1	T6113	1	前	人間共生総論Ⅳ	齊藤 豊	1	T6113	1	後	クリエイション論	久小保 信幸	1234	T7286	1	後	キャリアデザインⅠ	吉野 薫	12	T6113	1	後	スポーツC	水島 徳彦	1234	T5000
1	前	人間共生総論Ⅳ	伊藤 みちる	1	T6113	1	前	人間共生総論Ⅳ	本田 周二	1	T6113	1	後	日本語Ⅳ	伊藤 みちる	23	T6155	1	後	中国語Ⅳ	李 立冰	23	T6213	1	後	英語ⅡB	久保田 滋	2	T6352
1	前	人間共生総論Ⅳ	小野 陽子	1	T6113	1	後	データサイエンス・AⅠ概論	大橋 寿美子	1	T6113	1	後	人間共生総論Ⅲ	尾久 裕紀	1	T7127	1	後	人間共生総論Ⅱ	三好 真	1	T7247	1	後	人間共生総論Ⅱ	三好 真	1	T7247
1	前	観光社会学	山崎 志郎	1234	T7398	1	後	心理学概論Ⅱ	根本 泰明	1	T7114	1	後	ジェンダーとダイバーシティ特論Ⅱ	関根 里奈子	3	T7338	1	後	社会福祉学概論Ⅱ	井上 修一	1	T7114	1	後	社会福祉学概論Ⅱ	井上 修一	1	T7114
1	前	福祉と現代社会(ボランティアを含む)	前田 優二	1234	T7348	1	後	スポーツB	宮崎 大佑	1234	T5000	1	後	S D G s と現代社会	細谷 夏実	1234	Tomline	1	後	現代における労働	森 功次	1234	T6213	2	前	英語ⅠA	久保田 滋	1	T6351
1	後	スポーツB	宮崎 大佑	1234	T5000	1	後	S D G s と現代社会	細谷 夏実	1234	Tomline	1	後	現代における労働	森 功次	1234	T6213	2	前	ポピュラー・カルチャーの世界	森 功次	1234	T6213	2	前	英語ⅠA	久保田 滋	1	T6351
1	後	現代における労働	森 功次	1234	T7247	1	後	現代における労働	森 功次	1234	T7247	1	後	現代における労働	森 功次	1234	T7247	1	後	現代における労働	森 功次	1234	T7247	1	後	現代における労働	森 功次	1234	T7247

曜日時限を設定しない科目: 夫妻教養講座、シーズン・スポーツ、地域文化理解Ⅰ、地域文化理解Ⅱ、地域文化理解Ⅲ、国際理解(海外研修)Ⅰ、国際理解(海外研修)Ⅱ、国際理解(海外研修)Ⅲ、国際理解(海外研修)Ⅳ、国際理解(海外研修)Ⅴ、Malaysian Cultural CampⅠ、Malaysian Cultural CampⅡ、異文化理解Ⅰ、異文化理解Ⅱ、卒業論文

大妻女子大学 人間共生学部心理学科 授業時間割表 1~4年生

【資料9-2】

Table with columns for month (月), day (火), water (水), gold (金), and earth (土). Each column contains a grid of course information including course name, instructor, student number, and class number.

曜日時限を設定しない科目: 大妻教養講座、シーズン・スポーツ、地域文化理解Ⅰ、地域文化理解Ⅱ、地域文化理解Ⅲ、国際理解(海外研修)Ⅰ、国際理解(海外研修)Ⅱ、国際理解(海外研修)Ⅲ、国際理解(海外研修)Ⅳ、国際理解(海外研修)Ⅴ、Malaysian Cultural CampⅠ、Malaysian Cultural CampⅡ、心理実習、異文化理解Ⅰ、異文化理解Ⅱ、卒業論文



大妻女子大学 人間共生学部共生デザイン学科 授業時間割表 1~4年生

【資料9-4】

月				火				水				木				金				土															
時間	学期	授業科目名	教員名	学年	教室	時間	学期	授業科目名	教員名	学年	教室	時間	学期	授業科目名	教員名	学年	教室	時間	学期	授業科目名	教員名	学年	教室	時間	学期	授業科目名	教員名	学年	教室						
1	前	英語II A	伊藤 みちる	2	T6354	1	前	経済と現代社会	山崎 志郎	1234	T7348	1	前	女性史	上野 優子	1234	T7114	1	前	スポーツと健康	上野 優子	1234	T7286	1	前	キャリアデザインI	吉野 薫	12	T6113	1	前	大妻教養講座II 卒業生から学ぶ	千川 剛史	2	Online
1	前	キャリアデザインI	大村 美樹子	12	T7127	1	前	福祉と現代社会(ボランティアを含む)	前田 優二	1234	T7348	1	前	人類の進化	稲谷 夏実	1234	T7247	1	前	ビジネス英語	伊藤 みちる	234	T6313	1	前	科学と福祉	奥村 英一	1234	T7247						
1	前	文学の世界	鈴木 孝子	1234	T7348	1	前	生活の化学	守屋 敬子	1234	T7214	1	前	レクリエーション論	久保 信幸	1234	T7286	1	前	社会福祉調査の基礎	細川 千紘	2	T6215	1	前	スポーツC	水島 徳彦	1234	T5000						
1	前	社会保険制度I	引馬 知子	3	T6155	1	前	スポーツA	宮崎 大佑	1234	T5000	1	前	英語II C	久保田 滋	2	T6315	1	後	スポーツと健康	上野 優子	1234	T7348	1	前	中国語III	李 立冰	23	T6213						
1	後	英語II B	伊藤 みちる	2	T6351	1	前	人間共生総論IV	高丸 理香	1	T6113	1	前	日本語III	伊藤 みちる	23	T6155	1	後	ビジネス英語	伊藤 みちる	234	T6253	1	前	精神医学I	加藤 健徳	1	T6153						
1	後	人間共生総論I	小谷 敏	1	T7114	1	前	人間共生総論IV	野崎 智仁	1	T6113	1	前	国際共生と社会課題	工藤 理恵	2	T6220	1	後	キャリアデザインI	吉野 薫	12	T6113	1	後	スポーツC	水島 徳彦	1234	T5000						
1	後	共生デザイン概論II	野崎 智仁	1	T6113	1	前	人間共生総論IV	蔵野 ともみ	1	T6113	1	後	レクリエーション論	小久保 信幸	1234	T7286	1	後	スポーツC	水島 徳彦	1234	T5000												
1	後	防災とジェンダー	森田 豊子	2	T6153	1	前	人間共生総論IV	小川 浩	1	T6113	1	後	英語II D	久保田 滋	2	T6315	1	後	中国語IV	李 立冰	23	T6213												
1	後	Human Diversity Studies	小川 浩	3	T6220	1	前	人間共生総論IV	齊藤 豊	1	T6113	1	後	日本語IV	伊藤 みちる	23	T6155	1	後	人間共生総論II	三好 真	1	T7247												
1	前	人間共生総論IV	伊藤 みちる	1	T6113	1	前	人間共生総論IV	小野 陽子	1	T6113	1	後	データサイエンス・A I 概論	小野 陽子	1	Tonline																		
1	前	人間共生総論IV	本田 周二	1	T6113	1	後	人間共生総論IV	本田 周二	1	T6113	1	後	コンピュータ基礎B	加藤 浩治	1	T7237																		
1	前	人間共生総論IV	大橋 寿美子	1	T6113	1	後	人間共生総論IV	大橋 寿美子	1	T6113	1	後	人間共生総論III	尾久 裕紀	1	T7127																		
1	前	ソーシャルワーク論II A	高丸 由美子	2	T6153																														
1	後	スポーツB	宮崎 大佑	1234	T5000																														
1	後	SDGsと現代社会	細谷 夏実	1234	Tonline																														
1	後	ビジネスデータ分析の基礎	本田 周二	2	T6215																														
1	後	社会保険制度II	引馬 知子	3	T6153																														
1	後	Human Diversity Studies	小川 浩	3	T6220																														

曜日時間を設定しない科目: 大妻教養講座、シーズン・スポーツ、地域文化理解I、地域文化理解II、地域文化理解III、国際理解(海外研修)I、国際理解(海外研修)II、国際理解(海外研修)III、国際理解(海外研修)IV、国際理解(海外研修)V、Malaysian Cultural Camp I、Malaysian Cultural Camp II、グローバル共生フィールドワークI、グローバル共生フィールドワークII、ダイバーシティインターナショナル、ダイバーシティインターナショナルII、地域共生フィールドワークI、地域共生フィールドワークII、グローバル・地域共生フィールドワーク、ソーシャルワーク実習I、ソーシャルワーク実習II、ジョブコーチ実習、異文化理解I、異文化理解II、卒業論文

大妻女子大学 多摩キャンパス 教室使用予定一覧（完成年度）＜前期＞

【資料10】

○：使用教室

教室番号	定員	試験定員	月1	月2	月3	月4	月5	火1	火2	火3	火4	火5	水1	水2	水3	水4	水5	木1	木2	木3	木4	木5	金1	金2	金3	金4	金5	土1	土2	土3	土4	土5
T5000								○	○										○				○	○								
T6113	325	154		○	○	○	○	○	○		○		○							○			○	○	○							
T6153	163	103		○	○	○		○	○	○	○	○		○	○					○				○	○							
T6155	42	42	○										○			○	○					○										
T6156	42	42												○							○											
T6212	56	56									○								○	○	○	○										
T6213	125	65							○			○				○				○	○	○	○	○								
T6215	60															○					○	○		○								
T6220	125	65					○		○	○	○		○	○								○	○		○		○	○				
T6250	125	65		○										○						○				○								
T6252	42	42								○	○	○					○		○	○		○			○	○	○					
T6253	42	42			○					○									○	○	○				○	○						
T6312										○	○									○												
T6313																		○					○									
T6351	20		○	○	○				○	○				○	○	○			○	○				○	○		○	○				
T6352	20		○	○	○	○			○	○		○		○	○	○			○	○				○	○	○		○				
T6353	20		○	○	○	○			○	○		○		○	○	○			○	○				○	○	○		○				
T6354	20		○	○	○	○			○	○		○		○	○	○			○	○				○	○	○		○	○			
T6355	20		○	○	○	○			○	○		○		○	○	○			○	○				○	○	○		○				
T6356	20		○	○	○				○	○				○	○				○	○	○			○	○	○						
T6357	20		○			○						○				○		○	○	○		○	○			○						
T6315	20				○							○	○			○		○			○	○										
T6434	36	20																							○	○						
T6435	36	20																							○	○						
T6436	36	20																							○	○						
T6454	36	20																							○	○						
T6455	36	20																							○	○						
T6456	36	20																							○	○						
T7114	154	98	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○					○	○		○	○								
T7127	315	135	○		○			○	○	○		○		○				○	○				○	○								
T7181																																
T7183																																
T7184																																
T7187																						○										
T7214	151	96	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○						○				○			○						
T7217	67				○	○				○	○		○	○	○				○	○				○								
T7237	69				○	○													○	○	○	○	○		○							
T7247	110	70	○	○	○	○		○	○				○	○	○	○		○					○	○	○	○						
T7260	33	33					○		○								○															
T7262	52	52			○					○				○		○				○	○	○	○									
T7281	33	33							○								○				○	○	○									
T7282	33	33																○	○				○									
T7283	33	33					○			○								○					○									
T7284	52	52	○		○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○			○	○					
T7286	52	52		○	○		○						○	○	○	○	○	○	○				○									
T7313	52	52			○				○					○	○	○	○						○	○	○	○						
T7315	52	52							○	○			○		○	○	○						○		○		○					
T7318	110	70	○	○	○	○	○	○	○		○				○			○	○													
T7338	110	70	○	○	○	○		○		○					○									○	○							
T7348	110	70	○	○	○	○		○		○	○		○	○							○											
T7381	33	22																			○	○										
T7382	33	22						○							○	○	○					○										
T7383	33	22							○						○	○	○				○											
T7384	33	22							○						○	○	○															
T7385	33	22						○							○	○					○	○	○			○						
T7386	33	22						○	○						○	○	○				○	○			○							
T7387	33	22						○			○				○	○	○				○											
T7388	33	22													○	○					○											
T7362	33	22					○														○											
T7368	33	22					○										○				○											

大妻女子大学 多摩キャンパス 教室使用予定一覧（完成年度）＜後期＞

○：使用教室

教室番号	定員	試験定員	月1	月2	月3	月4	月5	火1	火2	火3	火4	火5	水1	水2	水3	水4	水5	木1	木2	木3	木4	木5	金1	金2	金3	金4	金5	土1	土2	土3	土4	土5
T5000								○	○										○				○	○								
T6113	325	154	○	○						○	○				○	○				○	○		○	○		○						
T6153	163	103	○	○	○	○		○	○	○	○			○	○					○	○	○				○	○					
T6155	42	42											○		○		○			○	○	○										
T6156	42	42													○					○	○											
T6212	56	56			○																	○			○							
T6213	125	65		○	○	○									○	○				○			○	○		○						
T6215	60							○	○	○													○	○								
T6220	125	65	○	○				○				○							○	○	○				○	○	○	○				
T6250	125	65		○			○				○	○									○					○	○					
T6252	42	42									○	○					○		○		○		○	○	○	○						
T6253	42	42			○											○		○			○		○	○	○	○						
T6312						○					○	○														○						
T6313																							○									
T6351	20		○	○	○				○	○				○	○	○			○	○				○	○		○	○				
T6352	20		○	○	○	○			○	○		○		○	○	○			○	○			○	○	○	○						
T6353	20		○	○	○	○			○	○		○		○	○	○			○	○			○	○	○	○						
T6354	20		○	○	○	○			○	○		○		○	○	○			○	○			○	○	○	○		○				
T6355	20		○	○	○	○			○	○		○		○	○	○			○	○			○	○	○	○						
T6356	20			○	○				○	○				○	○				○	○	○	○	○	○	○	○						
T6357	20		○			○	○					○			○		○		○		○		○	○								
T6315	20				○							○	○		○		○			○		○	○									
T6434	36	20																					○	○	○							
T6435	36	20																							○	○						
T6436	36	20																							○	○						
T6454	36	20																							○	○						
T6455	36	20																							○	○						
T6456	36	20																							○	○						
T7114	154	98	○	○	○						○	○	○	○	○			○	○		○	○	○	○	○	○						
T7127	315	135					○		○	○		○	○				○		○		○		○	○	○							
T7181					○	○																										
T7183																																
T7184																																
T7187								○	○									○														
T7214	151	96		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○			○	○	○		○	○	○	○	○						
T7217	67				○										○						○	○		○								
T7237	69			○	○					○			○	○	○			○	○	○		○	○									
T7247	110	70		○	○	○		○		○	○		○	○				○					○		○	○						
T7260	33	33															○															
T7262	52	52	○										○	○		○	○			○		○										
T7281	33	33																			○		○									
T7282	33	33																														
T7283	33	33								○							○						○									
T7284	52	52					○		○			○				○	○		○		○		○	○								
T7286	52	52	○	○		○			○				○				○				○	○										
T7313	52	52			○	○	○		○				○	○	○		○	○					○			○						
T7315	52	52							○	○	○			○	○	○					○	○					○	○				
T7318	110	70							○		○		○	○	○									○			○					
T7338	110	70		○					○	○			○	○				○		○												
T7348	110	70		○					○	○	○	○	○	○	○			○		○				○	○							
T7381	33	22			○																											
T7382	33	22														○	○			○												
T7383	33	22		○											○	○	○	○		○				○								
T7384	33	22		○											○	○	○		○	○												
T7385	33	22		○											○	○	○		○	○	○				○							
T7386	33	22		○											○	○	○		○						○							
T7387	33	22		○							○				○	○	○		○		○	○										
T7388	33	22													○	○	○		○		○											
T7362	33	22															○															
T7368	33	22					○										○															

内国書			
	ISBN	書名	出版社
1	9784492558225	心理的安全性 最強の教科書	東洋経済新報社
2	9784862762887	恐れのない組織——「心理的安全性」が学習・イノベーション・成長をもたらす	英治出版
3	9784906945153	経営心理学	プロセス・コンサルテーション
4	9784561233855	キャリア・アンカー: 自分のほんとうの価値を発見しよう	白桃書房
5	9784561236757	企業文化 改訂版: ダイバーシティと文化の仕組み	白桃書房
6	9784799327524	多様性の科学	ディスカヴァー・トゥエンティワン
7	9784799320235	失敗の科学	ディスカヴァー・トゥエンティワン
8	9784295011088	統計学の基礎から学ぶ Excelデータ分析の全知識	インプレス
9	9784908327049	Excel で学ぶ ビジネスデータ分析の基礎 ビジネス統計スペシャリスト・エクセル分析ベーシック対応	オデッセイコミュニケーションズ
10	9784757436084	改訂版 多文化共生のコミュニケーション	アルク
11	9784327377458	多文化社会で多様性を考えるワークブック	研究社
12	9784295007326	実践 スタンフォード式 デザイン思考 世界一クリエイティブな問題解決	インプレス
13	9784152098931	デザイン思考が世界を変える [アップデート版]: イノベーションを導く新しい考え方	早川書房
14	9784296115464	デザイン思考 マインドセット+スキルセット	日経BP 日本経済新聞出版
15	9784909934017	「わかりあえない」を越える——目の前のつながりから、共に未来をつくるコミュニケーション・NVC	海士の風
16	9784532321956	NVC 人と人との関係にいのちを吹き込む法 新版	日本経済新聞出版
17	9784750357164	日本に暮らすムスリム	明石書店
18	9784750355610	華僑・華人を知るための52章	明石書店
19	9784750355641	記憶と記録にみる女性たちと百年	明石書店
20	9784750355658	うつりゆく家族	明石書店
21	9784750355498	オランダのムスリム移民「柱状化」と多文化主義の可能性	明石書店
22	9784750354040	踊る「ハワイ」・踊る「沖縄」	明石書店
23	9784750352794	歩く・知る・対話する琉球学	明石書店
24	9784750353975	トナカイの大地、クジラの海の民族誌	明石書店
25	9784750350738	ハワイ日系人の教育観とアイデンティティ	明石書店
26	9784750350110	日本華僑社会の歴史と文化	明石書店
27	9784750348698	ロヒンギャ問題とは何か	明石書店
28	9784750348438	オーストラリア先住民族の主体形成と大学開放国際退職移住とロングステイツーリズム	明石書店

29	9784750347912	世界のチャイナタウンの形成と変容	明石書店
30	9784750345994	水子供養 商品としての儀式	明石書店
31	9784750346021	「社会的なもの」の人類学	明石書店
32	9784750345192	イランカラプテ アイヌ民族を知っていますか？	明石書店
33	9784750339412	イギリス都市の祝祭の人類学	明石書店
34	9784750334783	東アジアのディアスポラ	明石書店
35	9784750354484	入管問題とは何か	明石書店
36	9784750354224	ナイス・レイシズム	明石書店
37	9784750352954	帝国のヴェール	明石書店
38	9784750352060	ホホワイト・フラジリティ	明石書店
39	9784750351230	無意識のバイアス	明石書店
40	9784750345093	在日コリアンの離散と生の諸相	明石書店
41	9784750356839	草の根から「多文化共生」を創る	明石書店
42	9784750355511	外国につながる若者とつくる多文化共生の未来	明石書店
43	9784750355719	国際理解教育と多文化教育のまなざし	明石書店
44	9784750354422	多様性×まちづくり インターカルチュラル・シティ	明石書店
45	9784750353715	人口減少・超高齢社会と外国人の包摂	明石書店
46	9784750353616	新大久保に生きる人びとの生活史	明石書店
47	9784750357775	日本人の対難民意識	明石書店
48	9784750357867	日本の移住労働者	明石書店
49	9784750357416	難民・強制移動研究入門	明石書店
50	9784750356990	在日タイ女性の高齢期と脆弱性	明石書店
51	9784750355214	東北の結婚移住女性たちの現状と日本の移民問題	明石書店
52	9784750355429	生活保護と外国人	明石書店
53	9784750353623	日本の「非正規移民」	明石書店
54	9784750353128	新版 日本の中の外国人学校	明石書店
55	9784750352282	日本社会の移民第二世代	明石書店
56	9784750351773	人の移動とエスニシティ	明石書店
57	9784750356716	在日という病	明石書店
58	9784750358369	ベリーズを知るための60章	明石書店
59	9784750357058	現代韓国を知るための61章【第3版】	明石書店

60	9784750357188	現代中国を知るための54章【第7版】	明石書店
61	9784750355412	宗教からアメリカ社会を知るための48章	明石書店
62	9784750356020	現代バスクを知るための60章【第2版】	明石書店
63	9784750355245	東南アジアのイスラームを知るための64章	明石書店
64	9784750355122	食文化からイギリスを知るための55章	明石書店
65	9784750347745	現代メキシコを知るための70章【第2版】	明石書店
66	9784863678781	異文化に身を置くすべての人へ	セルバ出版
67	9784894340794	『NGOとは何か』	藤原書店
68	9784480075611	日本型開発協力 途上国支援はなぜ必要なのか	筑摩書房
69	9784621303405	国際開発学事典	丸善出版
70	9784260052184	DSM-5-TR 精神疾患の診断・統計マニュアル	医学書院
71	9784260049009	ケアする人のためのプロジェクトデザイン	医学書院
72	9784260055918	心理社会的プログラムガイドブック	医学書院
73	9784260053198	職場のメンタルヘルスケア入門	医学書院
74	9784260038799	精神障害リハビリテーション	医学書院
75	9784335651298	「甘え」の構造 [増補普及版]	弘文堂
76	9784414802139	職場のポジティブメンタルヘルス 4	誠信書房
77	9784414414837	チーム医療の現場を支える精神分析的アプローチ	誠信書房
78	9784414202236	キャリア教育がわかる	誠信書房
79	9784414601657	福祉の論理	誠信書房
80	9784414603316	福祉援助の臨床	誠信書房
81	9784384059373	グローバル社会における異文化コミュニケーションー身近な「異」から考える	三修社
82	9784824400222	新・共生時代の地域づくり論	三恵社
83	9784422320885	物語で学ぶ 地域共生社会をつくるソーシャルワーク	創元社
84	9784793514371	生活困窮者自立支援から地域共生社会へ: 証言からたどる新たな社会保障の創造	全国社会福祉協議会
85	9784525212919	医療者のためのLGBTQ講座	南山堂
86	9784525185718	職場不適應のサイン	南山堂
87	9784525181611	職場×発達障害	南山堂
88	9784525181710	女性のメンタルヘルス	南山堂
89	9784863716940	キャリア支援に基づく職業リハビリテーション学ー雇用・就労支援の基盤	シアーズ教育社
90	9784863716360	大人の発達障害「自分を知ること」「人に伝えること」ーできることから始めよう	シアーズ教育社

91	9784824301765	図解でわかる障害者雇用と就労支援	中央法規出版
92	9784863421042	発達障害者の就労支援ハンドブック	クリエイツかもがわ
93	9784539730232	障害者雇用の実務と就労支援―「合理的配慮」のアプローチ	日本法令
94	9784474093232	成功する精神障害者雇用―受入準備・採用面接・定着支援（改訂版）	第一法規出版
95	9784863199309	障害者雇用のハンドブック	労働調査会
96	9784772417983	I P S 援助付き雇用―精神障害者の「仕事がある人生」のサポート	金剛出版
97	9784758320573	ゼロから始める就労支援ガイドブック	メジカルビュー社
98	9784539727416	高次脳機能障害のある方と働くための教科書	日本法令
99	9784335651847	働く発達障害の人のキャリアアップに必要な50のこと	弘文堂
100	9784335651755	発達障害の大学生のためのキャンパスライフQ & A	弘文堂
101	9784335651687	産業医と発達障害の人のキャリア&ライフBOOK - 人材紹介のプロと精神科医が答える	弘文堂
102	9784335651694	人材紹介のプロがつくった発達障害の人の内定ハンドブック―『発達障害の人の就活ノート2』完全版	弘文堂
103	9784335651724	人材紹介のプロがつくった発達障害の人の転職ノート	弘文堂
104	9784260332088	ナースのための質問紙調査とデータ分析（第2版）	医学書院
105	9784789406123	障害者福祉ガイド（令和6年度版） - 障害者総合支援法の解説（第3版）	株式会社社会保険研究所
106	9784830949180	グローバル企業：国際化・グローバル化の歴史的展望	文眞堂
107	9784492762394	AI vs. 教科書が読めない子どもたち	東洋経済新報社
108	9784478340233	組織は戦略に従う	ダイヤモンド社
109	9784569690810	伝える力：「話す」「書く」「聞く」能力が仕事を変える！	PHP研究所
110	9784502304118	会社を伸ばす株主還元	中央経済社
111	9784641163973	ひたすら読むエコノミクス	有斐閣
112	9784532190064	稲盛和夫の実学：経営と会計	日本経済新聞出版社
113	9784502673603	入門・人的資源管理	中央経済社
114	9784822241568	小倉昌男 経営学	日経BP
115	9784822255572	情報経済の鉄則：ネットワーク型経済を生き抜くための戦略ガイド	日経BP
116	9784623085903	サービス・マーケティング概論	ミネルヴァ書房
117	9784532133726	新・証券投資論   理論編	日本経済新聞出版社
118	9784480688996	キャリア教育のウソ	筑摩書房
119	9784167910600	帳簿の世界史	文藝春秋
120	9784480439123	思考の整理学	筑摩書房
121	9784065122273	はじめての経済思想史：アダム・スミスから現代まで	講談社

122	9784569640303	情熱・熱意・執念の経営：すぐやる！必ずやる！出来るまでやる！	PHP研究所
123	9784840307703	SDGs：国連世界の未来を変えるための17の目標 2030年までのゴール	みくに出版
124	9784495207519	日本内部監査協会	同文館出版
125	9784822257507	トヨタ物語：強さとは「自分で考え、動く現場」を育てることだ	日経BP
126	9784492314609	経済学の95%はただの常識にすぎない：ケンブリッジ式経済学ユーザーズガイド	東洋経済新報社
127	9784121504654	若者と労働：「入社」の仕組みから解きほぐす	中央公論新社
128	9784478021651	リバーズ・イノベーション	ダイヤモンド社
129	9784862762337	BoPビジネス3.0：持続的成長のエコシステムをつくる	英治出版
130	9784532357443	ESG投資：新しい資本主義のかたち	日本経済新聞出版社
131	9784334043735	劣化するオッサン社会の処方箋	光文社新書
132	9784309226712	サピエンス全史（上）：文明の構造と人類の幸福	河出書房新社
133	9784309226729	サピエンス全史（下）：文明の構造と人類の幸福	河出書房新社
134	9784641221727	国際経営〔第5版〕	有斐閣
135	9784641124806	国際経済学	有斐閣
136	9784883842667	コア・テキスト国際経営（ライブラリ経営学コア・テキスト11）	新世社
137	9784621300572	クルーグマン国際経済学 理論と政策〔原書第10版〕上：貿易編	丸善出版
138	9784924547636	福祉住環境コーディネーター公式テキスト1級	東京商工会議所
139	9784924547643	福祉住環境コーディネーター公式テキスト2級	東京商工会議所
140	9784924547650	福祉住環境コーディネーター公式テキスト3級	東京商工会議所
141	9784621087565	コンパクト建築資料集成 都市再生	丸善出版
142	9784621076880	コンパクト建築資料集成 住居	丸善出版
143	9784621082966	コンパクト建築資料集成 インテリア	丸善出版
144	9784320071551	ユニバーサルデザイン実践ガイドライン	共立出版
145	9784802511247	This is Service Design Doing サービスデザインの実践	ビー・エヌ・エヌ新社
146	9784756253675	楽しい! 美しい! 情報を図で伝えるデザイン	パイインターナショナル
147	9784899902461	インテリアコーディネーター資格試験 はじめてのインテリア製図 合格する図面の描き方 第4版	ハウジングエージェンシー
148	9784761532963	改訂版 建築製図 基本の基本	学芸出版社
149	9784260036009	ケアするまちのデザイン	医学書院
150	9784802512916	行政×デザイン 実践ガイド 官民連携に向けた協働のデザイン入門	ビー・エヌ・エヌ
151	9784761529000	コミュニティデザインの現代史：まちづくりの仕事を巡る往復書簡	学芸出版社
152	9784756253279	新しいコミュニティを生み出す空間とデザイン	パイインターナショナル

153	9784991213236	インフォーマル・パブリック・ライフ――人が惹かれる街のルール	ミラツク
154	9784862762931	コミュニティ・オーガナイズン――ほしい未来をみんなで創る5つのステップ	英治出版
155	9784334046231	昭和の東京郊外 住宅開発秘史	光文社新書
156	9784938894382	コウハウジング	風土社
157	9784909357724	はじめませんか！もうひとつの住まい方	プラチナ出版
158	9784046065766	住まい大全 ずっと快適な家の選び方、つくり方、暮らし方	KADOKAWA
159	9784761512866	コミュニティデザイン――人がつながるしくみをつくる	学芸出版社
160	9784761526825	公共R不動産のプロジェクトスタディ	学芸出版社
161	9784767825212	図解 世界の名作住宅	エクスナレッジ
162	9784767831015	世界で一番美しい名作住宅の解剖図鑑 増補改訂版	エクスナレッジ
163	9784761533045	地域とつながる高齢者・障がい者の住まい: 計画と設計 35の事例	学芸出版社
164	9784395006274	変わる家族と変わる住まい: 〈自在家族〉のための住まい	彰国社
165	9784761529123	〈迂回する経済〉の都市論: 都市の主役の逆転から生まれるパブリックライフ	学芸出版社
166	9784395321667	空間から読み解く環境デザイン入門	彰国社
167	9784909317117	介護と環境 空間のもつ力	木星舎
168	9784254268515	シリーズ人間と建築 1	朝倉書店
169	9784761529024	パークナイズ 公園化する都市	学芸出版社
170	9784480511706	学ぶことは、とびこえること ――自由のためのフェミニズム教育	筑摩書房
171	9784871541541	ベル・フックスの「フェミニズム理論」一周辺から中心へ	あけび書房
172	9784791774913	フェミニズムとレジリエンスの政治: ジェンダー、メディア、そして福祉の終焉	青土社
173	9784641166202	フェミニスト経済学: 経済社会をジェンダーでとらえる	有斐閣
174	9784791774432	〈トラブル〉としてのフェミニズム: 「とり乱させない抑圧」に抗して	青土社
175	9784121028112	アフターマティブ・アクション-平等への切り札か、逆差別か	中央公論新社
176	9784326603718	インターセクショナル리티の批判的社会理論	勁草書房
177	9784130131605	インターセクショナル리티: 現代世界を織りなす力学	東京大学出版会
178	9784750354835	ホホワイト・フェミニズムを解体する――インターセクショナル・フェミニズムによる対抗史	明石書店
179	9784791776429	闘争のインターセクショナル리티: 森崎和江と戦後思想史	青土社
180	9784787235145	プロレタリア文学とジェンダー 階級・ナラティブ・インターセクショナル리티	青弓社
181	9784750353852	ジェンダーと政治理論: インターセクショナルなフェミニズムの地平	明石書店
182	9784875024019	植物と帝国: 抹殺された中絶薬とジェンダー	工作舎
183	9784875022718	女性を弄ぶ博物学	工作舎

184	9784875025689	奴隷たちの秘密の薬—18世紀大西洋世界の医療と無知学	工作舎
185	9784575318234	性差別の医学史 医療はいかに女性たちを見捨ててきたか	双葉社
186	9784762827327	認知や行動に性差はあるのか: 科学的研究を批判的に読み解く	北大路書房
187	9784753103171	伴侶種宣言: 犬と人の「重要な他者性」	以文社
188	9784791769902	猿と女とサイボーグ: 自然の再発明	青土社
189	9784326303441	モラル・バウンダリー: ケアの倫理と政治学	勁草書房
190	9784326102983	ケアの倫理と共感	勁草書房
191	9784326303366	ケアリング・デモクラシー: 市場、平等、正義	勁草書房
192	9784003423219	シャドウ・ワーク	岩波書店
193	9784802511964	コンヴィヴィアル・テクノロジー 人間とテクノロジーが共に生きる社会へ	ビー・エヌ・エヌ
194	9784790717508	集合的創造性—コンヴィヴィアルな人間学のために	世界思想社
195	9784140819593	仕事と人間(上): 70万年のグローバル労働史 (1)	NHK出版
196	9784140819609	仕事と人間(下): 70万年のグローバル労働史 (2)	NHK出版
197	9784762826788	科学と社会的不平等: フェミニズム, ポストコロニアリズムからの科学批判	北大路書房
198	9784865282085	説教したがる男たち	左右社
199	9784309300160	アダム・スミスの夕食を作ったのは誰か?: これからの経済と女性の話	河出書房
200	9784476034257	LGBTのコモン・センス: 自分らしく生きられる世界	第三文明社
201	9784560094693	市民的抵抗: 非暴力が社会を変える	白水社
202	9784766429879	マテリアル・ガールズ	慶応義塾大学出版会
203	9784791773909	交わらないリズム: 出会いとすれ違いの減少額	青土社
204	9784766429916	マイナーな感情: アジア系アメリカ人のアイデンティティ	慶応義塾大学出版会
205	9784791770946	「混血」と「日本人」: ハーフ・ダブル・ミックスの社会史	青土社
206	9784791774876	記号化される先住民/女性/子ども	青土社
207	9784260051149	弱さの倫理学: 不完全な存在である私たちについて	医学書院
208	9784910063010	他者と働く: 「わかりあえなさ」から始める組織論	NewsPicksパブリッシング
209	9784750349251	「働くこと」の哲学—ディーセント・ワークとは何か	明石書店
210	9784561267737	人間の仕事: 意味と尊厳	白桃書房
211	9784772612685	990円のジーンズがつくられるのはなぜ?: ファストファッションの工場で見られていること	合同出版
212	9784862580313	品位ある社会 〈正義の理論〉から〈尊重の物語〉へ	風行社
213	9784762829192	紛争・暴力・公正の心理学	北大路書房
214	9784866760391	日本企業に入社した外国人社員の葛藤: 日本型雇用システムへの適応とキャリア形成の実際	ココ出版

215	9784130502023	多文化共生の社会への条件: 日本とヨーロッパ, 移民政策を問いなおす	東京大学出版会
216	9784750343525	文化接触における場としてのダイナミズム	明石書店
217	9784750351063	多文化な職場の異文化間コミュニケーション——外国人社員と日本人同僚の葛藤・労働価値観・就労意識	明石書店
218	9784750357485	「多文化共生」言説を問い直す——日系ブラジル人二世世代・支援の功罪・主体的な社会編入	明石書店
219	9784595324529	多文化共生のコミュニケーション	放送大学教育振興会
220	9784750349671	「移民時代」の多文化共生論——想像力・創造力を育む14のレッスン	明石書店
221	9784771031494	地方発 外国人住民との地域づくり—多文化共生の現場から	晃洋書房
222	9784150505783	知ってるつもり: 無知の科学	早川書房
223	9784130161268	多元的無知: 不人気な規範の維持メカニズム	東京大学出版会
224	9784622088165	専門知は、もういらぬのか	みすず書房
225	9784326103188	認識的不正義: 権力は知ることの倫理にどのようにかわるのか	勁草書房
226	9784121024398	入門 公共政策学 - 社会問題を解決する「新しい知」	中央公論新社
227	9784794974365	「ビックリハウス」と政治関心の戦後史——サブカルチャー雑誌がつくった若者共同体	晶文社
228	9784762832499	人はいかに学ぶのか: 授業を変える学習科学の新たな挑戦	北大路書房
229	9784791770465	人新世とは何か —〈地球と人類の時代〉の思想史	青土社
230	9784750515458	被抑圧者の教育学——50周年記念版	亜紀書房
231	9784862761804	世界はシステムで動く —— いま起きていることの本質をつかむ考え方	英治出版
232	9784781621760	答えを急がない勇気 ネガティブ・ケイバビリティのススメ	イースト・プレス
233	9784862761828	チームが機能するとはどういうことか——「学習力」と「実行力」を高める実践アプローチ	英治出版
234	9784802512541	クリエイティブデモクラシー 「わたし」から社会を変える、ソーシャルイノベーションのはじめかた	ビー・エヌ・エヌ新社
235	9784802510509	遙かなる他者のためのデザイン	ビー・エヌ・エヌ新社
236	9784766427202	ワークショップデザイン論	慶應義塾大学出版会
237	9784862762511	持続可能な地域のつくり方——未来を育む「人と経済の生態系」のデザイン	英治出版
238	9784862763051	ネイバーフッドデザイン——まちを楽しみ、助け合う「暮らしのコミュニティ」のつくりかた	英治出版
239	9784802511490	行政とデザイン 公共セクターに変化をもたらすデザイン思考の使い方	ビー・エヌ・エヌ新社
240	9784802512701	システムックデザインの実践 複雑な問題をみんなで解決するためのツールキット	ビー・エヌ・エヌ
241	9784623078820	「ラーニングフルエイジング」とは何か: 超高齢社会における学びの可能性	ミネルヴァ書房
242	9784907239237	あそびの生まれる場所: 「お客様時代」の公共マネジメント	ころから
243	9784907239664	あそびの生まれる時 「お客様」時代の地域活動コーディネーション	ころから
244	9784062179973	生き心地の良い町 この自殺率の低さには理由(わけ)がある	講談社
245	9784875398202	国際協力キャリアガイド	国際開発ジャーナル社

外国書			
	ISBN	書名	出版社
1	9780199655816	The Oxford Handbook of Personnel Psychology	Oxford University Press, U.S.A.
2	9780471495574	Personnel Psychology and HRM	Wiley
3	9781138842212	Personnel Psychology	Routledge
4	9780815371489	Routledge Handbook of Race and Ethnicity in Asia	Routledge
5	9781138282674	Mixed Race in Asia: Past, Present and Future	Routledge
6	9789768123169	Caribbean Sociology: Intorductory Readings	Ian Randle Publishers
7	9781032418155	Recognizing Race and Ethnicity: Power, Privilege, and Inequality	Routledge
8	9781032609454	Beyond White Privilege: How the Politics of Privilege Hijacked Anti-Racism	Routledge
9	9780233005973	Migration: The Movement of Humankind from Prehistory to the Present	Andre Deutsch Ltd
10	9780415740289	The Japanese Family (Japan Anthropology Workshop Series)	Routledge
11	9781843100522	A Supported Employment Workbook: Using Individual Profiling and Job Matching	Jessica Kingsley
12	9781032027791	Comparative Perspectives on Gender Equality in Japan and Norway Same but Different?	Priscilla Ringrose
13	9781032552453	Female Masculinity and the Business of Emotions in Tokyo	Priscilla Ringrose
14	9783658266370	Family Life in Japan and Germany Challenges for a Gender-Sensitive Family Policy	Springer
15	9789811000553	Family Violence in Japan A Life Course Perspective	Springer
学術雑誌（プリント版）			
	ISSN	誌名	出版社
1	1343-7194	国際理解教育	明石書店
2	2189-7700	移民研究年報	明石書店
3	2185-1891	移民政策研究	明石書店
4	2436-4126	JICA Magazine	国際協力機構
5	0911-9345	国際開発ジャーナル	国際開発ジャーナル社
6	1342-5447	新建築	新建築社
7	1342-6516	新建築住宅特集	新建築社
8	0954-1748	Journal of International Development	Wiley
学術雑誌（電子ジャーナル）			
	ISSN	誌名	出版社
1	1347-8370	精神看護	医学書院